

「施策」総括表

施策展開	3－（6）－ア	スタートアップの促進
施策	3－（6）－ア－①	起業家の育成
施策の方向	<p>・スタートアップを創出するためには、それを担う起業家人材の育成が重要です。大学や企業、起業家等との連携により、起業家マインドを有する人材を継続的に輩出・育成する仕組みの構築に取り組めます。</p> <p>・また、新たなビジネスやイノベーションを生み出す技術シーズの担い手として、大学等の研究・教育機関の役割は重要であることから、大学等の研究・教育機関においても起業家マインドの育成を行うとともに、大学等の技術シーズを活用したスタートアップの研究開発、技術実証の支援に取り組めます。</p>	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○起業家マインドを有する人材を継続的に輩出・育成する仕組みの構築						
1	スタートアップ関連イベントの開催 （商工労働部産業政策課）	0	スタートアップ関連イベントの開催件数（累計）			スタートアップの創出、事業会社とのマッチングや資金調達促進を目的としたスタートアップ関連イベントを14回開催した。
			3 件（9 件）	14件	順調	
○スタートアップの研究開発、技術実証の支援						
2	スタートアップに対する事業化支援 （商工労働部産業政策課）	0	支援件数（累計）			事業検証等に係る支援として、バイオ医薬品の新規開発支援サービスの開発など、優れた研究開発や新規性の高いビジネスモデル7件に対し補助を行うとともに、ハンズオン支援を実施した。
			8 件（24 件）	7件	概ね順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
起業家育成数		人	109	109	79	104	20	達成	目標達成
				計画値					
				79	50	20			
担当部課名		商工労働部産業政策課							
達成状況の説明									
民間、大学や行政が主体となったアクセラレーションプログラムが12件実施され104人の参加があり、目標値の20人を上回ったことから、目標達成としている。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

<p>当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。</p> <p>[主な取組]</p> <p>改善余地の検証等</p> <p>⑦その他</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・スタートアップ関連イベントの開催については、おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアムの各部会活動は活発化しているが、参加組織が偏っていることから、加盟組織全体の巻き込みを強化することで起業関心層の掘り起こしを図っていく。</li><li>・スタートアップに対する事業化支援については、事前相談件数、応募件数は増加しており、周知への取り組みは一定の効果があったと考えるが、本事業において求める「スタートアップ」は決して多いとは言えず、今後掘り起こしが必要である。</li></ul> <p>[成果指標]</p> <p>⑧他の事業主体の取組進展</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・起業家育成数については、金融機関や民間企業、大学などによるアクセラレーションプログラムが実施されていたことから、目標値を上回る起業家が育成された。</li></ul>
--

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<p>[主な取組]</p> <p>②連携の強化・改善</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・スタートアップ関連イベントの開催については、おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアム内での連携強化を図り、人的資本部会の活動を充実させることで、さらなる起業関心層の掘り起こしを図る。</li><li>・スタートアップに対する事業化支援については、おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアムの加盟組織と連携し、更なる「スタートアップ」の掘り起こし、ステージ移行を見据えたスタートアップの選定を行う。</li></ul> <p>[成果指標]</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・起業家育成数については、おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアムが策定したおきなわスタートアップ・エコシステム発展戦略と整合を図り、同コンソーシアムの加盟組織と連携し、起業を志す人材の育成に引き続き取り組んでいく。</li></ul>
--

「施策」総括表

施策展開	3－（6）－ア	スタートアップの促進
施策	3－（6）－ア－②	創業・成長の支援体制の構築
施策の方向	・本県はもとより我が国においてもユニコーン企業の出現が少ない状況にあることから、金融機関・ベンチャーキャピタル・産業支援機関等が参加するコミュニティを形成し、革新的な技術やビジネスモデルで世界に新しい価値を生むスタートアップの創業、規制緩和を活用した誘致など、短期間での成長を促す支援体制の強化に取り組みます。	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○短期間での成長を促す支援体制の強化						
1	ベンチャーキャピタル等の招聘 （商工労働部産業政策課）	0	ベンチャーキャピタル等の招聘数（累計）			パートナーVC等を招聘し、個別メンタリング等を実施。メンタリング等を受けたスタートアップは82社となった。
			3社（9社）	29社	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
支援したスタートアップの資金調達額（累計）		万円	176,900	232,300	246,338	266,600	316,900	64.1%	目標達成の見込み
				計画値					
				223,520	270,280	316,900			
担当部課名		商工労働部産業政策課							
達成状況の説明									
パートナーVC制度の実施等によりベンチャーキャピタルやエンジェル投資家等とのマッチング機会を創出することで、スタートアップの資金調達が進み、目標達成の見込みとなった。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

<p>当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。</p> <p>[主な取組]</p> <p>改善余地の検証等</p> <p>⑦その他</p> <p>・ベンチャーキャピタル等の招聘については、ベンチャーキャピタル等の招聘数増加に向けてパートナーVCを新規に認定する等取組に加え、ベンチャーキャピタル等とのネットワーク構築に取り組む必要がある。</p> <p>[成果指標]</p> <p>⑮その他個別要因</p> <p>・支援したスタートアップの資金調達額（累計）については、スタートアップとVCのマッチングがうまくかみ合わないケースも多かった。</p>
--

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<p>[主な取組]</p> <p>②連携の強化・改善</p> <p>・ベンチャーキャピタル等の招聘については、ベンチャーキャピタル等の招聘数増加に向け、パートナーVCを認定し、定期的にベンチャーキャピタルが来沖する仕組みづくりに取り組む。</p> <p>[成果指標]</p> <p>・支援したスタートアップの資金調達額（累計）については、目標の達成に向け、引き続きパートナーVC制度を実施しベンチャーキャピタル等の招聘数増加を図るとともに県外支援機関等とのネットワーク構築に取り組む。</p> <p>現在の成果指標が県内スタートアップ全ての資金調達状況をあらわすものとなっていないため、次期実施計画の策定に向け、成果指標の見直しを検討する。</p>
--

「施策」総括表

施策展開	3－（6）－ア	スタートアップの促進
施策	3－（6）－ア－③	スタートアップ等と大手企業・金融機関・研究機関・大学等との連携促進
施策の方向	<p>・スタートアップ・エコシステムの構築に向けて、国内外の起業家・スタートアップと業務提携や共同研究、出資等の相手となる大手企業・金融機関・研究機関・大学・投資家等との連携促進に取り組むとともに、アジアのダイナミズムを取り込むため、海外の支援機関等との連携を推進します。</p> <p>・また、行政が主体となって行っていた社会課題解決の取組をスタートアップなど民間事業者の持つ新たな視点・手法を活用してビジネス化する取組に転換する支援や民間事業者との協働を通じてソーシャル・イノベーションの促進に取り組めます。</p>	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○大手企業・金融機関・研究機関・大学・投資家・海外の支援機関等との連携促進						
1	スタートアップと関係機関のマッチング支援 （商工労働部産業政策課）	1,050	派遣企業数（累計）			令和6年12月に開催された九州・山口ベンチャーマーケット2024のビジネスプラン発表会に県内スタートアップ2社を派遣した。
			2社（6社）	2社	順調	
2	海外支援機関、アクセラレーター等と連携した取組 （商工労働部産業政策課）	0	取組件数（累計）			県外（海外）支援機関が実施する展示会等に出展し、スタートアップ9社の資金調達や県外事業会社とのマッチングに係る支援を行った。
			1件（3件）	3件	順調	
○ソーシャル・イノベーションの促進						
3	社会課題解決型スタートアップへの支援 （商工労働部産業政策課）	0	支援件数（累計）			事業検証等に係る支援として、バイオ医薬品の新規開発支援サービスの開発など、優れた研究開発や新規性の高いビジネスモデル5件に対し補助を行うとともに、ハンズオン支援を実施した。
			1件（3件）	5件	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
支援したスタートアップによる社会 提供したソリューション・プロダク ト件数	件	5	5	5	5	5	達成	目標達成
			計画値					
			5	5	5			

担当部課名	商工労働部産業政策課
達成状況の説明	
支援したスタートアップについて、ソリューションまたはプロダクトの販売を開始した件数が5件となったことから、目標達成としている。	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。
<div><div>[主な取組]</div><div>内部要因の分析</div><div>①県の制度、執行体制</div><div>・海外支援機関、アクセラレーター等と連携した取組については、県内スタートアップの県外（海外）展開にあたっては、イベントでの接点が単発で終わるケースも多いことから、継続的な関係構築に向けたフォローアップ体制の強化が課題である。</div><div>・社会課題解決型スタートアップへの支援については、支援したスタートアップの事業化や資金調達などの成果を把握するとともに、必要に応じて別の支援に繋げていく必要がある。</div><div>改善余地の検証等</div><div>⑦その他</div><div>・スタートアップと関係機関のマッチング支援については、本事業において派遣したスタートアップの資金調達や販路拡大等へつながったか、その成果を把握していく必要がある。また、県外で実施するイベントであることから、「おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアム」等を活用した県内での認知度を向上させる必要がある。</div><div>[成果指標]</div><div>①計画通りの進捗</div><div>・支援したスタートアップによる社会提供したソリューション・プロダクト件数については、ビジネスプランの参加支援や県外企業とのマッチング支援などにより、ビジネスプランがブラッシュアップされ、社会実装につながったことで目標達成した。</div></div>

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>①執行体制の改善</div><div>・社会課題解決型スタートアップへの支援については、支援したスタートアップに対する事後アンケートにより支援ニーズを把握し、必要に応じておきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアムの加盟組織が実施する別の支援に繋げていく。</div><div>②連携の強化・改善</div><div>・スタートアップと関係機関のマッチング支援については、派遣したスタートアップに対する事後アンケートを行い成果の把握を実施するほか、九州・山口各県の支援機関と連携し、必要に応じて県外企業等とのマッチングにつなげる。また、イベントの開催や結果等について、「おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアム」等を通じてスタートアップコミュニティへ周知を図る。</div><div>・海外支援機関、アクセラレーター等と連携した取組については、県外（海外）支援機関と、それぞれの地域のスタートアップのビジネスマッチングを継続して実施するとともに、イベント後のフォローアップ支援の強化に取り組む。</div><div>[成果指標]</div><div>・支援したスタートアップによる社会提供したソリューション・プロダクト件数については、スタートアップが社会提供するソリューション・プロダクトの増加に向け、引き続き事業会社、金融機関、研究機関、大学や投資家等と連携した支援を行っていく。</div></div>
--

「施策」総括表

施策展開	3－（6）－ア	スタートアップの促進
施策	3－（6）－ア－④	金融関連産業の集積促進
施策の方向	<div>・ 特区内企業の業務の高度化や規模拡大に対応できる人材の育成を促進するとともに、県内教育機関との連携により、学生等を特区内企業への就業につなげるためのマッチング支援に取り組みます。</div> <div>・ 名護市と連携し、本県への立地メリットをアピールするプロモーション活動を展開するとともに、経済金融活性化特別地区における税制特例措置等の利活用を促進するなど、国内外からの企業誘致に取り組みます。</div> <div>・ 官民共創による企業支援体制の構築に向けた名護市の取組を支援するとともに、新たな技術を活用したビジネスモデルの創出や特区内企業によるDXの取組を促進します。</div>	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○経済金融活性化特別地区制度の利活用促進						
1	経済金融活性化特別地区制度の利活用促進及びプロモーションの展開 （商工労働部ITイノベーション推進課）	—	経済金融活性化特別地区制度の利活用促進及び調整等の実施			経済金融活性化特別地区制度周知のため展示会等による情報提供を行った。また、特区活用企業の相談対応を行った。
			実施	実施	順調	
○名護市と連携した企業支援の実施						
2	名護市と連携した金融関連企業等への支援の実施 （商工労働部ITイノベーション推進課）	—	名護市や金融関連企業等の取り組みに対するサポートの実施			経済金融活性化特別地区について、名護市と連携しながら周知し、金融関連企業を誘致する。
			実施	実施	順調	
○特区内企業の人材育成・マッチング支援						
3	金融関連企業等の人材確保・育成支援 （商工労働部ITイノベーション推進課）	10,043	①マッチングイベント開催数（累計） ②金融関連企業等向け人材育成支援実施数（累計）			特区内企業への就業を促進する取組として、学生・求職者向けに企業見学ツアー、就職マッチングイベントを各3回実施し、特区内企業就業者のビジネススキルの向上に向けた取組として、集合型研修を13回実施した。
			①3回	3回	順調	
			②10回	13回		

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
経済金融活性化特別地区立地企業数 (金融関連企業)	社	14	14	16	15	20	16.7%	達成に努める
			計画値					
			16	18	20			

担当部課名	商工労働部ITイノベーション推進課
達成状況の説明	
経済金融活性化特別地区立地企業数は、計画値20社に対し、実績値は15社で計画を達成できていない状況である。全国的に労働市場が活況であり、企業においては、国内・県内における人材の確保に苦慮している状況があり、その結果、本県への企業進出がうまく進まなかったことが考えられる。	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「達成に努める」である。
<div><div>[主な取組]</div><div>外部環境の分析</div><div>④社会・経済情勢の変化</div><div>・名護市と連携した金融関連企業等への支援の実施については、さらなる企業の制度活用に向け、見本市やセミナー等への出展に取り組み、制度周知を図る必要があると考える。</div><div>・金融関連企業等の人材確保・育成支援については、北部企業は、中小企業、ベンチャー企業を主としており、人手等が不足しているため、効果的な採用手法であるインターンシップ等の受入準備が十分にできていない状況である。</div><div>改善余地の検証等</div><div>⑦その他</div><div>・経済金融活性化特別地区制度の利活用促進及びプロモーションの展開については、制度の期間が令和8年度末までとなっていることから、名護市等の関係機関と連携し、効果的な税制の特例制度となるように国への要望等を行う必要がある。また、税制説明会や展示会等において説明したが、税目ごとに特例事項が異なり、事業者がメリットを把握しきれていない部分がある。</div><div>[成果指標]</div><div>⑤周知・啓発不足等</div><div>・経済金融活性化特別地区立地企業数（金融関連企業）については、経済金融活性化特別地区制度や支援メニューについて県外企業に対する周知が不足している。</div><div>⑨人手・人材不足</div><div>・経済金融活性化特別地区立地企業数（金融関連企業）については、全国や本県における人手不足や採用難といった要因による企業の進出計画への影響もあると考えられる。</div></div>

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>②連携の強化・改善</div><div>・経済金融活性化特別地区制度の利活用促進及びプロモーションの展開については、県の関係部局や名護市等との意見交換や、制度実績のとりまとめを行い、国との調整を進める。また、県の関係部局と連携し、制度について相互に情報共有・情報交換を行い、制度の周知に取り組む。</div><div>・名護市と連携した金融関連企業等への支援の実施については、見本市やセミナー等において出展することにより一層の制度の周知を図り、制度を活用した企業の沖縄への進出につなげる。</div><div>⑥変化に対応した取組の改善</div><div>・金融関連企業等の人材確保・育成支援については、新たな取組として、インターンシップ等の受入支援に係る取組を追加する。</div><div>[成果指標]</div><div>・経済金融活性化特別地区立地企業数（金融関連企業）については、県外事務所と連携を図りながら企業への制度周知に取り組み、税制をインセンティブとした立地を促進する。</div></div>
--



「施策」総括表

施策展開	3－（6）－イ	沖縄のソフトパワーを生かした新事業・新産業の創出
施策	3－（6）－イ－①	文化芸術に関する産業の創出・振興
施策の方向	・本県には、琉球舞踊、組踊、沖縄音楽、エイサー等の世界に誇れる優れた文化資源があり地域振興の資源として大きな可能性を秘めていることから、これらを活用した観光コンテンツの開発や認知度向上を図ることによる文化観光の推進をはじめとして、様々な分野における文化芸術の産業化に必要なノウハウを持った人材の育成や、文化芸術に係るビジネスを支える環境の整備に取り組みます。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○文化芸術の産業化に必要なノウハウをもった人材の育成や、文化芸術に係るビジネスを支える環境の整備						
1	文化資源を活用した沖縄観光の魅力アップに関する取組 （文化観光スポーツ部文化振興課）	17,100	文化体験プログラムの実施回数（累計）			文化団体派遣に係る周知（チラシの作成・配布、HP・SNS・イベントでの周知、電話・訪問営業）・案内を行い、県内施設へ派遣を実施した。
			10回（30回）	11回（21回）	順調	
2	日本遺産普及啓発事業 （文化観光スポーツ部文化振興課）	1,400	Webサイトでの発信件数（累計）			Webサイト等を活用し、琉球文化日本遺産ストーリーと構成文化財の魅力を県内外に広く発信し、観光資源としての活用を促した。
			12件（36件）	11件（32件）	順調	
3	琉球料理伝承人の育成・フォローアップ （文化観光スポーツ部文化振興課）	17,073	講座参加人数（累計）			沖縄の伝統的な食文化の保存・普及・継承を図り次世代へ継承するため、担い手育成講座及びフォローアップ講座を実施した。
			70人（210人）	169人（397人）	順調	
4	琉球歴史文化コンテンツ創出支援事業 （文化観光スポーツ部文化振興課）	37,852	新たなビジネスへの支援数（累計）			琉球の歴史・文化資源をテーマとした新たなコンテンツを制作する取組を公募し支援（補助）を行った。
			10件（26件）	8件（24件）	概ね順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
文化資源を活用したビジネスの自走化件数（累計）		件	6	6	10	8	10	50.0%	達成に努める
				計画値					
				7	9	10			
担当部課名		文化観光スポーツ部文化振興課							
達成状況の説明									
令和５年度は比較的規模の小さい事業もあり、より多い事業を採択することができたが、令和６年度は予算の都合上８件となった。しかし、補助事業は内容を吟味して選定しており、より多くの事業者を補助することも大切だが、それ以上に自走化の可能性やコンテンツの影響力、効果も見据えて決定している。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「達成に努める」である。
<div><div>[主な取組]</div><div>改善余地の検証等</div><div>⑦その他</div><div>・文化資源を活用した沖縄観光の魅力アップに関する取組については、事業の周知先の数や派遣する文化団体の候補数も改善余地がある。</div><div>・日本遺産普及啓発事業については、琉球文化日本遺産の更なる認知度向上のため、新たな周知方法を検討する必要がある。</div><div>・琉球料理传承人の育成・フォローアップについては、沖縄の伝統的な食文化の保存・普及・継承を図るため、琉球料理传承人を指導できる者の育成にも取り組む必要がある。</div><div>・琉球歴史文化コンテンツ創出支援事業については、新たなコンテンツ制作に関する周知及び過去に作成されたコンテンツの認知度向上が課題。さらなる認知度向上を図るためには、他部局とも共同し、より広い分野へアプローチできるようにする必要がある。</div></div>
<div><div>[成果指標]</div><div>⑮その他個別要因</div><div>・文化資源を活用したビジネスの自走化件数（累計）については、予算には限りがあるため、本事業の趣旨（コンテンツの創出）を鑑み、補助額の多い新規の事業を継続事業よりも多く採用した結果、件数が減少した。</div></div>

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>⑦取組の時期・対象の改善</div><div>・琉球料理传承人の育成・フォローアップについては、令和7年度については、既存の琉球料理传承人に対するフォローアップ講座のほか、講師養成講座を実施し、指導者の育成にも取り組む。</div><div>⑧その他</div><div>・文化資源を活用した沖縄観光の魅力アップに関する取組については、事業周知先を増加させるほか、登録団体の募集を強化することで派遣する文化団体の候補を増やす。</div><div>・日本遺産普及啓発事業については、WEBサイトのほか、SNSなど様々な媒体を活用し、琉球文化日本遺産ストーリーと構成文化財の魅力県内外に広く発信していく。</div><div>・琉球歴史文化コンテンツ創出支援事業については、引き続き、講演会や事業者報告会その他、新聞やSNS広告等により認知度の向上を図る。また、商工労働部や観光政策課、観光振興課とも共同し、沖縄の文化資源の活用を検討する事業者へ広く周知する。</div></div>
<div><div>[成果指標]</div><div>・文化資源を活用したビジネスの自走化件数（累計）については、引き続き、他分野とも共同して周知し、多くの応募者を募ることによって、予算の範囲内でもより安価でより効果的な事業者を選定できるよう努める。</div></div>

「施策」総括表

施策展開	3－（6）－イ	沖縄のソフトパワーを生かした新事業・新産業の創出
施策	3－（6）－イ－②	空手を活用した産業の創出・振興
施策の方向	・空手については、武道ツーリズムによる観光産業や商工業等関連産業への波及効果が期待できることから、空手を目的とした交流人口を増やし、「空手関連産業」という新たな産業の創出を図るため、国内外の空手愛好家から観光客まで幅広い層を対象に空手を組み込んだ多様で魅力ある体験型観光プログラムや商品等の開発支援に取り組めます。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○新たな産業の創出						
1	沖縄空手ガイドの養成 （文化観光スポーツ部空手振興課）	11,676	沖縄空手専門ガイドの養成人数（累計）			沖縄空手の歴史や特徴等を学ぶ養成講座を実施し、沖縄空手の専用のガイドを養成した。
			24人（72人）	25人（91人）	順調	
2	他産業と連携した空手関連の商品・コンテンツ制作支援 （文化観光スポーツ部空手振興課）	6,486	制作支援件数（累計）			観光関連事業者が造成する空手ツーリズム商品（2件）に対する補助を行い、順調に取組を推進できた。
			2件（4件）	2件（5件）	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
空手を組み込んだ体験型観光プログラムや商品等の開発件数		件	0	0	3	2	2	100.0%	目標達成
				計画値					
				1	1	2			
担当部課名		文化観光スポーツ部空手振興課							
達成状況の説明									
成果指標の令和6年度目標値2件に対し、空手ツーリズム商品の造成2件に対する支援を行い、目標値を達成した。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

<p>当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。</p> <p>[主な取組]</p> <p>外部環境の分析</p> <p>④社会・経済情勢の変化</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・沖縄空手ガイドの養成については、聖地・沖縄での空手修行や縁の地訪問といった強固な目的意識をもったインバウンドが増えてきており、空手ガイドの需要の増加が想定されているが、空手ガイドの実働人数が少ない。</li></ul> <p>改善余地の検証等</p> <p>⑦その他</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・他産業と連携した空手関連の商品・コンテンツ制作支援については、国内外の観光客が参加し、沖縄空手の普及・啓発に一定の成果が見られた。しかし、より多くの観光事業者の参画を促す必要があることから、事業者向け説明会の開催や、関係団体との連携強化が必要である。</li></ul> <p>[成果指標]</p> <p>①計画通りの進捗</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・空手を組み込んだ体験型観光プログラムや商品等の開発件数については、成果指標は計画通り進捗している。令和7年度も空手ツーリズム商品の造成2件に対する支援を見込んでおり、目標値を達成する予定。</li></ul>
---

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<p>[主な取組]</p> <p>②連携の強化・改善</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・他産業と連携した空手関連の商品・コンテンツ制作支援については、大規模な空手イベントにあわせて情報発信を行うとともに、事業者向け説明会の開催や関係団体との連携を通じて、空手ツーリズム受入体制構築事業の認知度向上と理解促進を図る。</li></ul> <p>⑥変化に対応した取組の改善</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・沖縄空手ガイドの養成については、これまでに養成した空手ガイドの実働人数を増やすため、卒業生向けの実践研修について検討する。</li></ul> <p>[成果指標]</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・空手を組み込んだ体験型観光プログラムや商品等の開発件数については、令和7年度も引き続き、空手ツーリズム商品の造成2件に対する支援を行う。また、より多くの観光事業者向けに参画してもらえよう、事業者向け説明会の開催や関係団体との連携を通して、空手ツーリズム受入体制構築事業の周知を図る。</li></ul>
--

「施策」総括表

施策展開	3－（6）－イ	沖縄のソフトパワーを生かした新事業・新産業の創出
施策	3－（6）－イ－③	eスポーツを活用した新たな展開
施策の方向	<div>・ MICE関連事業者や関係団体と連携し、新たなビジネスモデルの構築の可能性の検討に取り組みます。</div> <div>・ ICTを活用して幅広い世代の多様な人々が楽しむことができ、新たなビジネスとしての可能性があることから、国家戦略特区等を活用した規制緩和の検討など、国際大会の誘致等を推進します。</div>	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○国際大会の誘致等の推進						
1	大型 e スポーツイベント の誘致・定着化に向けた調 査及び開催支援 （文化観光スポーツ部MICE 推進課）	15,385	大型 e スポーツのイベント開催支援数 （累計）			eスポーツ関係団体等へのヒアリングを実施の うえ、eスポーツイベントの誘致・定着化に向 けた基礎調査の内容等について検討を行った。
			6 件（9 件）	0件	未着手	
○新たなビジネスモデルの構築の可能性の検討						
2	新たなビジネスモデルの 構築の可能性に係る取組 の推進 （文化観光スポーツ部MICE 推進課）	15,385	新たなビジネスモデルの構築に向けた 調査・諸調整			eスポーツ関係団体等へのヒアリングを実施の うえ、eスポーツイベントの誘致・定着化に向 けた基礎調査の項目等について検討を行い、調査 に向けた準備を進めた。
			実施	調査実施の 検討	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
大型eスポーツイベント参加者数	人	0	0	0	0	6,000	0%	達成は困難
			計画値					
			1,998	4,002	6,000			
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
大型eスポーツイベント参加者数	人	0	0	0	0	30,000	0%	達成は困難
			計画値					
			9,990	20,010	30,000			

担当部課名	文化観光スポーツ部MICE推進課
達成状況の説明	
令和6年度は国際大会や大型イベントの誘致・定着化に向けた基礎調査を実施したため、県が支援したeスポーツイベントは0件であった。なお、令和7年度では、eスポーツイベント実施の支援事業を予定している。	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「達成は困難」である。
<div><div>[主な取組]</div><div>内部要因の分析</div><div>②他の実施主体の状況</div><div>・大型eスポーツイベントの誘致・定着化に向けた調査及び開催支援については、基礎調査の実施により、本県特有の課題として、開催実績不足や運営ノウハウの不足などが挙げられた。</div><div>③他地域等との比較</div><div>・新たなビジネスモデルの構築の可能性に係る取組の推進については、基礎調査の実施により、本県特有の課題として、開催実績不足や運営ノウハウの不足などが挙げられた。</div></div>
<div><div>[成果指標]</div><div>⑮その他個別要因</div><div>・大型eスポーツイベント参加者数については、令和6年度は国際大会や大型イベントの誘致・定着化に向けた基礎調査を実施したため、県が支援したeスポーツイベントは0件であった。令和7年度では、eスポーツイベント実施の支援事業を予定している。</div></div>

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>②連携の強化・改善</div><div>・大型eスポーツイベントの誘致・定着化に向けた調査及び開催支援については、令和7年度は、県内関係機関で構成する協議会の設置、イベント開催支援等を実施し、沖縄におけるeスポーツ国際大会、大型イベントの誘致・定着化を通じ、沖縄観光の高付加価値化、観光収入の増加を図る。</div><div>③他地域等事例を参考とした改善</div><div>・新たなビジネスモデルの構築の可能性に係る取組の推進については、令和7年度は、県内関係機関で構成する協議会の設置、イベント開催支援等を実施し、沖縄におけるeスポーツ国際大会、大型イベントの誘致・定着化を通じ、沖縄観光の高付加価値化、観光収入の増加を図る。</div></div>
<div><div>[成果指標]</div><div>・大型eスポーツイベント参加者数については、県におけるeスポーツイベントの開催支援を含む諸課題の整理及び必要な対応についての検討を踏まえ、令和7年度にeスポーツイベント実施の支援事業を実施する。</div></div>

「施策」総括表

施策展開	3－（6）－イ	沖縄のソフトパワーを生かした新事業・新産業の創出
施策	3－（6）－イ－④	健康サービス産業の振興
施策の方向	・「食」、「リラクゼーション」、「リハビリテーション」など、心身の健康増進や回復につながるコンテンツについて、効能等の科学的根拠を活用することで高付加価値化を図り、観光客へのプロモーションに取り組み、健康サービス産業の振興を図ります。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○心身の健康増進や回復につながる観光コンテンツの利活用						
1	ウェルネス等に関する観光コンテンツの開発 （文化観光スポーツ部観光振興課）	83,668	支援件数（累計）			沖縄のソフトパワー（歴史、自然、文化等）を活用した観光メニュー開発やMICEメニュー開発をする民間企業等の自主的な取り組みを支援した。
			1 件（3 件）	2件（3件）	順調	
2	観光統計実態調査 （文化観光スポーツ部観光政策課）	56,275	観光統計実態調査の実施回数（累計）			国内観光客については、広告物に掲載したQRコードを観光客が保持する電子端末で読み取り、消費額等の質問に回答する方法で調査した。外国人観光客については、空港等で調査員による聞き取り調査で調査を行った。
			1 回（3 回）	1回（3 回）	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
ウェルネスツーリズムを推進する観光コンテンツ開発件数（累計）	件	1	1	0	3	3	100.0%	目標達成
			計画値					
			2	2	3			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課							
達成状況の説明								
今年度は、沖縄ソフトパワー（歴史、自然、文化等）を活用したウェルネス関連のコンテンツ開発の申請が3件あった。民間事業者のウェルネス関連のコンテンツ開発を支援できたことで、健康サービス産業の振興に寄与することができた。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

<p>当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。</p> <p>[主な取組]</p> <p>外部環境の分析</p> <p>⑥他地域等の動向</p> <p>・ウェルネス等に関する観光コンテンツの開発については、沖縄旅行に対して「心身の健康増進や回復」を求める人たちが増えてきており、そのニーズに対する潜在的価値は多いが、コンテンツは少ない。</p> <p>改善余地の検証等</p> <p>⑦その他</p> <p>・観光統計実態調査については、回収数の向上に向けてさらなる工夫を検討するとともに、調査方法や掲示物等変更等が伴う場合、各空港側の確認や調整が改めて必要となる。</p> <p>[成果指標]</p> <p>③周知・啓発の効果</p> <p>・ウェルネスツーリズムを推進する観光コンテンツ開発件数（累計）については、補助金公募の際の周知が効果的に広がり、コンテンツ開発の申請の増につながった。</p>
---

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<p>[主な取組]</p> <p>④創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）</p> <p>・ウェルネス等に関する観光コンテンツの開発については、補助事業を公募する段階で、過去事例を提示する等して応募申請者がイメージしやすいようにし、申請を促す。</p> <p>・観光統計実態調査については、回収数の向上のため観光客が意識しやすいようにデザイン変更を検討するとともに、円滑に調査が実施できるよう、各空港側との調整を丁寧に行っていく。</p> <p>[成果指標]</p> <p>・ウェルネスツーリズムを推進する観光コンテンツ開発件数（累計）については、ウェルネスツーリズムを推進するため、県内の実態を把握するとともに、推進に弊害となっている観光諸問題を解決する必要があることから、専門家派遣や相談窓口の設置を行うなどして、地域に根付いた取組を行う。</p>
--



「施策」総括表

施策展開	3－（7）－ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化
施策	3－（7）－ア－①	野菜・果樹・花き類等の生産振興
施策の方向	<div>・経営規模の拡大とともに、農地集約化等を通じた生産基盤の強化により、生産性の向上と消費者や市場へ計画的・安定的に出荷できる力強い拠点産地の育成・強化に取り組みます。</div> <div>・栽培技術の高位平準化、スマート技術の導入、新たな技術や品種の普及など、市場競争力強化に向けた品質及び生産性の向上に取り組みます。</div> <div>・台風等の気象災害に強い栽培施設等の整備及び補強・改修や農業用機械等の整備など、安定供給力及び生産性の向上に取り組みます。</div>	
関係部等	農林水産部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○拠点産地の育成・強化						
1	拠点産地の育成 （農林水産部園芸振興課）	48,603	事業実施地区数（累計）			園芸品目産地に対する技術支援を10地区実施した。 生産条件の整備として機械整備1地区を実施した。
			10地区（29地区）	10地区	順調	
2	かんしょ優良種苗供給体制整備事業 （農林水産部糖業農産課）	9,584	かんしょ産地等へのつる苗及び培養苗の配布数（累計）			沖縄県農業研究センターで育成したかんしょつる苗を市町村に配布、また、沖縄県農業研究センターで作成した培養苗を元に増殖作業と市町村への配布を委託した。
			5,000株 （15,000株）	8,460株	順調	
○品質及び生産性の向上						
3	野菜の生産振興 （農林水産部園芸振興課）	9,886	検討会等の開催回数（累計）			事業効果や産地の課題等について青果物ブランド会議や技術連絡会議等で共有し、関係機関で一体となった取組を促進できた。
			2回（6回）	2回	順調	
4	果樹の生産振興 （農林水産部園芸振興課）	11,786	産地への苗配布数（累計）			7市町村（東村、大宜味村、名護市、本部町、宜野座村、石垣市、竹富町）において、生食用優良品種の種苗増殖活動を委託し、約33,000本の種苗を増殖した
			10,000本 （40,000本）	33,000本	順調	

5	花きの生産振興 （農林水産部園芸振興課）	3, 013	検討会等の開催回数（累計）			花きワーキングチーム会議を5月、11月に計2回開催し、市場競争力強化に向けた品質や生産性の向上等について検討した。
			2回（6回）	2回	順調	
○安定供給力及び生産性の向上						
6	沖縄型耐候性園芸施設の導入推進 （農林水産部園芸振興課）	446, 349	沖縄型耐候性園芸施設の整備地区数（累計）			定時・定量・定品質な農産物を供給する産地を形成し、農家の経営安定を図るための栽培施設（強化型パイプハウス、平張施設）を整備した。
			8地区（27地区）	7地区（23地区）	概ね順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
野菜・果樹・花き類の生産量（園芸品目） （野菜の生産量）		トン	52,387	51,686	49,245	47,117	57,423	-104.6%	達成は困難
				R2年度	R3年度	R4年度			
				計画値					
				54,064	55,746	57,423			
成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
野菜・果樹・花き類の生産量（園芸品目） （果樹の生産量）		トン	13,006	15,326	14,208	13,763	16,909	19.4%	達成に努める
				R2年度	R3年度	R4年度			
				計画値					
				14,306	15,609	16,909			
成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
野菜・果樹・花き類の生産量（園芸品目） （花き類の生産量）		千本	264,702	249,950	248,512	233,872	297,816	-93.1%	達成は困難
				R2年度	R3年度	R4年度			
				計画値					
				275,729	286,789	297,816			
担当部課名		農林水産部園芸振興課							
達成状況の説明									
野菜・花き類については、気象災害の発生や担い手の減少等により、年度が進むにつれてその生産量は減少が続いており、目標値の達成は困難な状況である。果樹については、基準値より増加してはいるものの樹体管理により減少傾向が続いており、目標値の達成には取組の改善が必要である。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

<p>当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「達成は困難」である。</p> <p>[主な取組]</p> <p>内部要因の分析</p> <p>②他の実施主体の状況</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・沖縄型耐候性園芸施設の導入推進については、沖縄型耐候性園芸施設の導入について、現場のニーズに対して、周知・普及がなされ、多くの要望を把握できた。一方で、実施予定地区からの計画書提出遅れ等により、事業完了を繰越した地区もあった。</li></ul> <p>外部環境の分析</p> <p>④社会・経済情勢の変化</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・沖縄型耐候性園芸施設の導入推進については、短期間での資材価格の高騰により、見積書の再取得や費用対効果の再算定等のため、計画協議および承認に遅れが生じた結果、事業完了を繰越した地区もあった。</li></ul> <p>⑤県民ニーズの変化</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・かんしょ優良種苗供給体制整備事業については、品種についての生産者のニーズが変化する。</li></ul> <p>⑥他地域等の動向</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・果樹の生産振興については、各市町村において、増殖用素材の提供は前進化できたものの、その後の増殖活動において、適期に管理されていない（苗の生育が順調でない）事例があった。</li></ul> <p>改善余地の検証等</p> <p>⑦その他</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・拠点産地の育成については、補助事業について、一部の事業実施予定地区において実施主体の都合による計画取り下げが生じる等したため、事業計画作成に向けた市町村等との調整に時間を要する状況があった。また、拠点産地育成のため、関係機関の連携による支援を継続し、産地の維持・発展に努める必要がある。また、会議等により、特に優良な産地の事例について情報を共有する必要がある。</li><li>・野菜の生産振興については、新たな拠点産地の認定に向けた取組に加え、既存産地へ支援を継続し、産地の維持・発展に努める必要がある。また、優良な産地の事例や課題について、関係機関で情報を共有する必要がある。</li><li>・花きの生産振興については、生産現場における課題や改善策等について、関係機関との細やかな情報共有を図る必要がある。</li></ul> <p>[成果指標]</p> <p>⑧他の事業主体の取組進展</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・野菜・果樹・花き類の生産量（園芸品目）については、冬春期に偏った生産や作業の重労働により、人材の確保・継続が難しい。</li></ul> <p>⑪高齢化・後継者不足</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・野菜・果樹・花き類の生産量（園芸品目）については、生産資材価格の高騰や市場取引による経費上昇分の販売価格への転換ができていないことから、不安定な農業経営環境において後継者の確保が難しくなっている。契約条件制約、長期契約、消費者負担を避けるため等の理由から、価格転嫁は困難である。</li></ul> <p>⑬天候・自然災害</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・野菜・果樹・花き類の生産量（園芸品目）については、夏秋期の台風襲来、病害虫の多発、冬春期の日照不足等の自然条件の影響から、安定生産が難しい。</li></ul>
--

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<p>[主な取組]</p> <p>②連携の強化・改善</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・拠点産地の育成については、拠点産地の育成に向けて、市町村、出荷団体、普及機関等との連携を強化し、支援する。また、関係機関で一体となった取組を行って行くため、事業効果や課題などを青果物ブランド会議や技術者連絡会議等において共有する。また、補助事業について関係機関に対し説明会を開催し、市町村との連携を強化することにより、事業の円滑な実施を図る。</li><li>・野菜の生産振興については、関係機関で一体となった取組を行って行くため、事業効果や課題等を青果物ブランド会議や技術連絡会議等において共有する。また、園芸作物のブランド産地の育成に向けて、新たな拠点産地の認定に向け候補の掘り起こしを行う。また、市町村、出荷団体、普及機関等との連携を強化し、既存産地の課題を共有し効果的な支援策を講じる。</li><li>・花きの生産振興については、市場競争力強化に向けた品質および生産性の向上、産地育成支援に向け、県機関および関係団体の連携を強化することで細やかな情報共有を図るため、検討会の実施を継続する。</li><li>・沖縄型耐候性園芸施設の導入推進については、引き続き、現場のニーズに対応できるよう沖縄型耐候性園芸施設の導入について周知・普及を図る。また、実施予定地区からの円滑な計画書提出を促すため、事業実施主体との更なる連携強化に努める。</li></ul> <p>④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・沖縄型耐候性園芸施設の導入推進については、短期間での資材価格の高騰による計画協議および承認の遅れを防ぐため、事業実施主体との連携を更に強化し、期日までの速やかな計画書策定支援に努める。</li></ul> <p>⑥変化に対応した取組の改善</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・かんしょ優良種苗供給体制整備事業については、生産者のニーズに合わせ配布する品種の採用および改廃をさらに進める。</li><li>・果樹の生産振興については、各市町村において、種苗増殖活動に適した時期での増殖用素材の配布、効率的な増殖体制の整備を継続して実施する。</li></ul> <p>[成果指標]</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・野菜・果樹・花き類の生産量（園芸品目）については、園芸品目の生産量については、栽培期間における気象災害の発生や担い手の減少等により、目標値の達成は困難な状況であるが、関係機関と連携し、各種施策に取組み、目標達成に務める。</li></ul>
--

「施策」総括表

施策展開	3－（7）－ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化
施策	3－（7）－ア－②	肉用牛・養豚の生産振興
施策の方向	<div>・需要が増加している県産肉用牛のブランド確立に向けて、肉用牛の生産拡大、血統登録の管理徹底による市場の信頼確保、生産コスト低減、遺伝子技術等の先端技術を活用した県優良種雄牛の造成による肉質向上及び斉一化、子牛生産基盤の拡大、獣医師の確保や人材育成をはじめとした安定的な産業動物獣医療体制の構築など生産体制の強化に取り組みます。</div> <div>・本県固有の「沖縄アグー豚」の保全並びに安定的な系統維持と増産、飼養衛生管理技術の向上による生産農家の経営の安定と体質強化のほか、産肉性に優れた種豚の本県独自の供給体制整備に取り組みます。</div> <div>・環境に配慮した畜舎等の生産施設を整備し、粗飼料の生産・利用による飼料自給率の向上や、未利用資源を用いたブランド化及び配合飼料価格の低減と安定供給に取り組みます。</div>	
関係部等	農林水産部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○県産肉用牛のブランド確立						
1	肉用牛群改良基地育成事業 （農林水産部畜産課）	63,935	新規種雄牛の選抜頭数（累計）			種雄牛の選抜は、3頭の現場後代検定を実施し、その中から肉用牛改良協議会において2頭を選抜した。広域後代検定牛を3頭選定した。
			1頭（3頭）	2頭	順調	
2	自給飼料の生産利用・拡大 （農林水産部畜産課）	13,860	飼料自給率の向上			飼料自給率の向上を図るため、農場へ優良種苗を供給した。また、各地域において自給粗飼料に関する調査、農家および関係機関を対象に講習会や現地検討会等を実施した。
			65%	46.5%	やや遅れ	
○産肉性に優れた種豚の本県独自の供給体制整備						
3	種豚改良供給対策 （農林水産部畜産課）	61,293	種豚の改良・作出頭数（累計）			産肉能力検定や優良種豚を導入することで優良種豚の生産に取り組んだ。
			200頭（600頭）	289頭	順調	
4	アグー豚の系統維持 （農林水産部畜産課）	12,392	アグー豚指定生産農場数（内訳）			認定申請したアグー豚生産農場に対し、立入検査の実施及び公平な審査の上、アグーブランド豚指定生産農場に認定した。
			13箇所（継続13箇所）	13箇所	順調	

○畜舎等の生産施設の整備						
5	畜産施設の整備 （農林水産部畜産課）	258	畜舎や畜産機材の整備件数（累計）			畜産クラスター計画で位置付けられた畜産農家へ、収益力・生産基盤の強化必要な施設整備等に要する経費の一部を補助する。また、事業実施主体である畜産クラスター協議会に対し指導する。
			2 件（6 件）	0件	未着手	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
家畜頭数（肉用牛、豚）		頭	116,729	111,984	111,984	110,982	123,674	-82.8%	達成は困難
					令和4年12月末	令和5年12月末			
				計画値					
				119,042	121,361	123,674			
担当部課名		農林水産部畜産課							
達成状況の説明									
高齡化による農家戸数の減少および飼料費の高止まり等生産コストの増大により肉用牛・豚の飼養頭数が減少傾向のため、目標値の達成は困難な状況である。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「達成は困難」である。	
[主な取組] 内部要因の分析 ①県の制度、執行体制 ・肉用牛群改良基地育成事業については、肉用牛改良協議会において肉用牛の改良方針等に基づき、関係機関と連携して実施する必要がある。 ②他の実施主体の状況 ・自給飼料の生産利用・拡大については、飼料自給率を向上させるため、生産者が所有する既存の草地の更新、適正な肥培管理、適期刈り取り等の実情にあった技術について、効率的な指導・普及に取り組む必要がある。  外部環境の分析 ④社会・経済情勢の変化 ・肉用牛群改良基地育成事業については、子牛販売価格が下落しており、肉用牛改良による市場価格への評価が難しくなっている。 ・自給飼料の生産利用・拡大については、原油価格高騰や円安等の影響により、輸入粗飼料価格が高止まりしているため、対応策の検討や新品種の栽培などに関する指導等を行う必要がある。 ・畜産施設の整備については、ウクライナ情勢等に伴う飼料価格高騰によって生産コストの高騰・物価高騰による需要の減少による畜産物価格の下振れリスクは引き続き想定される。  改善余地の検証等 ⑦その他 ・肉用牛群改良基地育成事業については、種雄牛造成においては、育種価データの活用等により産肉能力評価のスピードアップと正確度の向上を図る必要がある。県内畜産農家は関係機関と連携し、優秀な繁殖雌牛の確保を図る必要がある。 ・種豚改良供給対策については、止め雄としてデュロック種の需要が高まる傾向の意あることから、種豚の供給体制の強化が必要である。 ・アグー豚の系統維持については、家畜伝染病等の感染症防止の観点から、生産農場間の交流が依然として活発ではないため、引き続き体制構築に向けた取り組みが必要である。  [成果指標] ⑪高齢化・後継者不足 ・家畜頭数（肉用牛、豚）については、農家の高齢化に伴う廃業、農場周辺の住環境の変化に伴う環境問題への対応等によって農家戸数が減少している。 ⑫社会経済情勢 ・家畜頭数（肉用牛、豚）については、飼料費の高止まりによる生産コストの増大分が畜産物販売価格へ転嫁しきれておらず、飼養頭数の減少が進んでいる。	

IV 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>①執行体制の改善</div><div>・肉用牛群改良基地育成事業については、関係機関と連携して、「沖縄県肉用牛改良の基本的な考え方」により生産状況等の現状把握と課題抽出を行い、方針作成を進める。</div><div>②連携の強化・改善</div><div>・肉用牛群改良基地育成事業については、第13回全国和牛能力共進会に向けて、第13回全国和牛能力共進会沖縄県協議会と連携し、出品牛の選定に向けた取組を強化推進する。</div><div>・自給飼料の生産利用・拡大については、関係機関と連携して勉強会・現地検討会等の開催を検討し、効率的な指導、普及活動ができる体制を構築する。</div><div>④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)</div><div>・肉用牛群改良基地育成事業については、最新技術の活用により、種雄牛と繁殖雌牛群の更新を進め、効率的な検定牛の生産方法の構築を進める。市場性を向上させるため、購買者および生産者に対し、宣伝を強化する必要がある。</div><div>・畜産施設の整備については、畜産経営は飼料価格や家畜セリ価格は国内外の景況により大きく変動することから、事業実施計画書を作成する上で過去の価格推移等をもとに価格変動も考慮して計画に反映させる必要がある。</div><div>⑥変化に対応した取組の改善</div><div>・自給飼料の生産利用・拡大については、畜産農家が高騰する輸入粗飼料に依存せず、粗飼料を自給生産できる体制を構築する。そのためにトランスパーラなど生産性の高い優良種苗の普及を図る。</div><div>⑧その他</div><div>・種豚改良供給対策については、作出した種豚候補豚から種雄豚を選抜し、優良種豚の作出および精液等の供給体制を強化する。</div><div>・アグー豚の系統維持については、生産農場間のアグー遺伝子交流に引き続き取り組むとともに、改良に向けた体制構築を図る。</div><div>[成果指標]</div><div>・家畜頭数（肉用牛、豚）については、県有種雄牛による優良繁殖雌牛の保留や自給飼料による飼料費の低減による生産基盤や経営安定対策を強化するとともに、優良種畜の導入によって生産性の向上を図り、家畜頭数の増頭に取り組む。</div><div>CSF（豚熱）、ASF（アフリカ豚熱）および高病原性鳥インフルエンザなどの特定家畜伝染病の侵入防止およびまん延防止対策の強化に取り組むとともに、飼養衛生管理基準の遵守についてさらなる徹底を図る。</div></div>
--

「施策」総括表

施策展開	3－（7）－ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化
施策	3－（7）－ア－③	さとうきび等の安定品目の生産振興
施策の方向	<div>・さとうきびの安定生産に向けては、担い手の経営規模拡大の促進、肥培管理等の徹底による生産性の向上、スマート技術を含めた高性能農業機械の導入等による機械化一貫作業体系の促進・強化、生産法人組織の育成及び作業受託体制の構築を進め、安定的な生産供給体制の確立に取り組みます。</div> <div>・酪農及び養鶏においては、畜産環境問題への対応を進めるとともに、牛乳や鶏卵・鶏肉等の地産地消の促進に向けて、生産基盤の強化が進んだ県外品目に対抗できる生産・流通体制の整備に取り組みます。</div>	
関係部等	農林水産部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○さとうきびの安定的な生産供給体制の確立						
1	さとうきび生産総合対策事業 （農林水産部糖業農産課）	70,630	共同利用機械・施設整備地区数（累計）			ハーベスタ・株出管理機等高性能農業機械の共同利用にかかる計画を実施した13地区に対して導入経費を助成した（補助率：20％）。
			20地区（60地区）	13地区	やや遅れ	
2	さとうきび優良種苗安定確保事業 （農林水産部糖業農産課）	78,418	原種ほ設置委託面積（累計）			種苗管理センターから原原種を購入し、それを元に原種ほ4,053a設置した。
			4,469ha （13,407ha）	4,053a	順調	
○酪農の生産基盤の強化						
3	生乳生産体制の強化 （農林水産部畜産課）	12,969	家畜導入頭数（累計）			ゲノム検査、育成経費および性判別精液の利用に対して補助を実施した。
			200頭（600頭）	312頭	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
さとうきび生産量	トン	813,853	737,439	687,698	848,112	858,647	未達成	達成は困難
				(R5.11)	R7.3月末確定値			
			計画値					
			828,769	843,731	858,647			

担当部課名	農林水産部糖業農産課
達成状況の説明	
令和 6 / 7 年期のさとうきび生産量は、年間を通して平年より降水量が多く台風の襲来が少なかったことから、去年より生産量は増加している。生育旺盛期に一部地域で干ばつが見られ、R 6 計画値の98. 7%であり、未達成の見込みである。 ※令和 5 年度の実績値は664, 284トン（687, 698トンは11月見込み値）	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「達成は困難」である。
<div><div>[主な取組]</div><div>外部環境の分析</div><div>④社会・経済情勢の変化</div><div>・さとうきび生産総合対策事業については、多品目と同様に高齢化が進んでいることから、重労働である収穫や植付作業の委託（機械利用）への要望が高くなっている。また、機械価格の高騰により、補助事業導入の要望が高くなっている。</div><div>・生乳生産体制の強化については、新型コロナウイルス禍により全国的に酪農家の離農が進んでいるため、今後、乳用牛の生産頭数の減少が予想される。県外からの優良初妊牛の導入が難しくなる。また、飼料価格の高騰等による生産コストの上昇により、県内酪農家の経営環境が悪化している。</div><div>⑤県民ニーズの変化</div><div>・さとうきび優良種苗安定確保事業については、品種についての生産者ニーズが変化する。</div></div> <div><div>[成果指標]</div><div>⑪高齢化・後継者不足</div><div>・さとうきび生産量については、高齢化や後継者不足による面積の減少及び管理不足等から減少する見込み</div><div>⑬天候・自然災害</div><div>・さとうきび生産量については、令和 6 / 7 年期のさとうきび生産量は、年間を通して平年より降水量が多く台風の襲来が少なかったが、生育旺盛期に一部地域で干ばつが見られ減少する見込み。</div></div>

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>②連携の強化・改善</div><div>・さとうきび生産総合対策事業については、高齢化に対応するため、スマート農業機械の新たな導入や受益面積の再編等、採択地区数向上に向けて市町村等と連携を強化する。また、補助事業導入への要望に対して、さとうきびにかかる地域毎の会議により、機械化により生じた課題を協議し、補助事業導入への方向性を協議した。</div><div>⑥変化に対応した取組の改善</div><div>・さとうきび優良種苗安定確保事業については、生産者のニーズに合わせ、奨励品種の採用および改廃を進める。</div><div>・生乳生産体制の強化については、ゲノム検査等を活用し、高能力牛の選抜を行い、乳用牛群の資質向上に取り組むことで、畜産農家の経営安定を図る。また、ゲノム検査等を活用し、高能力牛の選抜を行い、乳用牛群の資質向上に取り組むことで、飼料費高騰による生産コストの低減を改善し、畜産農家の経営安定を図る。</div></div> <div><div>[成果指標]</div><div>・さとうきび生産量については、さとうきび増産計画及び新・沖縄 2 1 世紀農林水産業振興計画に基づき、引き続き、さとうきびの生産振興を図るため、生産基盤の整備を始め、機械化の促進、土づくり、病虫害防除、優良品種の育成・普及等諸施策を総合的に推進し、生産量の増加及び品質の向上を図る。</div></div>
--



「施策」総括表

施策展開	3－（7）－ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化
施策	3－（7）－ア－④	林産物の生産振興
施策の方向	・ 県産木材の安定供給に向けた普及指導の強化及び地域特性を生かしたブランド化・高付加価値化に向けて、品質の向上等に取り組みます。  ・ 沖縄ブランドきのこの品種登録に向けた栽培試験や栽培技術支援による県産きのこの類の生産性及び品質の向上、並びに消費拡大に取り組みます。	
関係部等	農林水産部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○木材のブランド化						
1	県産木材の安定供給に向けた持続可能な森林の管理・経営 （農林水産部森林管理課）	518	森林認証の取得・更新又は定期審査回数（累計）			5月に内部監査、8月に定期審査を受審し、書類審査、現地審査の結果、登録の維持が決定された。
			1回（3回）	1回	順調	
○きのこの類の生産振興						
2	県産きのこの類の生産技術の改善・普及 （農林水産部森林管理課）	17,058	栽培・生産技術の現地指導回数（累計）			継続した生産振興に向けた取り組みとして、生産者に対し特用林産物生産量調査、生産技術指導およびコスト縮減等を指導した。また、県産きのこのPRイベント等を通して、認知度向上と消費拡大に取り組んだ。
			4回（12回）	4回	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
きのこ類の生産量	トン	1,388	1,120	1,047	979	1,406	2,272.2%	達成は困難
			計画値					
			1,394	1,400	1,406			
担当部課名		農林水産部森林管理課						
達成状況の説明								
県産きのこ類は生産施設の整備や、きのこ生産技術の改善、県産きのこの普及PR等により生産量を増加させてきたが、令和4年度の大型きのこ生産施設等の生産休止やきのこの発生不良、原料資材の価格高騰等による影響で生産量が伸び悩んでいるため、達成は困難と判定した。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「達成は困難」である。

[主な取組]

内部要因の分析

①県の制度、執行体制

・県産木材の安定供給に向けた持続可能な森林の管理・経営については、FM認証においては、目標としている定期審査を実施できたため、今後は、認証材の有効活用のため、林業事業体のCOC認証の取得を促す取組が必要である。

外部環境の分析

⑥他地域等の動向

・県産きのこ類の生産技術の改善・普及については、ある程度認知度の向上は図られているが、県外産のきのこ類との競合があり、価格競争が生じている。

[成果指標]

⑫社会経済情勢

・きのこ類の生産量については、令和4年度に大型きのこ生産施設の生産休止や発生不良等により、大きく生産量が減少した。また、原料資材の価格高騰による生産コストの上昇のほか、様々な食品等の価格高騰による消費の伸び悩みが発生している。

⑭県民ニーズ・ライフスタイルの変化

・きのこ類の生産量については、県民の生鮮きのこ消費量が全国平均と比べて低い状況であるほか、県外産きのこのことの価格の競合がある。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]

③他地域等事例を参考とした改善

・県産木材の安定供給に向けた持続可能な森林の管理・経営については、他県で行われている森林認証の事例の取り組みを参考に、林業普及指導員と連携して林業事業体のCOC認証の取得に努め、認証材の有効活用に繋げる。

⑥変化に対応した取組の改善

・県産きのこ類の生産技術の改善・普及については、県産きのこの新鮮さをPRするとともに、生産者と連携し、収穫・食育体験等を実施することで、県産品としての認知度向上と地産地消の気運を醸成し、県外産のきのこ類との差別化を図る。

[成果指標]

・きのこ類の生産量については、新たなきのこ品目や自生きのこの栽培技術の確立や発生不良の改善に係る技術指導を行うことにより、生産量の増加を図る。

加えて県産きのこの消費拡大を図るため、「沖縄きのこ」ロゴマークの普及、販売促進活動および食育・木育活動に取り組み、県外産きのこのことの差別化を図る。

「施策」総括表

施策展開	3－（7）－ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化
施策	3－（7）－ア－⑤	沖縄型のつくり育てる漁業の振興
施策の方向	<div>・漁場環境の悪化や水産資源の減少等に対応するため、本県の温暖な亜熱帯環境特性を踏まえた海面養殖や台風に強い陸上養殖など、沖縄型のつくり育てる漁業の振興に取り組みます。</div> <div>・養殖品種の育成やスマート技術の導入等の技術開発・普及、漁業近代化施設の整備等を進め、養殖魚介藻類の安定生産及び計画出荷ができる拠点産地の育成に取り組みます。</div>	
関係部等	農林水産部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○沖縄型のつくり育てる漁業の振興						
1	養殖業の振興 （農林水産部水産課）	54,271	ハタ類等養殖用種苗要望に対する種苗配付率			養殖および放流用種苗を生産し、漁業者等に配付した。併せて、早期種苗量産技術の開発に取り組んだ。
			100%	100%	順調	
○養殖品種の育成やスマート技術の導入等の技術開発とその普及						
2	モズク養殖業の振興 （農林水産部水産課）	54,271	モズク培養種の要望に対する配付率			オキナワモズク種を培養・拡大し、漁業者の要望に対して全量配付した。併せて、培養手法の効率化と品質の安定化に取り組んだ。
			100%	100%	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
海面養殖業生産量		トン	25, 651	24, 042	16, 865	21, 728	24, 200	未達成	達成は困難
				R3年度	R4年度	R5年度			
				計画値					
				25, 168	24, 683	24, 200			
担当部課名		農林水産部水産課							
達成状況の説明									
第53次沖縄農林水産統計年報（R7年4月発行）によれば、令和5年の海面養殖生産量は、養殖モズクの生産状況が回復し前年度より4, 912トンの増加がみられたことなどから、全体で4, 863トン増の21, 728トンであった。しかし、養殖モズクの生産量がいまだ十分ではないことなどから、海面養殖生産量全体としては計画値を下回り、達成は困難となった。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

<p>当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「達成は困難」である。</p> <p>[主な取組]</p> <p>外部環境の分析</p> <p>⑤県民ニーズの変化</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・養殖業の振興については、養殖用シラヒゲウニのニーズが著しく高まっている。</li></ul> <p>改善余地の検証等</p> <p>⑦その他</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・養殖業の振興については、施設の老朽化が著しく、生産業務に支障をきたしている。また、魚類種苗の生産過程でウィルス疾病が発生する場合がある。</li><li>・モズク養殖業の振興については、配付するオキナワモズク株の芽出しを確認するため、引き続き配付前の芽出し試験を行う必要がある。また、安定的な配付を実現するために、株の品質管理の徹底が必要である。</li></ul> <p>[成果指標]</p> <p>⑬天候・自然災害</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・海面養殖業生産量については、本県養殖生産量の大部分をモズク養殖が占める状況にあるが、モズク養殖は、高水温や日照不足などが生産量に大きく影響するため、環境要因による育成不良などが発生しやすい。</li></ul>
--

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<p>[主な取組]</p> <p>④創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・養殖業の振興については、新施設の活用や効率的な種苗生産の技術開発を行う。</li><li>・モズク養殖業の振興については、オキナワモズク株の芽出しを確認するために、栽培漁業センターおよびモズク株を管理している水産海洋技術センターで連携して芽出し試験に取り組む。また、水産海洋技術センターと情報共有しながら、徹底した株の品質管理を行う。</li></ul> <p>⑧その他</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・養殖業の振興については、計画的な施設の改修を進める。また、紫外線殺菌装置による飼育海水の清浄化を行い、疾病発生低減に取り組む。</li></ul> <p>[成果指標]</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・海面養殖業生産量については、引き続き、各取組の推進による養殖種苗の安定供給に努めるとともに、養殖モズクの安定性産と生産量増大に向けた取組を推進する。</li></ul>
---

「施策」総括表

施策展開	3－（7）－ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化
施策	3－（7）－ア－⑥	資源管理型沿岸漁業の振興
施策の方向	・新しい水産資源の探索と資源解析を伴う漁場開拓により生産量の確保に取り組みます。  ・広域な周辺水域の漁業秩序の維持を図り、漁業者の安全操業体制の確保に取り組みます。  ・水産資源とそれを育む漁場環境の適切な保全と管理を行い、漁場環境に適した水産資源の持続的な有効利用を図る資源管理型漁業に積極的に取り組みます。	
関係部等	農林水産部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○水産資源の持続的な有効利用						
1	水産資源と漁場環境の適切な保全と管理 （農林水産部水産課）	4, 624	維持を図る保護区数（内訳）			アカジン・マクブの漁獲体長制限や保護区などに関する周知を行い、一般県民を含めた資源管理を推進した。 沖縄県資源管理方針を変更し、漁業の実態に即した資源管理体制を構築した。
			13海域（継続13海域）	13海域	順調	
2	サンゴ礁生態系保全・再生のための取組 （農林水産部水産課）	3, 909	支援した活動組織数（内訳）			6活動組織が実施する、藻場、サンゴ礁での食害生物（オニヒトデやウニ等）の除去、サンゴの移植、種苗放流、海洋汚染等の原因となる漂流、漂着物、堆積物の処理等の活動を支援した。
			5組織（継続5組織）	6組織	順調	
3	サンゴ礁域で行われる漁業におけるSDGsブランド化に向けた取り組み （農林水産部水産課）	18, 991	調査計画策定数又は資源管理策提言数、認証取得数（内訳）			本県独自の水産資源の持続可能性を認証する制度設立に向けて、認証委員の選定、検討会の開催およびスキーム案を作成した。
			2件（継続2件、累計2件）	2件	順調	
○漁業秩序の維持及び漁業者の安全操業体制の確保						
4	漁業秩序の維持 （農林水産部水産課）	79, 770	海上及び陸上取締巡回回数（累計）			漁業取締船「はやて」を中心に、海上および陸上での漁業取締りをした。
			12回（36回）	44回	順調	
5	漁業者の安全操業確保 （農林水産部水産課）	38, 563	無線機設置要望調査件数（累計）			漁業者の安全操業の確保を目的とし、遭難時の迅速な通報体制の整備のため、広域通信が可能な無線機の設置に対し補助した。
			50件（150件）	39件	概ね順調	
○新しい水産資源の探索と資源解析を伴う漁場開拓						
6	未利用水産資源の探索と新規漁場の開拓 （農林水産部農林水産総務課）	6, 373	調査航海数（累計）			漁業調査船により、沖縄本島近海域において、深海性エビ類等の有用水産資源を探索するために海洋観測・かご網による漁獲調査を3回実施した。
			1航海（5航海）	3航海	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
海面漁業生産量		トン	12, 928	14, 936	10, 689	12, 418	16, 100	-16. 1%	達成は困難
				R3年度	R4年度	R5年度			
				計画値					
				13, 984	15, 044	16, 100			
担当部課名		農林水産部水産課							
達成状況の説明									
第53次沖縄農林水産統計年報（R7年4月更新）によると、令和5年における海面漁業生産量に関しては、マグロ類の生産量が前年比1, 220トン増となり、全体としても1, 729トン増の12, 418トンであったが、目標値には達しなかった。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

<p>当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「達成は困難」である。</p> <p>[主な取組]</p> <p>内部要因の分析</p> <p>①県の制度、執行体制</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・漁業者の安全操業確保については、漁業者の安全操業を確保するため、無線機の設置要望調査を周知・徹底し、各漁協毎の要望内容を早急に取りまとめる必要がある。</li></ul> <p>②他の実施主体の状況</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・サンゴ礁生態系保全・再生のための取組については、水産業や漁村は、水産物を提供する役割に加え、交流や教育の場の提供など多面的機能を有しているが、一部の活動組織では活動が漁業者のみの参加にとどまっている。</li></ul> <p>外部環境の分析</p> <p>④社会・経済情勢の変化</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・サンゴ礁生態系保全・再生のための取組については、一部の活動組織では、活動は継続的に実施されているが、藻場やサンゴ礁の維持・回復で思うような成果が得られていない。</li></ul> <p>⑥他地域等の動向</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・漁業秩序の維持については、ソデイカ漁業は、隣接した海区でも同様な漁業が行われており、隣接海区と連携した調整や取り締まりが必要である。</li></ul> <p>改善余地の検証等</p> <p>⑦その他</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・水産資源と漁場環境の適切な保全と管理については、資源評価や資源の自主的管理策の効果調査結果に基づき、取組みを再検証する必要がある。また、資源を持続的に利用するため、漁業および資源の状況を踏まえた管理の方向性を検討する必要がある。</li><li>・サンゴ礁域で行われる漁業におけるSDGsブランド化に向けた取り組みについては、認証制度の設立にあたり、認証基準に必要な事項を精査するため、認証スキーム構築に専門知識が必要となった。</li><li>・漁業秩序の維持については、漁協等が取り組む密漁対策に関して、県と連携した取り組みや、取り締まりをしたいとの要望がある。</li><li>・未利用水産資源の探索と新規漁場の開拓については、深海性エビ類の生態特性を把握し、新規漁業資源としての有用性を評価する必要がある。また、未利用資源や新規漁場の開発とともに、漁場形成の予測技術開発が求められており、大学等の研究機関や生産者等との連携を強化していく必要がある。</li></ul> <p>[成果指標]</p> <p>⑮その他個別要因</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・海面漁業生産量については、マグロ類・カジキ類を対象とした沖合漁業に関する漁獲実績に関して、令和4年の統計値から異なる調査方法が採用されており、令和3年以前の数値と質が異なると考えられる。</li></ul>
---

IV 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>①執行体制の改善</div><div>・ 漁業者の安全操業確保については、引き続き、無線機の設置要望調査を周知・徹底する。各漁協毎の要望内容を早急に取りまとめる。事業完遂のために、委託先の沖縄県漁業無線協会と調整を適宜行う。</div><div>②連携の強化・改善</div><div>・ 漁業秩序の維持については、奄美海区と旗数などを合わせるとともに、陸域から立ち入り検査を行い、旗数の違反などを確認する。また、漁協等で組織する協議会が取り組む密漁対策に対し、海上保安庁、警察と連携し、4者（協議会、漁協、海保、水産課）の合同パトロールを行うほか、北部海岸の陸域からの巡回も実施する。</div><div>・ 未利用水産資源の探索と新規漁場の開拓については、未利用資源や新規漁場の開発、漁場形成の予測技術開発に向けて、大学等の研究機関や生産者等との連携を強化する。</div><div>④創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）</div><div>・ サンゴ礁生態系保全・再生のための取組については、藻場やサンゴ礁は、食害生物や海水温など様々な事象に影響され、成果がすぐに表れるものではないが、より効果的な活動となるよう事例提供や専門家活用を促す等、活動組織における活動内容の検証を支援する。</div><div>⑤情報発信等の強化・改善</div><div>・ サンゴ礁生態系保全・再生のための取組については、漁業者のみの参加にとどまっている活動組織には、取組の進んでいる活動組織の事例を提供するなどにより、地域の子どもや、企業など多様な主体が参画する取組となるよう促す。</div><div>⑥変化に対応した取組の改善</div><div>・ 水産資源と漁場環境の適切な保全と管理については、水産資源や漁業の状況に合わせた資源管理の方向性を検討するために必要な情報収集および管理方針を検討する。また、試験研究機関と連携しつつ、資源評価結果などを踏まえた、より効果的な自主管理策を提示する。</div><div>⑧その他</div><div>・ サンゴ礁域で行われる漁業におけるSDG s ブランド化に向けた取り組みについては、認証制度設立にあたり、国際基準の水産エコラベルに携わっていた学識経験者を引き続き、委員に迎え、適宜助言を受けながら着実に前進する。</div><div>・ 未利用水産資源の探索と新規漁場の開拓については、漁業調査船による調査により、生態特性を把握し、深海性エビ類の新規漁業資源としての有用性を評価する。</div></div> <div><div>[成果指標]</div><div>・ 海面漁業生産量については、漁業産出額の変動を加味するなどの検討を行うことで、実質的な生産量の減少がみられるか、引き続き、評価方法を再検討することとする。</div></div>
--

「施策」総括表

施策展開	3－（7）－イ	県産農林水産物の安全・安定供給と消費者信頼の確保
施策	3－（7）－イ－①	生産段階の品質管理の強化と表示の適正化の推進
施策の方向	<div>・農業生産工程管理（GAP）の導入を促進し、生産段階での衛生管理・品質管理の徹底と高度化に取り組むとともに、農作業の安全対策を推進します。</div> <div>・巡回調査や講習会を通じた食品表示法に基づく食品表示の適正化に取り組みます。</div> <div>・生産や出荷、流通等の過程で問題が発生した際、速やかに遡及・追跡できる米・食品等のトレーサビリティ強化による安全・安心の確保に取り組みます。</div>	
関係部等	農林水産部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○生産段階での衛生管理・品質管理						
1	生産段階の品質管理の強化 （農林水産部営農支援課）	10,036	G A P 展示ほ設置件数（累計）			5地区5カ所でGAP導入の展示ほを設置した。
			5 件（15 件）	5件	順調	
○表示の適正化						
2	食品表示の適正化の推進 （農林水産部流通・加工推進課）	8,108	食品表示法に関する巡回調査件数（累計）			食品表示法に基づき食品表示の普及啓発および適正化を図ることを目的として、関係機関の協力の下、県内の生鮮食品小売店舗、観光土産品店等において生鮮食品の名称・原産地表示の巡回調査および啓発を実施した。
			400件 （1,200件）	484件	順調	
○トレーサビリティの強化						
3	米トレーサビリティ制度の推進 （農林水産部流通・加工推進課）	8,108	説明会実施回数（累計）			県内各地域で7回説明会を行い、米穀・米加工品取扱事業者への米トレーサビリティ制度の周知を図った。また、米卸業者に外国産米の聞き取りを実施した。
			5 回（15 回）	7回	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
国のガイドラインに基づいたGAPの 導入経営体数（累計）	件	101	111	116	121	121	100.0%	目標達成
			計画値					
			108	114	121			



担当部課名	農林水産部営農支援課
達成状況の説明	
GAP指導者を育成するため、農業改良普及センター（課）等向けのGAP指導者養成講座を開催した。また、生産現場へのGAP普及を図るため、県内5地区においてGAP取組の展示ほを設置した。これらの取組によって、国のガイドラインに基づいたGAPの導入経営体数は、基準値101件（令和2年度）及び目標値121件（令和6年度）に対して令和6年度実績で121件と目標を達成した。	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。
<div><div>[主な取組]</div><div><div>内部要因の分析</div><div>①県の制度、執行体制<ul style="list-style-type: none"><li>生産段階の品質管理の強化については、現場においてGAPを指導できる指導者の人材が不足している。</li></ul></div><div>外部環境の分析</div><div>④社会・経済情勢の変化<ul style="list-style-type: none"><li>食品表示の適正化の推進については、すべての加工食品に対する原料原産地表示制度が令和4年度から完全施行されたが、制度の義務化を認識していない業者もいることが懸念される。</li><li>米トレーサビリティ制度の推進については、県内には夜間営業を常態とする外食事業（居酒屋等）が多く存在するが、人員面の理由で店舗訪問による周知活動が十分に対応できていない状況がある。また、国産米の値上がりを背景に外国産米の流通が増えており、使用米穀を変更する外食店の増加が見込まれる。対象店舗の担当者異動などにより米トレーサビリティ法に係る認識が継承されないケースが予想される。</li></ul></div><div>⑤県民ニーズの変化<ul style="list-style-type: none"><li>食品表示の適正化の推進については、県が実施する食品表示講習会について、複数回参加する事業者がある一方で、これまでに参加したことがない事業者も存在する。</li></ul></div></div></div> <div><div>[成果指標]</div><div>①計画通りの進捗<ul style="list-style-type: none"><li>国のガイドラインに基づいたGAPの導入経営体数（累計）については、県内5地区においてGAP取組の展示ほを設置した。</li></ul></div></div>

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>①執行体制の改善<ul style="list-style-type: none"><li>生産段階の品質管理の強化については、農業改良普及センター（課）及び農業大学校向けのGAP指導者養成講座を開催し、さらなる指導者の育成に努める。</li></ul></div><div>④創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）<ul style="list-style-type: none"><li>食品表示の適正化の推進については、原料原産地表示の義務化について、引き続き食品関連事業者への周知および相談対応の実施等必要な対応をする。</li></ul></div><div>⑤情報発信等の強化・改善<ul style="list-style-type: none"><li>食品表示の適正化の推進については、県が実施する食品表示講習会について、引き続きこれまで参加したことがない事業者にも普及啓発ができるよう取り組みを実施する。</li><li>米トレーサビリティ制度の推進については、関係事業者団体等への資料配付、保健所等へのパンフレット配布、Webサイトへの情報掲載などの手法により、米トレーサビリティ制度の普及・啓発を継続し、消費者の安全・安心につなげる。</li></ul></div><div>⑦取組の時期・対象の改善<ul style="list-style-type: none"><li>米トレーサビリティ制度の推進については、反復継続等の悪質なケースが見られた場合には、法にのっとり適正に指導する。</li></ul></div></div>	<div><div>[成果指標]</div><div><ul style="list-style-type: none"><li>国のガイドラインに基づいたGAPの導入経営体数（累計）については、食品安全に加え、GAPの考えに基づき、労働安全、環境保全に対する関心が高まっており、農産物の取引にもGAP認証が利用され始めている。そのため、日ごろの農家指導にGAPの考え方を取り入れ、本県においてGAP導入農家の育成や認証取得の支援を図っていく。</li></ul></div></div>
---	--

「施策」総括表

施策展開	3－（7）－イ	県産農林水産物の安全・安定供給と消費者信頼の確保
施策	3－（7）－イ－②	県産農林水産物の高度な衛生管理の推進
施策の方向	<div>・食品衛生管理の国際基準であるHACCPに対応する加工処理施設の整備等を推進し、県産農林水産物の衛生管理の徹底に取り組みます。</div> <div>・県産水産物については、高度衛生管理型荷捌施設の整備を通じた水揚げ施設、加工施設、販売施設等における一貫した衛生管理システムの構築に取り組みます。</div>	
関係部等	農林水産部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○HACCPに対応する加工処理施設の整備						
1	食肉加工処理施設の整備 （農林水産部畜産課）	0	食肉センター連絡協議会の開催回数 （累計）			電気料、燃料費および人件費等の高騰および人材不足により、食肉センターの健全な運営が危ぶまれていることから、と畜料改定および人材確保について情報集積および共有を図った。
			1回（3回）	1回	順調	
○施設整備を通じた県産水産物の衛生管理システム構築						
2	衛生管理型荷さばき施設等の整備 （農林水産部水産課）	0	衛生管理に対応した施設整備への要望調査回数（累計）			荷捌き施設関連事業者から要望を聞き取り、施設整備に向けた事業計画作成の支援、施設整備補助を行った。
			2回（6回）	3回	順調	
3	新たに糸満漁港で開設された新市場における集出荷機能の強化に向けた取組 （農林水産部水産課）	4,121	市場運営協議会等への参加回数（累計）			高度衛生管理型荷捌施設（イマイユ市場）の市場運営協議会および卸売業者の運営改善協議会に参加した。 市場の運営およびプロモーションに関することについて関係者と調整した。
			4回（12回）	28回	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
加工処理施設等のHACCP等の認証取得割合 (畜産施設)	%	43	43	43	28.6	43	0%	達成は困難
			計画値					
			43	43	43			

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
加工処理施設等のHACCP等の認証取得割合 (水産施設)		%	3	6	6	6	6	100.0%	目標達成
				計画値					
				4	5	6			
担当部課名		農林水産部畜産課・水産課							
達成状況の説明									
畜産施設に関しては、計画値を達成することは困難であるものの、海外輸出の認定を受ける必要性のある食肉処理施設のHACCP認証の取得を完了した。引き続き輸出計画がある施設を中心に認証取得を支援する。 水産施設に関しては、令和4年度に伊是名村のモズク最終選別施設でHACCP認証を取得したことにより、計画値を達成した。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

<p>当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「達成に努める」である。</p> <p>[主な取組]</p> <p>内部要因の分析</p> <p>②他の実施主体の状況</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・衛生管理型荷さばき施設等の整備については、整備計画採択の要件となっている、浜の活力再生プランの策定、更新、変更に時間を要している。</li><li>・新たに糸満漁港で開設された新市場における集出荷機能の強化に向けた取組については、市場開設にあたり、市場開設者や卸売業者による施設の十分な利活用が課題となっている。</li></ul> <p>外部環境の分析</p> <p>④社会・経済情勢の変化</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・食肉加工処理施設の整備については、処理頭数が減少、人件費や光熱水費高騰等の外部要因により健全な運営維持に課題が生じている。</li><li>・新たに糸満漁港で開設された新市場における集出荷機能の強化に向けた取組については、物価上昇による水産物の消費低迷が懸念される。</li></ul> <p>⑥他地域等の動向</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・新たに糸満漁港で開設された新市場における集出荷機能の強化に向けた取組については、市場取扱量の増加が課題となっている。</li></ul> <p>改善余地の検証等</p> <p>⑦その他</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・衛生管理型荷さばき施設等の整備については、高度衛生管理に必要な電気代等の費用負担に課題があり、高度衛生管理導入の課題となっていることから、コスト管理手法について検討が必要。</li></ul> <p>[成果指標]</p> <p>②関係機関の調整進展</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・加工処理施設等のHACCP等の認証取得割合については、畜産施設に関しては、海外輸出の認定を受ける必要性のある食肉処理施設のHACCP認証の取得を完了したが、HACCP認証の取得後の衛生管理について指導を続けていく必要がある。また、水産施設に関して、漁協や市町村においては、毎年度実施する事業でないため、整備計画策定の調整に時間を要しているが、適宜要望調査を行い、要望の確認を行っている。</li></ul>
--

IV 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>②連携の強化・改善</div><div><div>・食肉加工処理施設の整備については、食肉センターの健全な運営を図るため、人材確保やと畜料改定など共通課題について引き続き情報を集積し、解決策を検討する。</div><div>・衛生管理型荷さばき施設等の整備については、普及指導員による担当漁協への指導を強化し、浜の活力再生プランの策定を希望する漁協に対し普及指導員が確認し、県・市町村・漁協の3者間で連携を図ることで、未策定地区への指導を強化する。</div><div>・新たに糸満漁港で開設された新市場における集出荷機能の強化に向けた取組については、施設管理者である県、市場開設者、卸売業者、買受業者等との連携を強化し、施設のさらなる利便性向上について検討する。</div></div><div>⑤情報発信等の強化・改善</div><div><div>・新たに糸満漁港で開設された新市場における集出荷機能の強化に向けた取組については、買受業者、小売業者、消費者等に対して、衛生管理された安全・安心な水産物の流通拠点であることをPRする。</div></div><div>⑥変化に対応した取組の改善</div><div><div>・衛生管理型荷さばき施設等の整備については、高度衛生管理のコスト負担を話し合うため、関係者を集めた話し合いの場を設け、事前調整を強化する。</div></div><div>⑧その他</div><div><div>・新たに糸満漁港で開設された新市場における集出荷機能の強化に向けた取組については、市場関係者である沖縄県漁連や水産公社とともに、市場取扱量増加に向けて課題の抽出および対応を検討する。</div></div><div>[成果指標]</div><div><div>・加工処理施設等のHACCP等の認証取得割合については、畜産施設に関しては、海外輸出の認定を受ける必要性のある食肉処理施設のHACCP認証の取得を完了したことから、HACCP認証の取得後の衛生管理にかかる指導等について、関係機関と連携して取り組む。</div></div><div>水産施設においては、事業計画のヒアリングを前倒しする等により、調整期間を確保し、着実な事業進捗を図る。</div></div>
--

「施策」総括表

施策展開	3－（7）－イ	県産農林水産物の安全・安定供給と消費者信頼の確保
施策	3－（7）－イ－③	特殊病害虫等の侵入防止
施策の方向	<div>・法的に移動規制の対象となっているイモゾウムシ等については、根絶に向けた防除技術の確立に取り組みます。</div> <div>・侵入警戒調査や不妊虫放飼等を継続的に実施することで、有害なミバエ類の東南アジア等からの再侵入防止に取り組みます。</div> <div>・新たな有害特殊病害虫の侵入及びまん延防止に備え、継続した発生状況調査と先端技術を活用した防除・予察技術の高度化に向けた調査・研究に取り組みます。</div>	
関係部等	農林水産部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○ミバエ類の再侵入防止						
1	特殊病害虫特別防除事業 （ウリミバエ） （農林水産部営農支援課）	1,196,497	ウリミバエ防除回数（累計）			ウリミバエ防除は、トラップ調査26回、果実調査2回、不妊虫放飼131回実施した。
			159回（477回）	159回	順調	
2	特殊病害虫特別防除事業 （ミカンコミバエ） （農林水産部営農支援課）	1,196,497	ミカンコミバエ防除回数（累計）			ミカンコミバエ防除は、トラップ調査26回、果実調査2回、誘殺板防除を27回実施した。
			54回（162回）	55回	順調	
○イモゾウムシ等の防除						
3	特殊病害虫特別防除事業 （イモゾウムシ等） （農林水産部営農支援課）	1,196,497	イモゾウムシ類防除回数（累計）			ゾウムシ類防除は、トラップ調査157回、寄主植物調査55回、寄主植物除去395回、不妊虫放飼47回実施した。 ナスミバエは果実調査を2回実施した。
			326回（978回）	656回	順調	
○新たな有害特殊病害虫の侵入及びまん延防止						
4	病害虫総合防除対策事業 （農林水産部営農支援課）	73,142	チチュウカイミバエ、スイカ果実汚斑細菌病等の調査回数（累計）			CG罹病樹調査等侵入警戒エリアの調査および防除を実施し、根絶防除エリアでは侵入警戒エリア拡大に向けミカンキジラミの防除等を実施した。チチュウカイミバエ、セグロウリミバエ等の侵入警戒調査をした。
			179回（537回）	739回	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
移動規制を伴う緊急防除発令数		件	0	0	0	0	0	達成	目標達成
				計画値					
				0	0	0			
担当部課名		農林水産部営農支援課							
達成状況の説明									
ウリミバエについては、不妊虫放飼により再侵入を防ぐことができ、侵入警戒調査においても確認されなかったため目標を達成した。ミカンコミバエについては、誘殺板設置および侵入警戒調査を実施し、誘殺が確認されたものの適切に防除したことにより目標を達成した。アリモドキゾウムシが根絶された久米島および津堅島においては再定着を防止できている。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。
<div> <div>[主な取組]</div> <div>内部要因の分析</div> <div>①県の制度、執行体制</div> <div>・病虫害総合防除対策事業については、セグロウリミバエが県内で発生し、緊急防除が実施されることを受け、業務量の増加が見込まれることから、県の執行体制を強化する必要がある。</div> <div>②他の実施主体の状況</div> <div>・特殊病虫害特別防除事業（ウリミバエ）については、特殊病虫害に指定されていない別のミバエが発生しており、ウリミバエの侵入リスクが高まってきている。緊急対応をともに実施する市町村等との連携が非常に重要である。</div> <div>・特殊病虫害特別防除事業（ミカンコミバエ）については、特殊病虫害に指定されていない別のミバエが発生しており、ミカンコミバエの侵入リスクが高まってきている。緊急対応をともに実施する市町村等との連携が非常に重要である。</div> <div>・特殊病虫害特別防除事業（イモゾウムシ等）については、特殊病虫害に指定されていない別のミバエが発生している。緊急対応をともに実施する市町村等との連携が非常に重要である。</div> </div>
<div> <div>[成果指標]</div> <div>①計画通りの進捗</div> <div>・移動規制を伴う緊急防除発令数については、ウリミバエ等の不妊虫放飼を中断することなく継続できた。</div> <div>②関係機関の調整進展</div> <div>・移動規制を伴う緊急防除発令数については、緊急対応をともに実施する市町村等との連携が維持できた。</div> </div>

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<div> <div>[主な取組]</div> <div>①執行体制の改善</div> <div>・病虫害総合防除対策事業については、セグロウリミバエが県内で発生し、緊急防除が実施されることを受け、植物防疫員の動員に向けたリストを作成。</div> <div>②連携の強化・改善</div> <div>・特殊病虫害特別防除事業（ウリミバエ）については、現在発生しているミバエの対応を参考に、市町村等関係機関との連携維持・強化に努める。</div> <div>・特殊病虫害特別防除事業（ミカンコミバエ）については、現在発生しているミバエの対応を参考に、市町村等関係機関との連携維持・強化に努める。</div> <div>・特殊病虫害特別防除事業（イモゾウムシ等）については、現在発生しているミバエの対応を参考に、市町村等関係機関との連携維持・強化に努める。</div> </div>
<div> <div>[成果指標]</div> <div>・移動規制を伴う緊急防除発令数については、ウリミバエ等の不妊虫放飼を継続するためにも、ウリミバエ大量増殖施設等の改修等について、予算確保と施工状況の把握により計画的に整備するとともに、市町村等関係機関との連携維持・強化に努める。</div> </div>

「施策」総括表

施策展開	3－（7）－イ	県産農林水産物の安全・安定供給と消費者信頼の確保
施策	3－（7）－イ－④	特定家畜伝染病対策の強化と徹底
施策の方向	<div>・令和2年に発生し生産農家をはじめ地域経済に大きな影響を与えた豚熱の再発防止や、口蹄疫、アフリカ豚熱、高病原性鳥インフルエンザ等の特定家畜伝染病の侵入防止に向けて、国と連携した水際防疫の徹底や各関係機関連携による危機管理体制の強化等に取り組みます。</div> <div>・特定家畜伝染病の侵入に備え、家畜保健衛生所を中心とした迅速な初動防疫体制の強化に取り組みます。</div> <div>・畜産農家の飼養衛生管理基準遵守の更なる徹底に努め、予防及びまん延防止に向けたバイオセキュリティの強化に取り組みます。</div>	
関係部等	農林水産部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○危機管理体制の強化						
1	特定家畜伝染病危機管理 対策 （農林水産部畜産課）	169,662	防疫資材の備蓄箇所数（内訳）			4ヶ所にて初動に必要な衛生資材を備蓄、確 認、更新した。
			4箇所（継 続4箇所）	4箇所	順調	
○初動防疫体制の強化						
2	特定家畜伝染病まん延防 止対策 （農林水産部畜産課）	134,209	防疫演習の実施回数（累計）			防疫実働演習を八重山地域、本島北部地域、 中南部地域および宮古地域で各1回行った。
			3回（9 回）	4回	順調	
○農家におけるバイオセキュリティの強化						
3	特定家畜伝染病発生防止 対策 （農林水産部畜産課）	169,662	予防接種の実施地域数（内訳）			4地域において、予防接種を実施し、疾病の低 減を図った。
			4地域（継 続4地域）	4地域	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
特定家畜伝染病の発生件数	件	0	1	0	0	0	達成	目標達成
			計画値					
			0	0	0			

担当部課名	農林水産部畜産課
達成状況の説明	
生産農場へ飼養衛生管理基準の遵守状況の確認や改善指導を行うことにより、農場内への病原体侵入リスクの低減につながったことから、令和6年度の特定家畜伝染病発生は無く、目標を達成した。	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。
<div><div>[主な取組]</div><div>外部環境の分析</div><div>④社会・経済情勢の変化</div><div><div>・特定家畜伝染病危機管理対策については、家畜伝染病は世界的な流行が変化するため、情勢に応じて対応する必要がある。</div><div>・特定家畜伝染病まん延防止対策については、家畜伝染病は世界的な流行が変化するため、状況に応じて対応する必要がある</div></div><div>改善余地の検証等</div><div>⑦その他</div><div><div>・特定家畜伝染病発生防止対策については、農場の接種時期や豚の状態によっては免疫獲得率が上下する。</div></div></div> <div><div>[成果指標]</div><div>①計画通りの進捗</div><div><div>・特定家畜伝染病の発生件数については、豚熱ワクチン接種および、ワクチン接種をした豚の血液中の抗体検査を実施し、適切なワクチン接種が出来ているか確認している。また、高病原性鳥インフルエンザの定期的なモニタリングの実施、消石灰による農場の徹底消毒によりR6年度の発生無し。</div></div></div>

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>⑧その他</div><div><div>・特定家畜伝染病危機管理対策については、国内外の特定家畜伝染病の発生状況を周知するとともに、県では特定家畜伝染病発生時に必要資材の種類や量について検討し、年間を通して備蓄に反映させる。</div><div>・特定家畜伝染病まん延防止対策については、国内外の特定家畜伝染病の発生状況を周知するとともに、県では特定家畜伝染病発生時に必要資材の種類や量について検討し、年間を通して備蓄に反映させる。</div><div>・特定家畜伝染病発生防止対策については、免疫付与状況を確認しながら、引き続き豚熱ワクチンの適時全頭接種に向けて生産者や関係機関と連携して実施する。</div></div></div> <div><div>[成果指標]</div><div><div>・特定家畜伝染病の発生件数については、引き続き、生産農場における飼養衛生管理基準の遵守指導の徹底。全国的な流行を踏まえ適切なワクチン接種に務める。</div></div></div>
---



「施策」総括表

施策展開	3－（7）－イ	県産農林水産物の安全・安定供給と消費者信頼の確保
施策	3－（7）－イ－⑤	環境に配慮した病虫害防除対策と鳥獣被害防止対策の推進
施策の方向	<div>・講習会、巡回指導等により農薬使用者と農薬販売者による適正かつ安全な使用及び管理の徹底に取り組みます。</div> <div>・化学合成農薬だけに頼るのではなく、天敵等を利用した生物的防除、防虫ネットを利用する物理的防除等の個々の技術を体系化した総合的病虫害・雑草管理（IPM）実践指標を基に、IPM実践地域の育成を通じた環境に優しい農業技術の普及に取り組みます。</div> <div>・野生動物による農作物への被害軽減のため、定期的な捕獲や侵入防止柵の設置等の促進による鳥獣被害防止対策及び有害鳥獣の駆除活動等への支援に取り組みます。</div>	
関係部等	農林水産部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○農薬の適正使用・管理						
1	農薬安全対策事業 （農林水産部営農支援課）	2,749	農薬販売所立入検査数（累計）			約333件ある農薬販売所に対して3年に1回のペースで立入検査し、不適切な農薬販売について指導した。また、農薬販売業者等を対象にした農薬適正使用講習会を书面開催し、農薬の使用に関する情報を周知した。
			100件（300件）	101件	順調	
○総合的病虫害・雑草管理（IPM）実践地域の育成						
2	総合的病虫害管理技術推進事業 （農林水産部営農支援課）	13,751	展示ほ設置件数（累計）			環境農薬リスク低減技術の開発のため、天敵利用による害虫防除に関する展示ほを設置した。
			3件（9件）	8件	順調	
○鳥獣被害防止対策						
3	鳥獣被害防止総合対策事業 （農林水産部営農支援課）	60,970	有害鳥獣駆除数（イノシシ・マングース・鳥類合計）（累計）			協議会が主体となり、銃器・箱わな・捕獲箱を用いた有害鳥獣の捕獲活動、個体買取、イノシシの被害防止施設の整備を実施した。
			15,000頭（45,000頭）	11,866頭	概ね順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
総合的病虫害防除技術実践者数（累計）	戸	162	192	228	285	182	615.0%	目標達成
			計画値					
			169	175	182			

担当部課名	農林水産部営農支援課
達成状況の説明	
令和6年度の総合的病虫害防除技術実践者数については、目標値182回に対して、実績285回となり目標達成した。展示ほの設置によりIPM技術の生産現場への普及に貢献した。防除が困難な作物への防除体系の確立のためマイナー作物の農薬登録拡大を実施した。	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。
<div><div>[主な取組]</div><div>内部要因の分析</div><div>①県の制度、執行体制<ul style="list-style-type: none"><li>・農薬安全対策事業については、農業者や農薬販売者以外に対する農薬適正使用の情報提供が不十分。また、農薬販売店の立入検査件数での不適切な取扱件数を、現状の低い状況で維持する必要がある。</li><li>・総合的病虫害管理技術推進事業については、防除に関する管理手法が少ない品目において、防除体系を確立する必要がある。</li><li>・鳥獣被害防止総合対策事業については、平成26年度から北部地区においては広域協議会を設立し、広域一斉追い払い活動を実施した結果、カラスの個体数抑制や追い払い効果により、農作物への被害は軽減されている。</li></ul></div><div>外部環境の分析</div><div>④社会・経済情勢の変化<ul style="list-style-type: none"><li>・総合的病虫害管理技術推進事業については、環境農薬リスク低減技術がより重要性を増しており、天敵利用型栽培暦を普及員や生産者へ周知するとともに、指導者を育成する必要がある。</li></ul></div><div>改善余地の検証等</div><div>⑦その他<ul style="list-style-type: none"><li>・鳥獣被害防止総合対策事業については、南部地区のシロガシラについては、聞き取り調査で収集した生育状況や被害状況のデータを活用し、さらなる捕獲体制の強化および被害防止対策の向上を図る必要がある。</li></ul></div><div>[成果指標]</div><div>①計画通りの進捗<ul style="list-style-type: none"><li>・総合的病虫害防除技術実践者数（累計）については、IPM技術の確立に向け、技術確立の検証、展示ほの設置を実施した。</li></ul></div><div>②関係機関の調整進展<ul style="list-style-type: none"><li>・総合的病虫害防除技術実践者数（累計）については、関係機関と連携しマイナー作物の農薬適用拡大を進めた。</li></ul></div></div>

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>②連携の強化・改善<ul style="list-style-type: none"><li>・鳥獣被害防止総合対策事業については、引き続き、鳥獣による農作物等への被害軽減を図る。各協議会や市町村担当と連携し情報共有を図り、カラス等の学習に対応した活動が実践されるよう支援する。また、シロガシラの生育状況や被害状況のデータを関係機関で共有、活用することにより、被害実態に応じた効果的な捕獲体制の整備や被害対策を図る。</li></ul></div><div>③他地域等事例を参考とした改善<ul style="list-style-type: none"><li>・総合的病虫害管理技術推進事業については、普及員へIPM関係の確立した技術を周知することで指導者を育成し、展示ほ設置を通して生産者へも普及させる。</li></ul></div><div>⑤情報発信等の強化・改善<ul style="list-style-type: none"><li>・農薬安全対策事業については、引き続き、農業者等以外の一般県民にも農薬適正使用に関する情報提供を行う。また、引き続き、講習会にて農薬販売者等に対する農薬の適正使用に関する指導・周知を図る。</li></ul></div><div>⑥変化に対応した取組の改善<ul style="list-style-type: none"><li>・総合的病虫害管理技術推進事業については、登録薬剤数が少なく、防除に関する管理手法が少ない品目を重点的に選定し、農薬の適用拡大の為の試験を実施する。</li></ul></div><div>[成果指標]</div><div><ul style="list-style-type: none"><li>・総合的病虫害防除技術実践者数（累計）については、IPM技術の普及に向け、IPM技術指導者の育成や産地レベルで普及するために、農業団体、生産者と連携し対応する。</li></ul></div></div>
---

「施策」総括表

施策展開	3－（7）－ウ	多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化
施策	3－（7）－ウ－①	農林水産物の輸送コストの低減対策及び総合的な流通の合理化
施策の方向	<div>・ 県外産地との市場競争力を確保するため、輸送コストの低減対策を図りつつ、生産地から消費地までのコールドチェーン体制を確立し、輸送ロットの確保と定期輸送を進め、船舶輸送を基本とするモーダルシフトの促進に取り組みます。</div> <div>・ 生鮮食料品等の円滑な流通を確保するための卸売拠点である中央卸売市場については、コールドチェーン化、衛生管理の高度化を含め、近年の流通環境の変化に対応した施設整備等の機能強化を推進するとともに、老朽化に伴う建替えを含む各種対策に取り組みます。</div>	
関係部等	農林水産部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○輸送コスト低減対策とモーダルシフト促進等						
1	県外産地との流通コストに関する平準化 （農林水産部流通・加工推進課）	1,914,978	県外出荷目標量における船舶輸送目標量（累計）			県産農林水産物を県外出荷する出荷団体の輸送費の一部を補助した。
			34,300トン （100,600トン）	26,729トン （見込み値）	概ね順調	
2	北部・離島市町村が定める地域特産物の県内外への出荷促進 （農林水産部流通・加工推進課）	1,914,978	県外出荷目標量における北部離島地域からの出荷量（累計）			北部・離島地域における地域特産物の域外出荷に係る輸送費の一部を補助した。
			13,000トン （38,700トン）	13,809トン （見込み値）	順調	
3	コールドチェーン体制の構築に向けた総合的な取組みの推進 （農林水産部流通・加工推進課）	1,914,978	共同輸送に向けたコールドチェーン体制の構築支援件数（内訳）			コールドチェーン体制の構築に向けた総合的な取組みに対して補助を実施した。
			5件（継続5件）	4件	概ね順調	
○中央卸売市場機能強化と老朽化対策						
4	中央卸売市場の機能強化 （農林水産部流通・加工推進課）	0	中央卸売市場卸売場における低温管理率			令和5年4月から施設の供用を開始した同施設においては、施設内のスペースを3箇所に分けることができ、青果物それぞれの品質保持に適した温度帯で保管することにより品質の保持に取り組んだ。
			27.4%	27.4%	順調	

5	老朽化に伴う建替えを含む各種対策 (農林水産部流通・加工推進課)	24,830	市場関係者との調整会議の実施回数 (累計)			市場再整備に向けて市場関係者の合意形成を図るため、有識者等を含めた検討委員会、市場関係者との意見交換会を実施した。
			3回(7回)	3回	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
県外出荷量のうち船舶輸送での出荷量の割合		%	62	62	65.4	63.4	66	35.0%	達成に努める
				計画値					
				63	65	66			
担当部課名		農林水産部流通・加工推進課							
達成状況の説明									
年度後半において北部豪雨等の気象災害が発生し、作付けの後退などの影響を受けて出荷量に伸び悩みがみられた。県外出荷量のうち船舶輸送での出荷量の割合は63.4%（見込み値）となり、目標値をわずかに下回った。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「達成に努める」である。
<div><div>[主な取組]</div><div>内部要因の分析</div><div>②他の実施主体の状況</div><div>・中央卸売市場の機能強化については、さらなる施設の運用推進を図る必要がある。</div><div>外部環境の分析</div><div>⑤県民ニーズの変化</div><div>・老朽化に伴う建替えを含む各種対策については、消費者ニーズ、農林水産物流通チャネルの多様化等、社会経済環境の変化に対応するため、卸売市場の再整備に係る検討を行う必要がある。</div><div>改善余地の検証等</div><div>⑦その他</div><div>・県外産地との流通コストに関する平準化については、最終的に補助金を活用せずとも県外出荷が定着するような「自走化」に向けて、物流合理化の取組が図られるように事業を進めているが、補助事業者の中に事業内容への理解が不足しているところがある。</div><div>・北部・離島市町村が定める地域特産物の県内外への出荷促進については、市町村から、提出書類の簡素化等について運用改善の要望がある。</div><div>・コールドチェーン体制の構築に向けた総合的な取組みの推進については、本事業の補助を受けている事業者間や輸送費補助を受けている事業者等が連携して、持続可能な県外出荷体制の構築等に向けた取組を推進していく必要がある。（事業体）また、本事業の進捗については概ね良好である。（市町村）</div><div>[成果指標]</div><div>⑬天候・自然災害</div><div>・県外出荷量のうち船舶輸送での出荷量の割合については、年度後半において北部豪雨等の気象災害が発生し作付けの後退などの影響を受けて出荷量に伸び悩みがみられた。</div></div>

IV 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]

②連携の強化・改善

- ・北部・離島市町村が定める地域特産物の県内外への出荷促進については、引き続き北部・離島市町村との意見交換を行い、必要な改善を進めていく。
- ・コールドチェーン体制の構築に向けた総合的な取組みの推進については、輸送費補助を活用せずとも県外出荷が定着するような「自走化」に向けた環境条件を確保するため、持続可能な物流ネットワークの構築に向けた自立的な取組みを支援する。また、補助事業者（3市町村）との情報共有に務め、事業の進捗にかかる意見交換を進め、「地域の稼ぐ力」を実現するための取組を支援する。
- ・中央卸売市場の機能強化については、適宜、卸事業者と連携したうえで、施設の運用推進方法について検討していく。

④創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）

- ・県外産地との流通コストに関する平準化については、物流合理化の取組みを推進していくために、補助事業者を対象に物流合理化計画の策定支援を行う。

⑥変化に対応した取組の改善

- ・老朽化に伴う建替えを含む各種対策については、将来的な再整備方針の策定に向けて市場関係者の合意形成を図るため、有識者等を含めた検討委員会、市場関係者との意見交換会を行う。

[成果指標]

- ・県外出荷量のうち船舶輸送での出荷量の割合については、引き続き、持続可能な県外出荷等の物流ネットワークの構築に向けて、物流合理化（モーダルシフトの促進・共同輸送の推進）の取組が図られるような取組を支援していく。

「施策」総括表

施策展開	3－（7）－ウ	多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化
施策	3－（7）－ウ－②	多様なニーズに対応する戦略的な販路拡大と加工・販売機能の強化
施策の方向	<div>・マーケットインの視点やデジタル技術を活用した効果的なマーケティング戦略の下、品目ごとのブランディング強化と多様な流通チャネルによる販売促進活動により、県産農林水産物の販路拡大に取り組みます。</div> <div>・加工・業務用需要に対応するため、加工施設の整備を推進するなど、地域の実情に応じた農林水産物の高付加価値化と新たな市場の獲得に取り組みます。</div> <div>・海外市場のニーズや食品規制等に基づく国、品目、ターゲット等の戦略的な絞り込みによる効果的なプロモーションと国内外の官民ネットワークを活用した海外展開支援等により、国際物流ハブ機能を活用した海外輸出の強化に取り組みます。</div>	
関係部等	農林水産部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○県産農林水産物の販路拡大						
1	県産農林水産物の戦略的かつ多様なマーケティング （農林水産部流通・加工推進課）	10,348	プロモーション実施回数（累計）			おきなわブランドをリードする戦略品目を選定し、品目ごとの販売戦略に基づく販促活動・プロモーション活動、高付加価値化に向けて取り組んだ。
			10回（30回）	13回	順調	
2	県産農産物の認知度向上 （農林水産部流通・加工推進課）	—	ウェブによる情報発信回数（累計）			沖縄県産農林水産物に関する情報を「くわっちーおきなわ」WebサイトやXを活用したPR活動により「おきなわブランド」の情報発信力を強化し、県産農林水産物の消費拡大に向けて取り組んだ。
			4回（12回）	19回	順調	
○新たな市場の獲得						
3	糸満新市場および一次加工処理施設、民間加工用地における集出荷機能の強化に向けた取組 （農林水産部水産課）	0	関連施設整備に向けた支援・協力カ所数（内訳）			沖縄県漁業協同組合連合会が事業化を検討している施設整備に対し協力した。 糸満漁港（北地区）の加工用地の貸し付けに対し協力した。
			3カ所（継続3カ所）	3カ所	順調	
4	6次産業化における販路開拓支援 （農林水産部流通・加工推進課）	24,333	テストマーケティングの実施回数（累計）			テストマーケティングや商品PRのため、令和7年1月18日と19日の2日間に渡り、「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を実施した。
			1回（3回）	1回	順調	

○海外輸出の強化						
5	県産農林水産物の海外輸出強化 (農林水産部流通・加工推進課)	13, 247	商談会・バイヤー招聘回数（累計）			香港・シンガポール・韓国のシェフやバイヤーを沖縄に招聘し、生産地案内ツアーを実施した。
			2 回（6 回）	3回	順調	
6	県産畜産物の県外・海外への移出量の増大 (農林水産部畜産課)	9, 010	県産畜産物の海外輸出量（累計）			香港、台湾、シンガポールおよびタイにおいて、現地量販店や飲食店等への定期受注を目的とした県産畜産物のPR等を実施した。
			432トン (1, 206トン)	142トン	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
沖縄からの農林水産物・食品の輸出額		億円	32.1	48	39.2	41	39.7	117.1%	目標達成
				計画値					
				34.6	37.2	39.7			
担当部課名		農林水産部流通・加工推進課							
達成状況の説明									
沖縄から輸出された農林水産物・食品の輸出額は、2012年以降増加傾向で推移していたが、昨年度一時減少したものの、2024年（令和6年）の輸出額は前年より4.6%増加し41.0億円となり、目標を達成した。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

<p>当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。</p> <p>[主な取組]</p> <p>内部要因の分析</p> <p>①県の制度、執行体制</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・県産農産物の認知度向上については、「くわっちーおきなわ」サイトの更新やほかのSNSとの連携による情報発信力強化を行う必要がある。</li></ul> <p>②他の実施主体の状況</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・糸満新市場および一次加工処理施設、民間加工用地における集出荷機能の強化に向けた取組については、施設の利用低迷が課題となっている。</li></ul> <p>③他地域等との比較</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・県産農林水産物の戦略的かつ多様なマーケティングについては、〇パインアップルやサヤインゲン、キクについては、沖縄県産の認知度が低く効果的な情報発信が必要である。</li><li>・県産農林水産物の海外輸出強化については、県産農林水産物の生産量が少なく、輸送コストが割高になっている。</li></ul> <p>外部環境の分析</p> <p>④社会・経済情勢の変化</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・糸満新市場および一次加工処理施設、民間加工用地における集出荷機能の強化に向けた取組については、物価上昇による水産物の消費低迷が懸念される。また、糸満漁港（北地区）の加工用地の貸し付けが1区画のみにとどまっている。</li></ul> <p>⑥他地域等の動向</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・県産農林水産物の戦略的かつ多様なマーケティングについては、〇令和6年度で選定された3品目については、それぞれ認知度の不足、海外産輸入品の増加等の課題がある。</li></ul> <p>改善余地の検証等</p> <p>⑦その他</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・6次産業化における販路開拓支援については、商品開発支援は、支援先事業者との信頼関係のもとに、切れ目なく支援を行うことが重要。一方、委託業務は毎年度の公募選定を行っており、委託先の変更により信頼関係の構築に手戻りが生じるリスクがある。</li><li>・県産畜産物の県外・海外への移出量の増大については、令和2年1月に本県で豚熱が発生しワクチン接種を開始した影響で県産豚肉の輸出が停止している。令和4年12月に本県で発生した鳥インフルエンザの影響等により、鶏卵の輸出量が減少傾向にある状況。また、令和7年度以降、八重山食肉センターから台湾・シンガポール向けの牛肉輸出が可能となる見込みである。また、石垣ー台湾を結ぶ定期フェリーが就航予定であり、輸送基盤も整備される見込み。</li></ul> <p>[成果指標]</p> <p>①計画通りの進捗</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・沖縄からの農林水産物・食品の輸出額については、香港・シンガポール・韓国におけるプロモーション等を行い、香港・シンガポールでは輸出額が減少したものの韓国では大幅に県産農林水産物の販路が拡大し、目標値を達成した。</li></ul>
--

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<p>[主な取組]</p> <p>②連携の強化・改善</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・県産農林水産物の戦略的かつ多様なマーケティングについては、〇他県の卸事業者等と連携し、海外産との差別化を図り県産品の販売促進を強化する必要がある。</li><li>・糸満新市場および一次加工処理施設、民間加工用地における集出荷機能の強化に向けた取組については、買受業者に対し、市場のパンフレットやポスターの提供や情報交換を行うことで、施設の利用促進を図る。</li></ul> <p>④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・県産農産物の認知度向上については、当課が管理するSNSのほか、他部局が管理するSNSと連携して情報発信力強化につなげる。</li><li>・県産農林水産物の海外輸出強化については、輸送コストの低減を図るため、ベースカーゴになりえる大ロット商材の掘り起こしを行っていく必要がある。</li></ul> <p>⑤情報発信等の強化・改善</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・県産農林水産物の戦略的かつ多様なマーケティングについては、〇トップセールスに加えSNSでの情報発信、販促物の制作等により認知度の向上を図っていく必要がある。</li><li>・糸満新市場および一次加工処理施設、民間加工用地における集出荷機能の強化に向けた取組については、HPやSNSなどを活用して、市場のPR（情報発信）を図る。</li></ul> <p>⑥変化に対応した取組の改善</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・県産畜産物の県外・海外への移出量の増大については、対象国の拡大や物流ルート of 改善により、輸出拡大が見込まれる品目について重点的に支援することで輸出量の増加を図る。また、外的要因による影響を見定め、各国・地域の状況に応じた施策に柔軟に取り組む。</li></ul> <p>⑧その他</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・糸満新市場および一次加工処理施設、民間加工用地における集出荷機能の強化に向けた取組については、関係団体や関係部局との調整を行い、糸満漁港加工用地利用希望者の情報共有を図る。</li><li>・6次産業化における販路開拓支援については、次年度は、3年間の継続した委託業務として委託先の公募選定を行うことで、商品改良から販路開拓までを支援体制が変わることなく一貫して支援できるよう改善を図る。</li></ul> <p>[成果指標]</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・沖縄からの農林水産物・食品の輸出額については、本県の農林水産物の主な輸出先は香港、シンガポールとなっており、カントリーリスクの分散のための新たな市場開拓が課題となっている。</li></ul>
--



「施策」総括表

施策展開	3－（7）－ウ	多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化
施策	3－（7）－ウ－③	食品産業など他産業との連携による農林水産物の付加価値向上
施策の方向	<div>・これまでの6次産業化の取組を発展させ、食品産業など他産業との積極的な連携による県産農林水産物の高付加価値化に取り組みます。</div> <div>・加工・業務用需要等への対応については、需要側のニーズを的確に捉え、安定した生産供給が可能な産地の育成や商品開発に取り組みます。</div> <div>・県産農林水産物が有する健康機能性等の特性を活用した機能性食品等の開発ができる人材の育成や、健康機能性の科学的エビデンスに基づくブランディングにより、新たな付加価値の創出に取り組みます。</div>	
関係部等	農林水産部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○県産農林水産物の高付加価値化						
1	6次産業化事業者と他産業との連携支援 （農林水産部流通・加工推進課）	24,333	意見交換の実施回数（累計）			産業間の連携を促進するため、支援対象事業者による商品改良の取組の成果発表会を兼ねて、加工事業者との意見交換会を開催した。
			1回（3回）	1回	順調	
○需要ニーズに合わせた商品開発						
2	6次産業化における商品開発支援 （農林水産部流通・加工推進課）	24,333	商品開発に関する研修会の実施回数（累計）			魅力ある商品開発を行う人材を育成するため、商品開発や販路拡大に関する研修会を計4回開催し、延べ98名が受講した。
			1回（3回）	4回	順調	
○県産農林水産物の特性を活用できる人材の育成						
3	6次産業化の支援 （農林水産部流通・加工推進課）	24,333	商品開発支援事業者数（内訳）			商品開発に取り組む10事業者を対象に、商品開発や販路拡大のノウハウを習得するための集合研修会を計4回開催し、さらに専門家による個別指導を事業者ごとに各4回実施した。
			5事業者 （新規2事業者、継続3事業者、累計9事業者）	10事業者	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
他産業と連携している農産加工事業者割合		%	36.7	31.6	31.6	27.7	42.5	-155.2%	達成は困難
				R2年度	R3年度	R4年度			
				計画値					
				38.6	40.6	42.5			
担当部課名		農林水産部流通・加工推進課							
達成状況の説明									
商品開発に取り組む事業者の育成や伴走支援を通じて、産業間の連携促進に努めたが、直近の実績（R４年度）は27.7%となり、目標値（42.5%）を下回っている。６次産業化総合調査の調査母数の変動に伴って指標値が変動している状況が見受けられ、評価が難しい。なお、基準値は、計画策定時のR２年度見込みの値となっている。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「達成は困難」である。
<div><div>[主な取組]</div><div>改善余地の検証等</div><div>⑦その他</div><div><div>・6次産業化事業者と他産業との連携支援については、引き続き、生産者と加工業者との連携にとどまらず、地域の観光業や行政機関、小売業者なども含めた幅広い連携の視点が重要。また、関連事業との合同開催による事業間連携も有効と考えられる。</div><div>・6次産業化における商品開発支援については、食品表示について、事業者自身で完璧に仕上げることはかなり難しいため、支援スケジュールの中で専門家による確認や指導を受ける過程を確実に組み込む必要がある。</div><div>・6次産業化の支援については、食品表示について、事業者自身で完璧に仕上げることはかなり難しいため、支援スケジュールの中で専門家による確認や指導を受ける過程を確実に組み込む必要がある。</div></div></div>
<div><div>[成果指標]</div><div>⑮その他個別要因</div><div><div>・他産業と連携している農産加工事業者割合については、商品開発に取り組む事業者の育成研修の開催や専門家の個別指導等の伴走型支援を通じて、足下では着実に生産、加工、小売、行政など多様な形で産業間の連携が進んでいるものの、指標値の根拠となる6次産業化総合調査に反映されるまでには至っていない。</div></div></div>

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>⑧その他</div><div><div>・6次産業化事業者と他産業との連携支援については、幅広い連携を促進するため、次年度の意見交換会は、地域の行政機関や小売業者なども含めた形での開催を基本に、関連事業との合同開催も視野に入れて調整する。</div><div>・6次産業化における商品開発支援については、次年度においては、商品改良支援の一連のスケジュールのうち、ラベルの印刷に至る前の段階で、食品表示に係る専門家の指導を受けられるよう留意して支援を行う。</div><div>・6次産業化の支援については、次年度においては、商品改良支援の一連のスケジュールのうち、ラベルの印刷に至る前の段階で、食品表示に係る専門家の指導を受けられるよう留意して支援を行う。</div></div></div>
<div><div>[成果指標]</div><div><div>・他産業と連携している農産加工事業者割合については、商品開発に取り組む事業者の育成研修や専門家の個別指導等の伴走型支援を通じて、個別の事情に応じたきめ細やかな連携支援を継続して実施していくことにより、産業間の連携促進を図る。また、毎年度の検証においては、指標となる割合だけでなく、連携事業者数そのものも捕捉することで達成状況の評価を補完する。</div></div></div>

「施策」総括表

施策展開	3－（7）－ウ	多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化
施策	3－（7）－ウ－④	地産地消等による県産農林水産物の消費拡大
施策の方向	<div>・県産農林水産物の県内需要の拡大に向けて、ファーマーズマーケットや直売所等の地産地消拠点の活性化支援や県内ホテル・飲食店等との連携強化に取り組みます。</div> <div>・国内外観光客向けの商品開発や県産品提供機会の確保など、観光産業との積極的な連携による地産地消の量的拡大に取り組みます。</div> <div>・学校教育関係者や食品事業者等との協働の強化により、県産農林水産物を用いた食育に取り組みます。</div>	
関係部等	農林水産部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○地産地消拠点の活性化支援						
1	地産地消に取り組む飲食店等の拡大 （農林水産部流通・加工推進課）	17,073	新規登録店舗数（累計）			令和6年7月から9月にかけて「おきなわ食材の店」の新規登録店舗の募集を行い、新たに44店舗が登録された。
			30店舗（90店舗）	44店舗	順調	
2	直売所での地産地消の推進 （農林水産部流通・加工推進課）	27,641	ウェブ等情報発信回数（累計）			県が運営するウェブサイト「くわっちーおきなわ」において、県内直売所の紹介ページを設け、県民や観光客に対し県内直売所に係る情報発信を実施した。
			1回（3回）	1回	順調	
○観光産業との積極的な連携						
3	県内ホテルへの地産地消に係る情報発信 （農林水産部流通・加工推進課）	5,427	地産地消に係る情報発信回数（累計）			県内ホテルに対して県産食材の情報やホテルにおける地産地消推進事例、産地ツアーやセミナーレポートに関する情報を計8回発信した。
			2回（6回）	8回	順調	
4	観光客等への県産食材の魅力発信 （農林水産部流通・加工推進課）	16,863	地産地消を推進するガイドブック制作回数（累計）			令和6年度新規登録店44店舗も含めた、おきなわ食材の店ガイドブック2025年版を発行（電子版含む）した（離島版含め24,000部）。
			1回（3回）	1回	順調	

○県産農林水産物を用いた食育						
5	学校給食での地産地消の推進 （農林水産部流通・加工推進課）	5,429	マッチングに取り組む食材数（累計）			3品目（オクラ、冬瓜、カボチャ）のマッチングを実施し、学校給食での提供に繋がった。
			3品目（9品目）	3品目	順調	
6	水産物の消費拡大と魚食の推進 （農林水産部水産課）	3,193	水産加工品及びレシピ開発に取り組む水産物の数（累計）			低利用魚としてソデイカゲソに焦点をあて、家庭内でも手軽に導入できる加工品を試作した。
			3品目（9品目）	6品目	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
農水産物直売所の年間販売額		億円	147	132	147	163	152	達成	目標達成
				R2年度	R3年度	R4年度			
				計画値					
				149	150	152			
担当部課名		農林水産部流通・加工推進課							
達成状況の説明									
地産地消等による県産農林水産物の消費拡大を推進する取組を実施することを通じ、本島や離島地域で多く展開されている農林水産物直売所の販売額の向上に努めた。直近の実績（R4年度）は163億円となっており計画策定時の見込みを達成。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。
<div><div>[主な取組]</div><div>外部環境の分析</div><div>④社会・経済情勢の変化</div><div>・水産物の消費拡大と魚食の推進については、当初、ある程度まとまった低利用魚の漁獲が得られると想定していた漁協自営の漁業については不漁が続き、少ない漁獲物を有効利用している実態が見えてきた。また、個人経営の網漁業では多種の低利用魚があることがわかった。</div><div>⑤県民ニーズの変化</div><div>・観光客等への県産食材の魅力発信については、現在の紙媒体の発行部数（24,000部）では、宿泊施設や観光施設において十分に配布できていない状況。</div><div>改善余地の検証等</div><div>⑦その他</div><div>・地産地消に取り組む飲食店等の拡大については、「おきなわ食材の店」の認知度が低いため、利用促進等に繋がる情報発信の強化が求められる。また、ガイドブックの配布だけでなく、公式サイトの利用促進に向けた取組が求められる。</div><div>・直売所での地産地消の推進については、ウェブサイトの掲載内容が現状と異なる場合があり、情報の更新が必要。</div><div>・県内ホテルへの地産地消に係る情報発信については、県内ホテルにおける県産食材利用上の課題として、「安定供給できない」「県産食材だけで単一品目の必要量を確保できない」「品質安定しない」などが挙げられる。</div><div>・観光客等への県産食材の魅力発信については、「おきなわ食材の店」の認知度が約2割となっており、公式SNSを活用したPRを今後強化し、認知度向上を図る取組が求められる。</div><div>・学校給食での地産地消の推進については、学校給食における県産食材利用上の課題として、「限られた時間に大量調理が求められる学校給食において、予算や規格等の条件を満たした県産食材を確保することが困難であること」が挙げられる。</div></div>
<div><div>[成果指標]</div><div>①計画通りの進捗</div><div>・農水産物直売所の年間販売額については、県内の農林水産物直売所の年間販売額は上昇傾向にあったが、令和2年度及び令和3年度実績は、感染症等拡大の影響もあり計画策定時の見込みを下回ったものの、コロナが終息し、経済活動が回復したことから目標値に対し107%の達成となった。</div></div>

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div><div>③他地域等事例を参考とした改善</div><div>・水産物の消費拡大と魚食の推進については、同種類でまとまった量の低利用魚を確保することが難しいことから、他県の魚種に影響されない加工品開発の事例を参考にし取り組む。</div><div>④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)</div><div>・水産物の消費拡大と魚食の推進については、調理方法や調味料を工夫することで、原材料の魚種が変化しても一定の味が保てるような加工方法を検討する。</div><div>⑤情報発信等の強化・改善</div><div>・地産地消に取り組む飲食店等の拡大については、公式Instagramでの情報発信を強化し、フォロワー数やリーチ数を増やす等、プロモーションの方法を検討する。県民や観光客の利用促進に繋がるイベントやキャンペーン等について検討する。また、ガイドブックの配布先やイベント会場でのPR方法等を検討し、公式サイトの利用促進を図る取組を検討する。</div><div>・観光客等への県産食材の魅力発信については、ガイドブック電子版の利便性を向上させるとともに、ガイドブック以外のPRツールを制作することにより、紙媒体の発行部数にとらわれず、サイトや電子版を多くの観光客等に対しPRできるよう取り組む。また、公式SNSを活用した「おきなわ食材の店」の登録店舗のPRを強化することにより、県民のみならず観光客に向けても情報を発信し、利用促進になる取組を実施する。</div><div>⑦取組の時期・対象の改善</div><div>・学校給食での地産地消の推進については、引き続き、関係機関と連携し産地と学校給食調理場とのマッチングを実施し、学校給食現場の条件にあう、県産食材やその納品方法等について検証する。</div><div>⑧その他</div><div>・直売所での地産地消の推進については、掲載店舗の情報を確認し更新するとともに、未掲載店舗については、店舗を取材し、基本情報や直売所の外観、アクセス等含め情報発信を行う。</div><div>・県内ホテルへの地産地消に係る情報発信については、県産食材を利用する上での課題に対応し、宿泊施設の魅力の向上に繋げているホテルの紹介や県産食材、産地についての情報を発信することを通じ、県内ホテルにおける県産食材利用を促進する。</div></div><div><div>[成果指標]</div><div>・農水産物直売所の年間販売額については、飲食店における地産地消を推進するため「おきなわ食材の店」のPR強化、登録店舗の拡大を図るとともに、県内ホテル、学校給食における県産農林水産物を促進する取組等を実施し、県産農林水産物の消費拡大を図る。</div></div></div>
---

「施策」総括表

施策展開	3－（7）－ウ	多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化
施策	3－（7）－ウ－⑤	製糖業の経営基盤強化と高度化推進
施策の方向	<div>・製糖業の経営基盤強化と高度化推進に向けて、製糖施設の更新整備等による製造コストの低減や経営の合理化並びに製糖副産物の多用途利用に取り組みます。</div> <div>・「働き方改革」による人手不足に対応した宿舍整備や先端技術等を活用した製造工程の自動化、省力化等を図り、糖業体制の強化に取り組みます。</div> <div>・含蜜糖については、さとうきび生産者の所得安定と製糖事業者の経営安定化に向けた各種支援に併せ、国内外の消費拡大と販売促進に向けたきめ細やかな支援に取り組みます。</div>	
関係部等	農林水産部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○製糖業の経営基盤強化と高度化推進						
1	沖縄製糖業の高度化推進 （農林水産部糖業農産課）	0	分蜜糖製造事業者への支援数（内訳）			分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、県内分蜜糖製糖業の高度化に関する調査を取りまとめ、沖縄本島におけるさとうきびの将来像および製糖副産物の利活用に係る可能性について検討した。
			1工場（継続1工場）	1工場	順調	
○糖業体制の強化						
2	分蜜糖振興対策 （農林水産部糖業農産課）	1,174,669	分蜜糖製造事業者への支援数（内訳）			分蜜糖製造事業者の糖業体制の強化を目的に、省エネルギー化等に資する製糖設備の整備費の一部助成（4工場）を実施した。
			3工場（新規2工場、継続1工場、累計5工場）	4工場	順調	
3	含蜜糖振興対策（設備更新） （農林水産部糖業農産課）	64,860	含蜜糖製造事業者への支援数（内訳）			含蜜糖製造事業者の経営改善を目的に、県内含蜜糖製造事業者2社3工場に対する製糖設備の更新等の取組に対して支援した。
			2工場（新規2工場、累計5工場）	3工場	順調	

○消費拡大と販売促進						
4	含蜜糖振興対策（経営支援） （農林水産部糖業農産課）	1,931,842	含蜜糖製造事業者への支援数（内訳）			含蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、県内含蜜糖製造事業者4社8工場に対する含蜜糖製造コストの不利性の緩和、気象災害等による製造コストの影響緩和、含蜜糖の安定供給に向けた取組などに対して支援した。
			8工場（継続8工場）	8工場	順調	
5	沖縄黒糖の販売力強化 （農林水産部糖業農産課）	19,172	沖縄黒糖を使用した商品開発等に取り組む企業支援数（累計）			沖縄黒糖の販路拡大を図るため、黒糖を使った新商品を開発する企業への支援を実施した。 また、新規販路を開拓するため、県内外において製糖業者および卸業者、黒糖ユーザー等との商談会を開催した。
			4社（12社）	5社	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
甘しや糖の産糖量		トン	95,928	85,683	71,870	92,405	101,372	-64.7%	達成は困難
					(R6.3)	(R6.11)			
				計画値					
				97,741	99,559	101,372			
担当部課名		農林水産部糖業農産課							
達成状況の説明									
甘しや等産糖量は、台風および干ばつなどの大きな被害はなかったものの、登熟期に気温が平年よりも高かったこと、寡日照だったことから、糖度の伸びが緩やかとなり計画値を達成できなかった。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

<p>当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「達成は困難」である。</p> <p>[主な取組]</p> <p>内部要因の分析</p> <p>①県の制度、執行体制</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・沖縄製糖業の高度化推進については、県内分蜜糖製糖業の高度化に向けた製糖施設の更新整備等については、事業実施主体の選定、事業費の精査等数多くの課題を抱えているため、関係機関・団体等と連携し検討体制の強化を図る必要がある。</li></ul> <p>外部環境の分析</p> <p>④社会・経済情勢の変化</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・沖縄黒糖の販売力強化については、新型コロナウイルス感染症の第5類への移行から、国内およびインバウンド観光客が伸び続けていることから、販路拡大に向けこれらをターゲットとした土産品等の新商品開発が必要である。</li></ul> <p>改善余地の検証等</p> <p>⑦その他</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・分蜜糖振興対策については、分蜜糖製造事業者は、原料の収穫時期が限られることから、製糖開始の遅れや製糖期間中の操業停止等のトラブルを回避するため、製糖終了後、速やかなメンテナンスや補助事業の執行などを行う必要がある。また、分蜜糖製造事業者は、原料の収穫時期が限られることから、製糖開始の遅れや製糖期間中の操業停止等のトラブルを回避するため、製糖終了後、必要な設備更新などを行う必要がある。</li><li>・含蜜糖振興対策（設備更新）については、次期操業を円滑に開始するため、本事業の早期着手及び計画的な執行が必要である。</li><li>・含蜜糖振興対策（経営支援）については、製糖実績に基づく製糖事業者への支援額の交付について、着手時期の遅れは製糖事業者の資金繰り悪化等に影響を及ぼす懸念があることから、本事業の早期着手および計画的な執行を図る必要がある。また、含蜜糖地域のさとうきび生産量は、気象災害等の影響を受けやすいため、一部地域では低単収や品質の低下がみられる。そのため、成果目標の達成に向けては単収向上と品質向上をともに取組む必要がある。</li><li>・沖縄黒糖の販売力強化については、毎年5月10日は「黒糖の日」であり、関連イベントを実施している。また、新商品開発には計画策定に時間を要することから、年度当初から販路拡大に向けて取り組むことが必要である。</li></ul> <p>[成果指標]</p> <p>⑪高齢化・後継者不足</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・甘しや糖の産糖量については、担い手の高齢化や後継者不足により肥培管理を適切に行うことができなかったことにより、甘しや糖の産糖量への悪影響が生じた。</li></ul> <p>⑬天候・自然災害</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・甘しや糖の産糖量については、登熟期に気温が平年よりも高かったこと、寡日照だったことにより糖度が上がる時期が遅く産糖量に影響を及ぼした。</li></ul>
--

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<p>[主な取組]</p> <p>①執行体制の改善</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・分蜜糖振興対策については、製糖終了後の事業の早期着手および効率的な執行に向けて、事業実施主体である（公社）沖縄県糖業振興協会、分蜜糖製造事業者等と連携し定期的な執行状況の把握に努めるなど事業執行体制の強化を図る。</li><li>・含蜜糖振興対策（設備更新）については、引き続き、事業の早期着手および計画的な執行に向けて、事業実施主体と連携して事業実施体制の強化を図る。</li><li>・含蜜糖振興対策（経営支援）については、引き続き、事業の早期着手および計画的な執行に向けて、事業実施主体と連携して事業実施体制の強化を図る。</li></ul> <p>⑦取組の時期・対象の改善</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・沖縄黒糖の販売力強化については、5月10日の「黒糖の日」から販路拡大等の取組が実施できるよう、早期に事業を開始する。また、観光客をターゲットにお土産需要を見込んださらなる新商品開発を支援する。</li></ul> <p>⑧その他</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・沖縄製糖業の高度化推進については、施設整備については、地元負担が大きいことから国への要請等も検討し、県町村会等を中心に地域の合意形成を図る等、連携強化し沖縄製糖業の高度化推進に向けた製糖施設の整備等について取組を進める。</li><li>・分蜜糖振興対策については、製糖終了後に省エネルギー化、自然環境保護対策および品質管理に資する製糖設備の整備を支援し、分蜜糖工場の適正かつ安定的な操業を図る。</li><li>・含蜜糖振興対策（経営支援）については、さとうきび生産者、JA、製糖工場等の関係機関の連携によるさとうきびの増産および品質向上に向けた取組を強化し、甘しや糖産糖量の安定を図る。</li></ul> <p>[成果指標]</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・甘しや糖の産糖量については、引き続き関係機関と連携し、優良種苗の供給や機械化の推進、病虫害防除対策およびそのほか、さとうきび増産対策を講ずる。</li><li>また、気象災害等影響緩和対策や製造合理化対策により、甘しや糖製造事業者の経営安定を支援することで、甘しや糖の産糖量の増産を図る。</li></ul>
--



「施策」総括表

施策展開	3－（7）－エ	担い手の経営力強化
施策	3－（7）－エー①	農林水産業の経営安定対策の充実
施策の方向	<div>・ 農林漁業の担い手が必要とする資金需要に迅速かつ適切に対応する資金融資への支援と併せ、被災時における資金融通等により、農林漁業者の経営安定に取り組めます。</div> <div>・ 台風等の気象災害が多いことから、農業共済及び収入保険への加入を促進するとともに、漁業共済への加入促進に取り組めます。</div> <div>・ 取引価格の低落や、生産資材コストが割高な本県の実情を踏まえ、価格安定対策等の措置に取り組めます。</div>	
関係部等	農林水産部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○資金融資への支援						
1	農業近代化資金等利子補給事業 （農林水産部農政経済課）	16,538	農業の担い手等に対する資金融資の金利負担軽減件数（累計）			農業近代化資金等の活用により、農業者の経営改善および近代化を図ることを目的として、県が融資機関に対し利子補給した。市町村等を対象に制度資金説明会を開催し、制度内容を周知し関係機関の連携強化を図った。
			30件（90件）	13件	大幅遅れ	
2	農業災害対策特別資金利子助成事業 （農林水産部農政経済課）	51	被災農業者に対する資金融資件数（累計）			農業災害制度資金を借り入れた被災農業者の金利負担軽減のため、市町村が行った利子助成に対し、利子助成額の2分の1を交付した。
			90件（270件）	0件	順調	
3	漁業近代化資金等の支援 （農林水産部水産課）	15,096	漁業の担い手等に対する資金融資の金利負担軽減件数（累計）			新規に融資実行された17件（153,080千円）と、過年度の借入に対する利子補給を実施した。
			30件（90件）	17件	大幅遅れ	
○保険制度への加入促進						
4	農業保険加入促進対策 （農林水産部糖業農産課）	3,576	戸別訪問回数（累計）			農業保険の普及啓発、加入促進のため農家への戸別訪問を実施した。
			15,000回（45,000回）	14,420回	順調	

5	漁業共済加入促進対策 （農林水産部水産課）	0	漁業共済制度の勉強会、説明会の実施 回数（累計）			漁業共済組合が主催する担当者会議に出席した。共済組合と連携し、共済制度の現状について情報を収集した。
			1 回（3 回）	1回	順調	
○価格制度の充実						
6	野菜価格安定対策事業 （農林水産部園芸振興課）	17,581	出荷計画数量達成率			市場に出荷された野菜価格が保証基準価格よりも低落したときの価格差の補填を実施した。
			100%	99%	順調	
7	肉用牛肥育経営価格安定 対策事業 （農林水産部畜産課）	1,650	生産者加入率			肉用牛肥育農家が基金を造成し、肥育経営の経営状況が悪化した際に補填金を交付する事業である。本事業により生産者拠出金の一部を助成した。
			70%	61.4%	概ね順調	
8	肉用子牛生産者補給金 （農林水産部畜産課）	507	生産者加入率			R6年度は子牛価格が下落したことにより、肉用子牛生産者補給金が発動し、子牛18,391頭に対して797,714千円が交付された。
			90%	R5年度実績	順調	
9	沖縄県肉豚経営安定対策 事業 （農林水産部畜産課）	14,576	と畜頭数に占める契約頭数加入率			養豚生産生産者の経営安定を図るため、価格補填基金における生産者積立金の一部助成した。
			90%	99%	順調	
10	沖縄県鶏卵生産者経営安 定対策事業 （農林水産部畜産課）	4,621	契約数量（累計）			基金造成のための生産者積立金の一部を県が補助を実施した。4月から7月にかけて卵価標準取引価格が補填基準価格を下回ったため、基金から補てん金が交付された。
			15,000トン （45,000トン）	13,318トン	概ね順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
農業保険加入率(水稻)	%	43.1	47.6	47.6	43.9	56.3	6.1%	達成に努める
				(R4年度)	(R5年度)			
			計画値					
			47.5	51.9	56.3			
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
農業保険加入率(さとうきび)	%	44.1	42.1	42.2	43.2	46.1	-45.0%	達成は困難
				(R4年度)	(R5年度)			
			計画値					
			44.8	45.4	46.1			

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
農業保険加入率(園芸施設)		%	23.4	30.4	33.1	40.1	31	219.7%	目標達成
					R5年度	R6年度			
				計画値					
				25.9	28.5	31			
成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
漁業共済加入率		%	94	81.4	81.2	85.1	90	未達成	達成は困難
					R5年度	R6年度			
				計画値					
				92.7	91.3	90			
担当部課名		農林水産部糖業農産課・水産課							
達成状況の説明									
農業保険加入率について、園芸施設は、制度改正の重点的周知により令和6年度目標値を達成したが、水稻およびさとうきびは、燃料代等の物価高騰による掛金負担の増加等により目標値を達成できなかった。令和6年度の漁業共済加入率については、前年度と比較して約4%増加したものの、計画値を達成できなかった。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

<p>当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「達成に努める」である。</p> <p>[主な取組]</p> <p>内部要因の分析</p> <p>①県の制度、執行体制</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・農業近代化資金等利子補給事業については、JAおきなわおよび沖縄県農業信用基金協会より、農業近代化資金の融資申込から利子補給承認までの期間短縮を求められている。</li><li>・農業災害対策特別資金利子助成事業については、災害発生時からの対応について、修正したスキーム図では事前にどのような情報を収集すべきか等が示されていない。</li><li>・農業保険加入促進対策については、農家と直接接する機会の多い、県普及センターにおいても、農業保険に関するリスク啓発を強化する必要がある。</li><li>・漁業共済加入促進対策については、行政、系統団体ともに、共済加入推進にあたる職員体制を確立する途上にあり、漁業共済制度の周知、加入促進が難しい。</li><li>・肉用牛肥育経営価格安定対策事業については、補填金の発動基準となる標準的販売基準価格は「各ブロック別（沖縄県においては1県1ブロック）」を採用しており、沖縄県の肥育経営の現状を反映しているが、補填金の発動はなかった。</li></ul> <p>外部環境の分析</p> <p>④社会・経済情勢の変化</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・農業近代化資金等利子補給事業については、肥料や飼料、光熱水費の高騰に加え、制度資金の基準金利の上昇があり、農業者の投資意欲が低減傾向にあることから、投資意欲が回復した際、融資の申込に滞りなく対応できるよう備える必要がある。</li><li>・漁業近代化資金等の支援については、原油価格の高騰により燃料費が増加し、経営コストが上昇している。さらに、水産物の需要減少や輸出市場の不安定化が収益を圧迫している。また、漁業者の高齢化や若年層の参入減少による人手不足が深刻化しているのに加えて、気候変動による漁場環境の変化や台風等の災害リスク増大で、漁業者が設備投資に消極的となっている。</li><li>・漁業共済加入促進対策については、日台漁業取決めの締結に伴う漁業経営への影響を緩和する目的で設立された沖縄漁業基金事業等の開始（H25年度～）により、影響を受ける漁業者の共済掛金補助が行われている。</li><li>・肉用子牛生産者補給金については、飼料価格や資材費の高騰および子牛セリ価格の下落等により肉用牛繁殖農家の経営は厳しい状況が続いている。引き続き、経営安定対策が求められている。</li><li>・沖縄県肉豚経営安定対策事業については、豚肉価格については安定しているが、依然として飼料価格は高止まりしていることから、養豚経営は安定していない。</li><li>・沖縄県鶏卵生産者経営安定対策事業については、高卵価で推移しているものの、季節による需要の変化、家畜伝染病発生等による卵価の変動予測は難しい。また、依然として飼料価格は高止まりしていることから、養鶏経営は安定していない。</li></ul> <p>⑤県民ニーズの変化</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・農業保険加入促進対策については、令和6年度は大きな台風被害がなかったものの、11月の北部大雨被害もあり、あらためて台風シーズン以外にも通年における農業リスクへの普及啓発とリスクへの備えが必要である。</li><li>・漁業共済加入促進対策については、従前からの漁業補償金や警戒船収入に加え、沖縄漁業基金事業における外国漁船操業等調査監視事業で安定した収入が入ってくるため、零細な漁業者が、加入のメリットを感じにくい状況となっている。</li></ul> <p>改善余地の検証等</p> <p>⑦その他</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・農業災害対策特別資金利子助成事業については、令和6年度において被害地域の指定がなく、多くの市町村において令和5年度に事業発生した際の担当職員が異動となっていることが考えられ、次回災害が発生した際の初期対応に遅れが出ることが懸念される。</li><li>・漁業共済加入促進対策については、沖縄漁業基金事業等の共済掛金補助事業を活用して加入を促進し、これをきっかけに漁業共済加入のメリットを広く周知する必要がある。</li><li>・野菜価格安定対策事業については、関係機関等と連携を取り、生産状況や気象状況について情報収集し今後の見通しを立て、出荷計画通りの生産を促す必要がある。また、売価格の安定により農家が安定的に野菜を生産できるよう、出荷計画の精度を高め、生産技術の向上に向け取り組む必要がある。</li></ul> <p>[成果指標]</p> <p>③周知・啓発の効果</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・農業保険（農業共済及び収入保険）・漁業共済加入率については、園芸施設共済については、掛金負担を勘案して補償内容を選択できるような制度改正について、重点的に周知した加入促進を実施したため目標を達成できたものと考えられる。</li></ul> <p>⑧他の事業主体の取組進展</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・農業保険（農業共済及び収入保険）・漁業共済加入率については、園芸施設共済については、一部補助事業における加入要件化により、加入戸数が伸びている。</li></ul> <p>⑫社会経済情勢</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・農業保険（農業共済及び収入保険）・漁業共済加入率については、燃料代や肥料代等の物価高騰により、掛金負担が重く加入を見送る場合もあると思われる、水稻およびさとうきびの加入の鈍化・減少に繋がっているものと考えられる。</li></ul> <p>⑮その他個別要因</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・農業保険（農業共済及び収入保険）・漁業共済加入率については、沖縄漁業基金事業等の共済掛金補助事業を活用して加入を促進し、これをきっかけに漁業共済加入のメリットを広く周知する必要がある。</li></ul>
---

IV 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div><div>①執行体制の改善</div><div>・肉用牛肥育経営価格安定対策事業については、令和7年度より業務対象期間が移行するため、事業対象農家に対し、引き続き事業の内容および必要性の周知徹底を図る。また手続き等について、具体的な説明を丁寧に実施する必要がある。</div></div><div><div>②連携の強化・改善</div><div>・農業災害対策特別資金利子助成事業については、毎年度開催している制度資金説明会の際に、これまでの事例に応じた懸念点や災害発生前に取り組むことができること等を共有し、関係機関全体の意識改善を図る。</div><div>・農業保険加入促進対策については、農業保険にかかるリスク啓発を強化するため、沖縄県農業共済組合と各普及センターの勉強会等を開催する。</div><div>・漁業共済加入促進対策については、さらなる加入率向上を図るため、漁業共済全国会議等に参加して、共済制度についての情報を収集する。</div><div>・野菜価格安定対策事業については、実情に合った価格差補給を行うため、関係機関等との連携により各産地の生産状況等を把握し、出荷団体及び県関係機関に対して出荷計画を立てる際の助言指導を行う。また、野菜の販売価格の安定のため、出荷団体及び県関係機関との連携強化により、精度の高い計画出荷に取り組むとともに、農家の安定生産にむけた技術等の普及を図る。</div></div><div><div>④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)</div><div>・漁業共済加入促進対策については、一</div></div><div><div>⑤情報発信等の強化・改善</div><div>・農業近代化資金等利子補給事業については、申請にあたって、書類不備等によって審査業務が停止しないよう融資申込および利子補給承認についての制度に必要な書類とその記載ポイント等について周知を図る。</div><div>・農業災害対策特別資金利子助成事業については、事前に収集すべき情報を追記する等、スキーム図についてあらためて検証し、災害発生時に円滑に対応ができるよう更新する。</div><div>・農業保険加入促進対策については、台風以外のシーズンにおいても、台風等の農業経営にかかるリスクやその対策としての農業保険制度の普及啓発を積極的に実施する。</div><div>・漁業共済加入促進対策については、共済組合やその他関係団体と連携して、漁業者向け補助制度の情報提供、説明会・勉強会などを効率的に実施する。</div><div>・肉用子牛生産者補給金については、対象農家に、緊急的な経営悪化時の対策として、事業の内容および必要性の周知徹底を図るとともに、加入契約、牛の登録、積立金納付手続き等の具体的説明を丁寧に実施する必要がある。</div><div>・沖縄県肉豚経営安定対策事業については、県内の養豚生産者に対し価格補填事業への加入に関する周知を継続し、養豚経営安定対策を図る必要がある。</div><div>・沖縄県鶏卵生産者経営安定対策事業については、県内の養鶏生産者に対し事業への加入に関する周知を継続し、養鶏経営安定対策を図る必要がある。</div></div><div><div>⑥変化に対応した取組の改善</div><div>・農業近代化資金等利子補給事業については、物価高騰等の外的要因が落ち着き、農業者の投資意欲が回復した際、融資の申込に滞りなく対応できるよう十分な予算を確保する。</div><div>・漁業近代化資金等の支援については、リース制度活用を支援することにより若年層の新規参入を推進し、防災設備や養殖施設の近代化を進め、リスクを軽減しつつ安定した生産を確保するための資金についても、積極的に支援していく。また、省エネ設備や加工施設の導入支援、返済猶予や利子補給の強化、関係機関との連携による相談体制の充実などを通じて、漁業者が安心して設備投資や事業改善に取り組める環境を整備する。</div></div><div><div>⑦取組の時期・対象の改善</div><div>・漁業共済加入促進対策については、一</div></div></div> <div><div>[成果指標]</div><div>・農業保険（農業共済及び収入保険）・漁業共済加入率については、農業保険については、J A、市町村等の関係機関との連携や、台風等の農業経営にかかるリスクやその対策としての農業保険制度普及啓発の動画等を関係機関に広く利活用してもらい加入促進を図る。漁業共済については、共済制度に関する情報を広く収集してその拡充を図るとともに、漁業者向けの説明会・勉強会等を実施する。</div></div>
---

「施策」総括表

施策展開	3－（7）－エ	担い手の経営力強化
施策	3－（7）－エ－②	担い手への農地の集積・集約化の促進
施策の方向	<div>・農地中間管理事業等を活用し、農地バンクや農業委員会による農地情報の共有・提供及びあっせん等に取り組みます。</div> <div>・地域の農業者や関係団体と農地中間管理機構が一体となり「人・農地プラン」の実行を通じた担い手への農地集積を図るとともに、農地整備事業等との連携による農地の集約化に取り組みます。</div> <div>・農業振興地域制度及び農地転用制度について、国と地方公共団体が一体となって適切な運用を図ることにより、優良農地の保全・確保と有効利用に取り組みます。</div>	
関係部等	農林水産部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○農地の集積・集約化						
1	農地利用集積事業費 （農林水産部農政経済課）	53,083	人・農地プランの実行及び地域計画策定支援回数（累計）			各市町村における地域計画策定に係る取組を支援するため、沖縄総合事務局と連携し各地区ごとの意見交換会を開催した。また市町村ごとに意見交換を行い、助言と補助事業による経費の補助等を行った。
			10回（30回）	32回	順調	
2	農地整備事業 （農林水産部農地農村整備課）	99,630	農地集団化及び流動化調整地区数（内訳）			大座地区（石垣市）ほか23地区において、農地の利用集積に係る農地所有者の意向確認等調整業務を実施した。
			14地区（継続14地区）	23地区	順調	
3	荒廃農地の利活用促進 （農林水産部村づくり計画課）	21,301	荒廃農地解消面積（累計）			地域の耕作放棄地等の課題解決に向け、荒廃農地の再生作業の取り組みを支援し、農地の確保およびその有効利用を図った。
			3.2ha (9.6ha)	5.21ha	順調	
○農地情報の共有、提供及びあっせん等						
4	農地中間管理機構事業 （農林水産部農政経済課）	213,901	農地中間管理機構における借受および貸付にかかる審査会開催数（累計）			借受および貸付にかかる審査会を12回開催し、R6年度は157.6haの農地を借り受けて、182.6haの農地を貸し付けた。
			10回（30回）	12回	順調	

○優良農地の保全・確保と有効利用						
5	農業委員会等助成費 （農林水産部農政経済課）	194,805	農業委員会支援件数（内訳）			農地等利用関係の調整、農地流動化対策、農業・農村に関する調査計画および啓発普及の事業を行う農業委員会および沖縄県農業会議の組織運営の助成および指導を実施した。（交付先：37農業委員会、沖縄県農業会議）
			38件（継続 38件）	38件	順調	
6	農村地域農政総合推進費 （農林水産部農政経済課）	5,135	農業振興地域制度の適切な運用を図るための担当者研修会開催回数（累計）			県担当者向け研修会を8月と2月、市町村向け研修会を8月に実施した。
			2回（6 回）	3回	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
担い手への農地集積率		%	39.2	42.2	42.5	43.6	43.5	102.3%	目標達成
				R3年度	R4年度	R5年度			
				計画値					
				40.6	42.1	43.5			
担当部課名		農林水産部農政経済課							
達成状況の説明									
農地中間管理機構や市町村、農業委員会との連携により、担い手への農地の集積を推進した。令和6年度の機構を通じた借受面積は157.6ha(前年比134%)、担い手等への転貸面積が182.6ha（前年比109.1%）と、前年より増加しており、担い手への農地集積は順調に進んでいることから、令和6年度の目標は達成した。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

<p>当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。</p> <p>[主な取組]</p> <p>内部要因の分析</p> <p>①県の制度、執行体制</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・農地整備事業については、担い手への農地の利用集積を促進するため、各関係機関（県、市町村、土地改良区、推進協議会、受益者、農地中間管理機構等）との連携体制の強化が課題となる。</li></ul> <p>②他の実施主体の状況</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・農地利用集積事業費については、基本構想を策定している36市町村全てで令和7年3月末までに地域計画が策定されたため、今後はその実現に向けた取組のフォローアップが必要である。また、県基本方針および市町村基本構想に基づき、担い手育成支援のため、引き続き関係機関との連携が必要である。</li><li>・荒廃農地の利活用促進については、事業効果の早期発現のため、早期予算執行および執行率の向上を目指す。また、土地利用構想の熟度を高め、荒廃農地の利活用促進に取り組む必要がある。</li><li>・農業委員会等助成費については、法改正に伴い、農業委員会は多岐にわたる農地法等の専門知識の習得、現場対応および新たな業務に対応する必要があるため業務量は増加している一方、人員は横ばいであり、体制の強化や業務効率化が必要。</li></ul> <p>③他地域等との比較</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・農地中間管理機構事業については、市町村毎で取り組み状況に差があり、当事業の手続きが不慣れで、十分に活用できていない地域がある。</li></ul> <p>改善余地の検証等</p> <p>⑦その他</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・荒廃農地の利活用促進については、一部の市町村より完了検査で書類不備の事案が見受けられたり、実績報告書の提出の遅延などがあった。</li><li>・農村地域農政総合推進費については、農業振興地域制度に係る事務が多様であることや、各市町村で独自の基準があるため業務の実情が各市町村で異なること等により研修内容の設定に苦慮しており、業務の改善に資する議題を設定することが必要。</li></ul> <p>[成果指標]</p> <p>①計画通りの進捗</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・担い手への農地集積率については、機構と協力して農地所有者に対して各種広報による農地中間管理事業等の周知を図りつつ、市町村及び農業委員会向けに各種施策の説明会を開催して担い手への農地集積の推進を図った。</li></ul> <p>⑧他の事業主体の取組進展</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・担い手への農地集積率については、農地所有者、市町村及び農業委員会の理解が深まり、事業の活用を含め担い手への農地集積が進んだ。</li></ul>
--

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<p>[主な取組]</p> <p>②連携の強化・改善</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・農地利用集積事業費については、担い手の育成支援のため、重点支援農家の経営改善支援状況を共有し市町村との連携を深めるとともに、事業説明会等の実施により市町村に対し農業経営・就農支援センターについて周知する。また、市町村において策定された「地域計画」の実現に向けて、目標地図のブラッシュアップや農業を担う者の変更等、地域計画の変更・更新について、市町村へのフォローアップを行う。</li><li>・農地整備事業については、事業実施にあたって各関係機関および関係者との連携体制の強化を図る。「人・農地プラン（地域計画）」の策定主体である市町村と連携し、より実質的な担い手への農地利用集積の促進を図る。</li><li>・荒廃農地の利活用促進については、出先事務所および各市町村に対して適宜執行状況の確認するなど、適切な予算執行を図るよう指導および助言するなどし、連携を強化して取り組んでいく。また、地元農家等と連携を図り土地利用構想の熟度を高め、荒廃農地の利活用促進に取り組んでいく。</li><li>・農地中間管理機構事業については、法改正により、当事業の需要は高まる可能性があることから、不慣れな市町村でも円滑に事業を実施できるよう、農地中間管理機構と市町村のフォローアップを行う。</li><li>・農業委員会等助成費については、農業会議と連携し、人材育成、運営支援、情報提供の迅速化等に取り組み、農業委員会の体制強化の取組を促していくとともに、事務処理手引き等の改正による業務効率化を図る。</li></ul> <p>⑧その他</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・荒廃農地の利活用促進については、スケジュール感を持って各種資料作成に取り組んでいただき、完了検査や対応や実績報告等の遅延がないよう指導かつ助言するなど、必要に応じて対応を図る。</li><li>・農村地域農政総合推進費については、受講者から意見交換を希望する事項を募集するほか、制度改正や業務上の課題を研修で取り上げることにより、業務に直接必要な知識を学ぶことが可能な研修を開催する。</li></ul> <p>[成果指標]</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・担い手への農地集積率については、継続して各種広報による事業の周知を図りつつ、事業や施策の制度変更などあった場合はその都度説明会を開催して、さらなる農地集積の推進を図る。</li></ul>
--



「施策」総括表

施策展開	3－（7）－エ	担い手の経営力強化
施策	3－（7）－エ－③	農林漁業団体の組織強化を通じた力強い経営体づくり
施策の方向	<div>・地域農業を振興する上で重要な役割を担う農業協同組合（以下、「JA」）に対し、引き続き、経営の健全化確保、営農指導体制の充実・強化等の経営基盤強化に向けた助言・指導等を行うとともに、JAと連携し、経営感覚に優れた担い手の育成や所得向上に取り組めます。</div> <div>・競争力のある自立した農業経営者の育成・確保を図るため、市町村等と連携し、認定農業者等の支援に取り組めます。</div> <div>・森林管理の担い手となる森林組合の経営基盤強化と経営管理能力の向上等を図るため、指導体制の充実・強化に取り組めます。</div> <div>・漁業協同組合については、経営基盤強化と経営管理能力の向上等を図ることで指導体制の充実・強化を促進するとともに、担い手の確保・育成に取り組めます。</div>	
関係部等	農林水産部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○経営感覚に優れた担い手の育成						
1	農協系統指導事業 （農林水産部農政経済課）	270	農協の指導・助言・監督等のためのヒアリング実施回数（累計）			ＪＡに対し、前年度実施の常例検査、令和４年度実施の要請検査及び貯金保険機構検査での指摘事項の改善確認、決算及び自己改革に係るヒアリングを実施。専門農協に対しても決算状況に係るヒアリングを実施した。
			12回（36回）	16回	順調	
2	地域農業経営支援対策及び支援体制整備 （農林水産部園芸振興課）	42,264	生産・流通・加工施設等の整備地区数（累計）			令和６年度は、八重瀬町に立地している南部広域（八重瀬町、糸満市、南城市、豊見城市）を受益地としたピーマンの集出荷施設および選別機を導入する経費（１市町村１地区２事業）を支援した。
			５地区（15地区）	1地区	大幅遅れ	
○認定農業者等の支援						
3	担い手育成の取り組み支援 （農林水産部農政経済課）	5,135	担い手育成に取り組む市町村支援件数（内訳）			市町村の基本構想を策定している県内36市町村を対象に認定農業者制度および県が認定庁となる広域認定について説明会を行った。
			36件（継続36件）	36件	順調	
○森林組合の指導体制の充実・強化						
4	林業労働力対策事業 （農林水産部森林管理課）	1,032	技術研修等の回数（累計）			雇用の改善および事業の合理化を図るための研修を、本島北部地域で２回、中南部地域で２回、計４回開催し、林業従事者および県職員が参加した。
			２回（６回）	4回	順調	

○漁業協同組合の指導体制の充実・強化						
5	漁協合併支援事業 （農林水産部水産課）	0	漁協合併に関する勉強会等実施回数 （累計）			漁協合併や事業統合を検討する地域を対象に 情報収集や意見交換を行った。
			2 回（6 回）	2回	順調	
6	新規漁業就業者の確保・ 育成支援 （農林水産部水産課）	5,987	開催件数（累計）			本県漁業の振興を図るため、意欲的な新規就 漁希望者に情報の場を提供し、担い手の確保に 結び付けた。
			1 件（3 件）	1件	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
認定農業者・認定漁業者数（累計） （認定農業者数（累計））		人	4,197	4,346	4,497	4,605	4,597	102.0%	目標達成
				R3	R4	R5			
				計画値					
				4,330	4,464	4,597			
成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
認定農業者・認定漁業者数（累計） （認定漁業者数（累計））		人	30	31	31	31	33	33.3%	達成に努める
				計画値					
				31	32	33			
担当部課名		農林水産部農政経済課・水産課							
達成状況の説明									
<p>認定農業者においては、令和５年度（参考年）は新たに108経営体が認定農業者となった結果、累計数は4,605経営体となり目標値を達成した。</p> <p>認定漁業者においては、漁業経営改善計画作成途中における申請取り下げなどにより、令和6年度は認定漁業者となった者がいなかったことから、目標値を達成できなかった。</p>									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

<p>当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。</p> <p>[主な取組]</p> <p>内部要因の分析</p> <p>①県の制度、執行体制</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・地域農業経営支援対策及び支援体制整備については、事業計画を作成する際は、地区の背景等も把握し中長期的な目線で取り組む必要がある。そのため、事業計画の理解に時間を要することが課題になっている。</li><li>・担い手育成の取り組み支援については、国では電子申請に対応しているが、沖縄県では電子申請には対応できておらず、申請書類を電子化した申請に止まっている。</li></ul> <p>②他の実施主体の状況</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・農協系統指導事業については、JAを取り巻く環境は変化しており、従来の内部統制整備に加え、昨今はマネロンや独占禁止法遵守に係る体制整備の強化も求められている。</li><li>・地域農業経営支援対策及び支援体制整備については、事業の整備対象が多岐に渡るため、確認すべきポイントが多い。そのため、市町村および事業実施主体の事業概要の理解に時間を要する事が課題となっている。</li><li>・担い手育成の取り組み支援については、農業者の高齢化や農業者数の減少により、新規認定希望者の減少や認定終期を迎えても再認定を受けない農家が増加している。</li><li>・林業労働力対策事業については、研修受講者からは、より技術的な研修内容を望む意見がある。</li></ul> <p>③他地域等との比較</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・漁協合併支援事業については、水協法をはじめとした関連法令の理解が十分でないため、法令に沿った漁協運営ができていない。</li></ul> <p>外部環境の分析</p> <p>④社会・経済情勢の変化</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・担い手育成の取り組み支援については、農地取得時の下限面積の撤廃や法人の農業参入条件が緩和されたことにより、非農家の就農希望者やほかの産業から農業へ新規参入する法人が増えている。</li></ul> <p>改善余地の検証等</p> <p>⑦その他</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・漁協合併支援事業については、－</li><li>・新規漁業就業者の確保・育成支援については、漁業者の経営安定化に係る課題はモズク生産漁協等が抱える課題にも影響されるため、分析対象を拡大していく必要がある。また、モズク養殖業以外にも、他の漁業種類の経営安定化要因も分析する必要がある。</li></ul> <p>[成果指標]</p> <p>①計画通りの進捗</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・認定農業者・認定漁業者数（累計）については、認定農業者においては、市町村および県普及指導機関と連携して、新たな認定希望者や再認定希望者に対し農業経営改善計画の作成支援等を行い、認定農業者の育成・確保に努めている。</li></ul> <p>⑥その他個別要因</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・認定農業者・認定漁業者数（累計）については、新規認定希望者に対して、各漁業協同組合と県普及指導機関が連携し、漁業経営改善計画の作成支援等を行っているところであるが、計画作成途中での申請取り下げや、漁業者との調整遅れにより、認定作業が遅れている。</li></ul>
---

IV 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>①執行体制の改善</div><div><div>・地域農業経営支援対策及び支援体制整備については、事業説明会や要望調査の実施時期を年度の早い時期から取り組むことで、意欲ある経営体を早期に把握し、早期の事業計画策定につなげる。</div><div>・担い手育成の取り組み支援については、電子申請に備えたしくみの検討・体制づくりを行う。</div><div>・新規漁業就業者の確保・育成支援については、モズク生産漁協が抱える課題を把握するため、調査事業を実施する。 ソデイカ漁業者の経営安定化の決定要因を分析し蓄積していく。</div></div><div>②連携の強化・改善</div><div><div>・農協系統指導事業については、本店及び支店に対するヒアリングの中で、マネロンや独占禁止法遵守に係る取組の整備状況についても確認していく。</div><div>・地域農業経営支援対策及び支援体制整備については、事業実施主体との計画ヒアリング実施時期の前進化や計画策定に必要な調整の頻度を増やすことで事業計画の早期策定につなげる。</div><div>・担い手育成の取り組み支援については、市町村および県普及組織等と連携し、新たに農業を開始した経営体へ認定農業者制度の周知や農業経営改善計画の作成支援を行う。また、HP等での制度の周知や問い合わせにも対応し、関係機関と共有する。また、市町村に対し、認定の終期を迎える対象者への周知を確実に行之、再認定の意向の確認と認定希望者への対応（計画の作成支援や認定審査会の年1回以上の開催）がとれるよう指導・支援する。</div><div>・漁協合併支援事業については、各漁協に対し、水産業協同組合法等の理解を深めるため、沖縄県漁連と連携しながら年2回以上説明会・意見交換等を行う。</div></div><div>④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)</div><div><div>・林業労働力対策事業については、林業従事者と研修実施主体との課題・ニーズの認識に乖離があることを踏まえ、改めて効果的なテーマを検討の上、研修を実施する。</div></div><div>⑧その他</div><div><div>・漁協合併支援事業については、引き続き各漁協の経営状況の分析を行い、漁協の今後について、合併や事業統合などの検討を行わせていく。</div></div><div><div>[成果指標]</div><div><div>・認定農業者・認定漁業者数（累計）については、認定農業者については、認定農業者を対象とした助成制度や融資制度等の支援措置を広く周知する。また、市町村や普及指導機関と連携して、認定農業者の育成・確保に係る支援体制を強化する。</div><div>認定漁業者については、市町村や普及指導機関と連携し、漁業者の育成・確保に係る支援体制を強化することで、新規認定に向けた課題解決を図る。</div></div></div></div>
---

「施策」総括表

施策展開	3－（7）－オ	農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進
施策	3－（7）－オー①	デジタル技術等を活用したスマート農林水産技術の実証と普及
施策の方向	<div>・ 本県の地域特性や気候特性を踏まえた沖縄型スマート農林水産業を確立するため、研究機関、普及組織、生産現場等の連携の下、モデル産地において生産性と収益性等の観点から技術開発と実証に取り組みます。</div> <div>・ 各地域・産地の課題や現場ニーズを踏まえ、効果的なスマート農林水産技術を選定し、普及・実装に向けた各種支援に取り組みます。</div> <div>・ 植物工場等の次世代型の環境制御施設については、本県の地域特性や気候特性を踏まえた導入技術を確認するため、産学官連携等による研究・技術開発に取り組みます。</div>	
関係部等	農林水産部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○沖縄型スマート農林水産技術の確立						
1	スマート農林水産技術の実証 （農林水産部農林水産総務課）	0	展示ほ設置産地数（累計）			さとうきび栽培における省力化等の先端技術について、他産地への普及に向けた取り組みを検討した。
			1 地区（3 地区）	-地区（1 地区）	未着手	
○普及・実装に向けた支援						
2	技術活用支援の体制構築や技術作業を担う人材の育成 （農林水産部糖業農産課）	9,427	先進技術の利活用に取り組む農業法人等率			スマート農業技術利活用に向けた研修会（6 地区、6 回）を実施したほか、指導用コンテンツ（ドローン情報基盤システム解説動画）を製作した。
			15%	19.2%	順調	
3	スマート畜産導入支援事業 （農林水産部畜産課）	—	スマート機器の導入地区数（累計）			生産性向上に資するスマート技術の全国展開に向け、スマート機械等の共同購入・利用する2組合3地区に対し、導入経費の一部補助を実施した。
			1 地区（3 地区）	0地区（3 地区）	順調	
○環境制御施設にかかる研究・技術開発						
4	次世代型環境制御施設等の研究・開発の推進 （農林水産部農林水産総務課）	10,212	産学官連携等による研究取組数（内訳）			環境観測機器を5カ所のマンゴー優良農家に設置し、年間を通じて栽培環境データの収集と環境制御の効果について解析した。
			1 件（継続1 件）	1件	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
スマート農林水産業技術の導入産地数（累計）		産地	1	5	5	5	5	100.0%	目標達成
						累計			
				計画値					
				2	4	5			
担当部課名		農林水産部農林水産総務課（企画班）							
達成状況の説明									
令和6年度の新たな導入産地の実績値は0産地となるが、前年度までに前倒しで導入を進めたことにより、累計産地数は5産地となっており、令和6年度までの目標値を達成している。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。
<div><div>[主な取組]</div><div>内部要因の分析</div><div>②他の実施主体の状況</div><div>・次世代型環境制御施設等の研究・開発の推進については、亜熱帯気候における施設内環境制御に関し、更なる技術開発が求められており、亜熱帯気候の栽培環境及び施設内環境制御についての知見の収集がより重要となっている。</div><div>外部環境の分析</div><div>④社会・経済情勢の変化</div><div>・スマート農林水産技術の実証については、国直轄の当該事業は、令和5年度をもって新規の実証地区の採択を終了しており、今後は、本事業で実証された先端技術等について、他の事業等により他産地への普及に向けて取り組むこととなっている。</div><div>・技術活用支援の体制構築や技術作業を担う人材の育成については、他品目と同様に高齢化が進んでいることから、重労働である収穫や植付作業の委託（機械利用）への要望が高くなっている。また、委託作業の要望が増加していることから、地域における基幹作業受託体制の強化による安定生産性の持続化を図るため、作業受託者の育成並びに先端技術を利活用した作業の効率化・省力化が必要である。</div><div>・スマート畜産導入支援事業については、子牛価格の下落および飼料費等の生産費の高騰により、畜産経営が厳しい状況。</div><div>・次世代型環境制御施設等の研究・開発の推進については、施設設置費用が高騰する中、施設整備の費用対効果が更に重要となっている。</div></div>
<div><div>[成果指標]</div><div>①計画通りの進捗</div><div>・スマート農林水産業技術の導入産地数（累計）については、関係機関の連携により、前年度までに前倒しで産地への導入が進んだことにより、達成状況は目標を達成している。</div><div>⑮その他個別要因</div><div>・スマート農林水産業技術の導入産地数（累計）については、スマート農林水産技術を取り巻く環境は、関連する先端技術の進展が見られるとともに、国により新たな法律が制定されるなど急速に変化しており、それらに対応した取組が必要となっている。また、スマート農業技術の導入を加速するためには、先端技術の開発と合わせて、技術に合わせた生産方式への転換が必要であることが新たな課題となっており、その対応が求められる。</div></div>

IV 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]

②連携の強化・改善

- ・技術活用支援の体制構築や技術作業を担う人材の育成については、各地区さとうきび増産計画プロジェクト会議等関係機関が情報共有する場で、効率的・計画的な高性能農業機械導入とスマート農業技術の活用について協議する。
- ・次世代型環境制御施設等の研究・開発の推進については、大学や民間企業等、専門知識を有する者と引き続き情報交換等、技術交流を行い知見収集に努める。

③他地域等事例を参考とした改善

- ・技術活用支援の体制構築や技術作業を担う人材の育成については、スマート農業技術の普及が進展している水稻等を参考に、さとうきびで活用可能な技術の検証等を行うことで、先端技術の導入や普及、利活用可能な人材育成に向けた研修会実施等の取組を推進する。

④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)

- ・次世代型環境制御施設等の研究・開発の推進については、施設資材の更なる見直しによるコスト削減や、施設内環境制御による生産性の向上等に関する研究を実施する。

⑥変化に対応した取組の改善

- ・スマート農林水産技術の実証については、対応する成果指標の目標達成に向けて、「新・沖縄 21 世紀ビジョン実施計画（中期）」において、「スマート農林水産技術の開発・実証の推進」等の新たな取組を行う。
- ・スマート畜産導入支援事業については、スマート技術の導入により、労働力の省力化および繁殖成績の改善を図ることで、農家所得の向上を図る必要がある。

[成果指標]

- ・スマート農林水産業技術の導入産地数（累計）については、スマート農林水産技術を活用した農林水産業の振興に向けて、引き続き、生産者、研究機関、機器メーカー等の関係機関が連携した取組が必要である。

「施策」総括表

施策展開	3－（7）－オ	農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進
施策	3－（7）－オー②	多様なニーズや気候変動等に対応した品種の開発と普及
施策の方向	<div>・ 先端技術を活用し、多様なニーズや気候変動等に対応した農林水産物の品種の開発に取り組みます。</div> <div>・ 畜産については、優良な特性を保有する遺伝能力の高い種雄牛や繁殖性及び産肉性に優れた種豚等の改良に取り組みます。</div> <div>・ 県内で開発された独自の農林水産技術について、種苗法や特許法に基づく知的財産としての保護等に取り組みます。</div>	
関係部等	農林水産部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○先端技術を活用した農林水産物の品種開発						
1	高度先端技術を用いた新品種の開発 （農林水産部農林水産総務課）	10,128	有望系統数（累計）			沖縄県の主要品目に関するさまざまなニーズに柔軟に対応するため、優良品種開発に向けた有望系統を育成した。
			10系統（30系統）	10系統	順調	
○優良な種雄牛及び種豚等の改良						
2	ゲノム育種価を用いた家畜改良（肉用牛） （農林水産部農林水産総務課）	65,198	肉用牛のゲノム解析頭数（累計）			和牛の経済形質に関する各種データ（枝肉6形質、肉の美味しさ、繁殖成績、子牛損耗、飼料効率等）と、SNPタイピングデータを解析することにより、ゲノム育種価の算出や原因遺伝子の特定を行った。
			200頭（600頭）	500頭	順調	
3	ゲノム育種価を用いた家畜改良（豚） （農林水産部農林水産総務課）	14,289	豚のゲノム解析頭数（累計）			沖縄アグー豚の繁殖性に関するデータとSNPタイピングしたゲノム情報を解析し、繁殖能力の遺伝的評価方法を決定した。
			100頭（300頭）	180頭	順調	
○県内で開発された独自農林水産技術の保護						
4	県で開発した知的財産技術等の保護・活用 （農林水産部農林水産総務課）	0	育成者権保護件数（内訳）			さとうきび属、パインアップル種、きく種、かんしょ、牧草等の品種について登録継続の検討を行った。
			30件（新規登録1件、既登録29件、累計30件）	26件	概ね順調	



Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
新たな品種登録数（累計）		品種	42	45	45	45	45	100.0%	目標達成
						累計			
				計画値					
				43	44	45			
担当部課名		農林水産部農林水産総務課（研究企画班）							
達成状況の説明									
令和４年度までに45品目を登録しており、目標を達成している状況である。令和６年度は新たな品種登録には至らなかったものの、新たに２件の品種出願を行っており、令和６年度末時点の品種出願数は６件となっており、品種登録に向けた取組を継続している。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。
<div> <div> [主な取組]</div> <div> <div>内部要因の分析</div> <div> <div>①県の制度、執行体制</div> <div> ・高度先端技術を用いた新品種の開発については、有望系統育成継続のため、限られた研究資源（人材、予算、ほ場等）のもと、高い成果を得るための試験設計のほか、DNAマーカー選抜など高度な育種に対応可能な育苗体制を構築し効率化を図る必要がある。また、有望系統育成継続のため、限られた研究資源（人材、予算、ほ場等）のもと、高い成果を得るための試験設計のほか、DNAマーカー選抜など高度な育種に対応可能な育苗体制を構築し効率化を図る必要がある。また、有望系統育成継続のため、限られた研究資源（人材、予算、ほ場等）のもと、高い成果を得るための試験設計のほか、DNAマーカー選抜など高度な育種に対応可能な育苗体制を構築し効率化を図る必要がある。 ・県で開発した知的財産技術等の保護・活用については、品種の多様化による本県の農林水産業の振興のため、現場ニーズに即した品種の開発を行う必要がある。 </div> </div> <div> <div>②他の実施主体の状況</div> <div> ・県で開発した知的財産技術等の保護・活用については、現場での普及状況によっては、品種登録を継続することが必要ではなくなる可能性が生じる。 </div> </div> <div> <div>③他地域等との比較</div> <div> ・ゲノム育種価を用いた家畜改良（豚）については、沖縄アグー豚は、ほかの品種に比べて頭数が少ないことから、ゲノムや血統情報、それに紐づく形質データについてのデータ蓄積が少なく、解析精度が低い。 </div> </div> </div> <div> <div>改善余地の検証等</div> <div> <div>⑦その他</div> <div> ・ゲノム育種価を用いた家畜改良（肉用牛）については、より精度を上げるため、関係機関との連携を強化し、DNAサンプルの収集効率を向上させる必要がある。 ・ゲノム育種価を用いた家畜改良（豚）については、事業成果を十分に活用するためには、多くの情報を収集する必要がある、継続的に生産現場や関係機関との連携および情報共有を図る必要がある。 </div> </div> </div> </div> <div> <div>[成果指標]</div> <div> <div>①計画通りの進捗</div> <div> ・新たな品種登録数（累計）については、開発された系統について積極的に登録申請を行ったことから目標どおりの品種を登録することができた。 </div> </div> </div>

IV 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]

②連携の強化・改善

- ・ゲノム育種価を用いた家畜改良（肉用牛）については、中央家畜保健衛生所、家畜改良協会等関連機関との連携を強化し、DNAサンプルの収集効率を向上させる。
- ・ゲノム育種価を用いた家畜改良（豚）については、事業成果を生産現場で活用するため、関係機関と構築した推進体制による連携を継続していく。
- ・県で開発した知的財産技術等の保護・活用については、研究・普及との連携により現場のニーズを的確に把握するとともに、登録継続の見直しにより現場の利活用状況を把握することで、研究開発へフィードバックを行う。

④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)

- ・高度先端技術を用いた新品種の開発については、野菜花き分野においては、試験方法のマニュアル化や試験設計の工夫による圃場の効率的利用、栽培環境の改善を図る。また、作物分野においては、有用性を有する遺伝資源の確保・作出に取り組むとともに、系統選抜を進めるための効率的な試験を設計・実施する。また、果樹分野（パインアップル、マンゴー）では、育種の作業効率化を図るためのDNAマーカー開発およびその活用法について、試験を継続する。

⑤情報発信等の強化・改善

- ・県で開発した知的財産技術等の保護・活用については、研究・普及との連携により情報発信を行い、現場での利活用を促進し、必要な品種登録を継続する。

⑧その他

- ・ゲノム育種価を用いた家畜改良（豚）については、解析精度を向上させるため、データベースの蓄積を増やしていく必要がある。

[成果指標]

- ・新たな品種登録数（累計）については、目標とする品種登録数を達成することができており、引き続き本県の農林水産業の競争力強化を図るため、試験研究において育成された新品種について積極的に品種登録を行う。

「施策」総括表

施策展開	3－（7）－オ	農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進
施策	3－（7）－オ－③	地域特性を最大限に生かした農林水産技術の開発と普及
施策の方向	<div>・本県の地域特性を最大限に生かした技術開発とその技術の円滑な普及により、おきなわブランドの確立と農林漁業者の一層の生産性向上・経営発展に取り組みます。</div> <div>・普及組織、研究機関、農業関係団体等と連携した実証ほや展示ほの設置等による技術実証を進め、開発された技術の迅速な現場普及に取り組みます。</div> <div>・県内大学やOIST等を含めた産学官連携を推進し、アグリバイオやフードテック等の最先端技術と県産農林水産物が有する機能性の融合により、新たなイノベーションや農林水産業を核とした新たな基礎的技術の開発に取り組みます。</div>	
関係部等	農林水産部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○本県の地域特性を最大限に生かした技術開発						
1	行政施策や生産現場及び消費者ニーズに対応した省力化・低コスト農業生産技術の開発 （農林水産部農林水産総務課）	140, 271	農畜産業の技術開発件数（累計）			（畜産研究センター） 寒地型牧草、肉用牛、豚、および家畜排せつ物処理に関する研究を実施した。 （農業研究センター） サトウキビ、果樹類、野菜類、花き類、および病害虫に関する研究を実施した。
			5 件（29 件）	17件	順調	
2	森林資源の公益的機能と環境保全、生産・利用にかかる技術開発 （農林水産部農林水産総務課）	14, 439	林業の技術開発件数（累計）			育林：森林困難化地域に植栽した4樹種の生育調査を行った。きのこ：アラゲキクラゲの品種登録出願を行った。造林：早生樹の植栽密度試験を実施した。病害虫：リュウキュウマツ10～20系統の抵抗性を検定した。
			3 件（13 件）	6件	順調	
3	熱帯性海域における漁場環境特性を高度に活用した生産技術開発 （農林水産部農林水産総務課）	31, 699	水産業の技術開発数（累計）			海域特性を活用した生産技術開発に向け、漁場形成、資源管理、魚介藻類の養殖技術、魚病、漁場保全、海洋深層水の活用等に関する試験研究を実施した。
			3 件（8 件）	3件	順調	
○農林水産技術の普及						
4	農業改良普及活動（講習会・展示ほ） （農林水産部営農支援課）	27, 067	講習会、展示ほ設置件数（累計）			県内5地区（北部、中部、南部、宮古、八重山）において、講習会や農業技術実証展示ほ設置等を行い、農業者に対して農業技術・経営指導を行った。
			850件 （2, 550件）	582件	やや遅れ	

5	農業改良普及活動（外部評価） （農林水産部営農支援課）	15, 137	外部評価実施箇所数（累計）			普及センター1ヵ所（南部農業改良普及センター）を選定して、外部評価を実施した。
			1 箇所（5 箇所）	1箇所	順調	
6	林業普及指導事業 （農林水産部森林管理課）	7, 382	研修会等の開催回数（累計）			市町村、森林組合、林業従事者等を対象に、施業技術研修会等を17回実施した。 また、一般県民や児童生徒等を対象に、木育出前講座などの森林・林業普及啓発研修を10回開催した。
			15回（45 回）	17回	順調	
7	水産業改良普及事業 （農林水産部水産課）	6, 880	漁業者交流大会の開催回数（累計）			県漁連と共催による沖縄県青壮年・女性漁業者交流大会を開催し、漁業者、漁協職員等関係者132人が参加した。漁村青壮年・女性漁業者、研究グループの自主的な活動実績が発表され、相互間の知識交流が図られた。
			1 回（3 回）	1回	順調	
○産学官連携による新たなイノベーションや農林水産業を核とした基礎的技術の開発						
8	県産農林水産物の保有する有用性の探索 （農林水産部農林水産総務課）	18, 522	技術取組数（内訳）			（農業） 4つの研究課題を実施し単年度の成果をまとめた。 （水産業） 4つの活動を推進し、オキナワモズクの優良株候補を選抜した。
			2 件（継続 2 件）	2件	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
生産現場等への普及に移す研究成果数（累計）		件	614	666	701	751	749	101.5%	目標達成
						累計			
				計画値					
				659	704	749			
担当部課名		農林水産部農林水産総務課（研究企画班）							
達成状況の説明									
令和６年度は、５０件の技術について提案することができた。引き続き試験研究評価システムにより進捗管理を行うことにより、累計の研究成果数が751件に達し、令和６年度の目標を達成した。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

<p>当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。</p> <p>[主な取組]</p> <p>内部要因の分析</p> <p>①県の制度、執行体制</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・行政施策や生産現場及び消費者ニーズに対応した省力化・低コスト農業生産技術の開発については、（農業研究センター）人員も含め試験研究に関する経費を確保し、効率的に研究を実施する体制が必要である。</li><li>・森林資源の公益的機能と環境保全、生産・利用にかかる技術開発については、品種登録願の提出に際して、琉球大学との共同出願であったため出願に際して調整に時間を要したが、主管課と連携して対応したことから年度内に出願できた。また、早生樹の植栽密度試験地造成のための伐採・地拵えを当センターの職員で行ってきたが、経験者が退職したことから自助努力では実施が困難となった。</li><li>・農業改良普及活動（講習会・展示ほ）については、展示ほでの実証は、農業者にとっても技術向上や問題解決に有用な取り組みである。ただし、もっと多くの展示ほの設置が望まれている。そのため、予算確保が必要である。</li></ul> <p>②他の実施主体の状況</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・森林資源の公益的機能と環境保全、生産・利用にかかる技術開発については、森林化困難地域の樹木の成長を評価し、生育不良や活着不良になる原因を解明するには、亜熱帯環境下の土壌や樹木の成長についての知見を有する専門家の支援が必要である。</li><li>・農業改良普及活動（講習会・展示ほ）については、実証展示ほ設置にあたっては、幅広い意見や課題を収集するため、関連する機関を構成員とする。</li><li>・水産業改良普及事業については、漁船漁業における鮮度保持技術については様々な調査検証を実施してきたが、多様な操業実態がある中、新たな漁法の導入もされており、これらに対応した鮮度保持技術が求められている。</li></ul> <p>外部環境の分析</p> <p>④社会・経済情勢の変化</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・森林資源の公益的機能と環境保全、生産・利用にかかる技術開発については、松くい虫被害はピーク時の平成14年以降、減少傾向にあるものの、久米島の被害発生など依然としてリュウキュウマツを脅かしており、抵抗性品種の開発への期待が高まっている。</li><li>・農業改良普及活動（講習会・展示ほ）については、離島の離島地域の課題を整理し、今後の改善に向けて取り組みを進めている。</li><li>・農業改良普及活動（外部評価）については、地域の平均反収を基準として成果目標が設定されているが、高齢化等により地域の平均反収が低下している品目も見られる。農業で生計を立てることができるような経営を考慮した目標単収に設定すべきである。</li><li>・林業普及指導事業については、近年、松くい虫被害が拡大している中、大径木の伐倒による重大な事故の発生が懸念されることから、労働災害防止に向けた講習会を実施することで継続して注意喚起していく必要がある。</li></ul> <p>⑤県民ニーズの変化</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・農業改良普及活動（外部評価）については、最新の情報が普及だより、Webサイト、LINE、SNS等で発信されているが、過去の情報を探るのが困難との声があるため、県内または管内の農業者等が検索できるDBの構築を検討する必要がある。</li></ul> <p>改善余地の検証等</p> <p>⑦その他</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・行政施策や生産現場及び消費者ニーズに対応した省力化・低コスト農業生産技術の開発については、（畜産研究センター）試験担当者の技術習得に時間がかかり、試験実施に遅れが出ていた。</li><li>・熱帯性海域における漁場環境特性を高度に活用した生産技術開発については、ソデイカ等の水産資源の減少が懸念されており、適切な資源評価と資源管理策の高度化が求められている。また、沿岸環境の悪化や気象変動の影響により海藻類の養殖生産が不安定となる状況が頻発しており、その改善に向けた優良種苗の供給や養殖技術の開発が強く求められている。また、県内の魚介類養殖においては、新型の細菌病、ウィルス病の発生が安定生産の大きな障害となっており、その対策が求められている。</li><li>・農業改良普及活動（外部評価）については、個人端末利用による、情報漏洩や拡散など今後IT機器の利用が拡大してくることもあり、ITリテラシーを高め、セキュリティポリシーの遵守が必要となる。</li><li>・県産農林水産物の保有する有用性の探索については、本研究により選抜した優良株の具体的な普及方針を定める必要がある。また、農林水産部だけでなく、他部署との連携により更なる需要の拡大が期待できる。</li></ul> <p>[成果指標]</p> <p>①計画通りの進捗</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・生産現場等への普及に移す研究成果数（累計）については、各試験研究機関より積極的な技術提案がなされ、50件の技術について提案することができた。技術開発に係る試験研究も予定どおり継続し、令和6年度目標を達成した。</li></ul>
---

IV 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>①執行体制の改善</div><div>・森林資源の公益的機能と環境保全、生産・利用にかかる技術開発については、委託料を計上し、森林組合等の専門業者に実施させることで、安全かつ短期間で試験地造成に取り組む。</div><div>・農業改良普及活動（講習会・展示ほ）については、展示ほの課題設定にあたっては、地域の課題や農業者の要望を踏まえ、農業者の持つ技術力や経営的な評価を踏まえ、関係部署と連携、相談しながら地域課題解決の糸口になるように努める。</div><div>②連携の強化・改善</div><div>・行政施策や生産現場及び消費者ニーズに対応した省力化・低コスト農業生産技術の開発については、（農業研究センター）外部資金の活用も含め、他機関と連携しながら限られた研究資源を有効活用し、多様なニーズおよび地域特性に対応した技術開発する。また、（畜産研究センター）実際に活動している大学や動物病院などより指導を受け、胚培養や胚移植などの技術を得て、試験実施を図る。</div><div>・森林資源の公益的機能と環境保全、生産・利用にかかる技術開発については、引き続き、主管課と連携し共同出願者との意思疎通を密に行う。また、熱帯・亜熱帯の土壌や造林に関する専門家に、検討委員会に参画いただき効率的に研究を進める。</div><div>・熱帯性海域における漁場環境特性を高度に活用した生産技術開発については、資源調査を継続して実施するとともに、調査の高度化・効率化に向けて、大学等の研究機関や生産者等との連携を強化する。また、海藻養殖の生産安定に向けた技術開発を継続するとともに、その実用化に向け、関係機関や生産者等との連携を強化する。また、魚介類養殖の疾病対策の技術開発を継続するとともに、技術開発の促進に向け、大学等の研究機関や生産者等との連携を強化する。</div><div>・農業改良普及活動（講習会・展示ほ）については、離島振興については、地域の課題を分析し関係機関と連携しながら必要な取り組みについて強化していく。また、対面指導を増やしたり、Webを活用した講習会を行い、離島の農業者へも十分な情報を提供する。また、実証展示ほ設置にあたっては、産地協議会を通じて検討し進める。</div><div>・農業改良普及活動（外部評価）については、「新・沖縄農林水産業振興計画」や地域の実情を踏まえ、経営経済的評価に基づいた目標設定について今後も関係機関と検討する。</div><div>・林業普及指導事業については、林業・木材製造業労働災害防止協会と連携し、林業従事者に対する講習会を実施する。</div><div>・水産業改良普及事業については、多様な操業実態、新たな漁法に対応できるよう、漁業士を中心とした漁業者との連携を強化し、個々の鮮度保持技術を調査・検証することで、操業実態に応じた改善技術を抽出する。</div><div>・県産農林水産物の保有する有用性の探索については、地元漁協、県内生産者団体（沖縄県もずく養殖業振興協議会等）および県関係部署に研究成果の情報提供を行い、選抜した優良株の普及方針について協議する。</div><div>⑤情報発信等の強化・改善</div><div>・農業改良普及活動（外部評価）については、過去の技術情報の検索については、データベースの構築、外部からのアクセス方法など課題が多いことから、DX関係部署からのアドバイスをもらいながら、今後検討していく</div><div>・県産農林水産物の保有する有用性の探索については、研究成果については、生産者や市場関係者だけでなく、商工や観光関係の部署への情報発信を強化する。</div><div>⑧その他</div><div>・森林資源の公益的機能と環境保全、生産・利用にかかる技術開発については、選抜系統を絞り込み、品種開発の申請の候補となる系統を優先的に検定対象とすることで、品種開発に直結する選抜を行う。</div><div>・農業改良普及活動（外部評価）については、各種リスクに関する研修の受講を進めるとともに、使用に関するルールの設定について検討する。</div></div> <div><div>[成果指標]</div><div>・生産現場等への普及に移す研究成果数（累計）については、引き続き、沖縄県試験研究評価システムに基づき、各試験研究機関による機関評価、研究分野ごとの外部専門家による個別評価および各個別評価を総括する総合評価による進捗管理を行うことで、目標の達成に向け取り組む。</div></div>
--

「施策」総括表

施策展開	3－（7）－カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備
施策	3－（7）－カー①	生産性と収益性を高める農業生産基盤の整備
施策の方向	<div>・畜産基盤については、飼料生産基盤の整備と畜舎等の生産施設の整備を一体的に実施し、経営基盤の強化に取り組みます。</div> <div>・スマート農業の進展等を見据えつつ、担い手への農地の集積・集約化や営農の省力化を進めるため、農地の整形と大区画化に取り組みます。</div> <div>・地下ダム等の農業用水源の整備と併せた畑地かんがい施設の整備等による飛躍的な畑地の高機能化により、作物の増収と品質向上を図りつつ、高収益作物の導入や新たな産地形成を促進し、産地収益力の向上に取り組みます。</div> <div>・台風等の気象災害に強い園芸施設等の整備及び補強・改修の支援による産地の生産基盤の強化を図ります。</div>	
関係部等	農林水産部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○農地の整形・大区画化						
1	農地の整形・大区画化 （農林水産部農地農村整備課）	6,537,367	ほ場整備量（累計）			農地整備事業等において、前原地区（宮古島市）ほか26地区のほ場整備（区画整理）を行った。 農業基盤整備促進事業等において、仲原西地区（宮古島市）ほか19地区のほ場整備（区画整理）を行った。
			155ha （465ha）	100.5ha	やや遅れ	
○農業用水源・畑地かんがい施設の整備						
2	農業用水源・畑地かんがい施設の整備 （農林水産部農地農村整備課）	4,977,651	かんがい施設整備量（累計）			水利施設整備事業において、伊江東部地区ほか26地区の水源施設およびかんがい施設整備を実施した。 農業基盤整備促進事業において、天底第2地区ほか23地区の水源施設およびかんがい施設整備を実施した。
			200ha （600ha）	73.1ha	大幅遅れ	
○園芸産地の生産基盤強化						
3	耐候性園芸施設の補強・改修 （農林水産部園芸振興課）	446,349	既存耐候性園芸施設補強等実施数（累計）			定時・定量・定品質な農産物を供給する産地を形成し、農家の経営安定を図るため、栽培施設（角鋼ハウス・強化型パイプハウス）の補強・改修を実施した。
			5地区（12地区）	2地区（4地区）	大幅遅れ	
○畜産基盤の整備						
4	畜産担い手育成総合整備事業 （農林水産部畜産課）	421,740	草地造成面積（累計）			宮古島市・多良間村1地区、石垣北部地区1地区において、草地造成や牛舎等の建築および測量試験を実施した。
			8.5ha （55.93ha）	13.68ha	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
基盤整備率（かんがい施設整備率、ほ場整備率）（基盤整備率（かんがい施設整備率））		%	50.4	53.5	53.5	53.8	54.8	77.3%	目標達成の見込み
					(R4年度)	(R5年度)			
				計画値					
				51.9	53.3	54.8			
成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
基盤整備率（かんがい施設整備率、ほ場整備率）（基盤整備率（ほ場整備率））		%	63.8	68.4	68.4	68.7	69.5	86.0%	目標達成の見込み
					(R4年度)	(R5年度)			
				計画値					
				65.7	67.6	69.5			
担当部課名		農林水産部村づくり計画課							
達成状況の説明									
県営水利施設整備事業や県営農地整備事業により着実に整備が進んでいると考えるが、令和6年度実績見込みは、かんがい施設が53.8%、ほ場が68.7%の整備率であり、達成率はかんがい施設が77.3%、ほ場が86.0%となっていることから、目標の達成に向け、引き続き取り組みを推進する。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「大幅遅れ」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。	
[主な取組] 内部要因の分析 ①県の制度、執行体制 ・農地の整形・大区画化については、関係機関協議に大きく時間を取られてしまい、前もって必要な手続きについて、短期間での対応が必要となってしまった。 ・耐候性園芸施設の補強・改修については、補強・改修の内容について制度設計の精度向上が図られた。また、補強・改修は新規導入に比べ、実施内容が多岐にわたるため、計画承認までに時間を要した地区もあった。 ②他の実施主体の状況 ・農業用水源・畑地かんがい施設の整備については、工事の早期発注にあたり、工事着手前までに必要な手続き・対応が講じられるよう、具体的なスケジュール管理する必要がある。 ・耐候性園芸施設の補強・改修については、地区ごとに実施内容が多岐にわたるため、予定地区からの計画書提出遅れ等により、事業完了を繰越した地区もあった。  外部環境の分析 ④社会・経済情勢の変化 ・農業用水源・畑地かんがい施設の整備については、工事発注後、施設機械整備に係る半導体供給遅れ等により繰越工事が増となり、かんがい施設整備に遅れが生じている。  改善余地の検証等 ⑦その他 ・畜産担い手育成総合整備事業については、目標値は達成したが、一部工事については遅れが生じたため、関係機関と情報共有を密にし、適切な工期管理を図る必要がある。  [成果指標] ②関係機関の調整進展 ・基盤整備率（かんがい施設整備率、ほ場整備率）については、工事発注段階における受益者調整で予測できない課題（計画時点からの情勢変化に伴う担い手不在による地区除外要望、用地買収単価未同意）が生じることがあった。そのため、計画に沿った事業執行に影響が生じ目標値を達成できなかったと考えられる。	



Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>①執行体制の改善</div><div>・農地の整形・大区画化については、設計業務において関係機関協議一覧表を作成し、工事着手に影響が出ないようスケジュール管理を徹底する。</div><div>・農業用水源・畑地かんがい施設の整備については、債務負担の活用により適正工期を確保し、繰越率の縮減、かんがい施設の早期整備に取り組む。</div><div>②連携の強化・改善</div><div>・農業用水源・畑地かんがい施設の整備については、工事实施地区の問題・課題について、その解決時期や必要となる諸手続に係るスケジュール表を作成し、対応者を明確にすることで早期解決を図る。</div><div>・耐候性園芸施設の補強・改修については、引き続き、市町村（産地協議会）と連携しながら、補強・改修事業に取り組むことで、実施内容の事例蓄積に努め、今後の円滑な事業実施につなげる。また、実施予定地区からの円滑な計画書提出を促すため、事業実施主体との更なる連携強化に努める。</div><div>⑧その他</div><div>・畜産担い手育成総合整備事業については、計画変更の必要性が生じた場合は、速やかに関係機関と共有化を図り、定期的なスケジュール調整を行う。</div><div>[成果指標]</div><div>・基盤整備率（かんがい施設整備率、ほ場整備率）については、県・関係市町村・土地改良区・各地区推進協議会・受益者間で調整会議を開催し、地区毎の課題は共有し、「課題整理票」を活用しながら、工事着手前までの早期解決を図る。</div></div>
---

「施策」総括表

施策展開	3－（7）－カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備
施策	3－（7）－カー②	自然環境に配慮した森林及び林業生産基盤の整備
施策の方向	<div>・生物多様性に富んだ自然環境が保全されつつ、森からの恵みを将来にわたって享受できるよう、自然環境に配慮した森林施業と亜熱帯海洋性気候を生かした早生樹等による森林づくりに取り組みます。</div> <div>・水源涵養、土砂災害防止機能等の森林の持つ多面的機能を持続的に発揮させるため、適正な森林整備を推進するとともに、森林病虫害の生態特性等に応じた防除に取り組みます。</div>	
関係部等	農林水産部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○早生樹等による森林づくり						
1	造林事業 （農林水産部森林管理課）	265,027	実施箇所数（累計）			無立木地への造林や複層林整備を20箇所実施した。
			30箇所（90箇所）	20箇所	やや遅れ	
○森林病虫害の防除						
2	松くい虫の防除 （農林水産部森林管理課）	111,438	保全対象松林における松くい虫被害量 （前年度減少累計）			保全対象松林において、薬剤散布を50.9ha、伐倒駆除を137m3実施したが、目標とする被害量111m3を超過する398m3となった。
			111m³（△51m³）	398m³	大幅遅れ	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
森林整備面積		ha	525	700	640	538.75	543	76.4%	目標達成の見込み
				計画値					
				531	537	543			
担当部課名		農林水産部森林管理課							
達成状況の説明									
事業主体である市町村等との密な連絡調整によって、事業の進捗確認および指導・助言を行うことで、人工造林8.56ha、樹下植栽11.25ha、除伐・保育間伐47.47ha、下刈り・施肥471.47ha（合計538.75ha）が実施され、目標達成が見込める状況にあり、引き続き取り組みを推進する。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

<p>当該施策の主な取組の進捗状況は「大幅遅れ」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。</p> <p>[主な取組]</p> <p>内部要因の分析</p> <p>②他の実施主体の状況</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・造林事業については、事業主体である市町村において、林業を専門とする技術職員がいないことから、造林適地の選定や関係機関との調整に関して、継続した技術的助言・指導等が必要である。</li></ul> <p>外部環境の分析</p> <p>④社会・経済情勢の変化</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・造林事業については、林業の中核的な地域であるやんばる3村（国頭村、大宜味村、東村）は、令和3年度に世界自然遺産へ登録されたことから、自然環境に配慮した施業方法にて、高齢化した森林の更新を推進する必要がある。</li></ul> <p>改善余地の検証等</p> <p>⑦その他</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・松くい虫の防除については、令和5年度と比較して伐倒駆除量は増加したが、被害量に対する伐倒駆除の比率は低く、次年度も被害の継続が想定される。</li></ul> <p>[成果指標]</p> <p>①計画通りの進捗</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・森林整備面積については、造林地において、下刈りや除伐等の適切な森林整備を実施したことにより、二酸化炭素吸収機能のほか、水源かん養機能や土砂流出防止機能などの森林の持つ公益的機能の発揮に寄与した。</li></ul>
--

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<p>[主な取組]</p> <p>②連携の強化・改善</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・造林事業については、引き続き、緊密な連絡調整や林業研究会等を通して、市町村への技術的な助言・指導等を行う。</li><li>・松くい虫の防除については、予算や労働力が限られる中、保全松林においては、守るべき松を保全するため、有識者等の意見をもとに「選択」と「集中」によって防除事業を実施する。</li></ul> <p>⑥変化に対応した取組の改善</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・造林事業については、森林資源の利活用と環境保全の両立を図る循環型施業が実現できるよう、早生樹種の保育方法や植栽密度の検討のため、継続調査を行う。</li></ul> <p>[成果指標]</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・森林整備面積については、引き続き、適切な森林整備を実施し、二酸化炭素吸収機能のほか、水源かん養機能や土砂流出防止機能などの森林の持つ公益的機能の高度発揮に努める。</li></ul>
--

「施策」総括表

施策展開	3－（7）－カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備
施策	3－（7）－カ－③	水産物の生産性を高める生産基盤の高度化
施策の方向	<div>・漁港の防波堤や防風施設等の整備による台風時における漁船の安全係留の確保と併せ、防暑施設や浮桟橋等の漁業就労環境の改善を進め、漁業生産性の向上に取り組みます。</div> <div>・高度な衛生管理に対応した岸壁、荷さばき施設、冷凍・冷蔵施設等の一体的な整備を進め生産・流通機能の高度化による水産物の魚価や品質の向上に取り組みます。</div> <div>・漁場における浮魚礁の新設・改良・更新整備等を行い、回遊魚資源を中心とした豊かな生態系の創造による生産力の向上と漁場探索時間や操業時間の短縮による漁業経営の安定化に取り組みます。</div>	
関係部等	農林水産部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○漁船の安全係留・漁業就労環境改善のための整備						
1	漁港漁村環境整備事業 （漁村再生交付金事業） （農林水産部漁港漁場課）	451,198	整備地区数（内訳）			5地区（都屋地区、波照間地区、南大東地区、南城Ⅲ地区、浜川地区）において、突堤や物揚場を整備した。
			6地区（新規2地区、継続4地区、累計7地区）	5地区	概ね順調	
2	地域水産物供給基盤整備事業 （農林水産部漁港漁場課）	242,577	整備地区数（内訳）			伊是名地区、辺土名地区、塩屋地区において、沖防波堤や航路等を整備した。
			4地区（新規1地区、継続3地区、累計4地区）	3地区	概ね順調	
○生産・流通機能の高度化のための整備						
3	水産流通基盤整備事業 （農林水産部漁港漁場課）	626,622	整備地区数（内訳）			糸満地区において、船揚場等を整備した外、仲里地区において、船揚場の防風柵及び岸壁を整備した。また、石垣地区において、道路護岸、岸壁等の整備を行った。
			2地区（継続2地区、累計3地区）	3地区	順調	

4	水産生産基盤整備事業 （農林水産部漁港漁場課）	1,674,602	整備地区数（内訳）			7地区で漁港施設の整備を実施した。活動内容としては、渡名喜漁港外6地区においては、防波堤や浮桟橋等の整備を実施した。
			6地区（継続6地区、累計8地区）	7地区	順調	
○回遊魚資源を中心とした豊かな生態系の創造による生産力の向上						
5	水産環境整備事業 （農林水産部漁港漁場課）	669,599	整備箇所数（累計）			中層型浮魚礁3ヵ所の更新整備した。
			3箇所（12箇所）	3箇所	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
係留施設の機能高度化整備率		%	7	9	13	14	15	87.5%	目標達成の見込み
				計画値					
				10	12	15			
担当部課名		農林水産部漁港漁場課							
達成状況の説明									
係留施設の機能高度化整備率については、概ね計画通りに整備を推進しており、令和6年度の目標値15%に対し、実績値が14%となり、概ね順調に進んでいる。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。	
[主な取組] 内部要因の分析 ①県の制度、執行体制 ・水産環境整備事業については、事業の実施について、ごく一部の県外漁業者から同意が得られないため、今後とも取組についてきめ細やかな説明し、同意を得られるよう努める必要がある。  外部環境の分析 ④社会・経済情勢の変化 ・漁港漁村環境整備事業（漁村再生交付金事業）については、概算費用額に過不足が無いよう、ヒアリングの事前周知や前倒しを行い、額の変動に対応できる取組も必要かと思われる。 ・地域水産物供給基盤整備事業については、概算費用額に過不足が無いよう、ヒアリングの事前周知や前倒しを行い、額の変動に対応できる取組も必要かと思われる。 ・水産流通基盤整備事業については、資材価格や人件費の高騰によって、事業費の不足や、関係省庁への事業基本計画の変更の手続きが必要となり、事業の遂行が遅れることが懸念される。 ・水産生産基盤整備事業については、資材価格や人件費の高騰によって、事業費の不足や、関係省庁への事業基本計画の変更の手続きが必要となり、事業の遂行が遅れることが懸念される。 ⑤県民ニーズの変化 ・水産環境整備事業については、多くの漁業者が事業の実施を望んでいる一方、整備に対する意見もでてきており、事業が滞ることのないよう、より丁寧な説明と漁業者への働きかけが必要である。	
[成果指標] ⑫社会経済情勢 ・係留施設の機能高度化整備率については、事業実施段階において、地元漁協及び定期船会社との調整で予測できない課題（ハーリーへの影響、新造船等）が判明することがあった。そのため、計画に沿った事業執行に影響が生じたと考えられる。	

IV 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>⑥変化に対応した取組の改善</div><div><div>・漁港漁村環境整備事業（漁村再生交付金事業）については、概算費用額の算定精度を高めるとともに、関係者と密な調整を行うなど、計画的な事業実施に努める。</div><div>・地域水産物供給基盤整備事業については、概算費用額の算定精度を高めるとともに、関係者と密な調整を行うなど、計画的な事業実施に努める。</div><div>・水産流通基盤整備事業については、円滑な事業実施に向けて、概算費用算定の精度を高めるとともに、全体事業見込み額を精査し、要件に該当する場合は変更計画書作成の前倒しに努める。</div><div>・水産生産基盤整備事業については、円滑な事業実施に向けて、概算費用算定の精度を高めるとともに、全体事業見込み額を精査し、要件に該当する場合は変更計画書作成の前倒しに努める。</div></div><div>⑦取組の時期・対象の改善</div><div><div>・水産環境整備事業については、事業の実施について、反対したごく一部の県外漁業者に対して、会合等で丁寧な説明を続けた結果、令和3年度末に最終的な合意を得ることが出来た。また、漁業者から浮魚礁設置の要望が多くあるが、整備に対する意見の相違もあるため、年 1 回開催されるブロック会議等で、事業の説明と実施状況の進捗説明を行ったことで、関係する漁業者の理解が得られた。</div></div><div>[成果指標]</div><div><div>・係留施設の機能高度化整備率については、県、関係市町村、漁業協同組合、定期船会社と調整し、地区ごとの課題整理を行うことで、早期解決を図る。</div></div></div>
---

「施策」総括表

施策展開	3－（7）－カ	成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備
施策	3－（7）－カ－④	農山漁村地域の強靱化対策の推進
施策の方向	<div>・頻発化、激甚化する豪雨や地震等の災害に適切に対応し、安定した農林水産業の経営や農山漁村地域の安全・安心な暮らしの実現に取り組みます。</div> <div>・農業用施設の点検、機能診断、監視等を通じた補修、更新等により、施設の長寿命化を図り、ライフサイクルコストを低減する戦略的な保全管理の徹底に取り組みます。</div> <div>・地震、津波、高潮等に対応する岸壁など漁港施設の改良・更新に併せて、漁港内の放置艇の撤去など計画的な漁港の整備と保全に取り組みます。</div>	
関係部等	農林水産部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○災害による被害の未然防止、軽減施設の整備						
1	農地保全整備事業 （農林水産部農地農村整備課）	412,260	整備地区数（内訳）			東江上第1地区（伊江村）ほか5地区において、承排水路、防風施設等の整備した。
			11地区（新規1地区、継続10地区、累計11地区）	6地区	大幅遅れ	
2	ため池等整備事業 （農林水産部農地農村整備課）	177,958	整備地区数（内訳）			真喜屋地区（名護市）ほか3地区において、ため池改修および土砂崩壊防止施設を整備した。
			11地区（新規3地区、継続8地区、累計11地区）	4地区	大幅遅れ	
3	地すべり対策事業 （農林水産部農地農村整備課）	0	対策地区数（内訳）			平安名4期地区（うるま市）において、次年度以降に工事を再開するため用地交渉を実施した。
			2地区（継続2地区、累計2地区）	1地区	大幅遅れ	
4	海岸保全施設整備事業 （農村振興局所管海岸） （農林水産部農地農村整備課）	22,800	整備地区数（内訳）			北浜地区（中城村）ほか1地区において、海岸保全対策整備を実施した。
			4地区（新規2地区、継続2地区、累計4地区）	2地区	大幅遅れ	

5	農村地域防災減災事業 （農業用ため池の防災対策） （農林水産部村づくり計画課）	26, 815	対策着手地区数（内訳）			令和6年度まで26地区の劣化状況評価を実施した。
			28地区（新規10地区、継続18地区、累計28地区）	26地区	順調	
6	海岸保全施設整備事業 （水産庁所管海岸） （農林水産部漁港漁場課）	71, 720	整備地区数（内訳）			海岸保全施設の整備を伊是名村漁港海岸および塩屋漁港海岸で実施した。
			1地区（継続1地区、累計2地区）	2地区	順調	
○農業用施設等の戦略的な保全管理						
7	農業水利施設等のライフサイクルコスト低減や長寿命化の整備 （農林水産部農地農村整備課）	622, 331	対策着手地区数（内訳）			本島中部第1地区（うるま市）他10地区において対策工事を着手した。
			11地区（新規1地区、継続10地区、累計11地区）	11地区	順調	
8	通作条件整備事業 （農林水産部農地農村整備課）	353, 985	整備地区数（内訳）			石垣2期地区（石垣市）ほか5地区において、農道および橋梁の設計、補修工事を行った。
			11地区（継続11地区、累計11地区）	6地区	大幅遅れ	
○漁港の整備・保全及び漁港内の放置艇の処理のための対策						
9	水産物供給基盤機能保全事業 （農林水産部漁港漁場課）	1, 202, 973	整備地区数（内訳）			機能保全計画の見直し及び、機能保全計画に基づく、保全工事を実施した。
			10地区（新規6地区、継続4地区、累計26地区）	14地区	順調	
10	漁港施設機能強化事業 （農林水産部漁港漁場課）	118, 649	整備地区数（内訳）			港川地区において、沖防波堤の整備、南大東地区で岸壁の実施設計を行った。
			1地区（継続1地区、累計1地区）	2地区	順調	
11	県管理漁港の放置艇対策 （農林水産部漁港漁場課）	63, 350	県管理漁港の所有者等が死亡・不明の放置艇の処理数（累計）			県管理漁港内の長期放置艇の撤去指導及び県管理漁港の漁港機能増進及び景観保全等を行った。
			30隻（90隻）	30隻	順調	



Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
農業・農村の強靱化率		%	13.2	22.4	42.1	61.2	44.8	151.9%	目標達成
				計画値					
				23.7	34.3	44.8			
担当部課名		農林水産部村づくり計画課							
達成状況の説明									
関係機関との事前調整等計画的な取組により順調に進捗しており、目標値の44.8%に対して令和6年度実績見込みは61.2%となり、目標を達成した。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。
<div><div>[主な取組]</div><div>内部要因の分析</div><div>①県の制度、執行体制</div><div>・農業水利施設等のライフサイクルコスト低減や長寿命化の整備については、機能保全計画の策定や対策工事には多額の費用や高い技術力が求められることから、事業の必要性を十分に検討して取り組まなければならない。</div><div>・県管理漁港の放置艇対策については、実際に事業を担当する各出先機関のマンパワー不足が大きな課題となっている。（各事務所の管理担当者、放置船担当者は1名から2名程度）また、放置艇の処理は高額になる傾向があるため、県が処理するとなった場合の予算確保が課題となっている。</div><div>②他の実施主体の状況</div><div>・ため池等整備事業については、計画等策定時あるいは事業遂行時において発生した用地取得（地権者との調整）の課題や法手続きの進捗状況について、解決や処理に時間を要し、事業遂行に支障をきたすことが懸念される。</div><div>・農村地域防災減災事業（農業用ため池の防災対策）については、関係機関との連携を強化し、事業対象箇所の情報共有や調整への早期着手など事業執行の円滑化を図る必要がある。</div><div>・海岸保全施設整備事業（水産庁所管海岸）については、漁協や地元住民関係書と密に連絡を取った結果、トラブル等は発生せず円滑に工事实施が可能となった。</div><div>外部環境の分析</div><div>④社会・経済情勢の変化</div><div>・ため池等整備事業については、自然災害（豪雨や台風等）による現場条件等の変化により、工事の進捗に影響を及ぼすことが懸念される。</div><div>・農業水利施設等のライフサイクルコスト低減や長寿命化の整備については、本土復帰後に造成してきた施設が徐々に機能低下し、更新整備を求める施設が増えてきているため、優先度を十分に検討して取り組む必要がある。</div><div>・漁港施設機能強化事業については、資材価格や人件費の高騰などに的確に対応する必要がある。</div><div>・県管理漁港の放置艇対策については、資金不足等により自主撤去が困難となっているケースや所有者の死亡により相続が発生し、権利関係が複雑化したものや所有者不明のケース等対応が難しい案件が長期化の原因である。</div><div>改善余地の検証等</div><div>⑦その他</div><div>・農地保全整備事業については、計画等策定時あるいは事業遂行時において発生した用地取得の課題や作付調整の課題、解決に時間を要し、事業遂行に支障をきたすことが懸念される。また、課題解決に向けて、事業の実施途中においても、各地区の予算の執行状況および工事等発注スケジュールを定期的に整理し、適宜、県内部あるいは関係機関との調整が必要である。また、円滑な事業実施に向けて、地元調整時期の検討や関係市町村との連携強化を図ることが必要である。</div><div>・地すべり対策事業については、課題解決に向けて、出先事務所とヒアリングを重ね検討課題を洗い出し早期に解決を図る必要がある。また、関係市町村の久米島町およびうるま市と、連絡を密に行い、地すべりの変動等を共有し連携の強化を図る必要がある。</div><div>・海岸保全施設整備事業（農村振興局所管海岸）については、事業を実施する上での課題になったこと等が新規地区採択の事業計画担当者へ共有されておらず、地区採択の遅れにつながっている。</div><div>・通作条件整備事業については、自然災害（豪雨や台風等）により現場条件が変化し、工事の進捗に影響を及ぼすことが懸念される。また、農道や橋梁の補修工事を行う際に管理者との調整が必要となり、調整が滞ると進捗に影響を及ぼすことが懸念される。</div><div>・水産物供給基盤機能保全事業については、機能保全計画の策定から10年以上経過している地区について更新を行う必要がある。</div></div> <div><div>[成果指標]</div><div>①計画通りの進捗</div><div>・農業・農村の強靱化率については、計画通りの進捗となっている。令和6年度までの実績の内訳は、基幹的農業水利施設の保全対策着手施設数は15箇所、防災重点農業用ため池の防災対策着手施設数は32箇所となっている。</div></div>

IV 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div><div>①執行体制の改善</div><div>・ため池等整備事業については、事業実施地区の課題を総合的に把握し、早期の解決を図るため、執行状況ヒアリングを実施し各地区毎の「課題整理表」を作成し、無理のない執行計画への見直しや各地区の事業効果の早期発現に努める。</div><div>・農業水利施設等のライフサイクルコスト低減や長寿命化の整備については、事業の対象となる施設の選択と、予算および労力の集中により、効率的な事業実行を図る。また、事業の対象となる施設の選択と、予算および労力の集中により、効率的な事業実行を図る。</div></div><div><div>②連携の強化・改善</div><div>・農地保全整備事業については、事業完了へ向けた課題を総合的に把握するため、地区ごとに「課題整理票」を作成するとともに、関係市町村、土地改良区、受益者等の関係者との連携を強化し、円滑な事業に努めるまた、事業完了へ向けた課題を総合的に把握するため、地区ごとに「課題整理票」を作成するとともに、関係市町村、土地改良区、受益者等の関係者との連携を強化し、円滑な事業に努める</div><div>・地すべり対策事業については、引き続き出先z事務所とヒアリングを重ね、無理のない執行計画への見直しや各地区の事業効果の早期発現に努める。</div><div>・通作条件整備事業については、事業実施地区の課題を総合的に把握し、早期の解決を図るため、執行状況ヒアリングを実施し各地区毎に「課題整理表」を作成し、無理のない執行計画への見直しや各地区の事業効果の早期発現に努める。</div><div>・水産物供給基盤機能保全事業については、関係機関と連携し、機能保全計画の更新対象となっている地区において早期の取組ができるよう密な調整に取り組む。</div><div>・県管理漁港の放置艇対策については、年に複数回の担当者会議を実施し、処理事例を共有して連携を深めていく。</div></div><div><div>④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)</div><div>・海岸保全施設整備事業（水産庁所管海岸）については、整備にあたって漁業活動に影響がないよう漁協や地元住民関係者と調整する。また、養浜を行う地区では今年度の調査・設計で安定して行えるよう留意する。</div></div><div><div>⑥変化に対応した取組の改善</div><div>・漁港施設機能強化事業については、概算費用算定の精度を高めるとともに、必要な予算や手続き等について関係者と密な調整を行うなど、計画的な事業実施に努める。</div></div><div><div>⑦取組の時期・対象の改善</div><div>・ため池等整備事業については、円滑な事業実施に向けて、関係市町村等との連携強化を図り、整備地区の状況把握に努める。</div><div>・地すべり対策事業については、引き続き関係市町村との連携を密に行い、地すべりの変動等を共有し、状況に応じ地元の意見を確認し事業を進める。</div><div>・農村地域防災減災事業（農業用ため池の防災対策）については、関係機関との連携を強化し、事業対象箇所の情報共有や調整への早期着手などを行うことで、事業執行の円滑化を図る。</div><div>・通作条件整備事業については、円滑な事業実施に向けて、関係市町村等との連携強化を図り、整備地区の状況把握に努める。</div><div>・県管理漁港の放置艇対策については、権利関係や法的手続の進め方等顧問弁護士へも随時相談し、解決に向けて取り組んでいく。</div><div>また、処理の必要性について庁内でも理解を求め、優先順位をつけたうえで対応していく。</div></div><div><div>⑧その他</div><div>・海岸保全施設整備事業（農村振興局所管海岸）については、執行・計画担当者を含む組織全体で適切に情報共有し、次期採択予定地区へ確実にフィードバックする。</div></div><div><div>[成果指標]</div><div>・農業・農村の強靱化率については、事業実施に係る各プロセスにおいて、関係機関との連携、作業内容の明確化など計画的な取組を継続させることで、引き続き円滑な事業推進を図る。</div></div></div>
--

「施策」総括表

施策展開	3－（7）－キ	魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献
施策	3－（7）－キー①	環境に配慮した持続可能な農林水産業の推進
施策の方向	<div>・化学肥料や化学合成農薬の使用低減に取り組むエコファーマー及び特別栽培農産物を生産する農家や有機農業に取り組む農家の育成・支援に取り組むとともに、販路拡大に向けて販売環境の整備や県民の理解促進等に取り組みます。</div> <div>・畜産業における污水处理施設、堆肥処理施設等を総合的に整備することにより、家畜排せつ物の適正な処理と耕畜連携による土づくりなど資源循環型農業の促進に取り組みます。</div> <div>・赤土等流出の実態に応じた農地等の各種発生源対策の強化、沈砂池等の対策施設の維持管理、農業環境コーディネーターの活動支援など地域や住民と一体となった総合的な赤土等流出防止対策に取り組みます。</div>	
関係部等	農林水産部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○耕畜連携の強化						
1	沖縄型耕畜連携推進事業 （農林水産部畜産課）	14, 283	講習会開催回数（累計）			環境対策事例の作出、検討委員会、堆肥センター協議会および耕畜連携に係る意見交換会を実施した。
			4 回（6 回）	3回	概ね順調	
○環境保全型農業の推進						
2	環境に配慮した持続可能な農業の推進 （農林水産部営農支援課）	47, 220	エコファーマー認定会議等の開催数（累計）			エコファーマーや特別栽培農産物認証などの環境保全型農業について、イベント等で普及啓発活動を行った。
			5 回（15 回）	5回	順調	
○赤土等流出防止対策						
3	赤土等流出防止営農対策促進事業 （農林水産部営農支援課）	171, 846	市町村（地域協議会）の活動支援数（内訳）			地域協議会（12組織）の赤土等流出防止対策（グリーンベルト等）に係る活動を支援した。赤土等流出防止活動資金の確保に係る制度の実証や関係機関との連携、メディア媒体の活用等、普及啓発を実施した。
			13カ所（新規2カ所、継続11カ所、累計13カ所）	12カ所	順調	

4	水質保全対策事業（耕土流出防止型） （農林水産部農地農村整備課）	654,183	対策地区数（内訳）			伊是名村第2地区（伊是名村）ほか8地区において流出防止対策および発生源対策の整備をした。
			18地区（新規7地区、継続11地区、累計18地区）	8地区	大幅遅れ	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
環境保全型農業の実践数（累計）		件	1,827	1,967	2,006	2,066	2,127	79.7%	目標達成の見込み
				計画値					
				1,927	2,027	2,127			
担当部課名		農林水産部営農支援課							
達成状況の説明									
環境保全型農業の推進については、エコファーマー認定や特別栽培農産物認証、特別栽培農産物水準のマニュアル作成のための実証やその普及のための現地検討会・勉強会等を実施した。その取組によって、環境保全型農業の実践数は、基準値の1827件（令和2年度）に対して令和6年度で2,066件と増加し、目標値に対する達成率も79.7%であり、目標達成する見込みである。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。
<p>[主な取組]</p> <p>内部要因の分析</p> <p>①県の制度、執行体制</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・環境に配慮した持続可能な農業の推進については、出荷団体等や生産者に対して勉強会等を実施したが、制度の周知や技術の普及に課題があると考えられることから、より多くの生産者に対し、勉強会等を行う必要がある。</li><li>・赤土等流出防止営農対策促進事業については、農地における赤土等流出防止対策を継続するための支援体制が構築されていない。</li><li>・水質保全対策事業（耕土流出防止型）については、事業を実施する上で実情に沿った予算推移の新規採択地区目標値になっていない。</li></ul> <p>②他の実施主体の状況</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・赤土等流出防止営農対策促進事業については、継続年数等の差により、農業環境コーディネーターの農業に関する知識や技術などの水準にバラツキがある。</li></ul> <p>外部環境の分析</p> <p>④社会・経済情勢の変化</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・沖縄型耕畜連携推進事業については、適切な家畜排せつ物処理による堆肥化の推進及び定着が求められている。加えて、堆肥化技術向上による堆肥品質の向上に伴い、良質堆肥を活用した耕畜連携の取り組み推進に向けた支援が求められる。</li><li>・赤土等流出防止営農対策促進事業については、農家の高齢化や兼業化、問題への関心の状況により、赤土等流出防止対策にかける労力や経費については、優先順位が低い状況にある。</li></ul> <p>改善余地の検証等</p> <p>⑦その他</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・水質保全対策事業（耕土流出防止型）については、事業執行担当者の地区予算について、次年度予算要求と実際に実施していく中で事前準備が出来ておらず施工箇所変更等があり、予算の増減が顕著な地区がある。</li></ul> <p>[成果指標]</p> <p>③周知・啓発の効果</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・環境保全型農業の実践数（累計）については、環境保全型農業の制度等について、生産者や関係者等に周知することができた。</li></ul>

IV 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>①執行体制の改善</div><div>・環境に配慮した持続可能な農業の推進については、さらなる制度の周知拡大と技術の普及に向け、出荷団体等や生産者だけでなく、指導員等に対して、特裁マニュアルの勉強会や実証圃場での現地検討会を行う。</div><div>・赤土等流出防止営農対策促進事業については、持続的な赤土等流出防止対策の体制について、関連機関と連携し、普及活動を推進する。</div><div>・水質保全対策事業（耕土流出防止型）については、事業を実施する上で実情に沿った予算推移の新規採択計画を作成し、事業執行担当者だけでなく事業計画担当者とも共有し、次期採択予定地区へフィードバックする。</div><div>②連携の強化・改善</div><div>・赤土等流出防止営農対策促進事業については、農業環境コーディネーターの知識及び技術の向上に向けた研修とコーディネート業務に活用出来るような講習会等の情報提供を行っていく。</div><div>⑤情報発信等の強化・改善</div><div>・赤土等流出防止営農対策促進事業については、赤土等流出について広く認知を獲得するため、メディア媒体の活用等、活動状況をPRする。</div><div>⑥変化に対応した取組の改善</div><div>・沖縄型耕畜連携推進事業については、喫緊の課題である家畜排せつ物の適正利用および利用促進について、堆肥の品質向上策を検討し、持続的な畜産業の振興および資源循環型農業を推進する。</div><div>⑦取組の時期・対象の改善</div><div>・水質保全対策事業（耕土流出防止型）については、次年度予算要求資料の段階で、用地買収や保安林解除申請等の事前準備はどこまで済ませているのか等の確認を行い、実情に沿った予算要求のフォローを行う。</div><div>[成果指標]</div><div>・環境保全型農業の実践数（累計）については、本県は亜熱帯海洋性気候に属し、病害虫が周年発生する。また有機物の分解が早い</div><div>ため、環境保全型農業を実践するのは本土と比べてハードルが高い。</div><div>特別栽培農産物等については消費者の認知度はいまだ低い状況にある。そのため、環境保全型農業を取り組む農家を技術面で支援するとともに、消費者等へ認証制度等をPRしていく。</div></div>
---

「施策」総括表

施策展開	3－（7）－キ	魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献
施策	3－（7）－キー②	地域資源の活用・域内循環の創出による地域の活性化
施策の方向	<div>・地域資源を活用したバイオマス発電や営農型太陽光発電など地産地消型エネルギーシステムのモデル構築と促進に取り組みます。</div> <div>・農林漁業者自らが生産・加工・販売を行う6次産業化や農商工連携を支援し、地域農林水産物等の掘り起こしや利用拡大による商品開発モデルの構築に取り組みます。</div> <div>・観光産業など他産業との連携の下、農山漁村地域における体験交流プログラムの提供や体験・滞在型施設の整備等により各種ツーリズムを促進し、都市住民や観光客との交流機会の増大、就業機会の創出、地産地消の拡大等による農山漁村地域の経済活動の拡充に取り組みます。</div>	
関係部等	農林水産部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○地域資源を活用した地産地消型エネルギーシステムのモデル構築						
1	家畜排泄物のエネルギー 及び液肥利用推進 （農林水産部畜産課）	4, 083	耕種農家への研修会開催回数（累計）			野菜圃場約9aにおいてバイオ液肥を散布し、 実証試験を行った。また、新規農業就業者等を 対象とした研修会を3回開催した。
			2回（6 回）	3回	順調	
2	地域資源のエネルギー利 用等の促進 （農林水産部農林水産総務 課）	0	地域資源を活用したエネルギーモデル の構築			地域資源に係る導入可能性調査（導入モデル （案）の策定）を実施した。
			導入可能性 調査（導入 モデル （案））	導入可能性 調査	順調	
○6次産業化の支援						
3	地域農林水産物活用の促 進 （農林水産部流通・加工推 進課）	24, 333	情報誌の作成等による情報発信回数 （累計）			支援対象事業者（10事業者）の取組内容を事 例としてとりまとめ、情報誌および紹介映像を 作成し情報発信を行った。
			1回（3 回）	2回	順調	
○農山漁村地域の経済活動の拡充						
4	県内ホテル等での地産地 消の推進 （農林水産部流通・加工推 進課）	5, 427	マッチングに取り組む食材数（累計）			県産食材のマッチングを希望するホテルを募 り、希望のあった県内ホテル17施設に対し、県 産食材2品目（中城島ニンジン、美らへちま） のマッチングを実施した。
			2品目（6 品目）	2品目	順調	

5	イベント等を活用した県産農林水産物等の認知度向上 (農林水産部流通・加工推進課)	9, 280	おきなわ花と食のフェスティバル開催回数（累計）			「おきなわ花と食のフェスティバル2025」を令和7年 1 月18日、19日に開催した。
			1 回（3 回）	1回	順調	
6	グリーン・ツーリズムの推進 (農林水産部村づくり計画課)	12, 136	グリーン・ツーリズムインストラクター養成数（累計）			農山漁村と都市との交流を促進するためのグリーン・ツーリズム実践者の育成・支援等を行った。
			20人（60 人）	13人	やや遅れ	
7	漁村の活性化に向けた支援 (農林水産部水産課)	110, 920	支援漁業集落数（内訳）			令和6年度協定対象漁業集落（18市町村22集落）が集落協定に基づき実施する漁業再生活動を支援した。また、補助金交付に係る手続きのほか、現地調査および市町村に対し、説明会や指導・助言等を実施した。
			22集落（継続22集落）	22集落	順調	
8	漁港施設等の有効活用 (農林水産部漁港漁場課)	14, 000	検討地区数（内訳）			国の施策に伴う海業の推進に向け沖縄県ではモデル漁港を選定し、令和6年度にモデル漁港の関係者と協議し、漁港施設の有効利用のゾーニングを行った。
			1地区（継続 1 地区）	1地区	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
農林水産物の6次産業化関連事業者の年間販売額		億円	245	213.3	241.5	272.2	255	272.0%	目標達成
				R2年度	R3年度	R4年度			
				計画値					
				248	252	255			
担当部課名		農林水産部流通・加工推進課							
達成状況の説明									
地域農林水産物を活用した加工品開発支援や地産地消の取組等を通じて施策推進に務めたところ、直近の実績（R4年度）は272.2億円となり、目標値（255億円）を上回っており、目標達成した。アフターコロナの経済回復に伴って販売額が向上してきたものと推察される。内訳としては、農産物直売所での販売額が大きく伸長している。なお、基準値は、計画策定時のR2年度見込みの値となっている。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

<p>当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。</p> <p>[主な取組]</p> <p>内部要因の分析</p> <p>②他の実施主体の状況</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・グリーン・ツーリズムの推進については、本県におけるグリーンツーリズムの質的向上を図るため、実践者の育成と資質向上に継続的に取り組む必要がある。また、グリーン・ツーリズム実践団体とインストラクターとの情報共有や、市町村をはじめとする行政、民間企業、観光団体等と協力・連携する必要がある。</li></ul> <p>外部環境の分析</p> <p>④社会・経済情勢の変化</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・地域資源のエネルギー利用等の促進については、「食料・農業・農村基本法」の改正が行われる等、農林水産業を取り巻く環境は変化しており、今後の動向を注視する必要がある。</li><li>・漁村の活性化に向けた支援については、アフターコロナで、イベントや水産教室等の取組を積極的に実施できている。</li></ul> <p>⑥他地域等の動向</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・漁村の活性化に向けた支援については、国から、全国事例を踏まえた、当該交付金における目標値の設定、根拠となる基準値の算出、目標達成の評価等に関する通知がなされたことから、引き続き運用の適正化が必要である。</li></ul> <p>改善余地の検証等</p> <p>⑦その他</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・家畜排泄物のエネルギー及び液肥利用推進については、肥料価格の高騰や環境問題への対応など家畜由来堆肥の社会的需要は高まっているが、耕種農家の液肥活用が進んでいない。そのため、耕種農家の液肥への理解および液肥利用方法の普及が課題となっている。</li><li>・地域農林水産物活用の促進については、動画等の制作物について、県が運営するウェブサイト「くわっちーおきなわ」へ掲載するほか、事業説明会でも放映するなど、より多くの方の目に触れるような工夫が必要。</li><li>・県内ホテル等での地産地消の推進については、県内ホテルにおける県産食材利用上の課題として、「安定供給できない」「県産食材だけで単一品目の必要量を確保できない」「品質安定しない」などが挙げられる。</li><li>・イベント等を活用した県産農林水産物等の認知度向上については、給水ポンプ工事による武道館が使用できないこと、繰越金の枯渇による事業規模の圧縮など本年度のイベント開催にあたり課題がある。</li><li>・漁村の活性化に向けた支援については、離島漁業集落活動促進計画における目標達成に向けた指導・助言等を継続的に実施することで、達成状況の改善とより効果的な取組内容への見直し等を推進する必要がある。</li><li>・漁港施設等の有効活用については、漁港施設の有効活用方法等の検討については、市町村や漁業関係者以外の利活用も検討する必要があるため、民間事業者や地元住民等とのワークショップを行いながら、より有効な活用の検討を行っていく</li></ul> <p>[成果指標]</p> <p>①計画通りの進捗</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・農林水産物の6次産業化関連事業者の年間販売額については、アフターコロナ後、観光客向けお土産品やふるさと納税返礼品として加工品の需要が増えていることが推察されるほか、家庭での調理の簡素化等に伴って、カット野菜や調理済み加工品の需要が今後も高まっていくことが想定される。</li></ul> <p>⑮その他個別要因</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・農林水産物の6次産業化関連事業者の年間販売額については、農産物直売所の販売額の伸びが全体の販売額の増加に大きく寄与している。農産物直売所においては、アフターコロナの経済回復に伴って、観光客等も増加したことなどが要因のひとつと推察される。</li></ul>
--



IV 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>②連携の強化・改善</div><div>・グリーン・ツーリズムの推進については、関係団体と連携を図る講演会等を行い、グリーン・ツーリズムの横展開を推進する。また、横展開を推進するためSNSを活用した情報発信や、情報共有の在り方を検討する。</div><div>・漁村の活性化に向けた支援については、目標達成や市町村における実施事項の適正化指導を行う。 水産海洋技術センター普及班及び宮古・八重山農林水産振興センターの水産業改良普及員との連携を強化し、現地調査や指導等を行う。</div><div>⑤情報発信等の強化・改善</div><div>・家畜排泄物のエネルギー及び液肥利用推進については、耕種農家により液肥利用による栽培事例を作出するとともに、実証結果等の情報を発信することで液肥への理解を深め、液肥の利用促進につなげる。</div><div>・漁村の活性化に向けた支援については、市町村担当者を対象とした事業説明会を開催し、適正な運用に関する理解を深め、漁業集落への説明に必要な資料を提供する。</div><div>⑥変化に対応した取組の改善</div><div>・地域資源のエネルギー利用等の促進については、農林水産部内に加え、国や関係機関とも連携を密し、情報収集等に努めるとともに、市町村や関係団体に情報提供を行う。</div><div>・イベント等を活用した県産農林水産物等の認知度向上については、代替施設での屋内イベントの変更や歳出圧縮による予算の適正化に加え、歳入を増加させるため県内企業への協賛依頼を行う。</div><div>・漁村の活性化に向けた支援については、各漁業集落における取組実績の具体例を市町村説明会等で共有し、優良な取組事例を周知する。</div><div>⑧その他</div><div>・地域農林水産物活用の促進については、動画等の制作物について、県が運営するウェブサイト「くわっちーおきなわ」へ掲載するほか、事業説明会や他機関が主催するセミナーでの講義等でも積極的に放映することを検討。</div><div>・県内ホテル等での地産地消の推進については、限られた供給量においても、宿泊施設の魅力向上につながる取組を促進することや、食材の安定供給に向け産地・生産者、流通事業者との情報共有が図られるような取組が引き続き必要。</div><div>・グリーン・ツーリズムの推進については、インストラクター講習会を継続し、指導者を育成するとともに、修了生のフォローアップ研修に取り組む。</div><div>・漁港施設等の有効活用については、委託業務を発注することで、地域振興計画等の実績のある業者を選定し、関係機関や民間事業者、地元住民等とのワークショップを実施することで、幅広い視点から漁港施設の有効活用方法の検討を行う。</div><div>[成果指標]</div><div>・農林水産物の6次産業化関連事業者の年間販売額については、引き続き、県産農林水産物を活用した商品開発や地産地消、各種PRイベントを継続して実施するとともに、各種イベントの実施にあたっては、市町村や関係団体との連携をこれまで以上に強化することで、より効率的かつ効果的な取組推進を図る。</div></div>
---

「施策」総括表

施策展開	3－（7）－キ	魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献
施策	3－（7）－キー③	地域が有する多面的機能の維持・発揮
施策の方向	<div>・農山漁村が有する豊かな自然環境や沖縄らしい風景づくり、歴史・文化等の地域資源の保全・活用を図り、農山漁村の多面的機能の維持・発揮に取り組みます。</div> <div>・多様な人が住み続けることができる農山漁村地域の住み良い生活環境を確立するための集落排水施設、集落道、集落防災安全施設等の整備に取り組みます。</div>	
関係部等	農林水産部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○農山漁村の多面的機能の維持・発揮						
1	多面的機能支払交付金事業 （農林水産部村づくり計画課）	315,260	多面的機能保全活動取組面積（内訳）			地域ぐるみの農地・農業用施設の基礎的な保全管理活動と適切な保全管理の為の推進活動を実施した。 地域資源の質的向上を図る共同活動と施設の長寿命化の為の活動を実施した。
			21,824ha （新規26ha、継続21,798ha、累計21,824ha）	21,462ha	順調	
2	中山間地域等直接支払事業 （農林水産部村づくり計画課）	112,353	中山間地域等直接支払取組面積（内訳）			名護市ほか9町村の14協定に対し、5年間以上継続して行われる農業生産活動等に対して補助金を交付するとともに、抽出検査等の実施により事業費の適正執行について指導し、円滑な事業執行を促進した。
			4,185ha（継続4,185ha）	4,662ha	順調	
3	ふるさと農村活性化基金事業 （農林水産部村づくり計画課）	16,839	ふるさと農村活性化基金事業支援地区数（内訳）			令和6年度は当初16地区を採択後、1地区が地域リーダーの転出に伴う事業実施不能となり、15地区において地域ぐるみの農村環境保全管理活動や地域イベント等を支援し、地域活動を推進する人材の育成を図った。
			17地区（新規1地区、継続16地区、累計17地区）	15地区	概ね順調	

○農山漁村の住みよい生活環境の確立						
4	農業集落における汚水処理施設の整備 （農林水産部農地農村整備課）	2,740,504	整備地区数（内訳）			恩納第2地区（恩納村）ほか13地区において、農業集落排水施設の整備または更新に対し補助した。
			19地区（新規3地区、継続16地区、累計19地区）	14地区	やや遅れ	
5	農村集落基盤再編・整備事業 （農林水産部農地農村整備課）	129,787	整備地区数（内訳）			真壁西地区（糸満市）ほか1地区において、農業生産基盤および農村生活環境の整備に対し補助した。
			4地区（新規2地区、継続2地区、累計4地区）	2地区	大幅遅れ	
6	漁港漁村環境整備事業 （漁業集落環境整備事業） （農林水産部漁港漁場課）	0	整備数（改築・機能保全工事）（内訳）			新規地区の調査・検討を実施した。
			1地区（継続1地区）	0地区	大幅遅れ	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
多面的機能の保全が図られる農用地面積		ha	20,976	21,587	21,643	21,462	21,824	57.3%	達成に努める
				計画値					
				21,258	21,542	21,824			
担当部課名		農林水産部村づくり計画課							
達成状況の説明									
令和6年度実績値は21,462haと目標値である21,824haの達成は見込める状況にない。各地域における高齢化・担い手不足等の課題解決に向けた取組の改善により達成に努めたい。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

<p>当該施策の主な取組の進捗状況は「大幅遅れ」である。令和6年度目標値は「達成に努める」である。</p> <p>[主な取組]</p> <p>内部要因の分析</p> <p>①県の制度、執行体制</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・農村集落基盤再編・整備事業については、事業を実施する上での課題になったこと等が新規地区採択の事業計画担当者へ共有されておらず、地区採択の遅れにつながっている。</li></ul> <p>②他の実施主体の状況</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・多面的機能支払交付金事業については、活動組織の過疎・高齢化に伴い、今後の取組継続が懸念されるため、幅広い世代の地域住民等の参画が必要と感じられる。</li><li>・中山間地域等直接支払事業については、第6期対策初年度（令和7年度）において、新たな加算等が加わり、実施地区における事務手続きの混乱も懸念されることから、事務手続き体制の強化を図る必要がある。</li><li>・ふるさと農村活性化基金事業については、事業実施市町村においては、高齢化や人口減少に伴う担い手不足が事業継続の課題となっている。</li></ul> <p>改善余地の検証等</p> <p>⑦その他</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・農業集落における污水处理施設の整備については、沖縄振興予算の確保のため補正予算を要望したが、希望する事業費が確保できなかった。</li><li>・漁港漁村環境整備事業（漁業集落環境整備事業）については、事業主体において漁村インフラの管理、整備に関する体制を明確にする必要がある。</li></ul> <p>[成果指標]</p> <p>③周知・啓発の効果</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・多面的機能の保全が図られる農用地面積については、各地域における事業説明会の開催等により、事業・制度の周知を進めており、県出先機関と連携しながら市町村からの実施相談等に応じている。</li></ul> <p>⑪高齢化・後継者不足</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・多面的機能の保全が図られる農用地面積については、事業実施市町村においては、高齢化と後継者不足により、取組面積の増加が困難となっている。</li></ul>
--

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<p>[主な取組]</p> <p>②連携の強化・改善</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・中山間地域等直接支払事業については、市町村や協定に対して事務手続の合理化・効率化や一部外部委託等も含め、指導する。</li><li>・農村集落基盤再編・整備事業については、事業を実施する上で課題となったものがあつた場合は事業執行担当者だけでなく、ヒヤリング等を実施して事業計画担当者とも共有し、次期採択予定地区へフィードバックする。</li><li>・漁港漁村環境整備事業（漁業集落環境整備事業）については、漁村インフラを計画的かつ効率的に整備するため、他地区の整備事例について情報発信を行うなど、関係機関との連携の強化に努める。</li></ul> <p>③他地域等事例を参考とした改善</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・多面的機能支払交付金事業については、活動組織間の意見交換や報告会の場を設け、教育機関や企業と連携して活動をする優良事例の横展開を図ることで、幅広い世代の地域住民等の参画に繋げる。</li><li>・ふるさと農村活性化基金事業については、担い手となる地域リーダー育成のため、実績発表会や意見交換会を開催する。また、課題解決に向けた情報共有や事業活用の好事例を提供することで、近隣地域への横展開を図り、多様な人材の参画につなげる。</li></ul> <p>⑧その他</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・農業集落における污水处理施設の整備については、沖縄振興予算減額影響事例として継続地区を挙げ、予算確保に取り組む。</li></ul> <p>[成果指標]</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・多面的機能の保全が図られる農用地面積については、事業実施主体に対し意見交換や報告会の場を設け、教育機関や企業と連携して活動する優良事例の横展開を図ることで、幅広い世代の参画に繋げる。</li></ul>
--

「施策」総括表

施策展開	3－（８）－ア	多様なものづくり産業の振興
施策	3－（８）－ア－①	域内自給率を高めるものづくり産業の高度化
施策の方向	<div>・ものづくり産業の高度化については、産学官共同研究の促進等により、製品開発力・技術力の強化を進め、加工・製造・メンテナンス等の県内での調達率向上に取り組みます。</div> <div>・成長可能性の高いプロジェクトに対するハンズオン支援、沖縄県工業技術センターを活用した先端研究や先端技術導入の促進、県内製造業の高度化と生産性向上に取り組むとともに、県工業技術センターや素形材産業振興施設での機器貸出や試作支援等による企業の初期投資や設備投資に係る支援の充実、創・操業支援体制の強化等に取り組みます。</div> <div>・アジア展開や外国人観光客の増加等を見据え、多様な食嗜好や日持ち向上など新たなニーズに対応する食品開発の支援、産学官・企業間・異業種間の連携、人材育成等を推進するコーディネート機能を強化するための体制構築等に取り組みます。</div>	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○産学官共同研究の促進等によるものづくり産業の高度化、県内での調達率向上						
1	産学官連携によるものづくり産業の高度化促進 （商工労働部ものづくり振興課）	40,865	支援件数（累計）			産学官連携による製品開発プロジェクト3件（水ガラス、沖縄県産精製タマヌオイル、錆に強いEVカートのフレーム構造開発）を補助し、製造業23者を対象とした製品開発講座を実施した。
			3件（9件）	3件	順調	
○先端研究や先端技術導入の促進						
2	先端研究シーズ・技術の導入 （商工労働部ものづくり振興課）	5,649	先端研究シーズ・技術調査、研究者招聘回数（累計）			発酵食品や食品輸出、AI、ヘリウムリサイクルなどに関する先端技術調査10件を実施した。4つの地域技術研究会活動を実施し、3回の研究者招聘をした。
			8回（24回）	13回	順調	
○新たなニーズに対応する食品開発支援						
3	産学官連携によるものづくり産業の高度化促進（食品製造業） （商工労働部ものづくり振興課）	40,865	食品製造業者への支援件数（累計）			食品製造業を含む30者を対象とした製品開発講座の実施および講座参加者を対象としたフォローアップの実施。
			1件（3件）	0件	未着手	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
製造品出荷額	百万円	414, 383	362, 885	376, 661	468, 648	471, 060	95. 7%	目標達成の 見込み
			R2	R3	R4			
			計画値					
			433, 256	452, 187	471, 060			

担当部課名	商工労働部ものづくり振興課
達成状況の説明	
令和４年度の製造品出荷額は、基準年(R元年度)よりプラスとなっており、目標達成が見込める状況にあり、引き続き取組を推進する。 (経済産業省「経済構造実態調査」の最新の結果である令和４年度の数値を記載)	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。
<div><div>[主な取組]</div><div>内部要因の分析</div><div>①県の制度、執行体制</div><div>・先端研究シーズ・技術の導入については、大学や国研等が保有する技術の導入にあたり、橋渡しを担う研究員の確保、さらなるスキルアップが重要。</div><div>外部環境の分析</div><div>④社会・経済情勢の変化</div><div>・先端研究シーズ・技術の導入については、大学や国研等の専門家の有する先端技術の情報提供を受けるには、企業の人材もスキルアップすることが重要である。また、セミナー参加者数、件数は増加傾向だが、企業での実用化がただちに行われる状況にはない。さらなるIoT導入の推進に向け、セミナーの周知、企業ニーズの情報収集に取り組む必要がある。</div><div>改善余地の検証等</div><div>⑦その他</div><div>・産学官連携によるものづくり産業の高度化促進については、採択件数は目標値である３件を達成しているものの、「マーケットイン型」の提案が少ない。そのため、「プロダクトアウト」の意識から脱却できるよう、さらに積極的に支援を推進する必要がある。</div><div>・産学官連携によるものづくり産業の高度化促進（食品製造業）については、次年度の後継事業においては、「マーケットイン型」の製品開発をより重視した支援に取り組む。また、採択前の事前相談により、応募申請企業のプレゼンテーション等の精度が高められるよう支援する。また、審査委員会（最終審査）における審査の結果、食品関連製品は順位付けにより採択までには至らなかった。</div><div>[成果指標]</div><div>⑫社会経済情勢</div><div>・製造品出荷額については、新型コロナウイルス感染症が経済へ与える影響は令和３年と比較して緩和傾向にあり、県民の消費行動も回復基調になったことが製造品出荷額の上昇に寄与したものと考えられる。</div><div>⑮その他個別要因</div><div>・製造品出荷額については、新型コロナウイルス感染症が経済へ与える影響が依然として続く中、マーケティング等を通して製品の高付加価値化を進める各企業の努力が製造品出荷の増加につながったものと考えられる。</div></div>

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>①執行体制の改善</div><div>・先端研究シーズ・技術の導入については、企業の技術ニーズに応じた大学や国研等有する先端技術の情報提供をするにあたり、研究員が技術調査を実施し、それらに対応できるスキルを身に着ける。情報提供の機会として地域技術研究会を実施する。</div><div>⑥変化に対応した取組の改善</div><div>・先端研究シーズ・技術の導入については、企業ニーズに応じた技術セミナーを専門家を招聘して実施することにより、企業人材のスキルアップを図る。また、効率化や自動化技術の導入による生産性向上のため、企業のニーズを反映したIoT導入に係る研究会・講習会等を引き続き実施する。</div><div>⑧その他</div><div>・産学官連携によるものづくり産業の高度化促進については、令和６年度の後継事業では採択件数の目標値を５件に増やすとともに、応募の必須条件に課している事前相談の中で「マーケットイン型の製品開発」についての意識づけと提案への支援をする。</div><div>・産学官連携によるものづくり産業の高度化促進（食品製造業）については、従来の「プロダクトアウト型」より「マーケットイン型」を意識した製品開発を重視する審査をする。また、事前相談について、具体的な申請手続きの助言に取り組むなど、細かな確認と支援を実施する。また、採択前の事前相談により、応募申請企業のプレゼンテーション等の精度が高められるよう支援する。</div><div>[成果指標]</div><div>・製造品出荷額については、全国的に労働人口の減少が見込まれる中、製造品出荷額を上げるためには付加価値の高い製品の販売や、生産性の向上、マーケティング戦略が必要である。そのため、個別事業での支援や個社支援に限らず、企業ニーズを踏まえた先端技術いや専門家招聘、研究会開催を実施し、人材の育成を図りながら目標値の達成に努める。</div></div>
--

「施策」総括表

施策展開	3－（８）－ア	多様なものづくり産業の振興
施策	3－（８）－ア－②	ものづくりを支える基盤・技術の高度化とサポーターティング産業の振興
施策の方向	<p>・ 県内製造業の高度化、生産性向上を図るため、沖縄県工業技術センターにおいて、IoT、AIの活用など、多様化及び高度化する製造業の技術ニーズに対応できる体制づくりに取り組みます。</p> <p>・ 産業イノベーション促進地域制度を活用し、製品の開発力や技術の向上及び地域資源の活用による新事業の創出等を図る企業を支援するとともに、産業高度化及び事業革新に取り組む企業の立地を促進します。さらに、県内産業の更なる振興を図るため、県内製造業等の規模拡大・高度化に必要な産業用地を市町村と連携し確保するほか、国際物流拠点産業集積地域の「素形材産業振興施設」を主要エリアとする「ものづくり拠点」として業界連携による事業の実施や産学官連携による支援体制の構築に取り組みます。</p> <p>・ ものづくりを支えるサポーターティング産業の振興については、市場やものづくり産業の技術支援のニーズを捉え、サポーターティング産業の集積や沖縄県工業技術センターなど試験研究機関等に研究設備・体制を整備し、製品や技術の開発に取り組みます。</p> <p>・ ものづくりを支える基盤の整備については、県内産業の振興及び持続的発展を図るため、老朽化した工業用水道施設の計画的な更新・長寿命化及び耐震化に取り組みます。また、クリーンなエネルギーの導入拡大を進めつつ、電気料金の上昇抑制も含めた電気の安定的かつ適正な供給の確保を図ります。</p>	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○高度化、生産性向上を図るための体制づくり						
1	ものづくりの生産性向上 （商工労働部ものづくり振興課）	63,114	生産技術開発支援件数（累計）			生産性向上に係る生産技術開発プロジェクトについて、事業を5件採択し、補助とハンズオン支援、工業技術センターによる共同開発を実施した。
			4件（12件）	5件	順調	
○新事業の創出等を図るための支援と支援体制の構築						
2	産業イノベーション促進 地域制度の活用促進 （商工労働部企業立地推進課）	0	産業イノベーション措置実施計画認定件数（累計）			沖縄県産業振興公社を窓口として県内企業に対し制度の普及啓発を行うとともに、企業が作成する産業高度化・事業革新措置実施計画を認定する。
			50件（150件）	67件	順調	
3	産業集積地の形成促進 （商工労働部企業立地推進課）	10,942	協議自治体数			18市町村に対して産業用地整備に関する調査を実施し、4市町と産業用地の誘致コンセプトに関する意見交換を行うことができた。
			7自治体	18自治体	順調	
4	ものづくりの支援拠点による企業支援 （商工労働部ものづくり振興課）	72,308	支援企業数（累計）			企業が抱える技術的な課題や製品開発に向けた技術相談および保有機器の提供をする等の企業支援をした。
			200社（600社）	295社	順調	

○ものづくりを支えるサポーター産業の振興						
5	県内製造業振興のための 機器整備 (商工労働部ものづくり振興課)	26,389	整備件数（累計）			沖縄県工業技術センターへ電子顕微鏡を整備した。
			3 件（9 件）	1 件	大幅遅れ	
○ものづくりを支える基盤の整備						
6	工業用水道施設の整備 (企業局経営計画課)	59,643	導水路トンネルの整備延長（累計）			東系列導水路トンネル改築工事を実施した。
			2.3km (3.8km)	5.8km (6.3km)	順調	
7	電気の安定的かつ適正な 供給の確保 (商工労働部産業政策課)	—	事業者や国等との協議（累計）			電気の安定的かつ適正な供給の確保のため、 電気事業者と協議した。
			1 回（3 回）	1 回	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
製造業における付加価値額		百万円	175, 846	170, 201	165, 682	154, 974	176, 615	2, 714. 2%	達成は困難
				R2	R3	R4			
				計画値					
				176, 102	176, 359	176, 615			
担当部課名		商工労働部ものづくり振興課							
達成状況の説明									
令和４年度の製造業における付加価値額は、コロナ禍や電気料金の高騰、円安の影響等もあり、R6年度の目標値に対し154, 974百万円にとどまり、達成には至らなかった。なお、足元の県経済はコロナ禍からの回復が進んでいることから、R5実績以降増加していく見込みである。 (経済産業省「経済構造実態調査」の最新の結果である令和４年度の数値を記載)									



Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

<p>当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「達成は困難」である。</p> <p>[主な取組]</p> <p>内部要因の分析</p> <p>①県の制度、執行体制</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・産業集積地の形成促進については、都市計画の見直しや農地転用等の手続きに時間を要するという課題があるため、市町村による新たな産業用地の確保に苦慮している。</li><li>・ものづくりの支援拠点による企業支援については、県保有機器の中には老朽化した機器も存在するため、さらなる企業支援件数の増加に向け、機器の修繕に取り組む余地がある。</li></ul> <p>②他の実施主体の状況</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・産業集積地の形成促進については、産業用地の確保、企業誘致の取組について、市町村毎に違いがあるため、計画のない市町村等には引き続き、気運醸成を行うとともに、計画等のある市町村等には都市計画等の専門的知見を高める必要がある。</li></ul> <p>③他地域等との比較</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ものづくりの生産性向上については、県内ものづくり企業においては、全国と比較して小規模、多品種少量生産の事業者が多く、生産性が低い傾向にある。そのため、段取り替えが多く発生する事例も有り、工程全体を見直す必要がある。</li><li>・ものづくりの支援拠点による企業支援については、県内製造業は、ものづくりを支えるサポーターティング産業の集積が少なく、外注加工等を県外に発注せざるを得ない状況にある。</li><li>・県内製造業振興のための機器整備については、本県製造業は、ものづくりを支えるサポーターティング産業の集積が少ないことから、付加価値の高い製品開発が進んでいない。これらの改善のために、高度な研究開発・評価のための機器整備の充実を図る。</li><li>・工業用水道施設の整備については、本土復帰後に建設が進められた工業用水道施設の経年化が進み、今後大量に更新時期を迎えるため、優先順位をつけて改築を進める必要がある。</li></ul> <p>外部環境の分析</p> <p>④社会・経済情勢の変化</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・産業イノベーション促進地域制度の活用促進については、企業や税理士会、市町村等に向けたセミナー開催 8 件や企業等への戸別訪問により制度を周知することで、一定の効果があつたが、制度の活用促進に向け更なる周知が必要である。また、R 9 年度の税制改正へ向け、産業イノベーション地域の措置内容について、県、市町村、関係団体や企業の意見を聴取する必要がある。</li><li>・工業用水道施設の整備については、島嶼県である本県において、工業用水道施設が地震等により被災した場合、他府県からの支援等が困難なため、広範囲かつ長期にわたって断水が危惧されることから、施設の耐震化を推進していく必要がある。</li></ul> <p>改善余地の検証等</p> <p>⑦その他</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・工業用水道施設の整備については、基幹施設である東系列導水路トンネル、久志浄水場、久志～石川送水管の改築は、期間を要することから、計画的な工事の執行に努める。</li><li>・電気の安定的かつ適正な供給の確保については、電気の安定的かつ適正な供給の確保を図りつつ、再生可能エネルギーを導入することについて、引き続き電気事業者と協議を続ける必要がある。</li></ul> <p>[成果指標]</p> <p>⑫社会経済情勢</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・製造業における付加価値額については、コロナ禍の影響による経済状況の悪化や、電気料金の値上げ、円安等による固定費、原材料費等の上昇により、製造業の付加価値額が低下したものと考えられる。</li></ul>
---

IV 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div><div>①執行体制の改善</div><div>・ものづくりの支援拠点による企業支援については、老朽化した県保有機器を修繕する。</div></div><div><div>②連携の強化・改善</div><div>・ものづくりの生産性向上については、引き続き工業技術センターにおいて、小規模事業者等に対して、技術相談などでフォローアップ支援を実施する。 相談時には、製造工程全体を把握したうえで改善を図る。</div><div>・産業イノベーション促進地域制度の活用促進については、関係団体、企業等への個別ヒアリングを行うとともに、市町村や沖縄総合事務局等の関係機関を含む連絡調整会議を開催し、意見調整を図る。</div><div>・産業集積地の形成促進については、市町村等による産業用地確保の課題等について相談、支援ができるよう、関係部局との横断的な庁内連携について、市町村の事例をもとに実証する。</div><div>・ものづくりの支援拠点による企業支援については、引き続き企業が抱える技術的課題や製品開発に向けた技術相談および保有機器の提供等の企業支援を強化していく。</div><div>・県内製造業振興のための機器整備については、既存施設の工業技術センターや素形材産業振興施設を中心に企業が抱える技術的課題や、高度な製品開発に向けた技術相談および保有機器の提供を強化していく。</div></div><div><div>③他地域等事例を参考とした改善</div><div>・産業集積地の形成促進については、特区制度や企業誘致の必要性を市町村に対して個別に周知するとともに、関係部署と連携しながら勉強会や先進事例視察を通して啓発することで、市町村の気運醸成を促進するとともに、専門的知見を高める。</div></div><div><div>④情報発信等の強化・改善</div><div>・産業イノベーション促進地域制度の活用促進については、企業や税理士会、市町村等に向けたセミナーを引き続き実施することで、制度の一層の活用促進に引き続き取り組む。</div></div><div><div>⑦取組の時期・対象の改善</div><div>・工業用水道施設の整備については、引き続き水道事業におけるアセットマネジメント（資産管理）の手法を活用して、工業用水道施設の計画的な更新を行う。</div></div><div><div>⑧その他</div><div>・工業用水道施設の整備については、工業用水道施設の更新に併せて耐震化を進める。また、R 6 年度は東系列導水路トンネル改築工事を行っており、引き続き東系列導水路トンネル改築工事などを計画的に推進する。</div><div>・電気の安定的かつ適正な供給の確保については、電気の安定的かつ適正な供給の確保を図りつつ、再生可能エネルギーを導入することについて、引き続き電気事業者と協議を続ける。</div></div><div><div>[成果指標]</div><div>・製造業における付加価値額については、製造業の付加価値額の低下は、生産性の向上により改善が可能であることから、引き続き企業が抱える技術的な課題や製品開発について工業技術センターにて技術相談や人材育成等でフォローアップを実施していく。</div></div></div>
--

「施策」総括表

施策展開	3－（８）－イ	県産品の売上げ拡大促進
施策	3－（８）－イ－①	国内市場における需要開拓の促進
施策の方向	<div>・国内市場における需要開拓に向けては、県外バイヤー等を招聘したビジネスマッチングや商談会等の開催、戦略的なプロモーション展開による効果的な県産品の魅力発信に取り組みます。</div> <div>・県産品の県外出荷拡大については、県外出荷のノウハウが不足する個別事業者に対し、物流専門家による支援等の総合的な物流対策に取り組みます。さらに、クールビズとして国内の認知度が向上しているかりゆしウェアについては、消費者ニーズの把握や県外向けの商品訴求力の向上を促進し、県外での更なる販路開拓に取り組みます。</div>	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○県産品の需要開拓に向けた支援						
1	稼ぐ県産品支援事業 （商工労働部グローバル マーケット戦略課）	49,616	申請時に掲げた目標売上を達成した補助事業者の割合			補助事業者に対するセミナー等の支援を行い、申請時に売上額を目標とした補助事業者11者のうち5者が目標を達成した。
			2/3	5/11	やや遅れ	
2	沖縄まーさむん消費拡大支援事業 （商工労働部グローバル マーケット戦略課）	17,016	プロモーションを行った品目数（累計）			新規取引を目指し、11月に事業者向けのにプロモーションを1回、2月に消費者向けプロモーションを実施した。また、SNSを活用し県産品をPRする情報も発信した。
			5品目（15品目）	5品目	順調	
○県外出荷等へのノウハウ支援やかりゆしウェアの販路拡大						
3	物流専門家による県外出荷等のノウハウ支援 （商工労働部グローバル マーケット戦略課）	45,608	物流専門家による支援・相談件数（国内）（累計）			物流モデルを効果的に波及させるため、物流アドバイザーを設置し、実証事業の実行支援及び物流改善支援を実施した。また、県内各地での出張相談会や、県内企業の物流課題解決に向けた最新設備紹介等を実施した。
			30件（90件）	51件	順調	
4	かりゆしウェアの販売促進 （商工労働部ものづくり振興課）	731	実施回数（累計）			かりゆしウェアの普及や認知度向上を目的として、総理大臣等政府要人に対してかりゆしウェアの贈呈式を行った。
			1回（3回）	1回	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
製造品移出額（推計）		百万円	69, 202	60, 602	62, 895	64, 651	78, 667	-48.1%	達成は困難
				R2年	R3年	R4			
				計画値					
				72, 354	75, 515	78, 667			
担当部課名		商工労働部ものづくり振興課							
達成状況の説明									
令和４年度の製造品移出額は、令和３年の実績値と比較し回復傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により目標値の786億67百万円を下回り、達成には至らなかった。なお、足元の県経済はコロナ禍からの回復が進んでいることから、R5実績以降増加していく見込みである。 （経済産業省「経済構造実態調査」の最新の結果である令和４年度の数値を記載）									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「達成は困難」である。
<div>[主な取組] 外部環境の分析 ④社会・経済情勢の変化 ・物流専門家による県外出荷等のノウハウ支援については、企業や団体が物流量を増加できるように物流モデルを構築したものの、サービスの周知やノウハウの波及に時間を要する。 ⑤県民ニーズの変化 ・沖縄まーさむん消費拡大支援事業については、収穫や調理体験を行うことで、消費者の満足度は高まるが、すべて無償では難しく有償のイベントとなる。価格設定に合わせてどのような体験でどのような価値を提供するのか十分検討する必要がある。</div> <div>改善余地の検証等 ⑦その他 ・稼ぐ県産品支援事業については、県内事業者の商品開発や商談会出展等の活動をより効果的に促進するため、事業者の取組に応じた支援が必要である。特に、バイヤーが求める取引価格との不一致が目標達成に至らなかった理由である。 ・かりゆしウェアの販売促進については、現行のかりゆしウェア贈呈式の取組の中で、さらに話題性をもたらすような普及認知度向上につながる取組ができないか、検討の余地がある。</div> <div>[成果指標] ⑫社会経済情勢 ・製造品移出額（推計）については、新型コロナウイルス感染症の影響により、県外で開催されるイベントの中止や規模縮小、行動制限に伴う外出機会の減少などが日本全体で経済活動が停滞し、需要が抑制されたことが要因となったと考えられる。</div>

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<div>[主な取組] ②連携の強化・改善 ・物流専門家による県外出荷等のノウハウ支援については、物流企業を中心に連携し、新たな物流モデル構築（機能強化、物量強化）のための実証を実施するとともに、物流専門家による物流改善事例の周知・波及等による取扱量増加の取組を行う。 ・かりゆしウェアの販売促進については、沖縄県衣類縫製品工業組合と連携し、かりゆしウェア贈呈式の現行の取組の中でさらに工夫できることはないか検討しつつ、かりゆしウェアの普及や認知度向上に向けた取組を進める。 ④創意工夫による取組の改善（合理化・効率化） ・稼ぐ県産品支援事業については、商品開発や価格設定をテーマとしたセミナーを実施する。 ・沖縄まーさむん消費拡大支援事業については、体験型のイベントを行うにあたり、ターゲットや内容を委託先、事業者とも事前調整し、県産品のもつ価値を十分に伝える方法を検討する。</div> <div>[成果指標] ・製造品移出額（推計）については、国内市場における需要開拓の促進に向けて、製造品出荷額を上げるためには、付加価値の高い製品の販売や、生産性の向上、マーケティング戦略が必要である。そのため、個別事業での支援や個社支援に限らず、企業ニーズを踏まえた先端技術調査や専門家招聘、研究会開催を実施し、人材の育成を図りながら目標値の達成に努める。</div>
---

「施策」総括表

施策展開	3－（８）－イ	県産品の売上げ拡大促進
施策	3－（８）－イ－②	海外市場における販路開拓
施策の方向	<div>・海外市場における販路開拓に向けては、市場でのマーケティング調査に基づくバイヤー招聘や戦略的なプロモーションを進めるとともに、専門コーディネーターによる商談から販売に向けた外国語対応等の企業支援に取り組みます。</div> <div>・海外出荷に係る物流コストについては、国際物流ハブ機能等を活用した物流モデルの構築と最適化等を進め、物流コストの低減に取り組むとともに、海外出荷のノウハウが不足する個別事業者に対しては、物流専門家等による支援など、きめ細かな事業者支援に取り組みます。</div> <div>・泡盛等については、県外、海外及びインバウンド市場をターゲットとした商品開発等のマーケティング力強化に取り組みます。</div>	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○販路開拓に向けた支援						
1	商談から販売に向けた企業支援 （商工労働部ものづくり振興課）	26,345	支援件数（累計）			事業者に対して、海外での展示販売会等実施の支援がある旨を案内し、活用を呼び掛けたが、海外での実施を希望する事業者の応募はなかった。
			1件（3件）	0件	未着手	
2	海外販路開拓・拡大に向けた商品開発や海外見本市等への出展支援 （商工労働部グローバルマーケット戦略課）	37,541	販路開拓・拡大支援件数（累計）			県内事業者に対して、海外展開支援や商品開発等への補助を90件行い、沖縄県産品等の海外販路拡大を図った。
			40件（120件）	90件	順調	
○海外出荷等へのノウハウ支援						
3	物流専門家による海外出荷等のノウハウ支援 （商工労働部グローバルマーケット戦略課）	45,608	物流専門家による支援・相談件数（国外）（累計）			物流モデルを効果的に波及させるため、物流アドバイザーを設置し、物流実証事業の実行支援、物流改善に係るハンズオン支援を実施した。また、海上混載輸送及び中古車等の輸出実証事業を行った。
			40（120件）	64	順調	
○泡盛等のマーケティング力強化						
4	泡盛等の製品開発支援と酒造所のマーケティング力強化 （商工労働部ものづくり振興課）	36,603	酒造所の商品開発等のマーケティング強化への支援（累計）			沖縄県酒造組合への補助および個別酒造所（4社）への補助に加え、取組を強化するために専門家によるハンズオン支援等を行った。
			4社（12社）	4社	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
製造品輸出額（推計）		百万円	19,890	17,418	18,078	18,582	22,611	-48.1%	達成は困難
				R2年	R3年	R4年			
				計画値					
				20,796	21,705	22,611			
担当部課名		商工労働部ものづくり振興課							
達成状況の説明									
令和４年度の製造品輸出額は、新型コロナウイルス感染症の影響などによる製造品出荷額の落ち込みが続いており、基準値である令和元年度実績を下回る185億82百万円となっていることから達成には至らなかった。なお、足元の県経済はコロナ禍からの回復が進んでいることから、R5実績以降増加していく見込みである。 （経済産業省「経済構造実態調査」の最新の結果である令和４年度の数値を記載）									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「達成は困難」である。
<div>[主な取組]</div> <div>外部環境の分析</div> <div>④社会・経済情勢の変化</div> <div>・物流専門家による海外出荷等のノウハウ支援については、企業や団体が物流量を増加できるように物流モデルを構築したものの、サービスの周知やノウハウの波及に時間を要する。</div> <div>・泡盛等の製品開発支援と酒造所のマーケティング力強化については、復帰特別措置法による酒類の軽減措置が事業者の規模に応じて段階的縮減を経て、令和14年5月に廃止となる。（令和6年5月15日から酒税変更）</div> <div>⑤県民ニーズの変化</div> <div>・海外販路開拓・拡大に向けた商品開発や海外見本市等への出展支援については、当事業の活用などにより、一定の実績と海外販路を有するようになった中核的事業者に対して、海外での継続的な事業展開に繋がる支援が求められている。</div> <div>・泡盛等の製品開発支援と酒造所のマーケティング力強化については、人口減少や若者のアルコール離れ等により国内の酒類市場は縮小している。また、ネット通販でほかの酒類（焼酎、日本酒等）を容易に入手できるため、競合が激しくなるとともに、消費者嗜好が多様化している。</div> <div>改善余地の検証等</div> <div>⑦その他</div> <div>・商談から販売に向けた企業支援については、本県工芸品は、国内・県内需要への生産・販売対応に追われている事業者が多く、工芸品の海外展開を検討している事業者が少ない。</div> <div>・海外販路開拓・拡大に向けた商品開発や海外見本市等への出展支援については、令和6年度は90件の補助を行い、令和5年度より7件増加したが、沖縄県産業振興公社と連携し、より多くの県内事業者が県産品輸出に取り組むことができるよう、補助事業の更なる周知を図る必要がある。</div> <div>[成果指標]</div> <div>⑫社会経済情勢</div> <div>・製造品輸出額（推計）については、新型コロナウイルス感染症拡大により、世界全体で経済活動が停滞し、需要が抑制されたことが要因となり、製造品の輸出額が減少したと考えられる。</div>

IV 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>②連携の強化・改善</div><div>・物流専門家による海外出荷等のノウハウ支援については、物流企業を中心に連携し、新たな物流モデル構築（機能強化、物量強化）のための実証を実施するとともに、物流専門家による物流改善事例の周知・波及等による取扱量増加の取組を行う。</div><div>④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)</div><div>・泡盛等の製品開発支援と酒造所のマーケティング力強化については、軽減税率縮減の影響を踏まえ、泡盛の魅力や文化的価値を県内外に広く発信し、泡盛の認知度向上に努めるとともに、特に若い世代に向けたプロモーションを行うことで需要拡大に努める。また、個別酒造所の多くが零細企業であり、赤字経営であること踏まえ、消費者ニーズに対応した商品開発や新たな手法の販売促進などマーケティングの強化に取り組む。</div><div>⑤情報発信等の強化・改善</div><div>・海外販路開拓・拡大に向けた商品開発や海外見本市等への出展支援については、沖縄県産業振興公社と連携し、補助事業について、県内事業者幅広く周知を行う。</div><div>⑥変化に対応した取組の改善</div><div>・海外販路開拓・拡大に向けた商品開発や海外見本市等への出展支援については、県内事業者が海外で継続的に事業展開できる自走力を身に付けられるよう、県産品ブランドの確立に繋がる支援メニューの見直し等に取り組む。</div><div>⑧その他</div><div>・商談から販売に向けた企業支援については、工芸事業者の海外展開のニーズを踏まえた支援を検討する必要がある。</div><div><div>[成果指標]</div><div>・製造品輸出額（推計）については、海外市場における販路開拓に向けて、製造品出荷額を上げるためには、付加価値の高い製品の販売や、生産性の向上、マーケティング戦略が必要である。そのため、個別事業での支援や個社支援に限らず、企業ニーズを踏まえた先端技術調査や専門家招聘、研究会開催を実施し、人材の育成を図りながら目標値の達成に努める。</div></div></div>
--

「施策」総括表

施策展開	3－（８）－イ	県産品の売上げ拡大促進
施策	3－（８）－イ－③	県産品の高付加価値化の促進
施策の方向	<p>・地域や業界が一丸となり、特産品を含めた地域全体の魅力や総合力を高め、作り手の想いやこだわり等のストーリーを付加価値として発信し、国内外の消費者の認知度・共感を高める県産品のブランド形成に取り組みます。</p> <p>・県内外の市場において、ブランド力向上に向けた総合的な取組や、法令遵守・品質確保の徹底を図ることで、市場に求められるものを継続的に生み出す企業等の取組を促進するなど、ブランド価値の安定と信頼性の確保に取り組みます。</p>	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○県産品のブランド形成						
1	生物資源を利用したものづくり産業の振興 （商工労働部ものづくり振興課）	7,650	支援企業数（累計）			生物資源を利用した製品開発のため、技術指導で現場での衛生管理や品質管理のアドバイスを2件、原料処理や加工試験を1件、研修生を受け入れて果実酒の粉末化を1件の支援をした。
			3件（9件）	4件（10件）	順調	
2	多様化する酒類市場に対応した製品開発の促進 （商工労働部ものづくり振興課）	8,001	支援企業数（累計）			企業等からの技術相談6件について対応した。そのうち、海産物や農産物を活用した新商品の開発など2件について研修生として受け入れ、2件については、成分分析による技術支援をした。
			3件（9件）	6件（20件）	順調	
○ブランド価値の安定と信頼性の確保						
3	優良県産品推奨制度の実施 （商工労働部グローバルマーケット戦略課）	10,910	推奨製品数（累計）			一般製品30点、工業系製品5点、クラウドファンディング部門（NEXT部門）4点計39点を優良県産品として推奨した。 産業まつり会場、県内外量販店等にて推奨製品のプロモーションを行った。
			20件（60件）	49件	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
名目県内総生産における第1次産業 及び製造業の生産額	百万円	250,903	242,747	236,871	224,180	256,635	-466.2%	達成は困難
			R2年度	R3年度	R4年度			
			計画値					
			252,812	254,726	256,635			



担当部課名	商工労働部グローバルマーケット戦略課
達成状況の説明	
令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響等により、名目県内総生産における第1次産業及び製造業の生産額が2241億80百万円と基準値である令和元年度を下回ったことから、目標達成は困難な状況となった。	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「達成は困難」である。
<div><div>[主な取組]</div><div><div>内部要因の分析</div><div>②他の実施主体の状況</div><div>・優良県産品推奨制度の実施については、同様の県産品推奨を実施している都道府県、自治体との積極的な情報交換を通じ、事業者、消費者双方にとってより良い推奨制度となるよう制度を改善していく</div></div><div><div>外部環境の分析</div><div>④社会・経済情勢の変化</div><div>・生物資源を利用したものづくり産業の振興については、食品表示基準の一部改正の施行により、機能性表示食品制度のGMP強化など、衛生管理（工程管理）や品質向上に関しての業界ニーズが高まっている。</div><div>・多様化する酒類市場に対応した製品開発の促進については、泡盛を含む酒類の消費市場は低迷しているものの、市場ニーズの多様化に応じて、泡盛等蒸留酒以外の醸造酒類の技術相談がある。そのため引き続き、それらの試作や技術相談に対応していく必要がある。</div><div>・優良県産品推奨制度の実施については、他事業と連携や小売店におけるフェアやマッチングイベントへの参加など積極的なプロモーションや新たな販売機会の検討が必要である。</div></div><div><div>改善余地の検証等</div><div>⑦その他</div><div>・優良県産品推奨制度の実施については、品質や表示等の法令遵守について、引き続き外部機関との連携やサポートが必要である。</div></div><div><div>[成果指標]</div><div>⑫社会経済情勢</div><div>・名目県内総生産における第1次産業及び製造業の生産額については、新型コロナウイルス感染症の影響により、観光産業の縮小、イベントの中止や規模縮小、行動制限に伴う外出機会の減少など、県全体で経済活動が停滞し、需要が抑制されたことが要因と考えられる。</div></div></div>

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div><div>②連携の強化・改善</div><div>・優良県産品推奨制度の実施については、品質や表示等の法令遵守について、外部機関との連携によるサポート体制を強化する。また、令和6年度において、和歌山県との情報交換を積極的に行った。令和7年度に同県の推奨制度の刷新が行われたことから、引き続き情報交換を通じ、本制度の改善につなげていく。</div></div><div><div>④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)</div><div>・優良県産品推奨制度の実施については、引き続きほかの事業との連携などを行うとともに、認知向上や販路拡大に向けた取組を進める。</div></div><div><div>⑥変化に対応した取組の改善</div><div>・生物資源を利用したものづくり産業の振興については、生物資源を用いた製品開発にむけて、現場指導を伴う衛生管理や品質管理の技術的支援を実施する。</div><div>・多様化する酒類市場に対応した製品開発の促進については、引き続き、泡盛や焼酎などの蒸留酒に加え、醸造酒についても、学会や展示会等で製造方法やニーズ、トレンド等について情報収集を積極的に進める。また、それら醸造酒の試作に必要な試験免許の取得する。</div></div></div> <div><div>[成果指標]</div><div>・名目県内総生産における第1次産業及び製造業の生産額については、コロナ禍からの景気回復に向けて県内企業の効果的な取組の支援に努める。</div></div>
---

「施策」総括表

施策展開	3－（８）－イ	県産品の売上げ拡大促進
施策	3－（８）－イ－④	県産品の消費促進
施策の方向	<div>・県産品の消費促進については、県産品消費の意識啓発、県内各地域で行われる産業まつり等における商談機能の拡充やEC（電子商取引）の活用、消費者や時代のニーズに応じた商品開発と品質向上に取り組みます。</div> <div>・泡盛等の消費拡大に向けては、継続的なプロモーションの実施、多様化する消費者嗜好に対応した商品開発、販売促進及び情報発信に取り組みます。</div>	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○商品開発と品質向上						
1	県内企業への優先発注及び県産品優先使用 （商工労働部ものづくり振興課）	10,673	契約実績（契約件数ベース）			国の機関や団体、市町村等合わせて411箇所に「県内企業への優先発注および県産品の優先使用」に係る要請文書を送付した。8月には県内企業による建設資材のプレゼンテーションや県との意見交換会を開催した。
			95%	96.7%	順調	
2	産業まつりの開催 （商工労働部ものづくり振興課）	10,762	産業まつりの出展企業数			令和6年10月25日～27日に「沖縄の産業まつり」が開催され、主催者によると268,800人もの来場者が訪れた。
			500社	426社	概ね順調	
○泡盛の消費拡大						
3	泡盛のブランディングとプロモーションの実施 （商工労働部ものづくり振興課）	36,603	プロモーションの実施回数（累計）			県内においては飲食店と連携した体験型イベント、県外においては試飲イベントへ出展したほか、SNS等を活用した情報発信などを通じて若い世代への認知度向上に取り組んだ。
			3回（9回）	4回	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
県内で流通される製造品出荷額	百万円	325, 705	285, 228	296, 020	304, 287	370, 253	-48. 1%	達成は困難
			R2年	R3	R4			
			計画値					
			340, 539	355, 419	370, 253			

担当部課名	商工労働部ものづくり振興課
達成状況の説明	
令和４年度の県内で流通される製造品出荷額は、回復傾向にはあるものの、新型コロナウイルスの影響による製造品出荷額の落ち込みが続いており、3,042億87百万円と基準値である令和元年度を下回ったことから、目標達成には至らなかった。なお、足元の県経済はコロナ禍からの回復が進んでいることから、R5実績以降増加していく見込みである。 （「経済構造実態調査」の最新の結果である令和４年度の数値を記載）	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「達成は困難」である。
<div><div>[主な取組]</div><div>外部環境の分析</div><div>④社会・経済情勢の変化</div><div>・産業まつりの開催については、人件費や物価高騰により、出展を見合わせるなど出展者の増加に影響が生じた。</div><div>・泡盛のブランディングとプロモーションの実施については、復帰特別措置法による酒類の軽減措置が事業者の規模に応じて段階的縮減を経て、令和14年5月に廃止となる。（令和６年５月15日から酒税変更）</div><div>⑤県民ニーズの変化</div><div>・泡盛のブランディングとプロモーションの実施については、人口減少や若者のアルコール離れ等により国内の酒類市場は縮小している。また、ネット通販でほかの酒類（焼酎、日本酒等）を容易に入手できるため、競合が激しくなるとともに、消費者嗜好が多様化している。</div><div>改善余地の検証等</div><div>⑦その他</div><div>・県内企業への優先発注及び県産品優先使用については、「県内企業への優先発注および県産品の優先使用」のさらなる周知啓発のため、関係部署との連携を強化する。</div><div>[成果指標]</div><div>⑫社会経済情勢</div><div>・県内で流通される製造品出荷額については、新型コロナウイルス感染症の影響により、観光客の減少、イベントの中止や規模縮小、行動制限に伴う外出機会の減少など、県全体で経済活動が停滞し、需要が抑制されたことが要因と考えられる。</div></div>

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>②連携の強化・改善</div><div>・県内企業への優先発注及び県産品優先使用については、引き続き連絡会議等を通じて関係部署との連携強化、情報共有を図る。</div><div>・産業まつりの開催については、実行委員会事務局と連携し、出展者の増加に向けて取り組む。</div><div>④創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）</div><div>・泡盛のブランディングとプロモーションの実施については、軽減税率縮減の影響を踏まえ、泡盛の魅力や文化的価値を県内外に広く発信し、泡盛の認知度向上に努めるとともに、特に若い世代に向けたプロモーションを行うことで需要拡大に努める。また、個別酒造所の多くが零細企業であり、赤字経営であること踏まえ、消費者ニーズに対応した商品開発や新たな手法の販売促進などマーケティングの強化に取り組む。</div><div>[成果指標]</div><div>・県内で流通される製造品出荷額については、県内で流通される製造品出荷額を上げるためには、付加価値の高い製品の販売や、生産性の向上、マーケティング戦略が必要である。そのため、個別事業での支援や個社支援に限らず、企業ニーズを踏まえた先端技術調査や専門家招聘、研究会開催を実施し、人材の育成を図りながら目標値の達成に努める。</div></div>
--

「施策」総括表

施策展開	3－（８）－ウ	建設産業の持続可能な発展
施策	3－（８）－ウー①	公共工事の品質確保と建設産業の高度化支援
施策の方向	<div>・環境・リサイクル分野の技術向上を図るため、沖縄県リサイクル資材評価認定制度「ゆいくる」による認定業者の拡大に取り組みます。</div> <div>・建設産業においては、BIM／CIMによる調査・設計・施工・維持管理の各段階における３次元モデルの連携、３次元計測による点群を用いた維持管理の効率化や災害時対応の迅速化など、設計から維持管理や災害時を含めた建設分野におけるi-Constructionの推進と活用による生産性向上に取り組みます。得られたデータの他分野を含めた新たな活用に取り組み、インフラ分野のDXを促進します。</div> <div>・社会ニーズに対応した新たな技術の開発等による経営の多角化や協業化等による経営基盤の強化に取り組むとともに、建設産業の持続可能な発展のため、技術と経営に優れた建設企業が正当に評価されるよう、価格と品質が総合的に優れた調達が行われる総合評価方式等の入れ方式の活用を推進します。</div>	
関係部等	土木建築部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○建設産業のDX化の促進						
1	i-Constructionの普及・啓発 （土木建築部技術・建設業課）	0	講習会の開催回数（累計）			ICT施工技術者支援者育成講習会を開催し、ICT活用工事について普及を図った結果、活用実施件数は28件であった。
			1 回（3 回）	1回	順調	
○建設産業の持続的な発展に向けた取組の推進						
2	建設産業ビジョンの推進 （土木建築部技術・建設業課）	9,881	建設産業ビジョン推進委員会等の開催回数（累計）			建設産業ビジョン推進委員会等を2回開催し、建設産業ビジョンの進捗状況の確認及び取組結果の検証を行った。
			4 回（12 回）	2 回（9回）	概ね順調	
3	建設業経営力強化支援事業 （土木建築部技術・建設業課）	13,135	窓口相談件数・セミナーの開催回数（累計）			建設業相談窓口を設置し、建設業者からの経営や労務等に関する相談（323件/年間）に対応した。建設業者のニーズに応じたセミナーを12回開催し、専門家派遣を行い、建設業者への経営力改善等に支援を行った。
			300件・12回（900件・36回）		順調	
			300件	323件		
			12回	12回		

4	総合評価方式の活用 （土木建築部技術・建設業課）	0	講習会の開催回数（累計）			総合評価落札方式講習会を県および市町村職員向けに1回、業界団体向けに1回開催し、制度の基本事項および評価項目や改定箇所等を周知した。
			1回（3回）	2回	順調	
○環境・リサイクル分野の技術向上						
5	建設リサイクル資材認定制度（ゆいくる）活用事業 （土木建築部技術・建設業課）	24,000	ゆいくる材認定資材数（内訳）			建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、評価委員会を開催した。そのほか503資材（令和6年11月末）の品質を工場等にて確認し、関係者対象へ研修の開催等、同制度の普及を図った。
			567資材（継続567資材）	472資材	概ね順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
建設業における労働生産性		千円	6,410	10,915	10,070	9,447	6,609	達成	目標達成
					R3年度	R4年度			
				計画値					
				6,476	6,543	6,609			
担当部課名		土木建築部技術・建設業課							
達成状況の説明									
R6年度公表データ（建設工事施工統計調査（国交省R6.3.29）を基に算出したR6数値（9,447千円）は、R4年度業者所在都道府県別元請完成工事高（670,743百万円）、R4年度労働力調査（71千人）により算出した。概ね前年度と横ばいであるため、「目標達成」とした。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。	
[主な取組] 内部要因の分析 ①県の制度、執行体制 ・i-Constructionの普及・啓発については、ICT活用工事を促進させるため、工種の拡大や講習会を開催し、周知を図る必要がある。 ②他の実施主体の状況 ・建設業経営力強化支援事業については、業務を委託している沖縄県中小企業診断士協会は、建設産業ビジョン実施団体会議の構成員に加わっており、助成金活用方法や現場の景況感についての情報を把握している。  外部環境の分析 ④社会・経済情勢の変化 ・建設産業ビジョンの推進については、建設業の担い手確保のため、建設産業の魅力をPRする動画を活用し、建設産業の魅力発信に向けた取り組みを実施していく。 ・建設業経営力強化支援事業については、担い手不足や建築資材費の高騰が継続する中、人材確保のための賃金上げ、時間外労働の上限規制への対応や生産性向上を目的としたBIM/CIM普及拡大がある。 ・総合評価方式の活用については、価格と品質が総合的に優れた調達が行われるよう、社会情勢の変化等も踏まえ、総合評価落札方式における評価項目等について随時改定および周知する必要がある。 ・建設リサイクル資材認定制度（ゆいくる）活用事業については、廃棄物の有効利用は図られているが、工場閉鎖により廃止資材が多かった。また、新たに過去認定実績がないような製品の認定もあるなどリサイクル資材の変化があった。	
[成果指標] ⑮その他個別要因 ・建設業における労働生産性については、統計調査は2年遅れの数値なので令和4年度数値となっている。	

IV 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>②連携の強化・改善</div><div>・建設業経営力強化支援事業については、引き続き、沖縄県中小企業診断士協会を建設産業ビジョン実施団体会議の構成員とし、建設産業ビジョンの推進と連携した取り組みを行い、建設業者の経営改善を支援する。</div><div>⑤情報発信等の強化・改善</div><div>・i-Constructionの普及・啓発については、引き続き講習会を開催することで、ICT活用工事への取り組みを促進させ、生産性向上と労働環境の改善を図る。</div><div>・建設産業ビジョンの推進については、建設業のイメージ改善や建設業の社会的役割等についての適切な情報発信も重要であることから、建設業の魅力発信策を継続して実施する。</div><div>・総合評価方式の活用については、引き続き講習会を開催することで、総合評価落札方式を適切に活用できるよう周知に取り組む。</div><div>・建設リサイクル資材認定制度（ゆいくる）活用事業については、今後も引き続き過去認定実績がないような資材についても認定できるように取り組んでいく。</div><div>⑥変化に対応した取組の改善</div><div>・建設業経営力強化支援事業については、緊急性、時期やニーズに応じたセミナー開催や、専門家の派遣を行う必要がある。</div><div>[成果指標]</div><div>・建設業における労働生産性については、建建設業のイメージ改善や建設業の社会的役割等についての適切な情報も取り入れた建設産業の魅力をPRする動画を活用し、引き続き建設産業の将来の担い手確保のため、魅力発信に向けた取り組みを実施していく。</div></div>
--

「施策」総括表

施策展開	3－（８）－ウ	建設産業の持続可能な発展
施策	3－（８）－ウ－②	地域特性に適した技術の研究・開発の促進及び海外建設市場等への進出
施策の方向	<div>・島しょ性や亜熱帯性等の地域特性により培われてきた技術など、県内建設業の強みや産学官の幅広いネットワーク等を活用し、海外建設市場等の新市場への進出促進に取り組みます。</div> <div>・社会ニーズに対応するため、新たな工法・資材等の技術開発に取り組む企業や大学等と連携し、自然環境の保全・再生、循環型・低炭素都市づくり、沖縄らしい風景づくり、耐震化・老朽化及び長寿命化、生産性の向上等に関する取組を促進します。</div> <div>・米軍発注工事については、県内建設業者に対するきめ細かな参入支援に取り組むほか、高率ボンド（履行保証）制度の軽減緩和など米軍に対する入札要件緩和要請に取り組みます。</div>	
関係部等	土木建築部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○新たな工法・資材等の技術開発に取り組む企業や大学等との連携						
1	蒸暑地域住宅の普及啓発 （土木建築部住宅課）	4, 838	住まいの情報展（パネル展示）の開催 回数（累計）			住まいの総合相談窓口設置・パネルディス カッション・パネル展開催
			1 回（3 回）	1回（3 回）	順調	
2	業界等との連携による建 設産業人材育成（防災・ 減災、長寿命化） （土木建築部技術・建設業 課）	0	講習会の開催回数（累計）			「災害復旧事業実務講習会」を開催し、災害 復旧事業の制度等を周知した。「沖縄県におけ るコンクリート耐久性に関する研修会」を開催 し、講義と現場研修を実施した。
			1 回（3 回）	2回	順調	
○建設産業の海外建設市場等への進出促進						
3	途上国等の行政職員へ向 けた講義の実施 （土木建築部土木総務課）	—	土木建築分野の研修等における講義件 数（累計）			令和 6 年10月28日から11月27日の期間でJICA 沖縄が実施した2024年度JICA課題別研修「道路 維持管理（C）コース」において、「沖縄におけ る特色ある建設技術」ほか 3 件の講義を実施し た。
			3 件（9 件）	4 件（11 件）	順調	
○米軍発注工事への県内建設業者参入支援						
4	米軍発注工事への県内建 設業者参入支援 （土木建築部技術・建設業 課）	13, 119	セミナーの開催回数（累計）			県内建設業者の米軍発注工事参入等を支援す るため、窓口相談や専門家派遣等を行った。
			1 回（3 回）	1回	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
海外展開に向けた研修等に参加した 人数（累計）		人	18	35	49	59	60	97.6%	目標達成の 見込み
				計画値					
				32	46	60			
担当部課名		土木建築部土木総務課							
達成状況の説明									
2024年度JICA課題別研修「道路維持管理（C）コース」のプログラムの一つであるインフラツアーは、研修員（各国行政職員）と県内建設企業との人的・技術的ネットワーク構築を支援することも目的としている。同プログラムで県内建設企業からは計10人が参加し、令和6年度までの実績値の累計が59人となったことにより、概ね目標を達成した。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。
<div> <div> [主な取組] 外部環境の分析 ④社会・経済情勢の変化 ・業界等との連携による建設産業人材育成（防災・減災、長寿命化）については、既存のインフラが老朽化していく一方で、近年の災害の事例を踏まえながら、防災・減災、長寿命化等に対応する技術者の育成を図るため、講習会を実施する必要がある。 ・米軍発注工事への県内建設業者参入支援については、米軍工事の特殊性に対応できる人材を確保・育成するため、「米軍工事参入支援セミナー」や専門家派遣事業を継続して実施する必要がある。 </div> <div> 改善余地の検証等 ⑦その他 ・蒸暑地域住宅の普及啓発については、パネルディスカッション終了後のアンケートから、長寿命化に関する情報や、住宅ローン控除や補助金等のお金に関する情報が知りたいといった意見があった。昨今の住情報に関する最新の情報を提供していく。 ・途上国等の行政職員へ向けた講義の実施については、令和6年度までの進捗状況が順調であることから、取組に対するさらなる効果の発現を促すべく、JICA課題別研修「道路維持管理（C）コース」とは別の新たな研修の構築等、活動内容の拡充の検討をする。 ・米軍発注工事への県内建設業者参入支援については、米軍工事への参入は企業代表者による高度な経営判断等が必要であり、景況感、県内工事発注状況（国、防衛局、市町村含む）等を総合的に勘案するものである。 </div> </div> <div> [成果指標] ①計画通りの進捗 ・海外展開に向けた研修等に参加した人数（累計）については、実施した2024年度JICA課題別研修「道路維持管理（C）コース」で、海外建設市場等の進出促進に向けた研修参加に一定程度、取り組めていることが確認できたことから、更なる当該研修の認知度向上に向けての検討を行う。 </div>

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<div> <div> [主な取組] ①執行体制の改善 ・米軍発注工事への県内建設業者参入支援については、建設業者の意向等を把握しながら、米軍発注工事の受注実態を引き続き調査し、県内企業の入札参加動向を注視する。 ②連携の強化・改善 ・途上国等の行政職員へ向けた講義の実施については、新たな研修の構築等に向けて、JICA沖縄との連携の強化を図る。 ⑤情報発信等の強化・改善 ・蒸暑地域住宅の普及啓発については、住宅情報展において、住宅税制や、建物の長寿命化に向けた適切な維持管理・修繕等の情報を提供する。 ・業界等との連携による建設産業人材育成（防災・減災、長寿命化）については、引き続き講習会を開催することで、防災・減災、長寿命化等に対応する技術者の育成を図る。 ⑥変化に対応した取組の改善 ・米軍発注工事への県内建設業者参入支援については、引き続き米軍発注工事へ参入を検討している業者に対し、「米軍工事参入支援セミナー」や専門家派遣事業を継続して実施することで支援していく。 </div> <div> [成果指標] ・海外展開に向けた研修等に参加した人数（累計）については、当該研修の認知度向上の検討に向けて、JICA沖縄との連携の強化を図りながら、海外展開に関連する情報発信等の強化を推進する。 </div> </div>
--



「施策」総括表

施策展開	3－（９）－ア	スポーツ関連産業の振興と地域の活性化
施策	3－（９）－ア－①	スポーツコンベンションの推進とスポーツ交流拠点の形成
施策の方向	<p>・本計画におけるスポーツコンベンションとは、スポーツに関係する合宿、キャンプ、自主トレ、大会、イベント等の総称です。スポーツコンベンションの推進は、沖縄観光の課題である「閑散期と繁忙期の平準化」や、長期滞在傾向等による経済効果の増大に寄与することから、市町村やスポーツコミッション沖縄等と連携し、各種スポーツキャンプ、合宿やスポーツイベント、競技大会等のスポーツコンベンションの誘致・開催に取り組みます。</p> <p>・本県の魅力的なスポーツ環境のプロモーションを積極的に展開し、地元プロスポーツチーム等を活用したイベント、キャンプ地訪問観光、各種アウトドアスポーツ・アクティビティ等を目的とするスポーツツーリズムや県民と観光客が一体となって楽しめる‘スポーツ・健康×観光’といった沖縄のソフトパワーを活用した高付加価値コンテンツの開発を促進するとともに、各競技のニーズに対応する施設・設備等の整備や医療機関、リハビリ、コンディショニング施設等との連携を進めたスポーツ医・科学拠点形成等の環境整備に取り組みます。</p> <p>・スポーツコンベンションの核となるＪ１規格スタジアムの整備、地域・観光交流拠点となるスポーツ関連施設の整備・充実や老朽化・耐震化対策等を推進するとともに、スポーツ交流の受入拠点の充実に取り組みます。</p>	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○スポーツコンベンションの誘致・開催						
1	スポーツコンベンション 誘致戦略推進 （文化観光スポーツ部ス ポーツ振興課）	60,152	スポーツ団体合宿実証件数（累計）			スポーツキーパーソン招聘やスポーツ団体合 宿実証を通して、合宿実施における課題を検証 し、合宿受入体制の強化を図った。
			10件（30 件）	12件（34 件）	順調	
2	スポーツ観光戦略的誘客 促進 （文化観光スポーツ部ス ポーツ振興課）	50,358	スポーツ観光プロモーション件数（累 計）			テレビ、雑誌、Web等のメディア、スポーツ チームを活用したプロモーションの実施ととも に、ランニング、サイクリングコースの紹介や ゴルフ場の情報等、通年で楽しめるスポーツ環 境のプロモーションを展開した。
			30件（86 件）	36件（145 件）	順調	
○スポーツツーリズム等の促進						
3	プロ野球キャンプ等訪問 観光促進 （文化観光スポーツ部ス ポーツ振興課）	28,744	プロ野球キャンプ等を目的とした県外 観光客数（累計）			ラグザス侍ジャパンシリーズや名古屋まつり を活用したプロモーション、Webサイトやガイド ブック等の配布による情報発信、県内ラジオを 活用した受入市町村の現地情報の発信等の取組 みを実施した。
			88,700人 （266,100 人）	98,000人 （R5年度） （196,000人）	順調	
4	サッカーキャンプ誘致戦 略推進 （文化観光スポーツ部ス ポーツ振興課）	44,772	プロサッカーキャンプを目的とした県 外観光客数（累計）			県内クラブ訪問等の誘致活動やキャンプ受入 市町村の芝環境を整備したこと等によりキャン プ実施クラブの拡大を図った。
			17,185人 （51,555 人）	6,188人	大幅遅れ	

○J1規格スタジアムの整備やスポーツ交流受入拠点の充実						
5	J1規格スタジアムの整備 （文化観光スポーツ部MICE 推進課）	1,300	着手に向けた条件整理			法手続きや概略設計を進めるとともに、「J リーグ規格スタジアム整備計画」の作成に向け 有識者委員会の開催を行った。
			条件整理	条件整理	順調	
6	スポーツコミッション沖 縄体制整備 （文化観光スポーツ部ス ポーツ振興課）	27,000	競技連盟（各国代表クラス）の合宿件 数（累計）			各種スポーツキャンプ等の誘致・受入を行う 際のワンストップ窓口として、スポーツコンベ ンション実施に係る相談対応等の各種取組を実 施した。
			31件（93 件）	21件（83 件）	やや遅れ	
7	スポーツコンベンション 振興対策 （文化観光スポーツ部ス ポーツ振興課）	3,000	プロ野球、サッカーキャンプにおける 歓迎支援件数（累計）			沖縄県でキャンプを実施するプロスポーツ チームに対して地域特産品や花束の贈呈等を行 ったほか、ウェルカムボードや横断幕を制作 するなど、県民をあげてスポーツコンベンショ ン受入歓迎の気運醸成を図った。
			45件（135 件）	74件（200 件）	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
スポーツコンベンション開催実績		件	376	657	706	829	592	209.7%	目標達成
					(速報値)				
				計画値					
				448	520	592			
担当部課名		文化観光スポーツ部スポーツ振興課							
達成状況の説明									
スポーツコンベンション誘致等の取組により、スポーツコンベンション開催実績は令和5年度710件（確定値）、令和6年度は829件（確定値）となった。スポーツコンベンション開催実績は、スポーツコンベンション誘致等の取組により、順調に推移している。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

<p>当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。</p> <p>[主な取組]</p> <p>内部要因の分析</p> <p>③他地域等との比較</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・スポーツコミッション沖縄体制整備については、競技連盟（各国代表クラス）の合宿決定にあたっては、沖縄県内の合宿環境のほか、沖縄県内および周辺諸国における国際大会実施等（事前合宿の有無）の影響を受ける。</li></ul> <p>外部環境の分析</p> <p>⑥他地域等の動向</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・J1規格スタジアムの整備については、那覇市において、用途の緩和を行うための法手続きを進める必要がある。</li></ul> <p>改善余地の検証等</p> <p>⑦その他</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・スポーツコンベンション誘致戦略推進については、スポーツ科学測定については測定から得られる効果などをチームにイメージしてもらうことが難しく、ニーズ拡大につなげるのが困難であった。また、アーバンスポーツ誘致のためには、施設整備も重要だが、人口の多い東京でも施設運営は厳しいため、沖縄で整備を検討している市町村の情報収集（情報共有）を図る必要がある。</li><li>・スポーツ観光戦略的誘客促進については、○「観るスポーツ」に比べ、「するスポーツ」における人数の確保に令和6年度は注力したが、「観るスポーツ」にはスポーツ観戦を目的に来場を見込めるコアなファン層の獲得を狙えることが検証できた。</li><li>・プロ野球キャンプ等訪問観光促進については、スタンプラリーにより周遊促進を図ることができたが、来訪者のキャンプ地における消費額は停滞していることから、来訪者の満足度向上と消費額拡大を図る取組が必要である。</li><li>・サッカーキャンプ誘致戦略推進については、多くの観戦客が見込まれるトレーニングマッチの日程が、開催直前に公表されるため、県外からの観光客が旅程を立てづらいという課題がある。</li><li>・J1規格スタジアムの整備については、令和6年度に作成した整備計画の内容を踏まえ、事業実施に向けての入札公告に向けた資料作成を進める必要がある。また、官民連携手法の発注方式を検討し、入札公告の資料作成を進める必要がある。</li><li>・スポーツコンベンション振興対策については、県内でキャンプを実施するプロスポーツチームの経費が物価高の要因で高騰しているため、どのような支援が最も効果的かの検討も必要である。</li></ul> <p>[成果指標]</p> <p>①計画通りの進捗</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・スポーツコンベンション開催実績については、令和6年度実績値は829件であり、スポーツアイランド沖縄のブランド力向上等に伴い、県内におけるスポーツコンベンション開催の需要は増加傾向にあり、目標値も達成している。</li></ul>
---

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<p>[主な取組]</p> <p>①執行体制の改善</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・スポーツ観光戦略的誘客促進については、○「観るスポーツ」における人数確保を進めつつ、対象を旅行意欲が高い層から、スポーツの関心が高い層へ切り替え、さらにコアなファン層の獲得につなげることで、消費単価拡大、長期滞在化を目指す。</li></ul> <p>②連携の強化・改善</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・スポーツコンベンション誘致戦略推進については、合宿実証との連携による「スポーツ科学測定ツアー」として、まずは体験し効果を実感してもらえるような取り組みを検討する。</li><li>・スポーツコミッション沖縄体制整備については、スポーツコンベンション誘致戦略推進事業などのほか事業とも連携し、国際大会の有無にかかわらず、定期的に合宿が行われる地域を目指し、さまざまなスポーツへのアプローチ、受入れ環境の整備に取り組む。</li></ul> <p>④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・プロ野球キャンプ等訪問観光促進については、県内の異なる産業との連携による特産品コラボグッズの開発を支援するなどして、来訪者の満足度向上と経済効果のさらなる拡大に取り組む。</li><li>・サッカーキャンプ誘致戦略推進については、事前に公表できるカップ戦の開催を検討するとともに、トレーニングマッチの早期公表に向け、キャンプ実施クラブと調整を行う。</li></ul> <p>⑥変化に対応した取組の改善</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・J1規格スタジアムの整備については、那覇市と調整を行った上で、法手続きを進める上で必要な資料作成を行う。また、PPP/PFI推進事業班との連携を図りつつ検討を行う。</li></ul> <p>⑧その他</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・スポーツコンベンション誘致戦略推進については、合宿がもたらす地域への影響として社会的効果が注目されており、各市町村の課題・状況に応じた受入れ競技の可能性を検討する。</li><li>・J1規格スタジアムの整備については、入札公告に向けて、実施方針、要求水準書（案）、モニタリング基本計画（案）及び特定事業の選定に必要な資料の作成を進める。</li><li>・スポーツコンベンション振興対策については、より効果的な支援に繋げるため、プロ野球キャンプ・サッカーキャンプの受入市町村意見交換会を活用し、市町村や観光協会等の間で情報共有を図る。</li></ul> <p>[成果指標]</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・スポーツコンベンション開催実績については、スポーツコミッション沖縄への問い合わせ件数が増加しており、今後はさらなる増加傾向が見込まれるため、関係機関の連携を強化して受入体制を整える。</li></ul>
--

「施策」総括表

施策展開	3－（9）－ア	スポーツ関連産業の振興と地域の活性化
施策	3－（9）－ア－②	スポーツを核とした新たな産業の創出とグローバル展開
施策の方向	<div>・スポーツに関連した高付加価値製品・サービスの開発に向けて、トップアスリートのトレーニングに関するデータの活用や医・科学分野との連携強化に取り組むとともに、グローバルな市場に向けた展開を促進します。</div> <div>・スポーツは、新産業の創出に向けて利活用すべき地域資源として有望とされていることから、健康づくり・リハビリテーション、ものづくり、ICT等の既存産業等との連携を強化し、プロスポーツチームをはじめとする県内企業等が新たなスポーツ関連事業を創出しやすい環境づくりを促進するとともに、スポーツ関連産業の展示会誘致・開催等に取り組めます。</div> <div>・持続的な県内スポーツ関連産業の発展のため、スポーツマネジメントや指導者などスポーツに関わる多様な人材の育成を大学、競技団体等と連携して取り組みます。</div>	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○グローバルな市場に向けた展開の促進						
1	スポーツアイランド沖縄 形成に向けた付加価値構 築支援 （文化観光スポーツ部ス ポーツ振興課）	56,246	新たな商品やサービスの創出を促す取 組に対する支援件数（累計）			広報物の配布、HP、事業説明会の開催等 により提案募集を行った。採択した提案に 対しては、専門的知見を有する事務局およ び有識者で構成する審査委員会による助 言等、後方支援を行った。
			5 件（15 件）	7件（22件）	順調	
2	スポーツ関連産業のグロ バル市場への展開 （文化観光スポーツ部ス ポーツ振興課）	56,245	県内企業における海外への展開件数 （累計）			活用可能な支援を実施しているものの、当 該支援が必ずしも海外展開に限った内容 となっていないため、令和6年度は実績が なかった。一方、将来的にインバウンド 需要を視野に入れた事業に対し支援が できた。
			15件（30 件）	0件	未着手	
○新たなスポーツ関連事業を創出しやすい環境づくり						
3	県内スポーツチームと他 産業とのオープンイノ ベーション促進 （文化観光スポーツ部ス ポーツ振興課）	66,000	県内スポーツチームと他産業とのオー プンイノベーション件数（累計）			活用可能な支援を実施しているものの、当 該支援が必ずしも各種スポーツ団体と他 産業との連携等による新たなサービスの 創出に限った内容となっていないため、 令和6年度は応募がなかった。
			3 件（6 件）	0件（1件）	未着手	
4	スポーツ関連産業の展示 会誘致・開催 （文化観光スポーツ部ス ポーツ振興課）	60,152	開催地の支援を受けたスポーツ関連展 示会開催件数（累計）			スポーツコンベンション誘致に併せてス ポーツ関連産業の展示会誘致のため主 催者や関係機関との意見交換を行った。
			1 件（3 件）	1件（1件）	順調	

○スポーツに関わる多様な人材の育成						
5	スポーツマネジメント等 人材育成 (文化観光スポーツ部ス ポーツ振興課)	8,800,000	情報収集、制度設計等			スポーツコミッション多角化推進事業（ス ポーツ庁補助金）において、合宿受入に係る支 援人材（トレーナー・身体能力測定機関等）の 実証調整を実施した。
			カリキュラ ム 内容検討	内容検討	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
スポーツ・ヘルスケア関連産業の創出に向けたビジネスマッチング件数	件	23	44	61	72	75	94.2%	目標達成の見込み
			計画値					
			40	58	75			
担当部課名	文化観光スポーツ部スポーツ振興課							
達成状況の説明								
令和6年度の実績は72件となっており、計画値を下回っているものの、実績は前年度から順調に増加している。沖縄県が実施した事業のほか、民間法人においてもマッチングの機会創出に取り組んでおり、計画の進捗につながっている。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。	
[主な取組] 内部要因の分析 ①県の制度、執行体制 ・スポーツ関連産業のグローバル市場への展開については、当該支援が必ずしも海外展開に限った内容となっていないため、海外展開に関する応募がない状況。 ・県内スポーツチームと他産業とのオープンイノベーション促進については、当該支援が必ずしも各種スポーツ団体と他産業との連携等による新たなサービスの創出に限った内容となっていないため、連携等によるサービスの創出に関する応募がない状況。 ・スポーツマネジメント等人材育成については、合宿支援サポートに学生を帯同させるためには、チーム情報等を漏らさないための学生に対する情報管理のほか、学生帯同によりトレーナー等の業務効率が下がらない手法の検討が必要である。 ②他の実施主体の状況 ・スポーツアイランド沖縄形成に向けた付加価値構築支援については、補助事業者によって事業実施に向けた準備（予算積算等）に差があり、事業着手に時間を要してしまうことがある。  改善余地の検証等 ⑦その他 ・スポーツ関連産業の展示会誘致・開催については、スポーツ関連産業展示会開催が実現出来たが、今後も開催を継続するかは主催者意向の影響が大きい。	
[成果指標] ①計画通りの進捗 ・スポーツ・ヘルスケア関連産業の創出に向けたビジネスマッチング件数については、目標値を達成するため、引き続き各種取組を推進するとともに、民間法人の動向についても、更なる調査・研究を進める。	

IV 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>①執行体制の改善</div><div>・スポーツマネジメント等人材育成については、人材育成において、合宿支援サポートへ学生が関わることは非常に有用であるため、関係団体との意見交換および先進事例などの情報を収集し、学生の参加が実現できるような手法について検討する。</div><div>②連携の強化・改善</div><div>・スポーツ関連産業の展示会誘致・開催については、スポーツ関連産業展示会の開催継続に向け、開催条件の調査や関係機関との連携等、主催者との継続的な情報収集や意見交換を行う。</div><div>⑤情報発信等の強化・改善</div><div>・スポーツアイランド沖縄形成に向けた付加価値構築支援については、Webエントリーなどを活用し選定フローを効率化するとともに、応募申請時点における提出書類の精度を高め、すみやかな事業着手につなげるよう取り組む。</div><div>・スポーツ関連産業のグローバル市場への展開については、広報物や事前説明会などにおいて、他の産業との連携による海外展開の説明を積極的に行い、海外展開に資する提案が増加するよう取組む。</div><div>・県内スポーツチームと他産業とのオープンイノベーション促進については、各種スポーツ団体の関係者に当該支援事業を周知するとともに、引き続き予算以外の対応として、庁内各課から寄せられる情報等を提供する。</div><div>[成果指標]</div><div>・スポーツ・ヘルスケア関連産業の創出に向けたビジネスマッチング件数については、民間法人の取組について情報収集に努めるとともに、県が実施する各種施策との連携により、スポーツを核とした新たな産業の創出とグローバル展開を推進する。</div></div>
--

「施策」総括表

施策展開	3－（９）－ア	スポーツ関連産業の振興と地域の活性化
施策	3－（９）－ア－③	スポーツ資源を活用したまちづくり
施策の方向	<div>・スタジアム・アリーナ、県内プロスポーツチーム及びトップアスリート等の地域資源を活用したまちづくりを進めるとともに、スポーツ関連団体やアスリート、地域企業等の共働による新たな製品・サービスの創出に向けた取組、子どもの居場所づくりへの支援など多様な社会課題の解決やスポーツを通じた国際貢献を促進します。</div> <div>・本県の魅力を活用し、開催地周辺の地域・経済を活性化させる国際競技大会や大規模スポーツイベントを市町村及び関係団体と連携し、誘致・開催に取り組みます。</div> <div>・県民のスポーツ参画意識の向上や競技力向上を図るため、各種スポーツイベント開催を推進し、児童生徒をはじめとする県民がスポーツと接する機会やトップアスリートと交流する機会の創出に取り組みます。</div>	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○地域資源を活用したまちづくりやスポーツを通じた国際貢献の促進						
1	県内プロスポーツチーム等ホームゲームへの誘客促進 （文化観光スポーツ部スポーツ振興課）	6,000	県内プロスポーツチーム等ホームゲーム動員数（累計）			スポーツチームを県民みんなで応援する機運醸成のための取組みや県内プロスポーツチームの活躍・注目度向上につながる取組みを実施した。
			160,000人 （465,000人）	348,929人 （968,135人）	順調	
2	スポーツを通じた社会課題解決、国際貢献 （文化観光スポーツ部スポーツ振興課）	6,000	県内自治体におけるスポーツを通じたまちづくり、人材育成、子どもの居場所づくり、国際交流に向けた取組数（累計）			デフバレーボール世界選手権を通じた子ども達との交流等を実施したほか、ハンドボールクリニックや、学校給食を活用した交流、海外トップアスリートの講話を行った。
			10件（22件）	9件（44件）	順調	
○国際競技大会や大規模スポーツイベントの誘致・開催						
3	FIBAバスケットボールワールドカップ2023の開催支援 （文化観光スポーツ部スポーツ振興課）	—	機運醸成、輸送・警備・ロジスティクス体制構築			—
			—	—	未着手	
4	国際競技大会の開催支援 （文化観光スポーツ部スポーツ振興課）	9,985	開催地自治体と連携した国際競技大会の開催件数（累計）			デフバレーボール世界選手権2024沖縄豊見城大会の実行委員会へ参画し、FBWC2023開催ノウハウを踏まえた助言等を行うとともに、大会参加選手と沖縄の子どもたちとの交流機会等を創出した。
			1件（3件）	1件（3件）	順調	
○各種スポーツイベント開催の推進						
5	スポーツイベント開催支援 （文化観光スポーツ部スポーツ振興課）	21,714	スポーツイベント開催支援件数（累計）			スポーツを通じた観光誘客を推進するため、県内におけるスポーツイベントの創出を図り、自走化、定着化に向けて4件の補助対象事業者に補助した。
			4件（12件）	4件（12件）	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
スポーツコンベンション参加者数 （県外、海外）		人	10,831	78,467	50,201	52,557	53,994	96.7%	目標達成の 見込み
					（速報値）	（R5年度確 定値）			
				計画値					
				25,204	39,621	53,994			
担当部課名		文化観光スポーツ部スポーツ振興課							
達成状況の説明									
令和４年度のスポーツコンベンション参加者数（県外、海外）は、47,322人（確定値）となった。 令和５年度のスポーツコンベンション参加者数（県外、海外）は、52,557人（確定値）となった。 スポーツコンベンション参加者数（県外、海外）は、スポーツコンベンション誘致等の取組により、順調に推移している。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。
<div><div>[主な取組]</div><div>内部要因の分析</div><div>②他の実施主体の状況</div><div>・スポーツイベント開催支援については、イベント公募の発信は十分行うことができたが、イベント自体を広く一般に周知する効力を発揮できなかったため、イベントの周知をさらに強める必要がある。</div><div>改善余地の検証等</div><div>⑦その他</div><div>・県内プロスポーツチーム等ホームゲームへの誘客促進については、他県試合等での県内スポーツチームのプロモーション等を行った際のアンケートにおいて、渡航費用が高いことが来沖のハードルであることが確認された。</div><div>・スポーツを通じた社会課題解決、国際貢献については、より多くの県内の子ども達に交流の機会を創出できるよう、日本バスケットボール協会と沖縄県バスケットボール協会両団体との連携を強化する必要がある。</div><div>・FIBAバスケットボールワールドカップ2023の開催支援については、取組を終了した。</div><div>・国際競技大会の開催支援については、国際大会の誘致は、主催者以降の影響が大きいことに加え、開催地となる地元自治体との連携が重要となっている。</div><div>[成果指標]</div><div>①計画通りの進捗</div><div>・スポーツコンベンション参加者数（県外、海外）については、沖縄県内におけるスポーツコンベンション参加者数（県外、海外）は目標達成の見込みだが、引き続き、スポーツイベントの支援や国際大会の誘致等を行い、更なる参加者の増につなげていく。</div></div>

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>②連携の強化・改善</div><div>・スポーツを通じた社会課題解決、国際貢献については、両協会の関係者を通じて、プロリーグ選手と調整を行い、より多くの子ども達に交流の機会を創出できるような取組を実施する。</div><div>⑤情報発信等の強化・改善</div><div>・スポーツイベント開催支援については、イベント周知の効力を発揮するためアドバイザーによる支援を継続的に行うほか、事業者のイベント発信力を向上させるため、SNSを用いた周知など、早期の段階から広報することを助言する。</div><div>⑧その他</div><div>・県内プロスポーツチーム等ホームゲームへの誘客促進については、アンケートに挙げられた、来沖のハードルである費用が高いことに対し、コラボグッズ販売など、試合観戦に限定されない、楽しみ方や魅力を作っていく必要がある。</div><div>・FIBAバスケットボールワールドカップ2023の開催支援については、取組を終了した。</div><div>・国際競技大会の開催支援については、国際大会誘致に向け、主催者からの情報収集により開催条件を調査するとともに、開催条件に対応するため、地元自治体との連携等を行う。</div><div>[成果指標]</div><div>・スポーツコンベンション参加者数（県外、海外）については、スポーツコンベンションの開催実績の増加に伴い、スポーツコンベンション参加者数（県外、海外）も増加が見込まれるため、関係機関の連携を強化して受入体制を整える。</div></div>
---



「施策」総括表

施策展開	3－（9）－イ	県民等が主体的に参画するスポーツ環境の整備
施策	3－（9）－イ－①	スポーツ・レクリエーション施設及び関連基盤の整備・充実
施策の方向	<div>・各種スポーツコンベンションに対応した施設の整備・充実を推進するとともに、老朽化の進んだ既存施設については、施設利用者の安全確保のための対策を計画的に取り組みます。</div> <div>・県民、観戦者等が簡易的かつ効果的にスポーツを「する」、「みる」、「ささえる」ことができるよう、スポーツ関連施設におけるICTの活用導入に取り組みます。</div> <div>・地域における身近なスポーツ・レクリエーション活動の場を確保するため、公共スポーツ・レクリエーション施設等の整備・充実と適切な管理・運営や学校体育施設の有効活用に取り組みます。</div>	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○施設利用者の安全確保のための対策						
1	県立社会体育施設の計画的な改修・修繕 （文化観光スポーツ部スポーツ振興課）	18,606	安全で良好なスポーツ環境の整備に係る工事件数（累計）			奥武山総合運動場消防設備改修工事、ライフル射撃場LED化工事等を実施している。
			2 件（5 件）	6件（13 件）	順調	
2	県立社会体育施設の環境整備や接客対応の充実、利用条件の改善、教室・プログラムの充実 （文化観光スポーツ部スポーツ振興課）	184,572	施設利用者満足度			奥武山総合運動場について、令和7年度稼働に向けた予約システムの構築を行うとともに、指定管理者によるスポーツ教室やイベント等の自主事業も積極的に拡充した。
			94.0%	98%	順調	
○スポーツ関連施設におけるICTの活用導入						
3	スポーツ施設オンライン予約システムの導入による利便性向上 （文化観光スポーツ部スポーツ振興課）	7,986	スポーツ施設オンライン予約管理システム導入市町村数（累計）			奥武山総合運動場において、オンラインで各体育施設の予約ができるよう、システムの構築・導入を実施した。
			2 市町村（14市町村）	1市町村（14市町村）	大幅遅れ	
○スポーツ・レクリエーションの場の確保						
4	県立学校体育施設の有効活用 （文化観光スポーツ部スポーツ振興課）	799	一般利用のために学校体育施設を開放している県立学校数（累計）			県民が身近な地域でスポーツのできる環境を提供するため、県立学校体育施設の開放を推進するため、管理指導員への報償費及び光熱水費の支給を行った。
			3 校（15 校）	-1校（9 校）	未着手	

5	市町村立学校体育施設の有効活用 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)		一般利用のために学校体育施設を開放している市町村数（内訳）			市町村立学校の体育施設については、既に全市町村において一般利用が可能となっており、継続した市町村立学校体育施設の開放に向けた課題等の情報収集を行った。
			41市町村 (継続41市町村)	41市町村	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
県立社会体育施設の利用者数		人	267,379	495,684	449,067	1,101,150	671,000	206.6%	目標達成
				計画値					
				401,785	536,594	671,000			
担当部課名		文化観光スポーツ部スポーツ振興課							
達成状況の説明									
奥武山総合運動場体育施設について、個人の利用者及び専用利用による大規模イベント等の参加者が増加したことにより、計画値に対し40万人以上上回る結果となった。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。
<div><div>[主な取組]</div><div>外部環境の分析</div><div>⑤県民ニーズの変化</div><div>・県立社会体育施設の環境整備や接客対応の充実、利用条件の改善、教室・プログラムの充実については、様々な利用者からの多様なニーズに対し、可能な限り対応できるよう、計画的な環境整備及び利用条件の見直しや教室・プログラムの充実を図る必要がある。</div><div>改善余地の検証等</div><div>⑦その他</div><div>・県立社会体育施設の計画的な改修・修繕については、国民スポーツ大会開催施設基準調査結果に基づく施設整備基準等が今後設定される。また、施設の修繕・改修は既存の個別施設計画に基づいて行われている。</div><div>・スポーツ施設オンライン予約システムの導入による利便性向上については、成果指標としていた市町村のシステム導入数については、市町村毎に利用形態、費用対効果に差異があり、指標として適正でないことから、成果指標を県立社会体育施設のオンラインによる予約割合へ変更する。</div><div>・県立学校体育施設の有効活用については、利用団体はいないが開放可能な学校や地域で活動するスポーツ団体へ本事業の周知を図ったが、部活動優先で使う学校が多いことから、学校とスポーツ団体のマッチングには繋がらなかった。</div><div>・市町村立学校体育施設の有効活用については、市町村の学校施設を開放していることは県民に広く知られており、各市町村が自主的に一般利用のため学校施設を開放している。</div></div> <div><div>[成果指標]</div><div>⑮その他個別要因</div><div>・県立社会体育施設の利用者数については、指定管理者による施設の管理運営は適切になされており、個人の利用及び大規模イベント等の参加者が増加したことにより、計画値を大幅に上回る結果となった。</div></div>

IV 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>④創意工夫による取組の改善（合理化・効率化） ・スポーツ施設オンライン予約システムの導入による利便性向上については、奥武山総合運動場で導入した予約システムについて、利用者の意見を聞きながら、適宜必要なカスタマイズ等を行い、利便性向上を図ることで、オンライン予約の利用率向上を図る。</div><div>⑤情報発信等の強化・改善 ・県立学校体育施設の有効活用については、引き続き、開放可能な学校や地域で活動するスポーツ団体等へ本事業の周知を行い、開放校の増加を目指す。</div><div>⑥変化に対応した取組の改善 ・県立社会体育施設の計画的な改修・修繕については、国民スポーツ大会の施設整備基準と、個別施設計画との整合性を図りながら、施設の修繕・改修の予定を計画していく。 ・県立社会体育施設の環境整備や接客対応の充実、利用条件の改善、教室・プログラムの充実については、次期指定管理者の公募を踏まえ、条例で定める利用時間区分の見直しを検討するとともに、引き続き指定管理者や関係機関との連携のもと、利用者の利便性の向上に取り組む。</div><div>⑧その他 ・市町村立学校体育施設の有効活用については、既に全市町村において一般利用のために学校施設を開放していることから取組を終了し、市町村施設の利用拡大において、課題解決となった事例を参考に、県立の体育施設開放校の増加に努める。</div><div>[成果指標] ・県立社会体育施設の利用者数については、施設利用者の利便性向上を図るため、令和 7 年から導入するオンライン予約システムを導入し、予約手続や料金支払い等のオンライン化を進めていく。また、スポーツ教室等のオンライン開催等を検討していくなど、引き続き目標値の達成に向けた取り組みに努める。</div></div>
--

「施策」総括表

施策展開	3－（９）－イ	県民等が主体的に参画するスポーツ環境の整備
施策	3－（９）－イ－②	県民の競技力向上・スポーツ活動の推進
施策の方向	・ 小学校から社会人までの一貫した指導体制の充実や各競技団体の主体的な課題解決の支援に取り組みます。  ・ 県外チームの招聘や県外での強化試合の推進、コーチ等の招聘、専門的な知識・技能や高いコーチング能力に加え、コミュニケーションスキルの習得など、多様なニーズに的確に対応できる指導者の養成・確保、競技団体及び中体連・高体連と連携した少年種別の継続した強化支援等により、競技力の向上やトップアスリートの育成に取り組みます。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○小学校から社会人までの一貫した指導体制の充実						
1	県民体育大会運営支援 （文化観光スポーツ部スポーツ振興課）	14, 035	県民体育大会参加人数（累計）			全44競技中の全てを開催することができた。
			9, 600人 （28, 800人）	9, 279人 （26, 692人）	順調	
2	各競技団体選手育成等への取り組み支援 （文化観光スポーツ部スポーツ振興課）	71, 211	競技力向上対策事業実施競技団体数			企画提案型競技力対策事業により、14競技団体に対する支援を行い、選手の育成・強化を行った。
			15競技団体	14競技団体	順調	
○競技力の向上やトップアスリートの育成						
3	トップレベル選手育成支援 （文化観光スポーツ部スポーツ振興課）	71, 211	トップレベル選手育成事業の優秀選手奨励金対象選手数（累計）			競技力向上対策事業の「トップレベルの選手育成事業」において、世界レベルの大会で活躍する県出身トップアスリートの育成強化を図った。
			19人（57人）	12人（42人）	やや遅れ	
4	指導者対策事業 （文化観光スポーツ部スポーツ振興課）	71, 211	沖縄県体育スポーツ・実践研究大会参加人数（累計）			中体連、高体連、各競技団体合同による研究発表大会を開催することにより、指導者間の情報共有及び指導者の育成を図った。
			150人（450人）	114人（328人）	概ね順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
県出身日本代表スポーツ選手累計 （国際大会）	名	133	151	171	183	190	87.7%	目標達成の 見込み
			計画値					
			152	171	190			
担当部課名	文化観光スポーツ部スポーツ振興課							
達成状況の説明								
令和５年度までの累計から12名増加し、目標達成の見込みとなっており、沖縄県スポーツ協会の競技力向上対策事業によりトップアスリートの育成につながっていると考える。主な競技はウエイトリフティング、ハンドボール、レスリング等。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。
<div>〔主な取組〕</div> <div>内部要因の分析</div> <div>②他の実施主体の状況</div> <div>・県民体育大会運営支援については、沖縄県スポーツ協会や各競技団体と意見交換し、参加する各市郡が各競技参加者をどう募るか、今後の取組を検討する。</div> <div>・各競技団体選手育成等への取り組み支援については、競技団体へのヒアリングや支援を行ったところ、全体の申請数５団体のうち、新規の申請は１団体に留まったことから、実施競技団体数を増やすためには、未活用団体の開拓が重要となる。</div> <div>・トップレベル選手育成支援については、より効果的な支援が行えるよう、県内競技団体との密な連携や競技力向上対策委員会において、十分な検討が必要である。</div> <div>・指導者対策事業については、講演会の講演内容について、指導者の資質向上につながるようなものとなるよう、主催団体と協議・検討を行う必要がある。</div> <div>改善余地の検証等</div> <div>⑦その他</div> <div>・トップレベル選手育成支援については、奨励金の申請数が目標値に満たなかった理由として、代表選考会等において国際大会への出場枠を獲得できなかったことなどが考えられる。</div> <div>〔成果指標〕</div> <div>②関係機関の調整進展</div> <div>・県出身日本代表スポーツ選手累計（国際大会）については、沖縄県スポーツ協会と連携し、競技力向上対策を進めている。同協会が設置する競技力向上対策委員会において、基本方針を毎年度策定し、強化事業を進めている。</div>

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<div>〔主な取組〕</div> <div>②連携の強化・改善</div> <div>・県民体育大会運営支援については、沖縄県スポーツ協会を中心に大会の名称変更を機運を高める機会として各市郡へ呼びかけるとともに、各競技団体と大会の在り方や競技の普及について今後の取組を検討する。</div> <div>・各競技団体選手育成等への取り組み支援については、これまでの取組に加え、沖縄県スポーツ協会と連携し、特に、未申請、未活用団体を対象として、積極的にヒアリングを行う等、事業活用の支援を行う。</div> <div>・トップレベル選手育成支援については、競技団体との意見交換や、競技力向上対策委員会において十分な連携・検討を行い、より効果的な支援ができるように取り組む。</div> <div>・指導者対策事業については、現在の指導者のニーズに合った講演会を実施し、講演内容を充実させることで、参加者増につなげる。</div> <div>⑤情報発信等の強化・改善</div> <div>・トップレベル選手育成支援については、競技団体に対し、競技力向上対策事業の活用を促すとともに優秀選手奨励事業の周知を図る。また、競技力向上対策委員会においてより効果的な支援策について検討する。</div> <div>〔成果指標〕</div> <div>・県出身日本代表スポーツ選手累計（国際大会）については、今後とも、沖縄県スポーツ協会を通して、競技力向上対策委員会、指導者育成委員会、スポーツ医科学委員会等との連携する。また、今年度から県民体育大会から県民スポーツ大会へと名称が変更となることを契機として大会開催の機運醸成につなげ、参加者の増を図る。</div>
---

「施策」総括表

施策展開	3－（９）－イ	県民等が主体的に参画するスポーツ環境の整備
施策	3－（９）－イ－③	県民一人ひとりが参加する生涯スポーツの推進
施策の方向	<div>・ 総合型地域スポーツクラブをはじめとした地域スポーツ環境を充実させ、県民の運動・スポーツをする機会創出を図り、生涯スポーツ社会の実現に取り組みます。</div> <div>・ 市町村、スポーツ・レクリエーション関連団体等と連携しながら、年齢、性別、障害の有無等に関わらず、様々な世代や個人が持つ多様性に応じて、広くスポーツ・レクリエーションに参画できる環境の構築、スポーツ・レクリエーション参加の機会拡充に取り組みます。</div> <div>・ スポーツコンベンションの推進と県民がスポーツをする機会の充実をバランスよく進めることができるよう、スポーツを活用した施策として、地域外からの交流人口の拡大を推進するアウトター施策と地域住民向けの健康維持増進や共生社会等の実現を推進するインナー施策の双方に取り組みます。</div> <div>・ 生活習慣病や肥満の予防など県民の健康寿命の延伸のため、スポーツ・レクリエーションを通じた健康維持増進に取り組みます。</div>	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○生涯スポーツ社会の実現						
1	総合型スポーツクラブの創設・育成 （文化観光スポーツ部スポーツ振興課）	2,317	総合型地域スポーツクラブ数（内訳）			幅広い世代の人々が興味や競技レベルに合わせて様々なスポーツに触れる機会を提供する地域密着型のスポーツクラブである総合型地域スポーツクラブの設立・運営を支援するため助言指導、登録認証制度の周知を実施。
			65クラブ （新規1クラブ、継続64クラブ、累計65クラブ）	36クラブ （新規1クラブ継続35クラブ）	大幅遅れ	
2	クラブアドバイザーによる総合型地域スポーツクラブへの支援 （文化観光スポーツ部スポーツ振興課）	2,212	クラブアドバイザーによる助言・指導の実施回数（累計）			幅広い世代の人々が興味や競技レベルに合わせて様々なスポーツに触れる機会を提供する地域密着型のスポーツクラブである総合型地域スポーツクラブの設立・運営を支援するため助言指導、登録認証制度の周知を実施。
			30回（85回）	30回（79回）	順調	
○広くスポーツ・レクリエーションに参画できる環境の構築						
3	女性のライフステージに応じたスポーツ参加の促進 （文化観光スポーツ部スポーツ振興課）	3,837	女性のスポーツ実施率			身近にスポーツを楽しむ機会の提供として、沖縄県スポーツ・レクリエーション祭（31種目）を開催した。
			57.5%	44.9%	概ね順調	
4	高齢者の体力や健康状態に応じたスポーツ参加の促進 （文化観光スポーツ部スポーツ振興課）	3,837	高齢者のスポーツ実施率			身近にスポーツを親しむ機会の提供として、沖縄県スポーツ・レクリエーション祭（31種目）を開催した。
			70.0%	67.0%	順調	

○スポーツコンベンションの推進と県民がスポーツをする機会の充実						
5	スポーツコンベンションへの県民参加促進 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	—	スポーツコンベンション県内参加者数 (累計)			プロ野球・Jリーグキャンプの機運醸成の取組やスポーツアイランド沖縄のHP、SNSを通じた情報発信を行った。
			110,000人 (307,432人)	89,737人	概ね順調	
6	県民の誰もがスポーツに親しむことができる機会の創出 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	3,837	スポーツ・レクリエーション祭参加者数 (累計)			9月から12月にかけて、県民に身近にスポーツを親しむ機会の提供として、沖縄県スポーツ・レクリエーション祭(31種目)を開催した。
			9,500人 (27,000人)	5,556人 (14,126人)	大幅遅れ	
○スポーツ・レクリエーションを通じた健康維持増進						
7	県立社会体育施設におけるスポーツ・レクリエーション教室の開催 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	184,571	スポーツ・レクリエーション教室の開催件数 (累計)			多種目にわたる成人向けの教室に加え、子供向けの体操教室や老若男女が参加できるバレーボール大会など幅広く開催した。
			70件 (195件)	158件 (349件)	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
スポーツ実施率		%	58.3	48.1	46.1	48.2	62.2	-259.0%	達成は困難
				計画値					
				59.6	60.9	62.2			
担当部課名		文化観光スポーツ部スポーツ振興課							
達成状況の説明									
令和6年度の成人・週1回以上のスポーツ実施率は48.2%となっており、令和6年度計画値62.2%との比較では14ポイント下回り、達成状況は77.5%に留まっている。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

<p>当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「達成は困難」である。</p> <p>[主な取組]</p> <p>内部要因の分析</p> <p>②他の実施主体の状況</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・県立社会体育施設におけるスポーツ・レクリエーション教室の開催については、指定管理者と連携し、スポーツ・レクリエーション教室の種目や開催方法など、参加者からの改善要望も踏まえ、検討していく必要がある。</li></ul> <p>③他地域等との比較</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・総合型スポーツクラブの創設・育成については、登録認証制度の周知を行ったが、未だ不十分であるため、クラブの無い市町村への説明機会を増やす必要がある。 認証制度について、未だ周知が徹底されていない状況である。</li><li>・クラブアドバイザーによる総合型地域スポーツクラブへの支援については、登録認証制度の周知を行ったが、未だ不十分であるため、クラブの無い市町村への説明機会を増やす必要がある。 認証制度について、未だ周知が徹底されていない状況である。</li></ul> <p>外部環境の分析</p> <p>④社会・経済情勢の変化</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・スポーツコンベンションへの県民参加促進については、—</li><li>・県民の誰もがスポーツに親しむことができる機会の創出については、多くの県民の参加を促すため、複数種目の同一日程・同一会場での開催を行ったが、体験型を主とした開催にはつながらなかったため、体験型での開催を促していく必要がある。</li></ul> <p>改善余地の検証等</p> <p>⑦その他</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・女性のライフステージに応じたスポーツ参加の促進については、同様の取組が複数あるため削除。</li><li>・高齢者の体力や健康状態に応じたスポーツ参加の促進については、アンケートによると、スポーツの習慣が無いと回答した方の主な理由について、好みに合うスポーツがわからない、みんなで楽しめるプログラムが知りたい、という意見があがっていた。</li></ul> <p>[成果指標]</p> <p>⑮その他個別要因</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・スポーツ実施率については、スポーツ実施率調査によると、スポーツ実施のための必要な条件として、「体力的に自信が持てれば」や「生活費に余裕ができれば」といった内生的な要因によるものも多い。</li></ul>
--

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<p>[主な取組]</p> <p>②連携の強化・改善</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・県立社会体育施設におけるスポーツ・レクリエーション教室の開催については、引き続き指定管理者との連携を強化しながら、利用者のニーズを踏まえたスポーツ・レクリエーション教室の拡充を図る。</li></ul> <p>⑤情報発信等の強化・改善</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・総合型スポーツクラブの創設・育成については、登録認証制度の仕組みや申請の流れ等を県広報媒体を通じて県内に広く広報するほか、令和7年度沖縄開催の九州ブロッククラブネットワークアクション会議で、クラブ・市町村に周知し、一層の浸透を図る。</li><li>・クラブアドバイザーによる総合型地域スポーツクラブへの支援については、登録認証制度の仕組みや申請の流れ等を健康法媒体を通じて県内に広く広報するほか、令和7年度沖縄開催の九州ブロッククラブネットワークアクション会議で、クラブ・市町村に周知し、一層の浸透を図る。</li></ul> <p>⑥変化に対応した取組の改善</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・県民の誰もがスポーツに親しむことができる機会の創出については、引き続き複数種目の同一日程・同一会場での開催を行い、より多くの県民が参加できるよう、体験型を主とした開催方法について、参加団体に働きかけを行う。</li></ul> <p>⑧その他</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・女性のライフステージに応じたスポーツ参加の促進については、スポーツ・レクリエーション祭やスポーツ・レクリエーション教室において、県民のスポーツ参加の機会拡充に取り組む。</li><li>・高齢者の体力や健康状態に応じたスポーツ参加の促進については、スポーツ・レクリエーション祭やスポーツ・レクリエーション教室を奥武山総合運動公園で複数種目を同一日に開催し、気軽に複数種目へ参加できる機会を提供することで、実施率の向上を図る。</li><li>・スポーツコンベンションへの県民参加促進については、施策の小項目に対する主な取組の変更があったため、次年度は削除する。</li></ul> <p>[成果指標]</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・スポーツ実施率については、スポーツ・レクリエーション祭については、県民の誰もがより気軽に多くの競技に参加できるよう、関係団体と連携を図り、開催方法を検討し、県民のスポーツ活動への参加を促す。県立学校体育施設開放事業についても、開放校や参加団体の拡充に向け各学校や関係機関との連携を強化する。また、目標達成の課題となっている働き盛り世代や女性のスポーツ参加率向上のため、新規事業の立ち上げを検討する。</li></ul>
--



「施策」総括表

施策展開	3－（１０）－ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興
施策	3－（１０）－ア－①	離島におけるさとうきび産業の振興
施策の方向	<div>・ 離島・過疎地域の農業を支えるさとうきびの生産については、安定的な生産及び増産に向けて、担い手の育成・確保、機械化の促進、生産法人組織の育成と作業受託体制の構築、優良種苗の供給、農業共済等への加入促進、地力増進対策、干ばつ対策等に取り組みます。</div> <div>・ 製糖事業者の経営の安定化・合理化については、製糖設備の合理化、製糖コストの不利性緩和や含蜜糖の国内外への消費拡大、販売促進等に取り組むとともに、「働き方改革」に適応した宿舍整備や省力化設備の導入など労働環境の改善を促進します。</div>	
関係部等	農林水産部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○さとうきび生産対策						
1	さとうきび生産総合対策事業（離島） （農林水産部糖業農産課）	70,630	共同利用機械・施設整備地区数（離島）（累計）			ハーベスタ・株出管理機等高性能農業機械の共同利用にかかる計画を実施した11地区に対して導入経費を助成した（補助率：20％）。
			16地区（48地区）	11地区	やや遅れ	
2	さとうきび優良種苗安定確保事業（離島） （農林水産部糖業農産課）	45,951	原種ほ設置委託面積（離島）（累計）			原原種苗81万本を確保し、2,700aの原種ほを設置した。
			3,087ha （9,261ha）	2,700a	概ね順調	
○製糖事業者の経営の安定化・合理化						
3	分蜜糖振興対策（離島） （農林水産部糖業農産課）	1,174,669	分蜜糖製造事業者への支援数（離島）（内訳）			分蜜糖製造事業者の経営の安定化および合理化を目的に、気象災害等の影響による分蜜糖製造コスト上昇分の一部助成（8工場）、製造合理化に資する製糖設備の整備費の一部助成（4工場）等を実施した。
			8工場（継続8工場）	8工場	順調	
4	含蜜糖振興対策（経営支援） （農林水産部糖業農産課）	1,931,842	含蜜糖製造事業者への支援数（内訳）			含蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、県内含蜜糖製造事業者4社8工場に対する含蜜糖製造コストの不利性の緩和、気象災害等による製造コストの影響緩和、含蜜糖の安定供給に向けた取組などに対して支援した。
			8工場（継続8工場）	8工場	順調	

5	沖縄黒糖の販売力強化 （農林水産部糖業農産課）	19,172	沖縄黒糖を使用した商品開発等に取り 組む企業支援数（累計）			沖縄和黒糖の販路拡大を図るため、黒糖を 使った新商品を開発する企業への支援を実施し た。 また、新規販路の開拓のため、県内外におい て製糖業者および卸業者と黒糖ユーザー等との 商談会を開催した。
			4 社（12 社）	5社	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
さとうきびの生産量（離島）		トン	689,000	620,000	577,571	731,251	683,000	達成	目標達成
					(R5. 11)	R7. 9月未確定値			
				計画値					
				687,002	684,998	683,000			
担当部課名		農林水産部糖業農産課							
達成状況の説明									
令和6/7年期のさとうきび生産量は、生育旺盛期（7月）に南大東、久米島等で干ばつが見られたが、適宜かん水を実施し、被害軽減を図ることができた。また、生育後期（9月～11月）は平年より降水量が多く年間を通して台風の襲来が少なかったこともあり、計画値を達成することができた。 ※令和5年度の実績値は566,377トン（577,571トンは11月見込み値）									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。	
[主な取組] 内部要因の分析 ③他地域等との比較 ・含蜜糖振興対策（経営支援）については、含蜜糖地域のさとうきび生産量は、気象災害の影響を受けやすく一部地域では低単収や品質の低下がみられる。そのため、成果目標の達成に向けては、単収向上とともに品質向上に向けた取組が必要である。  外部環境の分析 ④社会・経済情勢の変化 ・さとうきび生産総合対策事業（離島）については、多品目と同様に高齢化が進んでいることから、重労働である収穫や植付作業の委託（機械利用）への要望が高くなっている。また、機械価格の高騰により補助事業導入の要望が高くなっている。 ・沖縄黒糖の販売力強化については、新型コロナウイルス感染症の第5類への移行から、国内およびインバウンド観光客が伸び続けていることから、販路拡大に向けて土産品等の新商品の開発を行う。 ⑤県民ニーズの変化 ・さとうきび優良種苗安定確保事業（離島）については、品種についての生産者のニーズが変化する。  改善余地の検証等 ⑦その他 ・分蜜糖振興対策（離島）については、分蜜糖製造事業者は、原料の収穫時期が限られることから製糖開始の遅れや製糖期間中の操業停止等のトラブルを回避するため製糖終了後、速やかなメンテナンスや事業の執行などを行う必要がある。また、分蜜糖製造事業者は、原料の収穫時期が限られることから製糖開始の遅れや製糖期間中の操業停止等のトラブルを回避するため製糖終了後、必要な設備更新などを行う必要がある。 ・含蜜糖振興対策（経営支援）については、製糖実績に基づく製糖事業者への支援額の交付について、着手時期の遅れは製糖事業者の資金繰り悪化等に影響を及ぼす懸念があることから、等事業の早期着手および計画的な執行を図る必要がある。 ・沖縄黒糖の販売力強化については、毎年5月10日は「黒糖の日」であり、関連イベントを実施している。また、新商品開発には計画策定に時間を要することから、年度当初から販路拡大に向けて取り組むことが必要である。	
[成果指標] ①計画通りの進捗 ・さとうきびの生産量（離島）については、令和6/7年度のさとうきび生産量は、生育旺盛期に一部地域で干ばつが見られたものの、年間を通して平年より降水量が多く台風の襲来が少なかったため、計画値を達成できた。	

IV 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>①執行体制の改善</div><div>・分蜜糖振興対策（離島）については、製糖終了後の事業の早期着手および効率的な執行に向けて、事業実施主体である（公社）沖縄県糖業振興協会、分蜜糖製造事業者等と連携し定期的な執行状況の把握に努めるなど事業執行体制の強化を図る。</div><div>・含蜜糖振興対策（経営支援）については、引き続き、事業の早期着手および計画的な執行に向けて、事業実施主体と連携して事業実施体制の強化を図る。</div><div>②連携の強化・改善</div><div>・さとうきび生産総合対策事業（離島）については、高齢化に対応するため、スマート農業機械の新たな導入や受益面積の再編等、採択地区数向上に向けて市町村等と連携を強化する。また、補助事業導入への要望に対して、さとうきびにかかる地域毎の会議により、機械化により生じた課題を協議し、補助事業導入への方向性を協議した。</div><div>⑥変化に対応した取組の改善</div><div>・さとうきび優良種苗安定確保事業（離島）については、生産者のニーズに合わせ奨励品種の採用および改廃を進める。</div><div>⑦取組の時期・対象の改善</div><div>・沖縄黒糖の販売力強化については、5月10日の「黒糖の日」から販路拡大等の取組が実施できるよう、早期に事業を開始する。また、観光客をターゲットにお土産需要を見込んださらなる新商品開発を支援する。</div><div>⑧その他</div><div>・分蜜糖振興対策（離島）については、製糖終了後に省エネルギー化、自然環境保護対策および品質管理に資する製糖設備の整備を支援し、分蜜糖工場の適正かつ安定的な操業を図る。</div><div>・含蜜糖振興対策（経営支援）については、さとうきび生産者、JA、製糖工場等の関係機関の連携によるさとうきびの増産および品質向上に向けた取組を強化し、甘しゃ糖産糖量の安定を図る。</div><div>[成果指標]</div><div>・さとうきびの生産量（離島）については、さとうきび増産計画及び新・沖縄21世紀農林水産業振興計画に基づき、引き続き、さとうきびの生産振興を図るため、生産基盤の整備を始め、機械化の促進、土づくり、病虫害防除、優良品種の育成・普及等諸施策を総合的に推進し、生産量の増加及び品質の向上を図る。</div></div>
---

「施策」総括表

施策展開	3－（１０）－ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興
施策	3－（１０）－ア－②	離島における畜産業の振興
施策の方向	<div>・ 県優良種雄牛の造成により肉質向上を図り、肉用子牛の更なる高付加価値化・ブランド化を推進するとともに、飼料生産基盤と畜舎等の一体的な整備による経営基盤の強化に取り組みます。</div> <div>・ 優良種豚の導入による改良増殖を促進し、生産基盤強化や経営指導等による担い手の育成・確保に取り組みます。</div> <div>・ 特定家畜伝染病の侵入及びまん延防止のため、関係機関連携による防疫演習や防疫資材の備蓄など危機管理体制の強化及び島しょにおける家畜診療の効率化に取り組みます。</div>	
関係部等	農林水産部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○肉用子牛の更なる高付加価値化・ブランド化						
1	肉用牛群改良基地育成事業 （農林水産部畜産課）	63,935	新規種雄牛の選抜頭数（累計）			種雄牛の選抜は、3頭の現場後代検定を実施し、その中から肉用牛改良協議会において2頭を選抜した。広域後代検定牛を3頭選定した。
			1頭（3頭）	2頭	順調	
2	畜産担い手育成総合整備事業（離島） （農林水産部畜産課）	421,740	草地造成面積（累計）			宮古島市・多良間村1地区、石垣北部地区1地区において、草地造成や牛舎等の建築および測量試験を実施した。
			8.5ha (55.93ha)	13.68ha	順調	
○養豚の生産基盤強化						
3	アグー豚の系統維持（離島） （農林水産部畜産課）	12,392	離島におけるアグー豚指定生産農場数（内訳）			離島のアグーブランド豚指定生産農場（1農場）に対し、アグーブランド豚指定生産農場に認定した。
			1箇所（継続1箇所）	1箇所	順調	
○特定家畜伝染病の侵入及びまん延防止						
4	特定家畜伝染病発生防止対策（離島） （農林水産部畜産課）	145,660	離島における防疫資材の備蓄箇所数（内訳）			特定家畜伝染病の発生に備え、備蓄資材在庫状況調査を実施し、備蓄資材保管体制を整備した。
			2箇所（継続2箇所）	2箇所	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
肉用子牛の取引頭数（離島）		頭	17,405	17,441	17,441	17,110	18,367	未達成	達成は困難
					令和４年度	令和５年度			
				計画値					
				17,725	18,047	18,367			
担当部課名		農林水産部畜産課							
達成状況の説明									
肉用子牛の取引頭数は目標値18,367頭ところ実績は17,110頭であった。子牛販売価格の下落により農家戸数および肉用牛繁殖雌牛頭数が減少したため、子牛の取引頭数が減少し、未達成となった。農家戸数は減少傾向が続いているが、目標達成のため、１戸当たりの飼養頭数の増加に向けて、引き続き規模拡大に繋がる事業を実施していく必要がある。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「達成は困難」である。
<div><div>[主な取組]</div><div>内部要因の分析</div><div>①県の制度、執行体制</div><div>・肉用牛群改良基地育成事業については、肉用牛改良協議会において肉用牛の改良方針等に基づき、関係機関と連携して実施する必要がある。</div><div>外部環境の分析</div><div>④社会・経済情勢の変化</div><div>・肉用牛群改良基地育成事業については、子牛販売価格が下落しており、肉用牛改良による市場価格への評価が難しくなっている。</div><div>・特定家畜伝染病発生防止対策（離島）については、家畜伝染病は世界的な流行が変化するため、必要に応じて対応する必要がある。</div><div>⑥他地域等の動向</div><div>・特定家畜伝染病発生防止対策（離島）については、本県に近接するアジア諸国では、口蹄疫やアフリカ豚熱、高病原性鳥インフルエンザなどが断続的に発生している。県内への人およびモノの流入も増加していることから、侵入リスクは依然として高い状況にある。</div><div>改善余地の検証等</div><div>⑦その他</div><div>・肉用牛群改良基地育成事業については、種雄牛造成においては、育種価データの活用等により産肉能力評価のスピードアップと正確度の向上を図る必要がある。県内畜産農家は関係機関と連携し、優秀な繁殖雌牛の確保を図る必要がある。</div><div>・畜産担い手育成総合整備事業（離島）については、目標値は達成したが、一部工事については遅れが生じたため、関係機関と情報共有を密にし、適切な工期管理を図る必要がある。</div><div>・アグー豚の系統維持（離島）については、伝染病が発生した際の感染リスクの分散に取り組むため、より関係団体等との連携を密にし、種豚及び人工授精用精液の供給体制構築について協議する必要がある。</div></div>
<div><div>[成果指標]</div><div>⑪高齢化・後継者不足</div><div>・肉用子牛の取引頭数（離島）については、農家の高齢化および担い手不足に伴い、農家戸数および農家数が減少傾向にある。</div><div>⑫社会経済情勢</div><div>・肉用子牛の取引頭数（離島）については、飼料費・燃料費の高止まりが続いており肉用子牛の生産コストが上昇している。さらに子牛価格の下落していることから、農家の経営は厳しい状況にある。</div></div>

IV 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div><div>①執行体制の改善</div><div>・肉用牛群改良基地育成事業については、関係機関と連携して、「沖縄県肉用牛改良の基本的な考え方」により生産状況等の現状把握と課題抽出を行い、方針作成を進める。</div></div><div><div>②連携の強化・改善</div><div>・肉用牛群改良基地育成事業については、次回の第13回全国和牛能力共進会に向けて、第13回全国和牛能力共進会沖縄県協議会と連携し、出品牛の選定に向けた取組を強化推進する。</div><div>・特定家畜伝染病発生防止対策（離島）については、有事の際に迅速な対応を行うため、防疫演習を継続して実施し、初動防疫対応に備える必要がある。</div></div><div><div>④創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）</div><div>・肉用牛群改良基地育成事業については、最新技術の活用により、種雄牛と繁殖雌牛群の更新を進め、効率的な検定牛の生産方法の構築を進める。市場性を向上させるため、購買者および生産者に対し、宣伝を強化する必要がある。</div></div><div><div>⑤情報発信等の強化・改善</div><div>・特定家畜伝染病発生防止対策（離島）については、農林水産省等からの海外や国内での家畜伝染病発生情報を関係機関や生産者へ情報今日共有し、必要に応じて農家説明会などを実施。</div></div><div><div>⑦取組の時期・対象の改善</div><div>・アグー豚の系統維持（離島）については、沖縄県アグーブランド豚推進協議会及び生産部会を開催し、種豚及び人工授精用精液の供給体制構築およびアグーの改良について協議する。</div></div><div><div>⑧その他</div><div>・畜産担い手育成総合整備事業（離島）については、計画変更の必要性が生じた場合は、速やかに関係機関と共有化を図り、定期的なスケジュール調整を行う。</div></div><div><div>[成果指標]</div><div>・肉用子牛の取引頭数（離島）については、引き続き、県有種雄牛を用いた生産基盤の強化や、自給飼料生産による経営コスト低減のため牧草地造成・整備を行い、肉用牛農家の経営安定、飼養規模拡大を図る。</div></div></div>
--

「施策」総括表

施策展開	3－（１０）－ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興
施策	3－（１０）－ア－③	離島農林水産物の生産振興とブランド化の推進
施策の方向	<div>・各離島の特色を生かした園芸作物のブランド化に向けては、市町村、出荷団体、普及機関等との連携を強化し、定時・定量・定品質の出荷が可能となる拠点産地の形成に取り組みます。</div> <div>・農林水産物の流通対策の強化については、流通施設の整備、輸送コストの低減など離島地域が抱えている農林水産物の流通条件の不利性解消に取り組みます。</div> <div>・域内経済循環の拡大に向けて、農林漁業者自らが生産・加工・販売を行う６次産業化や農商工連携等による付加価値の高い農林水産物の生産及び農林水産加工品の戦略的な生産・販売・ブランド化を図り、農業者や畜産業者、漁業者の安定的な生産出荷と経営安定に取り組みます。</div>	
関係部等	農林水産部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○拠点産地の形成						
1	園芸作物ブランド産地の育成 （農林水産部園芸振興課）	17,762	事業実施地区数（離島）（累計）			宮古島市および石垣市のゴーヤーやかぼちゃ等、園芸品目産地に対する技術支援を離島地区で4件実施した。
			5地区（15地区）	4地区	概ね順調	
2	沖縄型耐候性園芸施設の導入推進（離島） （農林水産部園芸振興課）	446,349	沖縄型耐候性園芸施設整備数（離島）（累計）			定時・定量・定品質な農産物を供給する産地を形成し、農家の経営安定を図るための栽培施設（平張施設）を整備した。
			1地区（3地区）	2地区（3地区）	順調	
○離島地域における流通対策の強化						
3	北部・離島市町村が定める地域特産物の県内外への出荷促進 （農林水産部流通・加工推進課）	1,914,978	県外出荷目標量における北部離島地域からの出荷量（累計）			北部・離島地域における地域特産物の域外出荷に係る輸送費の一部を補助した。
			13,000トン （38,700トン）	13,809トン （見込み値）	順調	
4	コールドチェーン体制の構築に向けた総合的な取組みの推進 （農林水産部流通・加工推進課）	1,914,978	共同輸送に向けたコールドチェーン体制の構築支援件数（内訳）			コールドチェーン体制の構築に向けた総合的な取組みに対して補助を実施した。
			5件（継続5件）	4件	概ね順調	

○域内経済循環の拡大						
5	6次産業化の支援 （農林水産部流通・加工推進課）	24,333	商品開発支援事業者数（内訳）			商品開発に取り組む10事業者を対象に、商品開発や販路拡大のノウハウを習得するための研修会を計4回開催し、さらに専門家による個別指導を事業者ごとに各4回実施した。
			5事業者 （新規2事業者、継続3事業者、累計9事業者）	10事業者	順調	
6	グリーン・ツーリズムの推進 （農林水産部村づくり計画課）	12,136	グリーン・ツーリズムインストラクター養成数（累計）			農山漁村と都市との交流を促進するためのグリーン・ツーリズム実践者の育成・支援等を行った。
			20人（60人）	13人	やや遅れ	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
離島市町村の農業産出額（推計）	億円	416. 3	420	379	356	476. 6	-100. 0%	達成は困難
			R3年度	R4年度	R5年度			
			計画値					
			436. 4	456. 5	476. 6			
担当部課名		農林水産部農林水産総務課						
達成状況の説明								
前年に比べてさとうきび、肉用牛等の産出額減少により、目標値476. 6億円に対し実績は356億円となり、達成は困難となった。 関連する主な取組はおおむね順調に進んでいることから引き続き目標達成に向けて取り組む。								



Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

<p>当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「達成は困難」である。</p> <p>[主な取組]</p> <p>内部要因の分析</p> <p>①県の制度、執行体制</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・沖縄型耐候性園芸施設の導入推進（離島）については、沖縄型耐候性園芸施設の導入について、現場のニーズに対して、しっかり周知・普及がなされたことで、多くの要望を把握できた。</li></ul> <p>②他の実施主体の状況</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・グリーン・ツーリズムの推進については、本県におけるグリーンツーリズムの質的向上を図るため、実践者の育成と資質向上に継続的に取り組む必要がある。また、グリーン・ツーリズム実践団体とインストラクターとの情報共有や、市町村をはじめとする行政、民間企業、観光団体等と協力・連携する必要がある。</li></ul> <p>外部環境の分析</p> <p>④社会・経済情勢の変化</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・沖縄型耐候性園芸施設の導入推進（離島）については、当該年度においては問題とならなかったが、昨今の急激な資材価格の高騰による、見積書の再取得や費用対効果の再算定等のため、計画協議および承認に遅れが生じる可能性がある。</li></ul> <p>改善余地の検証等</p> <p>⑦その他</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・園芸作物ブランド産地の育成については、課題解決に向け取り組む環境はできているが、県内各地の状況を随時把握することは容易でないため、関係機関から広く情報を収集し課題の共有に努める必要がある。</li><li>・北部・離島市町村が定める地域特産物の県内外への出荷促進については、市町村から、提出書類の簡素化等について運用改善の要望がある。</li><li>・コールドチェーン体制の構築に向けた総合的な取組みの推進については、本事業の補助を受けている事業者間や輸送費補助を受けている事業者等が連携して、持続可能な県外出荷体制の構築等に向けた取組を推進していく必要がある。（事業体）また、本事業の進捗については概ね良好である。（市町村）</li><li>・6次産業化の支援については、食品表示について、事業者自身で完璧に仕上げることはかなり難しいため、支援スケジュールの中で専門家による確認や指導を受ける過程を確実に組み込む必要がある。</li></ul> <p>[成果指標]</p> <p>⑫社会経済情勢</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・離島市町村の農業産出額（推計）については、資材高騰等による生産コスト上昇分について農産物への価格転嫁が必要である</li></ul> <p>⑬天候・自然災害</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・離島市町村の農業産出額（推計）については、干ばつ、台風等の被害により、さとうきびの栽培管理等に影響を受けた</li></ul>
--

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<p>[主な取組]</p> <p>①執行体制の改善</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・沖縄型耐候性園芸施設の導入推進（離島）については、引き続き、現場のニーズに対応できるよう、沖縄型耐候性園芸施設の導入について周知・普及を図る。</li></ul> <p>②連携の強化・改善</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・園芸作物ブランド産地の育成については、関係機関の連携を強化するため、会議等の機会を活用する。そのため、各地区の参加者へ情報提供を依頼し、課題等の共有を図る。また、その解決に向け意見交換を行う。</li><li>・沖縄型耐候性園芸施設の導入推進（離島）については、短期間での資材価格の高騰による計画協議および承認の遅れを防ぐため、事業実施主体との更なる連携強化を行い、期日までの速やかな計画書策定支援に努める。</li><li>・北部・離島市町村が定める地域特産物の県内外への出荷促進については、引き続き北部・離島市町村との意見交換を行い、必要な改善を進めていく。</li><li>・コールドチェーン体制の構築に向けた総合的な取組みの推進については、補助事業者（3市町村）との情報共有に務め、事業の進捗にかかる意見交換を進め、「地域の稼ぐ力」を実現するための取組を支援する。また、輸送費補助を活用せずとも県外出荷が定着するような「自走化」に向けた環境条件を確保するため、持続可能な物流ネットワークの構築に向けた自立的な取組みを支援する。</li><li>・グリーン・ツーリズムの推進については、関係団体と連携を図る講演会等を行い、グリーン・ツーリズムの横展開を推進する。また、横展開を推進するためSNSを活用した情報発信や、情報共有の在り方を検討する。</li></ul> <p>⑧その他</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・6次産業化の支援については、次年度においては、商品改良支援の一連のスケジュールのうち、ラベルの印刷に至る前の段階で、食品表示に係る専門家の指導を受けられるよう留意して支援を行う。</li><li>・グリーン・ツーリズムの推進については、インストラクター講習会を継続し、指導者を育成するとともに、修了生のフォローアップ研修に取り組む。</li></ul> <p>[成果指標]</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・離島市町村の農業産出額（推計）については、引き続き、ブランド産地の育成等による安定生産の確保に努め、離島地域が抱える農林水産物の課題等に取り組む。</li></ul>
---

「施策」総括表

施策展開	3－（１０）－ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興
施策	3－（１０）－ア－④	離島における水産業の振興
施策の方向	・ 輸送コストの低減、水産加工品を含む戦略的な販路拡大など、漁業者の安定的な生産出荷と経営安定に取り組めます。  ・ 水産資源とそれを育む漁場環境の適切な保全と管理を行い、水産資源の持続的な有効利用を図る資源管理型漁業を積極的に推進するとともに、広域な周辺水域の漁業秩序の維持を図り、漁業者の安全操業体制の確保に取り組めます。	
関係部等	農林水産部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○漁場環境の適切な保全・管理と漁業者の安全操業体制の確保						
1	水産資源と漁場環境の適切な保全と管理（離島） （農林水産部水産課）	4,624	維持を図る保護区数（離島）（内訳）			海区漁業調整委員会指示による保護区（八重山6海域、マチ類5海域）の取組を継続した。
			11海域（継続11海域）	11海域	順調	
2	漁業者の安全操業確保（離島） （農林水産部水産課）	17,475	無線機設置要望調査件数（離島）（累計）			漁業者の安全操業の確保を目的として、遭難時の迅速な通報体制の整備のため、広域通信が可能な無線機の設置に対する補助を行った（離島）。
			15件（45件）	20件	順調	
○漁業者の安定的な生産出荷と経営安定						
3	水産環境整備事業（離島） （農林水産部漁港漁場課）	244,226	整備箇所数（離島）（累計）			中層型浮魚礁3ヵ所の更新整備した。
			2箇所（9箇所）	3箇所	順調	
4	水産関係施設整備事業 （農林水産部水産課）	0	離島における共同利用整備要望調査及び計画調整回数（累計）			全離島の市町村に対し要望調査を行った。また、竹富町の令和5年度繰越分および事業量増加に対する計画承認のための調整を行った。
			3回（9回）	3回	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
漁業生産量（離島推計）		トン	10,950	15,474	10,002	10,002	10,630	296.2%	目標達成
				R3年度	R4年度	R4年度			
				計画値					
				10,843	10,737	10,630			
担当部課名		農林水産部水産課							
達成状況の説明									
<p>第52次沖縄農林水産統計年報（R6年4月更新）によれば、令和4年における海面漁業生産量は27,554トンである。当該統計では市町村別集計がないことから、別途、県水産課および水産海洋技術センターで離島分の漁獲割合を推計し（36.3%）、離島分の生産量を算出した。</p> <p>※ R5データは集計中</p>									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。
<div><div>[主な取組]</div><div>内部要因の分析</div><div>①県の制度、執行体制</div><div>・漁業者の安全操業確保（離島）については、漁業者の安全操業を確保するため、無線機の設置要望調査を周知・徹底し、各漁協毎の要望内容を早急に取りまとめる必要がある。</div><div>・水産環境整備事業（離島）については、事業の円滑な実施のため、事業の計画時に県内外の漁業者に対し取組を周知し、遅くとも事業の前年度までには同意を得ておく。</div><div>②他の実施主体の状況</div><div>・水産関係施設整備事業については、漁協や市町村においては、毎年度実施する事業でないため、整備計画策定の調整に時間を要している。また、整備計画採択の要件となっている、浜の活力再生プランの策定、更新、変更に時間を要している。</div><div>外部環境の分析</div><div>⑤県民ニーズの変化</div><div>・水産環境整備事業（離島）については、多くの漁業者が事業の実施を望んでいる一方、整備に対する意見もでてきており、事業が滞ることのないよう、より丁寧な説明と漁業者同士の調整への働きかけが必要である。</div><div>改善余地の検証等</div><div>⑦その他</div><div>・水産資源と漁場環境の適切な保全と管理（離島）については、保護区や自主的資源管理策の効果を検証し、漁業の実情を踏まえた管理策を検討する必要がある。また、科学的な情報に基づいた資源評価結果を踏まえた資源管理の方向性を示す必要がある。</div><div>[成果指標]</div><div>⑮その他個別要因</div><div>・漁業生産量（離島推計）については、令和4年のマグロ・カジキ類を対象とする沖合漁業の生産量に関して、統計数値の採用方法の変更などにより、県全体で4,620トン減少したことの影響がみられた。</div><div>※ R5データは集計中また、令和4年の養殖モズクの生産量に関して、漁場環境に影響で不作となり、県全体で7,178トン減少したことの影響がみられた。</div><div>※ R5データは集計中</div></div>

IV 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div><div>①執行体制の改善</div><div>・漁業者の安全操業確保（離島）については、引き続き、無線機の設置要望調査を周知・徹底する。各漁業毎の要望内容を早急に取りまとめる。事業完遂のために、委託先の沖縄県漁業無線協会との調整を適宜行う。</div></div><div><div>②連携の強化・改善</div><div>・水産関係施設整備事業については、普及指導員による担当漁協への指導を強化し、浜の活力再生プランの策定を希望する漁協に対し確認を行い、県・市町村・漁協の3者間で連携を図ることで、未策定地区への指導を強化する。また、事業計画のヒアリングを前倒しする等により、調整期間を確保する。</div></div><div><div>⑥変化に対応した取組の改善</div><div>・水産資源と漁場環境の適切な保全と管理（離島）については、試験研究機関と連携を図りつつ、資源管理策の効果を検証し、必要に応じて管理策の改善に取り組む。また、水産海洋技術センターの漁獲物データ等を用いた資源評価結果を踏まえた管理方針の改正を検討する。</div></div><div><div>⑦取組の時期・対象の改善</div><div>・水産環境整備事業（離島）については、県外ごく一部の漁業関係者から反対があったことから、会議等で丁寧な説明を続けた結果、事業実施前には合意を得ることが出来た。</div></div><div><div>⑧その他</div><div>・水産環境整備事業（離島）については、多くの漁業者が事業の実施を望んでいる一方、整備に対する意見もでてきたことから、年1回開催されるブロック協議会等で、引き続き丁寧な説明を行う。</div></div></div> <div><div>[成果指標]</div><div>・漁業生産量（離島推計）については、個別取組においては進展が見られていることから、これらが離島における漁業生産量の増大に対し、より直接的に寄与できるよう、取組間の関連性を再検討するなどして、目標値の達成を目指す。</div></div> <div>※ R5データは集計中</div>
--

「施策」総括表

施策展開	3－（１０）－ア	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興
施策	3－（１０）－ア－⑤	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
施策の方向	<p>・新たな農業用水源の開発、かんがい施設等の整備、防風・防潮林の整備 ・保全、ほ場の区画整理等を計画的に推進するほか、既存施設の機能診断に基づく長寿命化に取り組みます。</p> <p>・漁港・漁場施設の整備、水産物の生産・加工・流通体制の整備、消費者ニーズに対応した品質管理・衛生管理体制の強化等を推進するとともに、地震や津波等の災害に強い漁港・漁村づくりに取り組みます。</p> <p>・デジタル技術等を活用したスマート農林水産業など、地域特性と多様なニーズに対応する幅広い生産基盤の整備や流通販売の支援等に取り組みます。</p>	
関係部等	農林水産部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○各種生産基盤の整備及び長寿命化						
1	農業用水源・畑地かんがい施設の整備（離島） （農林水産部農地農村整備課）	4,590,218	かんがい施設整備量（離島）（累計）			水利施設整備事業において、伊江東部地区ほか23地区のかんがい施設整備を実施した。 農業基盤整備促進事業において、大牧南地区ほか18地区のかんがい施設整備を実施した。
			175ha (525ha)	67.8ha	大幅遅れ	
2	農地の整形・大区画化（離島） （農林水産部農地農村整備課）	5,685,971	ほ場整備量（離島）（累計）			農地整備事業等において、前原地区（宮古島市）ほか24地区のほ場整備（区画整理）を行った。 農業基盤整備促進事業等において、仲原西地区（宮古島市）ほか19地区のほ場整備（区画整理）を行った。
			150ha (450ha)	84.4ha	大幅遅れ	
3	農地保全整備事業（離島） （農林水産部農地農村整備課）	412,260	整備地区数（離島）（内訳）			東江上第1地区（伊江村）ほか5地区において、承排水路、防風施設等の整備した。
			11地区（新規1地区、継続10地区、累計11地区）	6地区	大幅遅れ	
4	農業水利施設等のライフサイクルコスト低減や長寿命化の整備（離島） （農林水産部農地農村整備課）	494,598	対策着手地区数（離島）（内訳）			具志川南部地区（久米島町）他3地区において対策工事を着手した。
			4地区（継続4地区、累計4地区）	4地区	順調	

5	防風・防潮林の整備（離島） （農林水産部森林管理課）	327, 146	防風・防潮林の整備面積（離島）（累計）			台風等による潮風害から、民家、畑又は公共施設等を保全するため、8地区1.4haの防風・防潮林の造成又は改良をし、機能強化を行った。また、整備した防風・防潮林の保育のほか山地災害対策等を行った。
			1.4ha (4.2ha)	1.8ha	順調	
○漁港の生産・流通体制強化等のための整備						
6	水産流通基盤整備事業（離島） （農林水産部漁港漁場課）	524, 384	整備地区数（離島）（内訳）			仲里地区において、船揚場の防風柵、岸壁を整備したほか、石垣地区において、道路護岸及び岸壁等の整備を行った。
			1地区（継続1地区、累計2地区）	2地区	順調	
7	水産生産基盤整備事業（離島） （農林水産部漁港漁場課）	993, 991	整備地区数（離島）（内訳）			3地区で漁港施設の整備を実施した。活動内容としては、渡名喜漁港外2地区においては、防波堤や浮桟橋等の整備を実施した。
			2地区（継続2地区、累計4地区）	3地区	順調	
○地域特性と多様なニーズに対応する幅広い生産基盤の整備						
8	耐候性園芸施設の補強・改修（離島） （農林水産部園芸振興課）	446, 349	既存耐候性園芸施設補強等実施数（離島）（累計）			事業実施に向けて、事業内容の説明と要望調査を行った。
			1地区（3地区）	0地区（0地区）	未着手	
9	スマート農業に適した農業農村整備の推進 （農林水産部農地農村整備課）	5, 685, 971	農地の大区画化・汎用化等を行う地区数（離島）（内訳）			農地整備事業等において、前原地区（宮古島市）ほか24地区のほ場整備（区画整理）を行った。 農業基盤整備促進事業等において、仲原西地区（宮古島市）ほか19地区のほ場整備（区画整理）を行った。
			78地区（新規14地区、継続64地区、累計78地区）	45地区	大幅遅れ	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
かんがい施設整備率（離島）		%	57.8	59.8	59.8	60.2	61.6	63.2%	目標達成の 見込み
					(R4年度)	(R5年度)			
				計画値					
				59.1	60.3	61.6			
担当部課名		農林水産部村づくり計画課							
達成状況の説明									
県営水利施設整備事業などにより着実に整備が進んでいると考えるが、令和6年度のかんがい施設の整備率見込みは60.2%であり、達成率は63.2%となっていることから、目標の達成が見込める状況にあり、引き続き取り組みを推進する。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

<p>当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。</p> <p>[主な取組]</p> <p>内部要因の分析</p> <p>①県の制度、執行体制</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・農地の整形・大区画化（離島）については、離島地域であることから本島出張時に工事請負業者との連携が不十分であり、工事の進捗に影響がでた。</li><li>・農業水利施設等のライフサイクルコスト低減や長寿命化の整備（離島）については、機能保全計画の策定や対策工事には多額の費用や高い技術力が求められることから、事業の必要性を十分に検討して取り組まなければならない。</li><li>・防風・防潮林の整備（離島）については、事業着手後に生じる設計変更や施工方法に対する地元からの追加要望等諸課題の解決及び確実な事業執行のために早期発注が必要である。</li><li>・耐候性園芸施設の補強・改修（離島）については、より多くの要望に対応するため、引き続き、市町村（産地協議会）と連携しながら、補強・改修事業の周知・普及に取組み、離島での事業実施を推進する必要がある。また、補強・改修事業の周知・普及がなされたことで、多くの要望を把握することができた。</li><li>・スマート農業に適した農業農村整備の推進については、事業継続地区において耕土不足等の難工事により事業費が高騰している状況である。そのことから新規採択地区に十分な予算を配分できない状況であり、新規採択地区が抑制傾向となっている。</li></ul> <p>②他の実施主体の状況</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・農業用水源・畑地かんがい施設の整備（離島）については、工事の早期発注にあたり、工事着手前までに必要な対策が講じられるよう、具体的なスケジュールを管理する必要がある。</li></ul> <p>外部環境の分析</p> <p>④社会・経済情勢の変化</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・農業用水源・畑地かんがい施設の整備（離島）については、工事発注後、施設機械整備に係る半導体供給遅れ等により繰越工事が増となり、かんがい施設整備に遅れが生じている。</li><li>・農業水利施設等のライフサイクルコスト低減や長寿命化の整備（離島）については、本土復帰後に造成してきた施設が徐々に機能低下し、更新整備を求める施設が増えてきているため、優先度を十分に検討して取り組む必要がある。</li><li>・水産流通基盤整備事業（離島）については、資材価格や人件費の高騰によって、事業費の不足や、関係省庁への事業基本計画の変更の手続きが必要となり、事業の遂行が遅れることが懸念される。</li><li>・水産生産基盤整備事業（離島）については、資材価格や人件費の高騰によって、事業費の不足や、関係省庁への事業基本計画の変更の手続きが必要となり、事業の遂行が遅れることが懸念される。</li></ul> <p>改善余地の検証等</p> <p>⑦その他</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・農地保全整備事業（離島）については、計画等策定時あるいは事業遂行時において発生した用地取得の課題や作付調整の課題、解決に時間を要し、事業遂行に支障をきたすことが懸念される。また、課題解決に向けて、事業の実施途中においても、各地区の予算の執行状況および工事等発注スケジュールを定期的に整理し、適宜、県内部あるいは関係機関との調整が必要である。また、円滑な事業実施に向けて、地元調整時期の検討や関係市町村との連携強化を図ることが必要である。</li><li>・防風・防潮林の整備（離島）については、地元からの要望があっても、保全対象が事業採択要件に満たないため、実施不可となる事がある。</li></ul> <p>[成果指標]</p> <p>②関係機関の調整進展</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・かんがい施設整備率（離島）については、工事発注段階における受益者調整で予測できない課題（計画時点からの情勢変化に伴う担い手不在による地区除外要望、用地買収単価未同意）が表面化することがあった。そのため、計画に沿った事業執行に影響が生じ目標値を達成できなかったと考えられる。</li></ul>
---

IV 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>①執行体制の改善</div><div><div>・農業用水源・畑地かんがい施設の整備（離島）については、債務負担の活用により適正工期を確保し、繰越率の縮減、かんがい施設の早期整備に取り組む。</div><div>・農地の整形・大区画化（離島）については、モバイルPCやサテライトオフィスの活用を推進するなど、不在時の連絡体制等の在り方を整理する必要がある。</div><div>・農業水利施設等のライフサイクルコスト低減や長寿命化の整備（離島）については、事業の対象となる施設の選択と、予算および労力の集中により、効率的な事業実行を図る。また、事業の対象となる施設の選択と、予算および労力の集中により、効率的な事業実行を図る。</div><div>・防風・防潮林の整備（離島）については、円滑な防風・防潮林の整備に向け、関係機関との丁寧な調整と事業の早期発注に努める。</div><div>・耐候性園芸施設の補強・改修（離島）については、引き続き、市町村（産地協議会）と連携しながら、補強・改修事業の周知・普及に取り組むことで、多くの要望を吸い上げ、離島での事業実施を推進する。</div><div>・スマート農業に適した農業農村整備の推進については、補助事業や非公共事業等の更なる予算確保に努めるとともに、事業継続地区の計画内容の見直しによる事業費の低減を図る必要がある。</div></div><div>②連携の強化・改善</div><div><div>・農業用水源・畑地かんがい施設の整備（離島）については、工事実施地区の問題・課題について、その解決時期や必要となる諸手続に係るスケジュール表を作成し、対応者を明確にすることで早期解決を図る。</div><div>・農地保全整備事業（離島）については、事業完了へ向けた課題を総合的に把握するため、地区ごとに「課題整理票」を作成するとともに、関係市町村、土地改良区、受益者等の関係者との連携を強化し、円滑な事業に努める。また、事業完了へ向けた課題を総合的に把握するため、地区ごとに「課題整理票」を作成するとともに、関係市町村、土地改良区、受益者等の関係者との連携を強化し、円滑な事業に努める。また、事業完了へ向けた課題を総合的に把握するため、地区ごとに「課題整理票」を作成するとともに、関係市町村、土地改良区、受益者等の関係者との連携を強化し、円滑な事業に努める。</div><div>・防風・防潮林の整備（離島）については、地元の要望・意見等を精査したうえで、事業採択要件に見合うよう事業範囲の選定や条件整備を行い、事業を実施する。</div><div>・耐候性園芸施設の補強・改修（離島）については、市町村等との連携を更に強化し、補強・改修事業内容の照会対応や周知・普及に取り組む、離島での事業実施を推進する。</div></div><div>⑥変化に対応した取組の改善</div><div><div>・水産流通基盤整備事業（離島）については、円滑な事業実施に向けて、概算費用算定の精度を高めるとともに、全体事業見込み額を精査し、要件に該当する場合は変更計画書作成の前倒しに努める。</div><div>・水産生産基盤整備事業（離島）については、円滑な事業実施に向けて、概算費用算定の精度を高めるとともに、全体事業見込み額を精査し、要件に該当する場合は変更計画書作成の前倒しに努める。</div></div></div> <div><div>[成果指標]</div><div><div>・かんがい施設整備率（離島）については、県・関係市町村・土地改良区・各地区推進協議会・受益者間で調整会議を開催し、地区ごとの課題点を共有し、「課題整理票」を活用しながら工事着手前までに早期解決を図る。</div></div></div>
---



「施策」総括表

施策展開	3－（１０）－イ	地域資源を活用した特産品の振興
施策	3－（１０）－イ－①	個性的で魅力のある特産品開発支援
施策の方向	<div>・魅力ある特産品開発については、多様化・高度化する市場ニーズを的確に捉えた新たな製品開発の促進支援に取り組みます。</div> <div>・工芸品原材料の安定確保に取り組むとともに、工芸産業の担い手確保については、技術研修を通して、高度な技術の継承と新たなニーズに対応できる人材の育成を推進します。</div>	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○魅力ある新たな製品開発の促進に向けた工芸品原材料の安定確保						
1	技術講習等の実施 （商工労働部ものづくり振興課）	5, 535	技術講習会の実施回数（累計）			八重山地区の産地組合へ原材料確保に向けた現状把握等支援を実施するとともに、経糸技術講習会 2 回開催した。
			1 回（3 回）	2回	順調	
○工芸産業の担い手確保						
2	担い手の育成 （商工労働部ものづくり振興課）	1, 341	後継者育成事業等実施組合数（累計）			県は宮古および八重山地区の産地組合の申請に基づき、講師謝金に 1／4、教材等諸費に 1／3 の補助金を交付した。産地組合において後継者育成研修を実施し、令和 6 年度は宮古地区 1 名、八重山地区 3 名を育成した。
			2 組合（6 組合）	2組合	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
工芸品生産額（離島）		億円	7.2	5.8	9.2	10.2	8.7	200.0%	目標達成
				R3年	R4年	R5年			
				計画値					
				7.7	8.2	8.7			
担当部課名		商工労働部ものづくり振興課							
達成状況の説明									
離島の工芸品生産額は、1年後に実績値が確定する。直近の令和5年度の実績値は、観光需要等の増により前年から大幅に増加し10.2億円となり、目標値を達成した。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。

[主な取組]

改善余地の検証等

⑦その他

・技術講習等の実施については、原材料確保は栽培など課題改善に時間を要するため、継続的な取組が必要である。そのため、産地組合の原材料確保に向け、原材料確保計画等の策定に向けた支援および技術講習等を引き続き実施する必要がある。

・担い手の育成については、産地組合の円滑な事業実施のため、補助金交付処理を速やかに行うこと、また組合担当者への制度周知（各事業メニューの補助対象経費や概算払）に取り組むことで、支援をより効果的にできると考える。

[成果指標]

①計画通りの進捗

・工芸品生産額（離島）については、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいた観光客が回復したこと等により工芸品の需要が高まり、生産額の増に寄与した。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]

⑦取組の時期・対象の改善

・担い手の育成については、新しい工芸従事者の確保および定着のため、後継者育成事業等を引き続き支援するとともに、速やかな事務処理と制度周知に取り組み、円滑な事業実施となるよう努める。

⑧その他

・技術講習等の実施については、産地組合の原材料確保のため、原材料確保計画等の策定に向けた支援および技術講習等を引き続き実施する。

[成果指標]

・工芸品生産額（離島）については、引き続き、工芸品生産額の増加を図るため、離島地域での人材育成や確保の支援を図るとともに製品開発力の強化や販路拡大等の取組を支援する。

「施策」総括表

施策展開	3－（１０）－イ	地域資源を活用した特産品の振興
施策	3－（１０）－イ－②	特産品の販路拡大・プロモーション支援
施策の方向	・ 戦略的なプロモーション展開、地域ブランド形成の促進、商談会の開催等による国内外の消費者や観光客に選ばれる特産品の販路拡大支援に取り組みます。  ・ 少量・多品種・高付加価値商品の島外への販路拡大に向けて、小規模離島における事業者への総合的なマーケティング支援に取り組みます。	
関係部等	企画部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○特産品の販路拡大支援						
1	離島特産品等の販路拡大の促進 （企画部地域・離島課）	14,928	支援する離島事業者の新規取引先数（累計）			令和6年度は地域連携企業体1団体（3事業者×1団体）と個別離島事業者10者の計13事業者に対し、離島特産品等の販路拡大に係る各種支援を実施した。
			99件（286件）	253件	順調	
2	稼ぐ県産品支援事業 （商工労働部グローバルマーケット戦略課）	49,616	申請時に掲げた目標売上を達成した補助事業者の割合			補助事業者に対するセミナー等の支援を行い、申請時に売上額を目標とした補助事業者11者のうち5者が目標を達成した。
			2/3	5/11	やや遅れ	
○マーケティング支援						
3	離島特産品等マーケティング支援事業 （企画部地域・離島課）	12,161	支援する離島事業者数（内訳）			離島事業者13者に対し、物産展等の出展や商品改良等に要する経費を補助し、販路拡大を支援した。
			11事業者（新規7事業者、継続4事業者、累計22事業者）	13事業者	順調	

4	離島フェア開催支援事業 （企画部地域・離島課）	21,451	来場者数（累計）			沖縄セルラーパーク那覇にて離島特産品等の 展示・販売、離島食堂、伝統芸能のステージイ ベントを実施した他、市町村ブースを設置し、 各離島市町村が離島PRを行った。
			15万人（45 万人）	12万人	概ね順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
離島フェア売上総額		万円	3,111	1,097	6,511	5,507	8,900	41.4%	達成に努める
				計画値					
				5,039	6,972	8,900			
担当部課名		企画部地域・離島課							
達成状況の説明									
令和6年度も引き続き、沖縄セルラーパーク那覇で開催し、令和5年度と比較すると、売上金額は減少しているものの、約12万人の来場があり、同フェアを通じて、特産品の販路拡大等に寄与しており、コロナ禍の売上からは回復傾向にある。引き続き、離島フェアを実施、離島の産業振興や魅力向上に取り組む。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「達成に努める」である。	
[主な取組] 内部要因の分析 ①県の制度、執行体制 ・離島特産品等マーケティング支援事業については、大規模離島からの応募が多く、小規模離島からの応募が少ない状況にある。 ・離島フェア開催支援事業については、離島フェアの開催情報や駐車場等の案内について、早めに周知してほしいとの意見があった。  外部環境の分析 ④社会・経済情勢の変化 ・離島フェア開催支援事業については、適切な食品表示等、HACCP（ハサップ）に沿った衛生管理講習の受講が義務化されているため、引き続きの受講を促す必要がある。  改善余地の検証等 ⑦その他 ・離島特産品等の販路拡大の促進については、事業者の販路拡大に向けて、引き続き、ECサイト、SNSを活用した情報発信を図る必要がある。 ・稼ぐ県産品支援事業については、県内事業者の商品開発や商談会出展等の活動をより効果的に促進するため、事業者の取組に応じた支援が必要である。特に、バイヤーが求める取引価格との不一致が目標達成に至らなかった理由である。	
[成果指標] ⑬天候・自然災害 ・離島フェア売上総額については、台風25号の影響による天候不良に伴い、令和5年度より来場者数が減少したため、売上が目標に達しなかったと考えられる。	

IV 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>①執行体制の改善</div><div>・離島特産品等マーケティング支援事業については、役場や商工会とも連携し、小規模離島においても事業の周知を図り、販売戦略の構築・実施により、引き続き、離島地域の産業の振興を推進する。</div><div>②連携の強化・改善</div><div>・離島フェア開催支援事業については、県としても、離島フェア開催に向け、引き続き離島フェア開催実行委員会の運営に協力する。</div><div>④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)</div><div>・稼ぐ県産品支援事業については、商品開発や価格設定をテーマとしたセミナーを実施する。</div><div>⑤情報発信等の強化・改善</div><div>・離島特産品等の販路拡大の促進については、ECサイト、SNSを活用し、引き続き、商品の販路拡大のため情報発信の強化に取り組む。</div><div>⑧その他</div><div>・離島フェア開催支援事業については、県としても、厚労省の定めるHACCP（ハサップ）に関する資料を提供する等、引き続き安心・安全な離島フェアの開催に協力する。</div><div>[成果指標]</div><div>・離島フェア売上総額については、令和7年度も引き続き多くの離島市町村や事業者に参加いただき、会場で販売される特産品等について、HP等で事前に広く周知することで、来場者及び売上を確保する。</div></div>
--

「施策」総括表

施策展開	3－（１０）－ウ	持続可能で質の高い離島観光の振興
施策	3－（１０）－ウー①	着地型観光プログラム等の定着
施策の方向	<div>・ 離島観光の国際化や多様化する観光ニーズに対応するため、国内外における離島の認知度向上、新たな旅行市場の開拓、離島の魅力ある資源を生かした観光プログラムの創出に取り組みます。</div> <div>・ 観光客の滞在日数や一人当たり消費額の増加に向けて、島のそれぞれの個性や魅力を生かした滞在型観光に加え、都市部にはない静寂さや美しい星空を示す‘ダークスカイ’など、離島・過疎地域ならではの資源を有効活用した体験型観光の強化に取り組みます。</div>	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○離島の魅力ある資源を生かした観光プログラムの創出						
1	離島の魅力ある資源を活かした観光コンテンツの開発 （文化観光スポーツ部観光振興課）	83,668	支援件数（累計）			沖縄のソフトパワー（歴史、自然、文化等）を活用した観光メニュー開発やMICEメニュー開発を行う民間企業等の自主的な取り組みを支援した。
			1件（3件）	4件（6件）	順調	
○離島観光の促進による滞在日数の延伸や観光消費額の向上						
2	離島観光活性化促進事業 （国内線チャーター便支援） （文化観光スポーツ部観光振興課）	102,888	チャーター便支援便数（累計）			離島への交通アクセスを拡充し、県外から沖縄県内離島への観光客のさらなる誘客をはかることを目的に、離島航空路線のプログラムチャーター化または定期便化に向けた取組を実施した。
			20便（60便）	7便（36便）	大幅遅れ	
3	離島観光活性化促進事業 （各種プロモーションの実施） （文化観光スポーツ部観光振興課）	102,888	沖縄離島専門の観光情報サイト「リトハク」のPV数（累計）			各圏域ごとに、展示会への出展およびメディアやSNS等を活用した各種プロモーションを実施。メディアプロモーションや展示会への出展等を積極的に行った。
			760,000PV （2,190,000PV）	3,320,238PV （7,194,494PV）	順調	
4	離島観光活性化促進事業 （主要離島観光協会によるプロモーションの実施） （文化観光スポーツ部観光振興課）	102,888	プロモーション実施数（累計）			各圏域ごとに、展示会への出展及びメディアやSNS等を活用した各種プロモーションを実施。メディアプロモーションや展示会への出展等を積極的に行った。
			宮古5件	14件	順調	
			八重山5件	17件		
			久米島5件	7件		

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
離島地域（宮古圏域、八重山圏域、久米島圏域）の一人当たり観光消費額 （八重山）		円	87,249	116,584	116,584	109,846	95,925	260.5%	目標達成
					(R4年度)	(R5年度)			
				計画値					
				90,138	93,036	95,925			
成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
離島地域（宮古圏域、八重山圏域、久米島圏域）の一人当たり観光消費額 （宮古）		円	86,891	108,585	108,585	104,120	95,532	199.4%	目標達成
					(R4年度)	(R5年度)			
				計画値					
				89,768	92,655	95,532			
成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
離島地域（宮古圏域、八重山圏域、久米島圏域）の一人当たり観光消費額		円	62,893	76,005	76,005	82,042	69,147	306.2%	目標達成
					(R4年度)	(R5年度)			
				計画値					
				64,976	67,064	69,147			
担当部課名		文化観光スポーツ部観光振興課							
達成状況の説明									
令和6年度実績値は未確定（暫定値を仮入力）であるが、観光客の滞在日数や一人当たり消費額の増加を図るため、関連する主な取組により離島誘客を実施しており、順調に推移することが見込まれる。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。
<div><div>[主な取組]</div><div>外部環境の分析</div><div>⑥他地域等の動向</div><div>・離島の魅力ある資源を活かした観光コンテンツの開発については、沖縄の離島観光へのニーズは高まっており、観光コンテンツ開発の申請も増えているが、エリアに偏りも見られる。</div><div>改善余地の検証等</div><div>⑦その他</div><div>・離島観光活性化促進事業（国内線チャーター便支援）については、将来的に定期便化の実現を目指す本取り組み（チャーター便支援）においては、航空会社や旅行会社へのセールス活動及び広報をより一層推進していく必要がある。</div><div>・離島観光活性化促進事業（各種プロモーションの実施）については、首都圏以外の地域での出展時、来場者の沖縄への興味関心が高くブースでの反応も良いケースが多かった。それらの地域や未出展の地域で出展することで、さらに効果的なプロモーションとなる余地がある。</div><div>・離島観光活性化促進事業（主要離島観光協会によるプロモーションの実施）については、共同出展によって出展料を抑え、より多くのイベント出展を実施することで、目的以外の離島の情報を来場者に同時発信する機会を増やし、離島周遊などの需要につなげる。</div></div>
<div><div>[成果指標]</div><div>①計画通りの進捗</div><div>・離島地域（宮古圏域、八重山圏域、久米島圏域）の一人当たり観光消費額については、離島誘客を促進することにより、離島への訪問者及び一人あたりの観光消費額の増加を図った。</div></div>

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>②連携の強化・改善</div><div>・離島観光活性化促進事業（主要離島観光協会によるプロモーションの実施）については、県外での沖縄関連イベント、旅行博などへの同事業に取り組む他の団体との共同出展の機会をさらに増やすことで、効率的かつ相乗効果（離島周遊などの需要につなげる）を狙ったプロモーションを行う。</div><div>④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)</div><div>・離島の魅力ある資源を活かした観光コンテンツの開発については、補助事業の公募の際に、過去事例を提示し、事業者がイメージしやすくすることで、申請増に促す。</div><div>⑦取組の時期・対象の改善</div><div>・離島観光活性化促進事業（各種プロモーションの実施）については、引き続き、首都圏以外の地域や未出展の地域での沖縄関連イベント、旅行博などへ積極的に出展し、プロモーションを実施する。</div><div>⑧その他</div><div>・離島観光活性化促進事業（国内線チャーター便支援）については、航空会社や旅行会社等、新たな支援先候補への周知を行う。また、チャーター便運航が多い2月～3月の需要をよりカバーできるよう、支援対象期間の延伸を検討する（R6年度の対象期間は2月14日まで）。</div><div>[成果指標]</div><div>・離島地域（宮古圏域、八重山圏域、久米島圏域）の一人当たり観光消費額については、観光客の増加により発生が想定される観光諸問題の解決や防止に向けて、サステナブルツーリズム推進を図る。県内各地の観光客受け入れの実態を把握するとともに、観光に関連する諸問題の解決のため専門家派遣や相談窓口の設置するなどして地域に根付いた取組を行う。</div></div>
---



「施策」総括表

施策展開	3－（１０）－ウ	持続可能で質の高い離島観光の振興
施策	3－（１０）－ウー②	環境に配慮した持続可能な観光の推進
施策の方向	<div>・地域社会や地域経済、自然環境に配慮した持続可能な観光を推進するため、各離島の状況に応じ、環境容量等を念頭においた観光地マネジメントを促進します。</div> <div>・離島地域の自然・生態系、景観・風景、独自の伝統芸能・祭祀、生活文化等が尊重され、それらの価値が旅行者・観光客と共有されるよう、ルールや文化の違い等について観光客に周知するなど、レスポンシブル・ツーリズムの推進に取り組みます。</div> <div>・自然環境等の保全と持続可能な観光振興の両立に向けては、観光面でのプロモーション支援や保全利用協定締結の普及による適正利用のルールづくりを推進し、自然環境等に配慮した持続可能な観光地づくりに取り組みます。</div>	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○観光地マネジメントの促進						
1	離島市町村における観光地マネジメントの促進 （文化観光スポーツ部観光振興課）	1,770	離島市町村支援（情報提供、セミナー等）の件数（累計）			離島地域の市町村や観光協会等と持続可能な観光地マネジメントに関する意見交換を行うとともに、各種支援事業の情報発信を行った。
			4 件（12 件）	5件（15件）	順調	
○レスポンシブル・ツーリズムの推進						
2	住民生活や自然環境への配慮等に関する周知啓発 （文化観光スポーツ部観光振興課）	7,189	観光情報サイトのレスポンシブルツーリズムに関する記事のPV数（累計）			マリンレジャー事業者へ海の安全対策と環境保全を目的としたレスポンシブルツーリズムの概念を水難事故防止事業ポータルサイトやセミナーで周知啓発した。
			10,000PV （30,000PV）	10,102PV （33,399PV）	順調	
○保全利用協定の締結促進						
3	自然環境の保全利用協定締結推進事業 （環境部自然保護課）	5,788	保全利用協定新規締結地区数（累計）			保全利用協定の新規締結に向けてヒアリングや申請補助による支援を実施した。
			1 地区（3 地区）	2地区	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
離島の持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合 (宮古)	%	37.1	37.5	37.5	36.4	50	-5.4%	達成は困難
				R4年度	R5年度			
			計画値					
			41.4	45.7	50			

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
離島の持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合 (八重山)	%	45.4	47.6	47.6	45	50	-8.7%	達成は困難
				R4年度	R5年度			
			計画値					
			46.9	48.5	50			
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
離島の持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合 (久米島)	%	31.1	32.5	32.5	32.5	50	7.4%	達成に努める
				R4年度	R5年度			
			計画値					
			37.4	43.7	50			
担当部課名		文化観光スポーツ部観光振興課						
達成状況の説明								
(R6年度実績値は、R7年7月以降に確定予定。)サステナブルツーリズムは、世界的に浸透しており、県内でも経済、自然、文化を尊重した観光が意識され、アメニティの削減等、取組は着実に進展している。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

<p>当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「達成は困難」である。</p> <p>[主な取組]</p> <p>改善余地の検証等</p> <p>⑦その他</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・離島市町村における観光地マネジメントの促進については、似た地域課題を持つ離島市町村間での課題共有や意見交換、またセミナーの開催やその他の支援事業活用を促し、課題解決の支援をする必要がある。</li><li>・住民生活や自然環境への配慮等に関する周知啓発については、観光情報サイトでのレスポンスブルツーリズムに資する情報発信の実施のほか、セミナーでの周知が弱かったため、一層、周知に注力する必要がある。</li><li>・自然環境の保全利用協定締結推進事業については、保全利用協定の締結を推進するうえで、協定制度の更なる認知度向上を図る必要がある。</li></ul> <p>[成果指標]</p> <p>②関係機関の調整進展</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・離島の持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合については、サステナブルツーリズム推進事業では、有識者会議を年3回開催し、沖縄県の目指すサステナブルツーリズムのあり方検討のため、関係者や関係機関との連携を促進した。</li></ul> <p>⑤周知・啓発不足等</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・離島の持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合については、沖縄県版サステナブルツーリズムの周知啓発のため、沖縄県の目指すサステナブルツーリズムのあり方の宣言発出を予定していたが、より丁寧な議論が必要となり、周知啓発の取組を令和7年度以降とした。</li></ul>
--

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<p>[主な取組]</p> <p>②連携の強化・改善</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・離島市町村における観光地マネジメントの促進については、意見交換の機会を増やし地域課題を抽出・分析するとともに速やかに課題解決のための提案を行う。抽出した課題等については整理し、様々な支援事業等と連携できるようにする。</li></ul> <p>④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・住民生活や自然環境への配慮等に関する周知啓発については、マリンレジャー魅力向上促進事業は令和6年度にて事業が終了するが、離島の持続可能な観光を推進するための取組は継続して推進していく。</li></ul> <p>⑤情報発信等の強化・改善</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・自然環境の保全利用協定締結推進事業については、観光事業者等や来訪者にも協定内容が認知されるよう、観光事業者等とのマッチングや協定締結事業者への補助金交付による協定締結地域の活動支援を通じて、協定制度の認知度向上を図る。</li></ul> <p>[成果指標]</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・離島の持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合については、サステナブルツーリズムの取組を推進するため、地域で発生する観光諸課題を解決する必要があるため、補助金事業等、地域にとって必要な支援を実施する。</li></ul> <p>また、サステナブルツーリズムは概念が幅広く、アメニティの削減等、取組の一部も一般的となっていることから、指標の根拠となる調査では具体的な事例をあげるなど、実際の取組の把握に努める。</p>
---

「施策」総括表

施策展開	3－（１１）－ア	雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進
施策	3－（１１）－ア－①	総合的な就業支援
施策の方向	<div>・求職者等への支援については、「グッジョブセンターおきなわ」における生活から就職までのワンストップ支援や地域の特性等に応じたマッチング機会の提供など、求職者等のニーズに沿ったきめ細かな支援のほか、ハローワークや福祉分野等の関係機関と連携し、就職困難者等の生活の安定と就職のための支援に取り組むとともに、産業振興や働きやすい環境づくり等により多様な雇用機会の確保を促進します。</div> <div>・中小企業等の事業主に対しては、事業主向けの窓口相談、巡回相談等により各種雇用支援制度の周知や有効活用を促進するとともに、企業における人材の定着に向けた支援に取り組みます。</div>	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○求職者等への支援						
1	沖縄型総合就業支援拠点 の運営 （商工労働部雇用政策課）	68,885	利用者数（累計）			国、県、労働団体等が一体となって、利用者の 様々なニーズに対応したサービスを提供し た。また、連絡会議等の実施によりセンター内 外の各支援機関の連携強化を図った。
			66,000人 （184,000 人）	48,810人	やや遅れ	
2	地域巡回によるマッチン グ機会の提供 （商工労働部雇用政策課）	0	参加求職者数（累計）			令和5年度をもって事業終了
			290人（870 人）	-人		
3	就職困難者等への就労支 援 （商工労働部雇用政策課）	108,448	相談件数（累計）			コミュニケーション難、長期未就労などのさ まざまな困難を抱える求職者1,108人に対し、専 門の相談員が個別的・継続的に関わり、19,526 件の相談支援を実施し、483人を就労につなげ た。
			15,000件 （45,000 件）	19,526件	順調	
○事業主への支援						
4	各種雇用支援制度の周知 及び有効活用の促進 （商工労働部雇用政策課）	24,239	窓口相談、巡回相談等による相談支援 件数（累計）			雇用相談窓口を設置し2,413件の相談対応に加 え、巡回相談を9回実施し52件の相談支援、セミ ナーを20回開催し38件の相談支援、50件の事業 主等訪問相談を行い、助成金案内冊子7,500部を 作成した。
			2,500件 （7,530件）	2,553件	順調	

5	雇用環境の改善等に積極的に取り組む県内企業等への支援 （商工労働部雇用政策課）	17,480	人材育成推進者養成企業数（累計）			働きがいのある企業づくりを支援するため、さまざまな人材育成の手法を実践的に修得する「人材育成推進者養成講座」を実施し、計65社が修了した。
			60社（180社）	65社	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
就業率（年平均値）		%	60	60.7	61.5	62.2	60.1	達成	目標達成
				計画値					
				60	60.1	60.1			
担当部課名		商工労働部雇用政策課							
達成状況の説明									
求職者等への支援については、「グッジョブセンターおきなわ」における生活から就職までのワンストップ支援や地域の特性等に 応じたマッチング機会の提供など、求職者等のニーズに沿ったきめ細かな支援を行い、また、事業主に対しては、事業主向けの窓口 相談、巡回相談等により各種雇用支援制度の周知や有効活用を促進するとともに、企業における人材の定着に向けた支援に取り組ん だ結果、就業率62.2%と計画値を達成した。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。	
[主な取組] 内部要因の分析 ①県の制度、執行体制 ・沖縄型総合就業支援拠点の運営については、センター利用者数が目標値に届かないなどグッジョブセンターの周知が不十分である。	
外部環境の分析 ④社会・経済情勢の変化 ・沖縄型総合就業支援拠点の運営については、多様な働き方を求める求職者が増えていることや、物価高騰による家計への影響から、給与や福利厚生充実を重視する求職者が多く、企業側とのミスマッチが課題となっている。 ・雇用環境の改善等に積極的に取り組む県内企業等への支援については、あらゆる分野で人手不足が深刻化しており、企業の人材確保が課題となっている。また、認証企業が人材育成に優れた企業として求職者から選ばれるよう、認証取得のメリットを高める必要がある。	
改善余地の検証等 ⑦その他 ・地域巡回によるマッチング機会の提供については、令和5年度をもって事業終了 ・就職困難者等への就労支援については、他機関から紹介される相談者は、より就職困難度が高いケースが多く、長期間の支援が必要になっている。また、相談員の人材不足等により、本事業の支援拠点（那覇市・沖縄市）から距離のある北部地域や離島地域への支援体制が整っていない。 ・各種雇用支援制度の周知及び有効活用の促進については、雇用に関する助成金制度は多種多様であり、自社に適用するか、どのように書類を作成するのかが分かりづらく、助成金の活用が進まない理由のひとつになっている。また、窓口は平日に限られている。	
[成果指標] ①計画通りの進捗 ・就業率（年平均値）については、県内各県域における求人企業開拓や、合同就職説明・面接会等の実施、総合就職支援拠点（グッジョブセンターおきなわ）における各種就労支援を行うことにより、就業率の向上に繋がった。 ③周知・啓発の効果 ・就業率（年平均値）については、中小企業等の事業主に対し、事業主向けの窓口相談、巡回相談等により各種雇用支援制度の周知や有効活用を促進するとともに、企業における人材の定着に向けた支援に取り組むことにより、就業率の向上に繋がった。	

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>②連携の強化・改善</div><div>・就職困難者等への就労支援については、他機関とのネットワーク会開催など他分野協働による支援の強化により、困難度の高い相談者への支援に取り組む。</div><div>④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)</div><div>・沖縄型総合就業支援拠点の運営については、個社説明会を強化し、雇用のミスマッチ解消等をはかる</div><div>・就職困難者等への就労支援については、地域の就労支援機関等を含めた相談員の育成や関係機関との支援体制の構築に取り組む。</div><div>・各種雇用支援制度の周知及び有効活用の促進については、オンライン診断ツールを導入し、24時間いつでも気軽に簡単な診断で「活用できる助成金」を提案することにより、専門家に対応する相談窓口へ繋げる。</div><div>・雇用環境の改善等に積極的に取り組む県内企業等への支援については、各学校のニーズに沿った認証企業を招く出前合同企業説明会を開催する。学校毎の特性や希望に応じた企業を選定し、双方の狙いを明確にした合説とすることでミスマッチを防止し、採用面のメリット向上を図る。</div><div>⑤情報発信等の強化・改善</div><div>・沖縄型総合就業支援拠点の運営については、オンラインでの広告のほか、市町村とも連携し周知広報の強化を図る。</div><div>⑧その他</div><div>・地域巡回によるマッチング機会の提供については、令和5年度をもって事業終了</div><div>[成果指標]</div><div>・就業率（年平均値）については、R 6 年度の目標値の達成に向け、求職者等のニーズに沿ったきめ細やかな支援のほか、ハローワーク等の関係機関と連携し、就職困難者等の生活の安定と就職のための支援に取り組むとともに、産業振興や働きやすい環境づくり等により多様な雇用機会の確保を促進していく。</div></div>
--

「施策」総括表

施策展開	3－（１１）－ア	雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進
施策	3－（１１）－ア－②	高齢者が活躍できる環境づくり
施策の方向	<div>・ 高齢者の再就職支援については、関係機関等と連携しながら、各種助成制度等の活用促進を図るとともに、高齢者が有する個々の技術を踏まえた再就職支援等を行い、高齢者が活躍できる環境づくりに取り組みます。</div> <div>・ 働く意欲のある高齢者が、年齢に関わりなくその能力や経験を生かし、活躍し続けられるよう、シルバー人材センターへ支援を行うなど、多様な就業機会の確保に取り組みます。</div>	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○高齢者の再就職に対する支援						
1	再就職を希望する高齢者への支援、企業の高齢者雇用への意識啓発 （商工労働部雇用政策課）	0	支援者数（累計）、企業向けセミナーの開催回数（累計）			・ 高齢者を対象とした合同企業説明会を開催し、54名の高齢者に就労支援を行った。 ・ 企業向けに高齢者雇用支援施策（助成金等）に関するセミナーを実施した。
			50人	54人	順調	
			2回	9回		
○多様な就業機会の確保						
2	シルバー人材センター等への支援 （商工労働部雇用政策課）	15,474	シルバー人材センター会員数			シルバー人材センター事業の啓発・普及活動等を促進している沖縄県シルバー人材センター連合に対する運営費の助成を行い、活動を支援した。
			7,800人	5,603人	やや遅れ	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
65歳以上就業率（年平均値）		%	23.1	24.1	24.9	25.9	23.7	466.7%	目標達成
				計画値					
				23.3	23.5	23.7			
担当部課名		商工労働部雇用政策課							
達成状況の説明									
令和6年の65歳以上就業率は25.9%となっており、計画値および目標値を上回っていることから、目標達成となった。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

<p>当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。</p> <p>[主な取組]</p> <p>内部要因の分析</p> <p>③他地域等との比較</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・再就職を希望する高齢者への支援、企業の高齢者雇用への意識啓発については、令和6年の県内における70歳までの高齢者就業確保措置を実施済みの企業は29.2%となっており、全国平均（31.9%）より低い状況となっている。</li><li>・シルバー人材センター等への支援については、令和6年3月末における県内シルバー人材センター女性会員の割合は32%となっており、全国平均の35%と比較して少ない状況となっている。受注業務の多くは草刈り・清掃で、男性の仕事のイメージが強い。</li></ul> <p>改善余地の検証等</p> <p>⑦その他</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・再就職を希望する高齢者への支援、企業の高齢者雇用への意識啓発については、事業主に対し、70歳までの就業機会確保措置の努力義務があること、高齢者を雇用する際に活用できる助成金制度があること等について周知広報の取組をさらに強化する必要がある。</li></ul> <p>[成果指標]</p> <p>①計画通りの進捗</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・65歳以上就業率（年平均値）については、専門家による高齢者雇用支援施策に関するセミナーや、求人企業と求職者のマッチング機会を提供する事業の実施により、企業の高齢者雇用への意識啓発を促し、65歳以上就業率の向上につながった。</li></ul> <p>③周知・啓発の効果</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・65歳以上就業率（年平均値）については、沖縄県シルバー人材センター連合に対する支援により、地域における多様な雇用・就業機会を確保するためのシルバー人材センター事業の啓発・普及活動等が促進され、65歳以上就業率の向上につながった。</li></ul>
--

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<p>[主な取組]</p> <p>④創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・再就職を希望する高齢者への支援、企業の高齢者雇用への意識啓発については、日頃から地域の事業者や中小企業を支援している各地域の商工会等と連携することで、地域に根差し、ニーズに沿った相談に繋がれるよう周知広報を行う。また、オンライン診断ツールを導入し、いつでも気軽に簡単な診断で「活用できる助成金」を提案することにより、専門家が対応する相談窓口へ繋げる。</li><li>・シルバー人材センター等への支援については、県シルバー連合と連携し、女性会員が希望する「調理補助」「事務系業務」「子育て支援関係」等の業務を確保するための事業所開拓や講習の実施、交流大会の開催等により女性会員の拡大に取り組む。</li></ul> <p>[成果指標]</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・65歳以上就業率（年平均値）については、65歳以上の就業率は順調に向上しているが、今後も急速に進展していく超高齢社会へ対応するため、県だけではなく、高齢・障害・求職者雇用支援機構やハローワーク、産業雇用安定センター等の関係機関との連携により高齢者雇用の促進に効果的に取り組んでいく必要がある。</li></ul>
--

「施策」総括表

施策展開	3－（１１）－ア	雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進
施策	3－（１１）－ア－③	障害者の雇用の場の創出と働きやすい環境づくり
施策の方向	・ 障害者向け職業訓練の取組を推進し、障害者の職業的自立と雇用の促進に取り組みます。障害者雇用の促進については、関係機関等と連携しながら、企業開拓や定着支援を行うとともに、障害者雇用に関する情報提供や意識啓発、理解促進等を図るなど、障害者が安心して働くことができる環境づくりに取り組みます。	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○障害者雇用の促進と障害者が安心して働くことができる環境づくり						
1	職場適応訓練 （商工労働部雇用政策課）	3, 413	職場適応訓練受講者（累計）			公共職業安定所長が訓練受講指示をした求職者に対し、県が企業等に委託して約６ヵ月の訓練を実施した。
			20名（60名）	5名	大幅遅れ	
2	障害者雇用に取り組む企業開拓・支援や障害のある方の就労定着支援 （商工労働部雇用政策課）	26, 059	障害者就業・生活支援センターへのアドバイザーの配置、企業訪問件数（累計）			県内６ヵ所の障害者就業・生活支援センターに障害者等雇用開拓。定着支援アドバイザーを６名配置し、企業等へ訪問するなどして、雇用開拓と定着支援を実施した。
			6名	6名	順調	
			1, 500件	1, 454件		
3	障害者雇用についての周知啓発 （商工労働部雇用政策課）	10, 725	リーフレット発行部数（累計）			障害者雇用促進に係るリーフレットの作成・配布等および沖縄県障害者雇用優良事業所等表彰、啓発セミナーの開催、障害者雇用推進企業登録制度の運用、企業向けセミナーの開催など
			1, 500部（4, 500部）	1, 000部	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
障害者実雇用率	%	2.86	2.97	3.24	3.39	2.98	441.7%	目標達成
			計画値					
			2.9	2.94	2.98			



担当部課名	商工労働部雇用政策課
達成状況の説明	
令和6年度の沖縄県の障害者実雇用率は3.39%と令和6年度時点の法定雇用率2.50%を超える水準で全国1位であり、目標値は達成と判定した。	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。
<div><div>[主な取組]</div><div>内部要因の分析</div><div>①県の制度、執行体制</div><div>・職場適応訓練については、積極的に周知活動を行ってきたものの、企業は人手不足で指導者がいない、当制度の事務処理の煩雑さ等から、労働局が実施する類似の事業が好まれる傾向にある。</div><div>・障害者雇用についての周知啓発については、他事業の合同企業説明会や各種イベント等、幅広く配布することで周知効果の向上を図る必要がある。</div><div>②他の実施主体の状況</div><div>・障害者雇用に取り組む企業開拓・支援や障害のある方の就労定着支援については、特別支援学校学卒者の登録者数の増加や卒後のフォロー体制において、障害者就労・生活支援センターの負担が増加している。また、圏域ごとに雇用開拓・定着支援アドバイザーを設置しているが、一部の圏域で人材確保の影響により配置できない状況があった。</div><div>外部環境の分析</div><div>⑤県民ニーズの変化</div><div>・職場適応訓練については、特別支援学校は、職場実習等におけるカリキュラムが充実し就職率が増加してきていることから、訓練を必要とする生徒が減少していると思慮する。</div><div>[成果指標]</div><div>①計画通りの進捗</div><div>・障害者実雇用率については、障害者雇用促進のため県内6カ所の障害者就業・生活支援センターへ障害者雇用開発・定着支援アドバイザー各1名を配置し、障害者新規雇用の企業開拓及び既に勤務している障害者の定着支援を行うことにより障害者実雇用率の維持向上につながった。</div><div>③周知・啓発の効果</div><div>・障害者実雇用率については、障害者雇用理解促進事業により県民への障害者雇用に係る啓発セミナーの開催や企業向けセミナー等により障害者雇用の優良事例の周知を行うなど、県民及び事業者への障害者雇用に係る理解促進に取り組んだことにより障害者実雇用率の向上につながった。</div></div>

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>①執行体制の改善</div><div>・職場適応訓練については、他の類似事業と比べ訓練期間が長く、そこで雇用に至った場合は比較的定着率もいいことを企業側に説明、周知していく。提出書類においては、一覧表や記載例を示すなど、企業側の事務処理軽減を図っていく。</div><div>・障害者雇用についての周知啓発については、合同企業説明会や各種イベント等にてリーフレットを配布していく。また、フェイスブック等のSNSの活用も考える。</div><div>②連携の強化・改善</div><div>・職場適応訓練については、特別支援学校と連携し、就職内定を取れなかった生徒に対し、卒業後の積極的な職適利用を促していく。</div><div>・障害者雇用に取り組む企業開拓・支援や障害のある方の就労定着支援については、県教育庁や特別支援学校等、各センターとお互いの課題を共有し、他の関係機関とも連携強化を図りながら解決策を検討していく。また、各受託先へ人材確保に必要な対応を求めつつ、長期的に配置が見込めない場合は、他の圏域で人材を確保するなどし、総合的に事業効果が得られるよう検討する。</div><div>[成果指標]</div><div>・障害者実雇用率については、障害者実雇用率は全国1位となっているが、法定雇用率適用事業者およそ1000事業者のうち約4割は法定雇用率を達成できていない状況である。引き続き障害者雇用リーフレットの配布および県民・事業者への啓発セミナー等を通して実雇用率の向上を目指す。</div></div>
--

「施策」総括表

施策展開	3－（１１）－ア	雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進
施策	3－（１１）－ア－④	外国人材の受入環境の整備
施策の方向	<div>・ 人手不足の解消や産業振興に必要な外国人材の受入れについては、企業向けの情報提供やセミナーの開催等により、企業の取組を支援するとともに、関係機関等と連携し、各種相談体制の充実を図ります。また、県内で働く外国人や就労を希望する外国人が安心して働けるよう、就労支援や定着支援等に取り組みます。</div> <div>・ 人口減少や労働力不足が進む中、日本国内で就業する外国人に対し、本県においても言語、技術研修を行い人手不足分野への就業につながる取組を促進するとともに、国内に定住する外国人材の就労支援を推進します。</div>	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○企業及び外国人に対する支援						
1	外国人雇用に関する現 状、課題の把握 （商工労働部雇用政策課）	16,751	企業等ヒアリング（累計）			県内企業10社に電話及びオンラインでヒア リングを実施した。
			県内企業等 10社（20 社）	10社	順調	
2	県内企業への就労促進、 定着に向けた支援 （商工労働部雇用政策課）	16,751	外国人の県内就職促進等の取組件数 （累計）			外国人材を雇用、または雇用を検討している 企業に対して、相談窓口の設置やセミナー開催 による情報提供による支援を実施するととも に、合同企業説明会によるマッチング機会の提 供を行った。
			2 件（3 件）	2件	順調	
○国内に定住する外国人材の就労支援						
3	離職者等再就職訓練事業 （定住外国人向けコー ス） （商工労働部労働政策課）	0	年間の訓練コース数（累計）			令和5年度に実施した公募で応募企業があ り、令和6年度に定住外国人向けコースを1 コース設定した。
			1 コース （3 コー ス）	0コース	未着手	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
外国人労働者数	人	10,498	11,729	14,406	17,239	12,800	292.8%	目標達成
			計画値					
			11,265	12,033	12,800			

担当部課名	商工労働部雇用政策課
達成状況の説明	
令和6年度は、新型コロナウイルス感染症の水際対策が緩和されて外国人数が増加したこともあり、外国人労働者数は17,239人と、前年より2,833人増加したことから、「目標達成」となった。	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。
<div><div>[主な取組]</div><div>外部環境の分析</div><div>④社会・経済情勢の変化</div><div>・外国人雇用に関する現状、課題の把握については、人手不足を背景として、外国人材活用のニーズが高まっており、企業ヒアリングで得られた課題やニーズに対する対応が必要。</div><div>改善余地の検証等</div><div>⑦その他</div><div>・県内企業への就労促進、定着に向けた支援については、マッチングイベント参加企業から、外国人材とのマッチングの回転数が多く交流時間が短い、もっと開催時期を早められないか等の声があった。</div><div>・離職者等再就職訓練事業（定住外国人向けコース）については、令和6年度には1コース候補として選定したが、受講者が集まらず開講できなかった。今後、対面での説明会は、引き続き実施し、受講者の応募に効果的な周知方法を他県の好事例等を確認し検討する。</div><div>[成果指標]</div><div>①計画通りの進捗</div><div>・外国人労働者数については、企業の手不足により外国人雇用のニーズは高く、また、新型コロナウイルス感染症の水際対策が緩和されたことから、計画通りに外国人労働者が増加した。</div></div>

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>⑥変化に対応した取組の改善</div><div>・外国人雇用に関する現状、課題の把握については、企業ヒアリング結果を踏まえ、マッチング支援の充実及び外国人労働者用の住宅確保に向けた相談業務に取り組む。</div><div>・県内企業への就労促進、定着に向けた支援については、イベント参加企業等からの声（交流時間の適正化、開催時期を早めるなど）を踏まえ、より実効性を高めるよう取り組む。</div><div>・離職者等再就職訓練事業（定住外国人向けコース）については、定住外国人向けの訓練実施に関する他県の好事例などを県内の事業者提供し、訓練コースの設定検討を依頼する。</div><div>[成果指標]</div><div>・外国人労働者数については、今後、外国人労働者の受入・定着に関する課題も増えると見込まれるため、企業等へのヒアリングにより課題を的確に把握して、外国人が安心して働ける環境づくりを推進する。</div></div>
---

「施策」総括表

施策展開	3－（１１）－ア	雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進
施策	3－（１１）－ア－⑤	駐留軍等労働者の雇用対策の推進
施策の方向	<div>・駐留軍等労働者の雇用の安定を図るため、返還合意後速やかに、就労状況や意向等を把握するとともに、職業訓練等に十分な期間を確保し、配置転換等に向けた技能教育訓練や離職前職業訓練の一層の充実を図ります。</div> <div>・離職を余儀なくされる駐留軍等労働者については、国、県、関係団体の連携の下、離職者に対する給付金の支給、職業訓練、就職指導等の各種支援措置を推進するほか、（一財）沖縄駐留軍離職者対策センターを活用し、離職者の再就職を促進するなど、離職者対策に取り組みます。</div>	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○駐留軍用地返還に伴う職業訓練等の支援						
1	駐留軍用地返還に伴う職業訓練等の充実 （商工労働部労働政策課）	0	駐留軍用地返還に伴う駐留軍等労働者の職業訓練等の実施			駐留軍用地返還に伴う大量解雇が発生していないため、活動を行っていない。
			—	—		
○離職を余儀なくされる駐留軍労働者等の支援						
2	離職を余儀なくされる駐留軍等労働者に対する円滑な支援 （商工労働部雇用政策課）	—	国等との意見交換			駐留軍用地の返還に伴う人員整理等の詳細が明らかになった場合の連携方法等について、沖縄防衛局および沖縄労働局と意見交換を行った。
			実施	実施	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
駐留軍用地の返還に伴い離職を余儀なくされる駐留軍等従業員の再就職率			—	—	—	—	求職者のうち、3年以内に再就職した人の割合 100%	—%	目標達成
						実績なし			
				計画値					
				—	—	—			
担当部課名		商工労働部雇用政策課							
達成状況の説明									
直近3年間（令和4年度～6年度）において、駐留軍用地の返還等に伴う人員整理等が行われていないため再就職の支援実績はない。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

<p>当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。</p> <p>[主な取組]</p> <p>外部環境の分析</p> <p>④社会・経済情勢の変化</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・駐留軍用地返還に伴う職業訓練等の充実については、駐留軍用地の返還に伴う人員整理等が行われなかったこと、また、日米両政府から今後の人員整理の予定等について示されていないことから、駐留軍等労働者への職業訓練支援を実施していない。</li></ul> <p>改善余地の検証等</p> <p>⑦その他</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・離職を余儀なくされる駐留軍等労働者に対する円滑な支援については、具体的な駐留軍用地の返還時期や影響を受ける駐留軍等労働者数などが不透明である。</li></ul> <p>[成果指標]</p> <p>⑮その他個別要因</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・駐留軍用地の返還に伴い離職を余儀なくされる駐留軍等従業員の再就職率については、本県には、国内の駐留軍等労働者全体の約35%を占める約9,000人がおり、大規模な人員整理等が発生すれば、再就職・自活の道は容易ではない。また、沖縄統合計画に基づく嘉手納飛行場より南の6施設・区域の返還や約4,000人の米海兵隊要員の沖縄からグアムへの移転が日米両政府から発表されており、今後駐留軍用地の返還等に伴う離職者等の増加が懸念される。</li></ul>
---

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<p>[主な取組]</p> <p>②連携の強化・改善</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・離職を余儀なくされる駐留軍等労働者に対する円滑な支援については、今後、駐留軍用地の返還に伴う人員整理等の詳細が明らかになった場合、速やかに再就職支援等が実施できるよう、国や関係団体等との連携を強化していく。</li></ul> <p>⑥変化に対応した取組の改善</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・駐留軍用地返還に伴う職業訓練等の充実については、駐留軍用地返還に伴い大量解雇が発生した場合、駐留軍等労働者の雇用の安定を図るため、大量解雇者を対象とした職業訓練や技能訓練等の支援を行う。</li></ul> <p>[成果指標]</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・駐留軍用地の返還に伴い離職を余儀なくされる駐留軍等従業員の再就職率については、駐留軍等労働者の雇用対策については、直接の雇用主である国が責任を持って取り組むよう要請するとともに、県においても、国や関係団体等と連携を密にしながら情報収集等に努め、駐留軍用地の返還等に伴う人員整理等の詳細が明らかになった場合は、速やかに再就職支援が行えるよう取り組んでいく。</li></ul>
--

「施策」総括表

施策展開	3－（１１）－イ	多様な働き方の促進と働きやすい環境づくり
施策	3－（１１）－イー①	柔軟な働き方の推進のための環境整備
施策の方向	・時間や場所にとらわれず個々の能力を発揮することができ、子育て、介護と仕事の両立を可能とする柔軟な働き方を実現するため、テレワーク、フレックスタイム制、ワーケーション等の多様な働き方を促進するとともに、セミナーの開催や広報誌等によるプロモーションを通して、企業及び従業員双方の多様で柔軟な働き方への意識定着に取り組みます。	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○多様で柔軟な働き方への意識定着						
1	ワーク・ライフ・バランス定着支援事業（セミナー） （商工労働部労働政策課）	6,087	セミナーの参加者数（累計）			ワーク・ライフ・バランスの普及・啓発を目的とした経営者向けセミナーを4回開催した上で、リーダー養成講座を1回行うことで、実践的な企業への取組を強化した。
			30名（90名）	142名	順調	
2	労働福祉推進事業（労働おきなわ） （商工労働部労働政策課）	326	「労働おきなわ」の発行（累計）			機関誌「労働おきなわ」の発行による労働全般に関する知識の普及、情報提供した。
			4回（12回）	3回	概ね順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
テレワーク実施率		%	22.2	26.6	22.7	14.7	27	-156.2%	達成は困難
				計画値					
				23.8	25.4	27			
担当部課名		商工労働部労働政策課							
達成状況の説明									
県調査によると「在宅勤務を含むテレワークを実施したことがない」と答えた企業が、前回調査の67.5%と比較して 81.9%と増加している。調査結果からテレワークの導入を推進する企業割合が減少していると考えられるため、テレワーク実施率の目標の達成ができなかった。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

<p>当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「達成は困難」である。</p> <p>[主な取組]</p> <p>改善余地の検証等</p> <p>⑦その他</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ワーク・ライフ・バランス定着支援事業（セミナー）については、セミナー参加者数は増加傾向にあるが、その一方でワーク・ライフ・バランス推進に取り組む事で事業効率が下がると考えている企業もあることから、更なる周知・啓発等に取り組む必要がある。</li><li>・労働福祉推進事業（労働おきなわ）については、活動計画として掲げている年４回の発行を遂行するためスケジュール管理し、誌面の充実化を図る</li></ul> <p>[成果指標]</p> <p>⑫社会経済情勢</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・テレワーク実施率については、テレワークの導入が進まなかった要因の一つとして、新型コロナウイルス感染症の「５類感染症」への移行後に企業の「オフィスへの回帰」の動きが進んでいることが影響していると考えられる。</li></ul>
---

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<p>[主な取組]</p> <p>⑧その他</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ワーク・ライフ・バランス定着支援事業（セミナー）については、ワーク・ライフ・バランスの推進は、労働者が健康で仕事と生活を両立しながら充実した職業生活を営むことができ、生産性向上に資することから、セミナー等を通して多くの企業へ周知・啓発を図る。</li><li>・労働福祉推進事業（労働おきなわ）については、活動計画の達成に努めるとともに、多様で柔軟な働き方を促進できるよう、情報収集し誌面の充実を図る。</li></ul> <p>[成果指標]</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・テレワーク実施率については、テレワーク導入時の在宅環境や適性判断、パフォーマンスの上がる運用方法など効果的なセミナーを開催する。また、引き続き広報誌等によりテレワーク実施による好事例の情報提供を行い、テレワーク実施の促進を図る。</li></ul> <p>加えて、「オフィスワーク」と「テレワーク」を組み合わせた「ハイブリッドワーク」を提案することに多様な働き方の周知を図る。</p>
--

「施策」総括表

施策展開	3－（１１）－イ	多様な働き方の促進と働きやすい環境づくり
施策	3－（１１）－イ－②	働きやすい環境づくり
施策の方向	<div>・ワーク・ライフ・バランスを実践する企業に対し、指導・助言等を行うアドバイザーを派遣し、働きやすい環境づくりの充実に取り組みます。</div> <div>・安定的な労使関係を形成するため、沖縄県女性就業・労働相談センター等における労働相談の実施により個別労使紛争の解決を促進するとともに、労働法関係セミナーの開催等により事業主の職場環境改善の意識向上や労働者の働き方に対する意識改革に取り組みます。</div>	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○ワーク・ライフ・バランスを実践する企業の支援						
1	ワーク・ライフ・バランス定着支援事業（専門家派遣） （商工労働部労働政策課）	6,087	専門家派遣事業所数（累計）			ワーク・ライフ・バランスの実現及びワーク・ライフ・バランス認証企業の取得に向けたアドバイザー派遣を13社へ実施した。
			5社（15社）	13社	順調	
○安定的な労使関係の形成のための労働相談の実施						
2	労働相談事業（労働相談） （商工労働部労働政策課）	20,230	労働相談件数（累計）			労働相談件数690件、ポスター・チラシ配布や新聞広告・広報誌・HP・SNS掲載等を活用した周知広報を実施した。
			470件 （1,410件）	690件	順調	
3	沖縄県の契約に関する取組方針の進捗管理 （商工労働部労働政策課）	—	取組方針の進捗状況調査			各部局に対し取組方針の進捗状況調査を行い、その結果をとりまとめ、進捗管理を行った。
			実施	実施	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
ワーク・ライフ・バランス認証企業 数（累計）	社	100	106	115	119	127	70.4%	目標達成の 見込み
			計画値					
			109	118	127			



担当部課名	商工労働部労働政策課
達成状況の説明	
県内企業12社への専門家派遣や労働相談を実施した結果、令和6年度は、新たに4社がワーク・ライフ・バランス認証企業となり、ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業を支援できた。一方で、人手不足の深刻化により、ワーク・ライフ・バランス認証企業数は目標値を達成できなかった。	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。
<div><div>[主な取組]</div><div>外部環境の分析</div><div>④社会・経済情勢の変化</div><div>・労働相談事業（労働相談）については、昨年度に比べて外国人の相談件数は増加しているため、関係先機関と連携する。</div><div>改善余地の検証等</div><div>⑦その他</div><div>・ワーク・ライフ・バランス定着支援事業（専門家派遣）については、ワーク・ライフ・バランス推進に取り組むことで生産性が下がると考えている企業があることから、生産性の向上についてアドバイスできる専門家が必要である。</div><div>・沖縄県の契約に関する取組方針の進捗管理については、取組方針に掲げる各部局の取組実施率は前年度よりも高まったが、他部局と比べ取組の実施が遅れている部局がある。</div></div>
<div><div>[成果指標]</div><div>⑦人手・人材の確保</div><div>・ワーク・ライフ・バランス認証企業数（累計）については、県調査によると、ワーク・ライフ・バランスに取り組む上での課題として、「人手が足りない又は交代要員の確保が困難」と答えた企業が47.8%と最も高く、人手不足の深刻化がワーク・ライフ・バランス推進の妨げとなっている。</div></div>

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>⑦取組の時期・対象の改善</div><div>・労働相談事業（労働相談）については、外国語に対応している相談窓口との連携を強化し、円滑に対応する。</div><div>⑧その他</div><div>・ワーク・ライフ・バランス定着支援事業（専門家派遣）については、専門家に社会保険労務士のほかに、中小企業診断士を加えることにより、個々の企業の課題に対応できるよう支援を行う。</div><div>・沖縄県の契約に関する取組方針の進捗管理については、取組方針に掲げる取組を更に浸透させるため、進捗状況の実施を早期に実施し、他部局と比べ取組の実施が遅れている部局との調整に時間をかける。</div></div>
<div><div>[成果指標]</div><div>・ワーク・ライフ・バランス認証企業数（累計）については、ワーク・ライフ・バランスに取り組む上での課題として、「人手が足りない又は交代要員の確保が困難」が挙げられており、ワーク・ライフ・バランス推進に取り組む事で生産性が下がると考えている企業があることから、生産性向上についてもアドバイスできる中小企業診断士等を活用した専門家派遣を行う。</div></div>

「施策」総括表

施策展開	3－（１１）－イ	多様な働き方の促進と働きやすい環境づくり
施策	3－（１１）－イ－③	非正規雇用労働者の待遇改善
施策の方向	・ 正規雇用労働者と非正規雇用労働者との間の不合理な待遇差の解消を目指す「同一労働同一賃金」への対応に向けて、公正な待遇を確保するため、賃金制度を検討する上で有効な職務分析・職務評価の導入支援と普及を促進するとともに、非正規雇用者のキャリアアップ機会の創出や処遇改善の促進に取り組みます。	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○正規労働者と非正規労働者との間の不合理な待遇差の解消						
1	非正規労働者処遇改善事業（専門家派遣） （商工労働部労働政策課）	9, 224	専門家派遣事業所数（累計）			県内中小企業に専門家を派遣し、非正規労働者の処遇改善を図る。
			10社（30社）	13社	順調	
2	非正規労働者処遇改善事業（使用者向けセミナー） （商工労働部労働政策課）	9, 224	セミナーの参加者数（累計）			労働環境の改善及び使用者の労務管理能力の向上を目的としたセミナーを開催した。
			30人（90人）	136人	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
県内企業の非正規雇用労働者への労働条件通知書の交付率	%	83.5	60.6	136.4	85.6	88.5	42.0%	達成に努める
			計画値					
			85.2	86.8	88.5			
担当部課名		商工労働部労働政策課						
達成状況の説明								
従業員規模の小さな事業所ほど交付割合が低い傾向にあり、目標値88.5%に対し、実績値は85.6%であった。引き続き商工関係団体の協力を得て、チラシ配布やマスメディアを活用した広報等により広く事業の周知を図り目標達成に努める必要がある。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「達成に努める」である。

[主な取組]

改善余地の検証等

⑦その他

・非正規労働者処遇改善事業（専門家派遣）については、本県は中小・零細企業が多く、従業員規模が小さい事業所ほど労働条件に関する規程の整備が十分とはいえない状況にあることから、専門家派遣による労働環境の改善に向けた支援が必要である。

・非正規労働者処遇改善事業（使用者向けセミナー）については、非正規労働者の処遇改善や、労務管理能力の向上について、より多くの企業に取り組んでもらえるようにする必要がある。

[成果指標]

⑥その他個別要因

・県内企業の非正規雇用労働者への労働条件通知書の交付率については、従業員規模の小さな事業所ほど交付割合が低い傾向にあり、就業規則等の労働条件に関する規程が十分に整備されていない状況にあるものと考えられる。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]

④創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）

・非正規労働者処遇改善事業（専門家派遣）については、専門家がそれぞれの企業を訪問してヒアリングをしながら現状分析や課題等を整理し、当該企業の課題に即した労働条件に関する規程の整備を支援し、労働環境の改善を図る。

・非正規労働者処遇改善事業（使用者向けセミナー）については、より多くの企業がセミナーに参加できるよう、オンラインの活用など、さらなる周知拡大を図る。

[成果指標]

・県内企業の非正規雇用労働者への労働条件通知書の交付率については、事業の周知拡大を図り、それぞれの企業の課題に即した労働環境の整備を促進するため、専門家派遣による支援を行う。

「施策」総括表

施策展開	3－（１１）－イ	多様な働き方の促進と働きやすい環境づくり
施策	3－（１１）－イ－④	正規雇用の促進
施策の方向	・ 正規雇用の促進については、関係機関等と連携しながら、各種助成制度等の活用促進を図るとともに、正規雇用化に取り組む企業に対して専門家派遣による助言や研修等への支援に取り組めます。特に非正規雇用割合が高い若年者の正規雇用を促進するため、正社員として雇用し、定着支援を行う企業への支援に取り組めます。	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○正規雇用に取り組む企業への支援						
1	企業への専門家派遣や研修費用助成 （商工労働部雇用政策課）	32,703	支援企業数（累計）			正規雇用に取り組む企業を43社選定し、専門家チームを派遣し支援することにより101人の正規雇用拡大が図られた。
			45社（135社）	43社	順調	
2	企業の人材確保支援 （商工労働部雇用政策課）	22,253	支援企業数（累計）			正規雇用に取り組む企業を25社選定し、採用コンサルタント等の専門家派遣や、支援企業と求職者の合同説明会を5回開催することにより、54人の正規雇用採用につながった。
			15社（45社）	25社	順調	
3	若年者の正規雇用及び定着への支援 （商工労働部雇用政策課）	0	支援企業数（累計）			令和5年度をもって事業終了
			30社（90社）	-社		

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
正規雇用者（役員を除く）の割合	%	61.3	60.3	59.8	61.5	61.9	33.3%	達成に努める
			計画値					
			61.5	61.7	61.9			

担当部課名	商工労働部雇用政策課
達成状況の説明	
正規雇用者（役員を除く）の割合は令和6年平均で61.5%となっており、基準値を上回り、目標値61.9%までもう少しのところまで迫り、達成に努める必要がある状況である。中でも、若年層（15～29歳）の正規雇用割合が低くなっており、取り組みの改善が必要である。	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「達成に努める」である。
<div><div>[主な取組]</div><div>外部環境の分析</div><div>④社会・経済情勢の変化</div><div>・企業への専門家派遣や研修費用助成については、県内の非正規雇用の割合は年々改善されてきているが、引き続き改善に向けて取り組む必要がある。一方で、多様な新しい働き方など社会の情勢の変化を踏まえた取り組みも視野に入れる必要がある。</div><div>・企業の人材確保支援については、県内の人手不足を背景に企業の正規雇用採用への意欲も高く、引き続き、企業の採用力向上に向けた支援を行う必要がある。また、社会情勢の変化も踏まえ、求職者及び企業ニーズの把握に努める必要がある。</div><div>改善余地の検証等</div><div>⑦その他</div><div>・若年者の正規雇用及び定着への支援については、令和5年度をもって事業終了</div><div>[成果指標]</div><div>⑤周知・啓発不足等</div><div>・正規雇用者（役員を除く）の割合については、正規雇用がもたらす効果について、企業への普及啓発が充分でない。また、正規雇用に取り組みたい企業に対して、支援施策の周知不足等により十分なサービス供給ができていない。</div><div>⑫社会経済情勢</div><div>・正規雇用者（役員を除く）の割合については、非正規雇用で就職する新規学卒の割合が高いことなどが、計画値を達成できなかった要因と考えられる。</div></div>

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>④創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）</div><div>・企業への専門家派遣や研修費用助成については、引き続き正規雇用化に向けた専門家の派遣や意識啓発などの取り組みを行うとともに、多様な働き方の促進等、社会情勢の変化を踏まえた取り組みの考察等も行う。</div><div>⑥変化に対応した取組の改善</div><div>・企業の人材確保支援については、関係部局と連携した事業周知を年度始めに取り組むほか、ホームページでのリンクを活用した周知拡大、市町村や関係団体等のネットワーク強化を図るほか、企業ニーズの把握にも努める。</div><div>⑧その他</div><div>・若年者の正規雇用及び定着への支援については、令和5年度をもって事業終了</div><div>[成果指標]</div><div>・正規雇用者（役員を除く）の割合については、正規雇用に取り組む企業への専門家派遣、セミナー開催等の取組を行いながら、成果指標に関連する若年者活躍促進に関する事業や、企業の稼ぐ力に関する事業と連携を強化して効果的な取組を図っていく。</div></div>
--

「施策」総括表

施策展開	3－（１１）－ウ	若年者の活躍促進
施策	3－（１１）－ウ－①	若年者の就業・定着の促進
施策の方向	<p>・若年者の就業促進については、沖縄県キャリアセンターにおける就職相談やセミナー開催等による総合的支援、大学等関係機関と連携した新規学卒者向けの就職支援、座学研修と職場訓練を組み合わせたマッチング支援等に取り組みます。</p> <p>・若年者の定着促進については、新規学卒者等や企業向けの個別相談、セミナー開催等により職場適応等を支援するとともに、正規雇用化や人材育成の促進等によりキャリア形成が図られる環境づくり等に取り組みます。</p>	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○若年者の就業促進						
1	沖縄県キャリアセンター における総合的支援 （商工労働部雇用政策課）	63,620	利用者人数（累計）			就職相談（4,470人）や就職セミナー（センター内実施分、101回、1,370名）、企業向けセミナー（1回、32名）、保護者向け講演会（1回、93名）、新規高卒者向け合同企業説明会を開催した。
23,000人 （69,000人）			20,246人	概ね順調		
2	新規学卒者向け就職支援 （商工労働部雇用政策課）	55,550	支援者数（累計）			県内大学等7校に就職支援コーディネーター7名を配置し、796名の学生に対して、就職相談や面接指導等の個別支援を行った。
490人 （1,470人）			796人	順調		
3	若年者向けジョブトレーニングの実施 （商工労働部雇用政策課）	41,818	開催数（累計）			学生を含む概ね40歳未満の求職者75人を対象として、就業体験と2ヵ月の職場訓練を10期実施した。
5期（15期）			10期	順調		
4	若年無業者等職業基礎訓練事業 （商工労働部労働政策課）	12,240	訓練実施人数（累計）			就労に必要な基礎的職業訓練を各地で6回実施して40人が受講した。
50人（150人）			40人	概ね順調		

○若年者の定着促進						
5	若年者の職場定着支援 （企業への個別支援） （商工労働部雇用政策課）	—	個別相談件数（累計）			—
			150件（450件）	0件		
6	若年者の職場定着支援 （セミナーの開催） （商工労働部雇用政策課）	—	開催数（累計）			—
			10回（30回）	0回	未着手	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
若年者（30歳未満）の完全失業率	%	6.8	6	6.5	5.7	5.9	122.2%	目標達成
			計画値					
			6.5	6.2	5.9			
担当部課名	商工労働部雇用政策課							
達成状況の説明								
令和6年の若年者（30歳未満）の完全失業率は5.7%と目標値5.9%を達成した。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「大幅遅れ」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。
<div><div>[主な取組]</div><div>外部環境の分析</div><div>④社会・経済情勢の変化</div><div>・沖縄県キャリアセンターにおける総合的支援については、WEBを活用した採用形態の増加や、そのサポートを行うエージェントの増加、生成AIを利用した就職活動を行う若者がでてきた。</div><div>・新規学卒者向け就職支援については、就職活動スケジュールの早期化傾向が全国的に続いていることから、卒業年次でない学生に対しても取組を引き続き行い、就職への意識付けが必要。また、コロナ禍以降学生の就職活動の孤立化が続いており、学校の就職支援担当課窓口を利用する学生が減少傾向にあるため、就活状況の実態がつかみにくくなっている。</div><div>⑤県民ニーズの変化</div><div>・若年者向けジョブトレーニングの実施については、個別面談中心のため、求職者一人ひとりのペースに合わせたマッチングができた。一方で、職場訓練開始まで時間がかかり、早期就職に向けた取組の改善が必要である。</div><div>改善余地の検証等</div><div>⑦その他</div><div>・若年無業者等職業基礎訓練事業については、訓練受講者が年々減少しているため、受講者確保に向けサポートステーションと連携強化を図る必要がある。</div><div>・若年者の職場定着支援（企業への個別支援）については、事業廃止のため、本事業事例集の情報共有を行い、関連事業の取組内容充実につなげた。</div><div>・若年者の職場定着支援（セミナーの開催）については、事業廃止のため、本事業事例集の情報共有を行い、関連事業の取組内容充実につなげた。</div></div>
<div><div>[成果指標]</div><div>①計画通りの進捗</div><div>・若年者（30歳未満）の完全失業率については、県内人手不足解消を図るため、合同企業説明会の沖縄労働局との共同開催や若年求職者への就業体験実施等により、早期就職につながり、計画通りの進捗となった。</div></div>

IV 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>②連携の強化・改善</div><div>・若年無業者等職業基礎訓練事業については、サポートステーション利用者のうち、基礎的な職業訓練を必要とする方の受講を促すため、就労に向けた各人の状況に応じて訓練内容の丁寧な説明をサポートステーションと連携し行う。</div><div>④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)</div><div>・若年者向けジョブトレーニングの実施については、個別面談中心のマッチング、研修を組み合わせたマッチングの2つの方法により、早期に職場訓練を開始できるよう取り組む。</div><div>⑥変化に対応した取組の改善</div><div>・沖縄県キャリアセンターにおける総合的支援については、特に若年者をターゲットとしたSNS周知につとめ、WEBを活用した支援を促進する。</div><div>・新規学卒者向け就職支援については、学校側と連携の上、就職活動に消極的な学生と接触し、就活状況の把握および個々の課題に合わせた支援を実施することで就職内定率の向上をはかる。また、引き続き各大学の就職支援部署と連携を図りながら、卒業年次でない学生に対し、県で開催する合同就職説明会への参加や、沖縄県キャリアセンターの活用等、就職に向けた準備を早期に始めるように促す。</div><div>⑧その他</div><div>・若年者の職場定着支援（企業への個別支援）については、事業廃止のため、取組予定なし</div><div>・若年者の職場定着支援（セミナーの開催）については、事業廃止のため、取組予定なし</div><div>[成果指標]</div><div>・若年者（30歳未満）の完全失業率については、合同就職説明会による企業と学生の接触機会の創出、沖縄県キャリアセンターや大学等に配置する専任コーディネーターなどによる丁寧な就職支援・企業情報の提供等を強化し、若年求職者と企業のミスマッチによる離職防止に取り組む。</div></div>
--



「施策」総括表

施策展開	3－（１１）－ウ	若年者の活躍促進
施策	3－（１１）－ウー②	若年者の就業意識啓発等の推進
施策の方向	<div>・児童生徒に対する職業意識の向上については、県内企業や経済団体等の関係機関と連携しながら、県内産業の理解促進を図るとともに、学校や地域における就業意識啓発等の取組が効果的に行われるよう、教職員や保護者等の関係者への情報提供等に取り組みます。</div> <div>・学校等から職業生活への円滑な移行や早期離職の防止については、就職活動の前段階において、就業に関する意欲や能力を高めるとともに、適切な職業や企業を選択するための知識やノウハウの習得支援等に取り組みます。</div> <div>・生徒や学生が、アルバイトや就職活動を行うに当たり、労働者の権利等を学ぶ労働法教育は非常に重要であることから、学校教育における雇用と労働問題に係る学びに加え、労働法関係セミナーを実施するなど、働く上で必要な社会保障制度及び労働関係法令など基礎的知識の普及に取り組みます。</div>	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○児童生徒に対する産業理解の促進						
1	未来の産業人材育成に向けた取組（講話等の実施） （商工労働部雇用政策課）	15,133	参加者数（累計）			小中学生を対象に、産業理解を促す取組（職業人講話）を実施した。
			3,400人 （10,200人）	6,293人	順調	
2	未来の産業人材育成に向けた取組（セミナーの開催） （商工労働部雇用政策課）	15,133	開催数（累計）			教員・保護者等を対象に、産業理解を促す取組（セミナー等）を実施した。
			5回（15回）	14回	順調	
○学校等から職業生活への円滑な移行と早期離職の防止						
3	就業意識向上及び産業理解の促進（インターンシップの実施） （商工労働部雇用政策課）	41,818	参加者数（累計）			学生に対しては夏期に、若年求職者に対しては通年で、県内中小企業での就業体験を実施した。
			50人（150人）	40人	概ね順調	
4	就業意識向上及び産業理解の促進（セミナー等の開催） （商工労働部雇用政策課）	63,620	セミナー等開催数（累計）			就職相談（4,470人）や就職セミナー（センター内実施分、101回、1,370名）、企業向けセミナー（1回、32名）、保護者向け講演会（1回、93名）、新規高卒者向け合同企業説明会を開催した。
			90回（270回）	74回	概ね順調	

○生徒学生への社会保障制度・労働関係法令など基礎的知識の普及						
5	労働相談事業（高校生・学生セミナーの開催） （商工労働部労働政策課）	20,230	セミナーの開催回数（累計）			労働関係法令等のセミナー開催19回、ポスター・チラシ配布、新聞広告・広報誌・HP・SNS掲載等を活用した周知広報
			7回（21回）	19回	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
新規学卒者の1年目離職率 (大学)		%	13.4	14.5	17.1	14.8	12.5	-155.6%	達成は困難
				計画値					
				13.1	12.8	12.5			
成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
新規学卒者の1年目離職率 (高校)		%	23	24.4	27.4	26.4	20.6	-141.7%	達成は困難
				22.2					
				計画値					
				22.2	21.4	20.6			
担当部課名		商工労働部雇用政策課							
達成状況の説明									
新規学卒者1年目離職率は、令和4年度（令和5年3月卒）では大学14.8%、高校26.4%と、どちらも目標値を上回り、計画値の達成には至らなかったことから、達成は困難な状況となった。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「達成は困難」である。	
[主な取組] 外部環境の分析 ④社会・経済情勢の変化 ・未来の産業人材育成に向けた取組（セミナーの開催）については、産学官連携協議会向け研修会・意見交換会への参加が、各所コーディネーターの減などにより少なく留まった。 ・就業意識向上及び産業理解の促進（インターンシップの実施）については、参加者の傾向から、採用活動の早期化・長期化により、低学年からインターンシップを希望する学生が多い一方で、就職活動準備が遅れている高学年の学生がいることを把握した。 ・就業意識向上及び産業理解の促進（セミナー等の開催）については、WEBを活用した採用形態の増加や、そのサポートを行うエージェントの増加、生成AIを利用した就職活動を行う若者がでてきた。 ・労働相談事業（高校生・学生セミナーの開催）については、学生セミナー開催に向けて、学校担当者との事前調整に時間を要し実施できなかった学校があった。 ⑤県民ニーズの変化 ・未来の産業人材育成に向けた取組（講話等の実施）については、本事業では主要7産業を取り扱っているものの、建設また物流・流通産業が他産業と比べ、学校側からの要望が少なく実施回数が低減した。	
[成果指標] ⑫社会経済情勢 ・新規学卒者の1年目離職率については、卒業後に非正規労働者となる割合が他県に比べて高いことや、令和4年度（令和5年3月）新規学卒者は、コロナ禍で企業見学やインターンシップ等が制限されたこと等により職業理解が不十分であったことが、計画値を達成できなかった要因と考えられる。	

IV 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>⑤情報発信等の強化・改善</div><div>・労働相談事業（高校生・学生セミナーの開催）については、学生セミナー開催に向け、関係者に対し、スケジュール案を事前配布し、実施までの段取りをわかりやすく説明する等の工夫を行う。</div><div>⑥変化に対応した取組の改善</div><div>・未来の産業人材育成に向けた取組（講話等の実施）については、学校の要望を踏まえつつも、これまでの実施事例や取り組み方を紹介するなどして、各産業の実施回数のバランスを調整する。</div><div>・未来の産業人材育成に向けた取組（セミナーの開催）については、産学官連携協議会向け研修会はコーディネーターのみへの対応では人数も少なく効果を得にくいため、行政職員など幅広に参加を呼びかける。</div><div>・就業意識向上及び産業理解の促進（インターンシップの実施）については、就職活動準備が遅れている学生に対して職場訓練や他事業の活用提案により就職を支援する。また、事業説明や情報発信を継続するとともに、大学のほか、専門学校や通信制高校と連携し、就業体験活用を促す。</div><div>・就業意識向上及び産業理解の促進（セミナー等の開催）については、特に若年者をターゲットとしたSNS周知につとめ、WEBを活用した支援を促進する。</div><div>[成果指標]</div><div>・新規学卒者の1年目離職率については、小中学生向けに、県内産業の理解促進を促すための職業人講話等の実施や、大学生等向けに県内中小企業でのインターンシップを行うとともに、若年求職者と企業のミスマッチによる離職を防ぐため、合同就職説明会による企業と学生の接触機会の創出、沖縄県キャリアセンターや大学等に配置する専任コーディネーターなどによる丁寧な就職支援・企業情報の提供等を強化し、成果指標の達成に努める。</div></div>
---

「施策」総括表

施策展開	3－（１１）－ウ	若年者の活躍促進
施策	3－（１１）－ウ－③	若年者の県内就職の促進
施策の方向	<div>・県内企業の情報や魅力を知る機会の充実を図り、若年者と県内企業のマッチング強化を図るとともに、県外大学等と連携したUJIターンの推進により、若年者の県内就職促進に取り組みます。</div> <div>・県内中小企業の人材確保を支援するほか、雇用・労働環境改善等により若年者にとって魅力ある職場づくりを促進するとともに、技術系人材が県内で活躍できる環境整備に取り組みます。</div>	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○若年者と県内企業のマッチング強化						
1	UJIターンの促進（相談窓口の設置） （商工労働部雇用政策課）	28,420	相談件数（累計）			県内での就職を希望する学生等向けの相談窓口「りっか沖縄」を、東京および大阪に設置し、相談（1,773件）およびWebサイトへの企業掲載（488件）を行い、68人の内定につなげた。
			1,000件 （3,000件）	1,773件	順調	
2	UJIターンの促進（企業情報発信） （商工労働部雇用政策課）	28,420	掲載企業数（累計）			県内での就職を希望する学生等向けの相談窓口「りっか沖縄」を、東京および大阪に設置し、相談（1,773件）およびWebサイトへの企業掲載（488件）を行い、68人の内定につなげた。
			300社（900社）	488社	順調	
○県内企業の人材確保支援						
3	人材確保に関する企業の取組への支援（企業への個別支援） （商工労働部雇用政策課）	—	個別相談件数（累計）			—
			150件（450件）	0件	未着手	
4	人材確保に関する企業の取組への支援（セミナー等の開催） （商工労働部雇用政策課）	—	開催数（累計）			—
			10回（30回）	0回	未着手	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
県内就職比率（新卒） （大学）		%	71.8	65.6	65.6	62.9	72.8	-890.0%	達成は困難
					R4年度	R5年度			
				計画値					
				72.1	72.5	72.8			
成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
県内就職比率（新卒） （高校）		%	69.8	69.1	69.1	70.3	71.4	31.2%	達成に努める
					R4年度	R5年度			
				計画値					
				70.3	70.9	71.4			
担当部課名		商工労働部雇用政策課							
達成状況の説明									
県内就職比率（新卒）（大学）は目標値72.8%に対し実績62.9%となったことから、達成は困難な状況となり、県内就職比率（新卒）（高校）は目標値71.4%に対し実績70.3%となったことから、達成に努める必要がある。									
※令和6年度（令和7年3月卒）の県内就職比率（大学）、県内就職比率（高校）は、現時点で公表されていないため、直近の実績値（令和5年度）を記載。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

<p>当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「達成は困難」である。</p> <p>[主な取組]</p> <p>外部環境の分析</p> <p>④社会・経済情勢の変化</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・UJIターンの促進（相談窓口の設置）については、県内人手不足解消に向けて、さらに事業の周知・広報を行うとともに、マッチング精度を高めるため県内企業における求人の掘り起こし等を行う必要がある。</li><li>・UJIターンの促進（企業情報発信）については、県内人手不足解消に向けて、さらに事業の周知・広報を行うとともに、マッチング精度を高めるため県内企業における求人の掘り起こし等を行う必要がある。</li></ul> <p>改善余地の検証等</p> <p>⑦その他</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・人材確保に関する企業の取組への支援（企業への個別支援）については、本事業事例集の情報共有を行い、関連事業の取組内容充実につなげた。</li><li>・人材確保に関する企業の取組への支援（セミナー等の開催）については、本事業事例集の情報共有を行い、関連事業の取組内容充実につなげた。</li></ul> <p>[成果指標]</p> <p>⑫社会経済情勢</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・県内就職比率（新卒）については、全国的に人手不足の状況にあり、就職活動が早期化・長期化している。県外企業は早期選考やオンライン説明会・インターンシップを実施している。また、学生は早期に採用を内定する県外企業に就職する傾向にあると考えられる。</li></ul>
--

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<p>[主な取組]</p> <p>②連携の強化・改善</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・UJIターンの促進（相談窓口の設置）については、関係部局や各事業と連携した情報発信、県内企業と連携した県外学生・求職者への情報発信等を行う。</li><li>・UJIターンの促進（企業情報発信）については、関係部局や各事業と連携した情報発信、県内企業と連携した県外学生・求職者への情報発信等を行う。</li></ul> <p>⑧その他</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・人材確保に関する企業の取組への支援（企業への個別支援）については、事業廃止のため、取組予定なし</li><li>・人材確保に関する企業の取組への支援（セミナー等の開催）については、事業廃止のため、取組予定なし</li></ul> <p>[成果指標]</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・県内就職比率（新卒）については、関連する就職支援事業の周知広報をより積極的に行うとともに、県内企業の求人掘り起こし、就業体験情報などの発信を行い、県内企業とのマッチングを促進する。</li></ul>
---

「施策」総括表

施策展開	3－（１１）－エ	女性が活躍できる環境づくり
施策	3－（１１）－エー①	女性が働きやすい環境づくり
施策の方向	<p>・女性が働きがいを持って仕事に取り組むことができる環境づくりを推進するため、仕事に対して女性が抱える不安・悩みの改善・解消に向けたよろず相談や、家事や子育て期における勤務時間の柔軟な対応や短縮が可能となるフレックスタイムやテレワーク等の多様な働き方を促進するとともに、女性の職業生活における活躍推進に資するセミナーの開催等により、ワーク・ライフ・バランスの推進や様々な業種でキャリア形成につなげることができる環境づくりに取り組みます。</p> <p>・女性の求職者等への支援については、生活から就職までの一体的な支援や、個々の職業経験や職業能力、生活の状況など、多様化したニーズに応じたきめ細かな支援を行い、女性の安定的な雇用と能力を発揮し活躍できる環境づくりに取り組みます。</p> <p>・ひとり親に対する支援については、自立した生活に向けて、座学研修と職業研修を組み合わせた就職支援や、就労支援と子どもへの学習支援など家庭の状況に応じた総合的な支援に取り組みます。</p>	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○女性が働きがいをもって仕事に取り組む環境づくりの推進						
1	働く女性応援事業（仕事 よろず相談の実施） （商工労働部労働政策課）	27,040	相談件数（累計）			仕事をしている女性又は仕事をしたい女性に 対する個別相談を559件実施した。
			450件 （1,350件）	559件	順調	
2	働く女性応援事業（キャ リアアップ・スキルアッ プセミナーの実施） （商工労働部労働政策課）	27,040	受講者数（累計）			仕事をしている女性、仕事をしたい女性に対 するキャリア・スキルアップセミナーを実施し た。受講者数815人。
			560人 （1,680人）	815人	順調	
○女性の求職者等への就労支援						
3	女性の求職者等への総合 的な就労支援 （商工労働部雇用政策課）	26,272	研修等受講者数（累計）			ひとり親を含む女性求職者を対象に、託児機 能付きの事前研修と職場訓練を実施した。事前 研修については50名が受講、36名が就職につな がった。
			70人（210 人）	50人	やや遅れ	
○ひとり親家庭の自立に向けた支援						
4	ひとり親世帯の個々の課 題に応じた就労支援 （商工労働部雇用政策課）	26,272	研修等受講者数（累計）			ひとり親の女性求職者を対象に、託児機能付 きの事前研修と職場訓練を実施した。事前研修 については7名が受講し、4名が就職につながっ た。
			20人（60 人）	7人	大幅遅れ	

5	就労支援と子どもへの学習支援 (こども未来部女性力・ダイバーシティ推進課)	60,948	支援対象世帯数（累計）			ひとり親家庭の母等に家庭の状況、職業適性、就業経験等に応じ適切な就業相談を実施。また、就業に必要な知識や技能の習得を図るための就業支援講習会を実施した。
			100世帯 (300世帯)	77世帯	概ね順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
女性の離職率	%	27.4	21.3	25.3	39.6	25.3	-581.0%	達成は困難
			R3年度	R4年度	R5年度			
			計画値					
			26.7	26	25.3			
担当部課名		商工労働部労働政策課						
達成状況の説明								
R5の働く女性応援事業において、女性労働者に対する労働相談、スキル・キャリアアップセミナーを実施し、女性が働きやすい環境づくりを推進しているところだが、厚生労働省「雇用動向調査」では、R5の沖縄実績値は39.6%であり目標値である25.3%を上回り目標未達成となった。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「達成は困難」である。	
[主な取組] 内部要因の分析 ①県の制度、執行体制 ・就労支援と子どもへの学習支援については、令和5年度より、就労環境の改善に役立つ資格取得を促進し、更なるスキルアップに繋がるよう上級コースで簿記2級の講座を実施しており、全国平均合格率を上回る結果となった。  外部環境の分析 ④社会・経済情勢の変化 ・働く女性応援事業（仕事よろず相談の実施）については、子育て・介護など、ケアラーの役割を持つ女性の家庭と仕事の両立についての相談が増えている。 ⑤県民ニーズの変化 ・働く女性応援事業（キャリアアップ・スキルアップセミナーの実施）については、需要の高いパソコンセミナーについて、今年度は本島の実施であったが、次年度は離島でも実施する。 ・女性の求職者等への総合的な就労支援については、周知不足とともに、基礎研修を経ずに就職を希望する受講対象者も多くいることから研修参加者が増えない状況となっている。 ・ひとり親世帯の個々の課題に応じた就労支援については、周知不足とともに、基礎研修を経ずに就職を希望する受講対象者も多くいることから研修参加者が増えない状況となっている。	
[成果指標] ⑫社会経済情勢 ・女性の離職率については、厚生労働省「雇用動向調査」におけるR5の全国の離職率は男性が13.8%で0.5ポイント増、女性が17.3%で0.4ポイント増となっており、全国的に離職率は増加傾向である。また、同調査による全国の離職理由別離職の状況によれば、「結婚、出産・育児、介護・看護」を理由とする男性離職者は20.8千人であるのに対し、女性離職者は173.7千人となっている。	

IV 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>①執行体制の改善</div><div>・就労支援と子どもへの学習支援については、令和7年度も引き続き上級コースで簿記2級講座を実施し、資格取得を希望するひとり親家庭への支援を強化する。</div><div>⑤情報発信等の強化・改善</div><div>・働く女性応援事業（仕事よろず相談の実施）については、仕事と家庭の両立を支援するセミナーへの参加を案内する等、相談者の要望に合わせた支援を実施する。</div><div>・働く女性応援事業（キャリアアップ・スキルアップセミナーの実施）については、離島でセミナーを実施する際の周知について、効果的な方法を検討する。</div><div>⑥変化に対応した取組の改善</div><div>・女性の求職者等への総合的な就労支援については、周知を行ってもらう関係各機関を増やすとともに、受講対象者のニーズや多様な働き方も視野に入れて、研修内容や形態を工夫する。</div><div>・ひとり親世帯の個々の課題に応じた就労支援については、周知を行ってもらう関係各機関を増やすとともに、受講対象者のひとり親の求職者のニーズや多様な働き方も視野に入れて、研修内容や形態を工夫する。</div><div>[成果指標]</div><div>・女性の離職率については、全国の女性の離職率が増加傾向にあり、沖縄県も同様に増加傾向にあるが、依然として全国と比較して離職率が高い状況にある。引き続き事業を実施し、全国の状況値との差を縮め、女性が働きやすい環境づくりを推進する。</div></div>
---



「施策」総括表

施策展開	3－（１１）－エ	女性が活躍できる環境づくり
施策	3－（１１）－エー②	男女の機会均等と待遇改善
施策の方向	・性別を理由とする賃金格差、ハラスメント及び高い非正規雇用率など、男性と比べて不利益を受けやすい立場にある女性労働者の労働環境を整備するため、賃金・雇用管理を改善するとともに、男女間の固定的な役割分担意識等により生じている格差の解消に向けて、女性の管理職登用の拡大等を促進することにより、女性の雇用の質の向上に取り組みます。	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○女性労働者の賃金・雇用管理の改善						
1	労働相談事業（男女雇用機会均等に係るセミナーの実施） （商工労働部労働政策課）	20,230	セミナーの開催回数（累計）			女性労働者に対する男女雇用機会均等に係る内容を含むセミナーを4回実施。
			4回（12回）	4回	順調	
2	女性のチカラ応援宣言の実施 （こども未来部女性力・ダイバーシティ推進課）	0	応援宣言実施者数（累計）			様々なライフステージの中で自分の持てる能力を最大限に発揮するため、マネジメント力、論理的思考力等を伸ばし、職場、家庭、地域のあらゆる場で活躍できる人材を育てる取組を行った。
			10人（30人）	26人	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
男性の給与を100としたときの女性の給与			81.4	81.2	78.1	83.4	82.5	181.8%	目標達成
				計画値					
				81.8	82.1	82.5			
担当部課名		商工労働部労働政策課							
達成状況の説明									
R6年の労働相談事業において、男女雇用機会均等に係るセミナーを年4回実施し、男女の機会均等と待遇改善を推進しているところである。R6厚生労働省「賃金構造基本統計調査」では、男性の所定内給与額が286.9千円、女性が239.5千円で、男性の給与を100としたときの女性の給与の割合が83.4%であり、目標値である82.5を上回り目標を達成している。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

<p>当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。</p> <p>[主な取組]</p> <p>内部要因の分析</p> <p>①県の制度、執行体制</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・女性のチカラ応援宣言の実施については、“Womanちゅ応援宣言”が任意であることから、積極的な周知広報が必要である。</li></ul> <p>外部環境の分析</p> <p>④社会・経済情勢の変化</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・女性のチカラ応援宣言の実施については、近年、子育て期の女性を含め、女性の就業率が大幅に増加していることから、就業を継続するだけでなく、実力をつけて成長し、それを公平に評価され活躍できる環境づくりが必要である。</li></ul> <p>⑤県民ニーズの変化</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・労働相談事業（男女雇用機会均等に係るセミナーの実施）については、労働者の労働環境の改善を図るため、労働者の関心が高いハラスメントに関するセミナーを引き続き実施する。</li></ul> <p>[成果指標]</p> <p>⑫社会経済情勢</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・男性の給与を100としたときの女性の給与については、前年度の調査では、男性の所定内給与額が293.8千円、女性が229.5千円となっており、男性が6.9千円の降下に対し、女性は10千円の上昇となった。また、沖縄県が実施するR6「労働条件等実態調査」では、調査に回答した事業所における女性管理職（課長相当職以上）の割合は23.0%で、R5の17.5%に比べて5.5ポイント増となった。また、R6厚生労働省「賃金構造基本統計調査」では、女性の平均勤続年数9.2年で、R5と比べて0.2年増となった。</li></ul>
---

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<p>[主な取組]</p> <p>④創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・労働相談事業（男女雇用機会均等に係るセミナーの実施）については、労働者の労働環境の改善を図るため、セミナー（セクハラ・パワハラ対策等）を沖縄労働局と連携して実施する。</li></ul> <p>⑤情報発信等の強化・改善</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・女性のチカラ応援宣言の実施については、県HPやSNSの活用、啓発イベント等を実施し、積極的な周知・広報をする。</li></ul> <p>⑥変化に対応した取組の改善</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・女性のチカラ応援宣言の実施については、様々な分野のリーダーが女性活躍推進を促すような宣言の実施及び周知をすることで、社会や組織内の改革を促進し、意識啓発につなげる。</li></ul> <p>[成果指標]</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・男性の給与を100としたときの女性の給与については、賃金格差の要因となる、平均勤続年数や管理職の比率はいずれも改善傾向にある。引き続き、女性が働きやすい環境づくりを推進する。</li></ul>
---

「施策」総括表

施策展開	3－（１１）－エ	女性が活躍できる環境づくり
施策	3－（１１）－エー③	女性が働き続けられるための意識啓発等の促進
施策の方向	・女性が働き続けられる職場環境の整備については、セミナーの開催等により、事業主、従業員双方の意識を啓発し、女性リーダーの育成を促進することに加え、男性の育児休業取得促進や女性の職業継続を支援する意欲のある企業が自主的な取組を行えるよう「女性が働き続けられる職場づくり支援プログラム」の普及・啓発に取り組みます。	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○女性が働き続けられる職場環境の整備						
1	働く女性応援事業（女性が働き続けられる職場づくり支援プログラム等の実施） （商工労働部労働政策課）	27,040	専門家派遣企業数（累計）			企業・事業所の管理職等を対象にした「女性が働き続けられる職場づくり支援プログラム」に係る体験型講座全3回、企業への専門家派遣10社を実施した。
			10社（30社）	10社	順調	
2	男性向け講座等の実施（こども未来部女性力・ダイバーシティ推進課）	0	啓発講座等の実施回数（累計）			男性の育休取得に関する講演会、育児体験のワークショップ、『パパ育休取得応援ハンドブック』の作成。 「ていする塾」で男性の家事・育児参画講座を2回開催。
			2回（6回）	3回（10回）	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
女性の平均勤続年数		年	8.8	8.4	9	9.2	9.2	100.0%	目標達成
				計画値					
				8.9	9.1	9.2			
担当部課名		商工労働部労働政策課							
達成状況の説明									
R6働く女性応援事業において、男性の育児休業取得や女性の就業継続の促進に繋がる「女性が働き続けられる支援プログラム」に係る県内中小企業に対する専門家派遣を10社に実施し、女性が働き続けられるための意識啓発等の促進を行っている。R6厚生労働省「賃金構造基本統計調査」では、女性の平均勤続年数が9.2年で、前年度より0.2年長くなり、目標値を達成している。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

<p>当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。</p> <p>[主な取組]</p> <p>外部環境の分析</p> <p>④社会・経済情勢の変化</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・男性向け講座等の実施については、女性に比べ男性の育児休業の取得率が依然と低い。</li></ul> <p>⑤県民ニーズの変化</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・働く女性応援事業（女性が働き続けられる職場づくり支援プログラム等の実施）については、職場環境づくりに取り組む企業をより多く支援するには、時宜にかなった講座を実施する必要がある。</li></ul> <p>[成果指標]</p> <p>⑫社会経済情勢</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・女性の平均勤続年数については、同調査に係る勤続年数の男女計では、R5が10.1年、R6が10.4年と0.3年長くなっており、全体的に勤続年数が長くなっている傾向があり、R5男性勤続年数が11.0年、R6が11.3年で、男性も0.3年勤続年数が長くなっている。また、R6労働力調査によると、沖縄県の女性の正規雇用者の割合は48.1%で、R5より1.5ポイント増となっており、非正規労働者の割合は51.9%で、R5より1.5ポイント減となっている。また、R5厚労省「雇用動向調査」の全国統計では、「結婚、出産・育児、介護・看護」を理由とする男性離職者は、20.8千人であるのに対し、女性離職者は173.7千人となっている。</li></ul>
---

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<p>[主な取組]</p> <p>⑤情報発信等の強化・改善</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・働く女性応援事業（女性が働き続けられる職場づくり支援プログラム等の実施）については、企業の関心のある課題を把握し、時宜にあった講座を実施する。</li><li>・男性向け講座等の実施については、固定的性別役割分担意識の解消に向けた講座・学習機会の提供や、様々な角度から女性の出産、育児に伴う負担軽減に向けた男性の育児休業取得推進に係る意識啓発に取り組む。</li></ul> <p>[成果指標]</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・女性の平均勤続年数については、女性の非正規労働者の割合は減少しているものの、「結婚、出産・育児、介護・看護」による離職が男性より多い。このため、引き続き「女性が働き続けられる支援プログラム」に係る県内中小企業に対する専門家派遣を実施し、女性が働き続けられるための環境づくりを促進する。</li></ul>
--

「施策」総括表

施策展開	3－（１２）－ア	次世代の情報通信基盤の整備とデジタル化・オンライン化の促進
施策	3－（１２）－ア－①	未来創造の情報通信基盤の構築
施策の方向	<div>・海洋島しょ圏の新たなインフラとして、DXの基盤となる5GやBeyond 5Gの整備及びローカル5Gの導入をはじめとした次世代の情報通信基盤の構築に、民間通信事業者や関係機関と連携して取り組みます。</div> <div>・離島等の条件不利地域においては、都市部と同等の情報通信環境の確保に向けて、海底光ケーブル等の中継伝送路の段階的な整備や、生活基盤において重要となる施設を中心に陸上通信網の地下埋設等の整備を図り、安定かつ質の高い情報通信基盤の整備に取り組みます。</div>	
関係部等	企画部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○次世代の情報通信基盤の構築						
1	5G基地局設置支援のための 県公有財産活用ワンストップ窓口 （企画部情報基盤整備課）	—	電気通信事業者に仲介した公有財産数 （累計）			令和4年4月に「5G基地局設置支援のため の県公有財産活用方針」を策定した。令和4年 7月に「沖縄県5G等基地局設置支援ワンス トップ窓口」を設置し、事業者と公有財産所管 課のマッチングを開始した。
			10箇所（30 箇所）	1箇所	大幅遅れ	
2	離島地区情報通信基盤高度化事業 （企画部情報基盤整備課）	0	事業進捗率（R4久米島地区、R5先島 地区）			令和5年度を持って事業終了。
			—	—	順調	
○安定かつ質の高い情報通信基盤の整備						
3	大東地区情報通信基盤整備推進事業 （企画部情報基盤整備課）	2,187,951	整備進捗率			令和6年度は南北大東島間の海底光ケーブル 整備に係る陸上部工事が完了し、海底光ケーブ ルの制作に着手した。
			整備工事 60%	整備工事 69%	順調	
4	超高速ブロードバンド環境整備促進事業 （企画部情報基盤整備課）	—	—			南大東村および北大東村の光ファイバ網未整 備地域について、総務省の新制度等を活用した 民間事業者が参入可能な事業スキームを検討 し、関係機関に説明した。
			—	方針検討	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
超高速ブロードバンドサービス基盤整備率		%	99.3	99.9	99.9	99.9	99.8	120.0%	目標達成
				計画値					
				99.5	99.6	99.8			
担当部課名		企画部情報基盤整備課							
達成状況の説明									
令和４年度において実績値が99.9%となり、令和６年度の目標値である99.8%を達成している。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。
<div><div>[主な取組]</div><div>外部環境の分析</div><div>④社会・経済情勢の変化</div><div>・超高速ブロードバンド環境整備促進事業については、国（総務省）による光ファイバ網未整備地域への支援制度が検討されているが、具体的な内容が示されていない。</div><div>改善余地の検証等</div><div>⑦その他</div><div>・5G基地局設置支援のための県公有財産活用ワンストップ窓口については、電気通信事業者に対して県公有財産の活用についての聞き取り調査を実施したところ、基地局を設置したい場所に県の公有財産がないことが多いという意見があった。</div><div>・離島地区情報通信基盤高度化事業については、令和５年度を持って事業終了。</div><div>・大東地区情報通信基盤整備推進事業については、施工後の光ケーブルの監視体制や監視方法について情報収集したところ、点検タイミングや頻度について懸念がある。</div></div>
<div><div>[成果指標]</div><div>①計画通りの進捗</div><div>・超高速ブロードバンドサービス基盤整備率については、目標を達成したが、国（総務省）による光ファイバ網未整備地域への支援制度が検討されているが、具体的な内容が示されていない。</div></div>

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>②連携の強化・改善</div><div>・5G基地局設置支援のための県公有財産活用ワンストップ窓口については、現在は県が所管している公有財産のみが対象となっていることから、県以外の公有財産についても紹介できるように制度設計を見直す。</div><div>・超高速ブロードバンド環境整備促進事業については、国（総務省）の支援制度の詳細について情報収集するとともに、引き続き関係機関との協議を実施し、事業化に向けて取り組む。</div><div>⑧その他</div><div>・離島地区情報通信基盤高度化事業については、今後は民間事業者と連携して離島地区の5G等の普及促進を図る。</div><div>・大東地区情報通信基盤整備推進事業については、施工後の光ケーブルの点検タイミングや頻度について通信事業者と再検討を行う。</div></div>
<div><div>[成果指標]</div><div>・超高速ブロードバンドサービス基盤整備率については、目標は達成したが、国（総務省）の支援制度の詳細について情報収集するとともに、引き続き未整備地域の整備に関して、民間事業者が参入可能な事業スキームを関係機関等と協議し、事業化に取り組む。</div></div>

「施策」総括表

施策展開	3－（１２）－ア	次世代の情報通信基盤の整備とデジタル化・オンライン化の促進
施策	3－（１２）－ア－②	自治体DXの推進
施策の方向	・自治体のデジタル化及びDXについては、行政手続のオンライン化やオープンデータ化の推進など、利用者目線に立った行政サービスの質の向上に取り組みます。  ・県内市町村と連携し、情報システムの標準化・共通化に取り組みます。	
関係部等	企画部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○行政手続きのオンライン化やオープンデータ化の推進による行政サービスの質の向上						
1	行政手続きのオンライン化の促進 （企画部デジタル社会推進課）	63, 141	特に国民の利便性向上に資するとして掲げられた行政手続のいずれかについて、オンラインサービスを開始した団体（県・市町村）数（累計）			特に国民の利便性向上に資するとして国が示し、市町村において努力義務となっている26の行政手続きのオンライン化を促進するため、市町村支援を実施した。
			10団体（42団体）	34団体	順調	
2	オープンデータ化の促進・行政データ活用の促進 （企画部デジタル社会推進課）	5, 033	データ公開開始団体（県・市町村）数（累計）			県および市町村職員向けセミナーを令和6年9月・11月の2回に分けて実施した。（第1回：オープンデータの基礎と事例、第2回オープンデータ作成の基礎知識）
			6団体（30団体）	0団体（42団体）	順調	
3	沖縄県電子申請システムを利用した県民向け行政手続のオンライン化 （企画部情報基盤整備課）	16, 862	沖縄県電子申請サービス掲載実績率（新規掲載数／対象数）			関係各課にヒアリングを行い、オンライン化可能な手続の課題や優先度を把握し、沖縄県電子申請サービスで32.8%の公開につなげることができた。
			50%	32.8%	やや遅れ	
4	沖縄県地図情報システムを利用した県民向け地理空間情報の公開 （企画部情報基盤整備課）	14, 254	沖縄県地図情報システム掲載実績率（新規掲載数／対象数）			関係各課にヒアリングを行い、地理空間情報公開に向けて現在抱えている課題や公開に向けた優先度を把握し、58%の公開につなげることができた。
			50%	58%	順調	

○市町村との連携による情報システムの標準化・共通化						
5	情報システムの標準化・共通化 (企画部デジタル社会推進課)	63, 141	市町村向け説明会及び調整会議の回数 (累計)			沖縄県市町村連絡会を設置し、全体会および県内市町村を4グループに分けた圏域ワーキングを実施した。また、各種セミナーの開催や、市町村の要望に応じ調整会議を開催した。
			25回 (75回)	28回 (92回)	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
情報システムの標準化・共通化に対応した市町村の基幹業務の数	業務	0	0	0	0	100	-	達成は困難
			計画値					
			33	67	100			
担当部課名		企画部デジタル社会推進課						
達成状況の説明								
標準化・共通化の対象基幹業務のシステムについて、データクレンジング作業や、移行後の業務フローおよび例規等の整備、クラウド移行に係る準備等の作業を進めており、作業の完了率は全国平均を上回っている。令和7年度末までに、概ね全ての市町村の対象業務（県下41市町村で計736業務）の作業が完了する見込みである。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「達成は困難」である。	
[主な取組] 内部要因の分析 ①県の制度、執行体制 ・情報システムの標準化・共通化については、令和6年度に伴走型支援を希望したものの、人員や予算の制約上、伴走型支援ができない市町村があった。 ②他の実施主体の状況 ・行政手続きのオンライン化の促進については、ウェビナー研修やe-ラーニング、ワークショップについては、DXに取り組む意識醸成が図られたが、実際の取組については、各自治体におけるDXの優先順位等の課題もあり、時間を要するものとする。 ・沖縄県電子申請システムを利用した県民向け行政手続きのオンライン化については、電子申請化可能な手続きのうち約45%については、令和7年度中に国が構築する電子申請システムを活用する予定のため、令和8年度までには、国のシステム稼働を含め順調になるものと考えている。 ・沖縄県地図情報システムを利用した県民向け地理空間情報の公開については、地理空間情報の更新作業が未了であるもの、全体を公開するには作業量の多すぎるものがあり、調整に時間を要する手続がある。また、地理空間情報地図の掲載にあたっては、保守管理業者側での作業期間も必要なことから、掲載までに時間を要する原因となっている。  改善余地の検証等 ⑦その他 ・オープンデータ化の促進・行政データ活用の促進については、県および市町村においては、これまでデータの新規公開に注力してきたが、データの利用価値を高めるため、公開済みデータの更新が重要となっている。	
[成果指標] ②関係機関の調整進展 ・情報システムの標準化・共通化に対応した市町村の基幹業務の数については、令和7年度末までの完了に向けた作業については、首長・課長含めた説明会をはじめ、原課担当者への丁寧な説明、作業進捗状況の確認、市町村担当者とベンダーとの調整への出席のほか、必要に応じ助言を行うなど、作業が順調に進んだ。	



IV 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>①執行体制の改善</div><div>・沖縄県電子申請システムを利用した県民向け行政手続のオンライン化については、推進状況を向上させるため、オンライン化に関わる担当職員を増員するなど体制を強化する。 また、手数料等が発生する手続のオンライン化が図れるよう、電子収納機能を利用できる環境整備に取り組む。</div><div>・沖縄県地図情報システムを利用した県民向け地理空間情報の公開については、地図の掲載を迅速に行える環境を整備するため、システム改修、または新規システムの調達に向けた情報収集を行う。</div><div>・情報システムの標準化・共通化については、令和7年度の完了が義務付けられている基幹業務システムの標準準拠システムへの移行について、沖縄県内の市町村において確実に完了できるよう、伴走型支援の必要がある市町村について、確実に支援を行う。</div><div>②連携の強化・改善</div><div>・行政手続きのオンライン化の促進については、eラーニング等による意識醸成の取組に加え、県内の市町村における好事例について積極的に共有を図り、実際の取組につなげる。</div><div>④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)</div><div>・沖縄県地図情報システムを利用した県民向け地理空間情報の公開については、全体を一括公開するには時間を要するものについては、公開できる部分から順次公開していくことで、活用可能な地理空間情報の早期公開を行う。</div><div>⑥変化に対応した取組の改善</div><div>・オープンデータ化の促進・行政データ活用の促進については、更新が滞っているデータの更新を促すため、県庁内各所属に対しては、必要に応じて伴走支援を実施し、市町村に対しては、公開データの更新の働きかけや手順書等の提供を行う。</div><div><div>[成果指標]</div><div>・情報システムの標準化・共通化に対応した市町村の基幹業務の数については、全ての市町村が着実に推進できるよう、支援が必要な市町村に対する伴走型支援を行うことに加え、県下41市町村に対しコンテンツを提供できる仕組みを整えるなど、取組の底上げを図る。</div></div></div>
--

「施策」総括表

施策展開	3－（１２）－イ	世界最高水準を見据えた拠点空港等の整備
施策	3－（１２）－イ－①	那覇空港の更なる機能強化
施策の方向	<div>・駐車場の増築整備や空港から鉄軌道を含むその他公共交通機関等をスムーズに利用できる環境や、MaaS等による交通システムの整備を促進します。</div> <div>・新型コロナウイルス感染症の収束を見据えた中長期的な航空需要や新しい生活様式／ニューノーマル（新たな日常）による人の流れ等を勘案し、駐機場や新ターミナル等空港施設の拡張整備や展開用地の確保など、国や関係機関と連携し、那覇空港の将来のあり方について調査・研究に取り組みます。</div> <div>・空港利用者の利便性向上のため、商業施設等の拡充や、先端技術の活用による搭乗手続やCIQの迅速化など、多様なニーズに対応し、ストレスのない空港に向けた機能整備を促進します。</div>	
関係部等	企画部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○空港施設の拡張整備や展開用地の確保、将来のあり方についての調査・研究						
1	那覇空港の機能強化等に関する調査・検討等 （企画部交通政策課）	5,112	那覇空港の機能強化等に関する調査・検討の実施状況			今後の空港の中長期的な整備及び運営のあり方並びに旅客施設の利用者利便性及び施設機能の向上等について、国や那覇空港ビルディング株式会社等関係機関と意見交換を実施した。
			調査・検討	調査・検討	順調	
2	那覇空港の機能強化に係る整備事業等（国直轄事業） （企画部交通政策課）	—	那覇空港機能強化に係る整備事業の実施状況（予算額等）			那覇空港の利便性向上のため、高架道路の延伸及び駐機場の整備を実施した。
			整備実施	整備実施	順調	
○空港利用者の利便性向上						
3	利便性向上に係る施設整備 （企画部交通政策課）	—	利便性向上に係る空港施設・設備等整備状況			NABCO、グランドハンドリング事業者において、那覇空港の利便性向上のため、国補助を活用し、公共交通利用案内サイネージやAI監視システムの導入に向けた監視カメラ、省人化に資する先端機器等を導入した。
			整備実施	整備実施	順調	
○交通アクセス強化に向けた取組						
4	那覇空港立体駐車場の拡張整備 （企画部交通政策課）	—	那覇空港南側立体駐車場の拡張整備進捗率			那覇空港チェックインロビー側における乗降場のWデッキ延長工事が令和7年度中に終了し、その後駐車場拡張の工事が行われることから、関係機関との最終調整を実施した。
			15%	0%	やや遅れ	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
那覇空港の年間旅客数		千人	7,999	7,999	16,230	19,524	20,719	90.6%	目標達成の見込み
				R3年度	R4年度	R5年度			
				計画値					
				12,235	16,483	20,719			
担当部課名		企画部交通政策課							
達成状況の説明									
那覇空港においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、航空需要が落ち込んでいたが、令和4年以降の国際線の順次再開等により、年間旅客数がコロナ前の9割超にまで回復した。 今後は、各路線が本格的に再開することに加え、新規路線開拓により、更なる航空需要の回復が見込まれる。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。
<div><div>[主な取組]</div><div>内部要因の分析</div><div>②他の実施主体の状況</div><div>・利便性向上に係る施設整備については、N A B C O、県、国等の関係機関において意見交換等を実施し、航空需要の回復状況等や人手不足等の課題を踏まえつつ、那覇空港の利便性向上のため、空港施設・設備等の整備を行う必要がある。</div><div>・那覇空港立体駐車場の拡張整備については、那覇空港の航空需要の回復に伴う、空港駐車場の混雑緩和対策推進の観点から、今後も南側立体駐車場の拡張整備の進捗状況等について、関係機関と連携して情報収集を図る必要がある。</div><div>外部環境の分析</div><div>④社会・経済情勢の変化</div><div>・那覇空港の機能強化等に関する調査・検討等については、沖縄の長期的発展を視野に入れた空港機能強化等、那覇空港のあり方についての調査・検討においては、アフターコロナを踏まえた航空需要の回復状況等を注視し、適切に反映する必要がある。</div><div>・那覇空港の機能強化に係る整備事業等（国直轄事業）については、那覇空港のターミナル等については、国が策定する「那覇空港ターミナル地域整備基本計画」に基づき事業が展開されていくこととなるが、基本計画の見直し等については、適宜、国と協議を行う必要がある。</div><div>[成果指標]</div><div>⑫社会経済情勢</div><div>・那覇空港の年間旅客数については、新型コロナウイルス感染症の規制緩和により、各便が再開したことで、コロナ前と比較すると那覇空港における旅客数が約9割まで回復した。</div></div>

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>②連携の強化・改善</div><div>・利便性向上に係る施設整備については、N A B C O、県、国等の関係機関において意見交換等を実施し、航空需要の回復状況等や人手不足等の課題を踏まえた那覇空港の利便性向上のため、空港施設・設備等の整備を検討する。</div><div>③他地域等事例を参考とした改善</div><div>・那覇空港立体駐車場の拡張整備については、那覇空港の航空需要の回復に伴う、空港駐車場の混雑緩和対策推進の観点から、今後も南側立体駐車場の拡張整備の整備計画や工期等について、関係機関と連携して情報収集に努める。</div><div>⑥変化に対応した取組の改善</div><div>・那覇空港の機能強化等に関する調査・検討等については、沖縄の長期的発展を視野に入れた空港機能強化等、那覇空港のあり方についての調査・検討においては、航空需要の回復状況等を注視し、人手不足等の課題を踏まえ、調査・検討を実施する。</div><div>・那覇空港の機能強化に係る整備事業等（国直轄事業）については、国が策定する「那覇空港ターミナル地域整備基本計画」について県としての考えについて検討を引き続き行い、基本計画の見直し等について、必要に応じて、国と協議を行っていく。</div><div>[成果指標]</div><div>・那覇空港の年間旅客数については、航空需要の回復状況等を注視しながら、引き続き那覇空港の機能強化に向けた取り組みを進めるとともに、N A B C Oや関係部局と連携して、那覇空港の将来のあり方についての調査・研究に取り組む。</div></div>
---

「施策」総括表

施策展開	3－（１２）－イ	世界最高水準を見据えた拠点空港等の整備
施策	3－（１２）－イ－②	国際路線の拡充に向けた取組強化
施策の方向	<div>・那覇空港及び離島空港における海外航空路線の拡充を図るため、航空会社に路線開設や増便、チャーター便運航から定期便化に向けた働きかけを行うとともに、連携キャンペーンの展開や旅行商品の造成等を支援し、市場の状況に合わせた段階的な路線誘致活動に取り組みます。</div> <div>・海外誘客の既存需要については、直行便が就航している東アジア地域（台湾、韓国、中国本土、香港）を重点市場と位置付け、各国・各地域の市場特性に応じたオンライン等によるプロモーション等を進め、新型コロナウイルス感染症の収束後の早期回復に取り組みます。</div> <div>・新規需要の開拓については、東南アジア地域や長期滞在が期待できる欧米豪露等の海外富裕層等をターゲットに誘客活動に取り組みます。同時に、欧米豪露等からの訪日外国人やアジアへの旅行会社に対し、本県を拠点の一つとした周遊型旅行を提案し、那覇空港を旅客ハブとして活用する国際旅客ハブの形成を推進するため、戦略的に新規市場における需要の獲得を図ります。</div> <div>・検疫機能の強化が求められており、各圏域においてCIQの体制強化など外国人観光客の円滑な受入体制の構築に関係機関と連携して取り組みます。</div>	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○那覇空港及び離島空港における海外航空路線の拡充						
1	新規就航定期便等への支援 （文化観光スポーツ部観光振興課）	550, 134	新規就航定期便等への支援件数（累計）			那覇空港及び離島空港における海外航空路線の拡充を図るため、航空会社に路線開設や増便、チャーター便運航から定期便化に向けた働きかけや商談会に出展を行った。
			10件（30件）	10件（30件）	順調	
○海外誘客の既存需要に係る新型コロナウイルス感染症収束後の早期回復						
2	各市場での誘客プロモーションの展開 （文化観光スポーツ部観光振興課）	550, 134	プロモーション実施地域数			戦略開拓市場（東南アジア）および新規開拓市場（欧州、豪州、北米）において、旅行博、セミナー・商談会、旅行会社およびメディア招聘、市場プロモーション等を実施した。
			14箇所	11箇所	概ね順調	
○新規市場における戦略的な需要の獲得						
3	国際旅客ハブの形成 （文化観光スポーツ部観光振興課）	550, 134	プロモーション実施地域数			東南アジア地域や欧米豪露からの誘客活動のために世界的ハブ空港である仁川国際空港と相互での路線の強化を図る目的としてMOUの締結や海外航空会社と連携し、欧米からの誘客を実施した。
			2箇所	2箇所	順調	
○CIQの体制強化など外国人観光客の円滑な受入体制の構築						
4	CIQの常設化及び運営体制の強化 （文化観光スポーツ部観光振興課）	—	国への要請回数（累計）			国へCIQの「審査体制の強化」および「指定港化」の要望を計3回行った。 また、国際線就航にあたり、那覇検疫所各出張所へ検疫業務の協力要請12回を行った。
			1回（3回）	15回（25回）	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
那覇空港の国際路線数（就航都市数）		路線	0	3	8	13	15	86.7%	目標達成の見込み
				計画値					
				5	10	15			
担当部課名		文化観光スポーツ部観光振興課							
達成状況の説明									
那覇空港国際線は令和４年度に約２年５か月ぶりに路線が再開。令和6年度の運航状況は13路線（台北、台中、高雄、仁川、釜山、香港、北京、上海、福州、クアラルンプール、シンガポール、バンコク、下地島）、22社運航となり、令和６年（暦年）の外国人観光客は184万5,700人となった。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。
<div><div>[主な取組]</div><div>外部環境の分析</div><div>④社会・経済情勢の変化</div><div>・新規就航定期便等への支援については、一部の地域においてビザの緩和が進み、コロナ禍後遅れていた回復が進むと見込まれるが、今後は路線の受入体制が課題となる。</div><div>・各市場での誘客プロモーションの展開については、本県の令和６年度の外国人入域観光客については、コロナ禍後の定期便路線の復活、新規路線の就航のほか、好調なクルーズ市場を背景に増加傾向が続いている。</div><div>・国際旅客ハブの形成については、コロナ禍後、国内旅行客は過去最高の観光客数であるが、外国人入域観光客数はまだ戻ってきていない。</div><div>・CIQの常設化及び運営体制の強化については、全国的に訪日外国人観光客数はコロナ禍を上回っている。下地島空港においては韓国路線が就航しており、CIQの常設化及び運営体制の強化に向け、さらにCIQ官署への働きかけに取り組む必要がある。</div><div>⑥他地域等の動向</div><div>・各市場での誘客プロモーションの展開については、令和６年度の日本の訪日観光客数は過去最高の3,687万人を記録した。政府は2030年には6,000万人の入域観光客を目標としており、市場全体の動きから本県への訪日観光客数の増加が見込まれる。</div></div>
<div><div>[成果指標]</div><div>⑥その他個別要因</div><div>・那覇空港の国際路線数（就航都市数）については、コロナ禍以前に那覇空港に就航し、かつ、運航を再開した航空会社に対し、那覇空港国際線の路線再開を促進するためのインセンティブとして支援を実施した。</div></div>

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>②連携の強化・改善</div><div>・各市場での誘客プロモーションの展開については、航空会社やクルーズ会社との連携をとおしたプロモーションを実施するほか、路線が無い市場についてはブランディングプロモーション（展示会出展等）を推進し、認知度向上に取り組む。</div><div>⑥変化に対応した取組の改善</div><div>・各市場での誘客プロモーションの展開については、認知度向上が必要な欧米豪市場については、沖縄観光レップ（英、仏、独、豪）とのネットワークを活かし、沖縄の歴史や文化、長寿等に関する現地イベントや高付加価値化商品造成に向けた取り組みを実施する。</div><div>⑧その他</div><div>・新規就航定期便等への支援については、ビザが緩和されて、外部的要因が一部改善されているため、路線の受入体制の強化も図りながら、路線の誘致を行っていく。</div><div>・国際旅客ハブの形成については、外国人入域観光客数は回復途上にあることから、今後、近隣諸国の国際ハブ空港を活用しながら、誘客につなげる。</div><div>・CIQの常設化及び運営体制の強化については、国際線定期便の運航再開や新規路線の就航もあることから、引き続き、下地島空港の指定港化について、国へ要望する。また、国際線の就航があるごとに検疫所へ協力要請を行い、実績を積み重ねていく。</div></div>
<div><div>[成果指標]</div><div>・那覇空港の国際路線数（就航都市数）については、空港の受入体制の整備に向けて他部局と連携して取り組み、那覇空港の路線の更なる回復を図る必要がある。</div></div>

「施策」総括表

施策展開	3－（１２）－イ	世界最高水準を見据えた拠点空港等の整備
施策	3－（１２）－イ－③	空港における高度な危機管理体制の構築
施策の方向	・ 新型コロナウイルスの侵入・感染拡大防止のための水際対策を含め、国際空港として検疫機能の強化を図るとともに、各種のセキュリティ対策の強化、高度な危機管理体制の構築を図ります。  ・ 離島空港の保安対策充実のため、各種セキュリティ対策の強化、高度な危機管理体制の構築に取り組みます。	
関係部等	土木建築部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○空港における危機管理体制の高度化に向けた取組						
1	那覇空港における保安検査機器等の導入促進 （企画部交通政策課）	—	高度な保安検査機器等の導入状況			NABCO及びグランドハンドリング事業者において、那覇空港の利便性向上のため、国の補助を活用し、スマートレーンやAI監視システムを導入した。
			導入検討	導入検討	順調	
○離島空港の保安対策充実、各種セキュリティの強化						
2	離島空港保安管理対策事業 （土木建築部空港課）	236,797	保安施設設置（内訳）			新石垣空港ほか7空港において、定期便を就航している航空会社およびターミナルビル会社に対し、検査機器設置費用並びに検査人員の人件費を補助した。
			8空港（継続8空港）	8空港	順調	
3	離島空港保安管理対策に係る訓練の実施 （土木建築部空港課）	—	研修及び訓練回数（累計）			5月に各管理事務所を対象とした研修を実施するとともに、6月に訓練、研修に係る計画の作成を求め、四半期毎に訓練、研修等の実施状況を確認した。
			1回（3回）	1回	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
空港における行動計画に即した訓練、研修実施数	回	1	0.961	1	1	1	達成	目標達成
			計画値					
			1	1	1			

担当部課名	土木建築部空港課
達成状況の説明	
県管理空港（12空港）では、不法侵入事案各種訓練及び航空機不法奪取事件対応訓練の実施を計画し、令和6年度は、12空港全てで不法侵入事案各種訓練及び航空機不法奪取事件対応訓練が実施された。	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。
<div><div>[主な取組]</div><div>内部要因の分析</div><div>②他の実施主体の状況</div><div>・那覇空港における保安検査機器等の導入促進については、那覇空港における高度な危機管理体制の構築にむけた航空保安設備の導入にあたっては、航空需要の回復状況等や人手不足等の課題を踏まえつつ、導入設備について検討が必要となる。</div><div>③他地域等との比較</div><div>・離島空港保安管理対策事業については、沖縄県は多くの離島空港を有しており、離島空港は遠隔地にあることから、保安施設設置および保安検査に係る人件費等の費用が高く、航空会社およびターミナル会社の負担が大きい。</div><div>外部環境の分析</div><div>④社会・経済情勢の変化</div><div>・離島空港保安管理対策事業については、世界的に航空機に対するテロや破壊行為が発生しており、これらに対する対策が、国際社会の重要課題となっている。</div><div>・離島空港保安管理対策に係る訓練の実施については、世界的に航空機に対するテロや破壊行為が発生しており、これらに対する対策が、国際社会の重要課題となっている。</div><div>[成果指標]</div><div>③周知・啓発の効果</div><div>・空港における行動計画に即した訓練、研修実施数については、県管理空港で、年度初めに各管理事務所を対象とした研修を実施するとともに、訓練、研修に係る計画の作成を求め、四半期毎に訓練、研修等の実施状況を確認した。</div></div>

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>②連携の強化・改善</div><div>・那覇空港における保安検査機器等の導入促進については、高度な航空保安設備の導入をNABCO、県、国等の関係機関において、意見交換等を実施しながら、航空需要の回復状況等や人手不足等の課題を踏まえ、検討していく。</div><div>・離島空港保安管理対策事業については、空港の安全な保安体制を保つため、航空会社およびターミナル会社の保安業務実施に必要な補助等の支援を引き続き実施する。また、空港の安全な保安体制を保つため、航空会社およびターミナル会社の保安業務実施に必要な補助等の支援を引き続き実施する。</div><div>・離島空港保安管理対策に係る訓練の実施については、不法侵入事案各種訓練、航空機不法奪取事件対応訓練等に関する保安業務に係る情報を入手した場合、速やかに空港管理事務所と共有していく。</div><div>[成果指標]</div><div>・空港における行動計画に即した訓練、研修実施数については、引き続き、研修等における訓練の重要性の周知を行うとともに、訓練がやむを得ない事情で中止（延期）となった場合にも年度内に確実に実施できるよう、早い時期の実施や台風シーズンに留意するなど、時期を工夫するよう働きかける。</div></div>
---

「施策」総括表

施策展開	3－（１２）－ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充
施策	3－（１２）－ウー①	那覇港の物流・人流機能の強化
施策の方向	<div>・国際流通港湾としての機能充実や臨空・臨港型産業等の集積を図るため、船舶の大型化や貨物量の増加に対応する岸壁整備等による内外貿ユニットロードターミナル等の拡充及び上屋や物流用地の更新・再配置を含めた各ふ頭の機能再編を推進するとともに、防波堤の延伸・改良や臨港道路の整備等に取り組みます。</div> <div>・総合物流センター等の国際物流拠点を構成する主要施設の戦略的な強化・拡充やICTの活用等による港湾機能の高度化の検討に取り組みます。</div> <div>・全国的なモーダルシフトの流れを取り込み、貨物を那覇港内で輸入・移入し保管、仕分け等を行い、移出・輸出する取組等により、那覇港の中継機能を強化し、課題である片荷輸送の解消に取り組みます。</div> <div>・フライ・アンド・クルーズ等の付加価値の高いクルーズ誘致を行うため、クルーズバースの整備を推進するとともに、浦添ふ頭地区においては、富裕層の長期滞在型観光の拠点となる世界から選ばれる持続可能な観光地の形成に向けて、自然環境を生かし、ビーチ・マリーナ等から構成する観光・ビジネスの拠点形成の実現に向けて取り組みます。</div>	
関係部等	土木建築部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○那覇港国際流通港湾機能の充実						
1	那覇港の整備 （土木建築部港湾課）		岸壁、防波堤、航路・泊地等の整備、 ふ頭の機能再編、臨港道路整備等			国において、岸壁整備に係る調査および整備 を行った。
			岸壁整備に 係る調査・ 設計	岸壁整備に 係る調査・ 設計	順調	
○那覇港港湾機能の高度化						
2	那覇港総合物流センター Ⅱ期・Ⅲ期事業 （土木建築部港湾課）	0	総合物流センター建築工事			民間事業者の意見等を踏まえた、民間事業者 が参画しやすい公募要件の検討を行い、実施方 針案を作成し公表した。
			事業契約締 結	実施方針案 の公表	概ね順調	
3	国際海上物流システム機 能強化事業 （土木建築部港湾課）	0	荷役機械や上屋等の設備整備			那覇港公共国際コンテナターミナルの取扱可 能貨物量の増加に向けて、那覇港管理組合にお いて検討した基本方針等を基に、優先度の高い ガントリークレーンレール延長事業に必要な予 算の確保に取り組んだ。
			モニタリン グ調査・工 事	測量調査	概ね順調	
○那覇港中継機能の強化						
4	国際海上物流ネットワー クの強化 （土木建築部港湾課）	0	那覇港輸出貨物増大促進事業の実施			輸送効率化支援事業の参加荷主等より新たな 寄港地のニーズを把握し、新たな寄港地誘致に 向け、現在の輸出貨物量を精査し、航路拡充の 可能性を調査した。
			モニタリン グ調査	モニタリン グ調査	順調	



5	創貨・集貨の取組強化 (土木建築部港湾課)	7,510	那覇港輸送効率化支援事業等の参加企業による貨物量増加（累計）			コンテナで輸出する荷主を対象に、輸送費等の一部を補助するなど輸出貨物増加を促進し、物流コストの低減を図るための実証実験を行った。
			200TEU (400TEU)	218TEU	順調	
○クルーズ船の受入体制の構築及び観光・ビジネスの拠点形成						
6	クルーズ船の受入体制の構築 (土木建築部港湾課)	—	新港ふ頭地区等におけるクルーズ船の受入の取組			国直轄による、第2クルーズバース背後ふ頭用地の埋立等の早期整備に向け、港湾管理者である那覇港管理組合と国とで密に調整を行った。
			埋立工事	埋立工事に係る関係機関等との調整	やや遅れ	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
那覇港の年間旅客数・公共取扱貨物量 （那覇港の年間旅客数）		万人	27	50	57	153	126	127.3%	目標達成
				計画値					
				60	93	126			
成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
那覇港の年間旅客数・公共取扱貨物量 （公共取扱貨物量）		千トン	13,190	17,821	18,459	19,028	14,495	447.4%	目標達成
				計画値					
				13,625	14,060	14,495			
担当部課名		土木建築部港湾課							
達成状況の説明									
・年間旅客数は、令和6年度時点で目標達成となり、今後、世界的なコロナ禍からのクルーズ船寄港数の回復や、人流の増加も予想されることから、今後も増加していく見込み。 ・公共取扱貨物量は、令和4年度時点で目標値を達成しており、今後も増加していく見込み。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

<p>当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。</p> <p>[主な取組]</p> <p>内部要因の分析</p> <p>②他の実施主体の状況</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・那覇港の整備については、国、関係団体、港湾を利用する民間事業者等、多くの関係者との調整・連携が必要。</li><li>・国際海上物流システム機能強化事業については、荷役関係者等と工事のスケジュールや手順について連携を図る必要があるため、スケジュールの見直しを行う。</li><li>・クルーズ船の受入体制の構築については、第2クルーズバースの整備は国直轄のため、港湾管理者である那覇港管理組合と国との密な調整が必要。</li></ul> <p>外部環境の分析</p> <p>④社会・経済情勢の変化</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・那覇港総合物流センターⅡ期・Ⅲ期事業については、民間事業者の資金及びノウハウを活用した民設民営での事業スキームを予定しており、昨今の建設物価高騰に伴う民間事業者の採算性が課題。</li></ul> <p>⑤県民ニーズの変化</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・国際海上物流ネットワークの強化については、新たな航路が定着するにはベースカーゴが必要であり、県内から輸出される貨物量の増大が必要。</li></ul> <p>改善余地の検証等</p> <p>⑦その他</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・創貨・集貨の取組強化については、実証実験の参加企業より、実証実験内容で一部利用しにくい部分があるという意見があるため、見直しを検討する必要がある。</li></ul> <p>[成果指標]</p> <p>①計画通りの進捗</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・那覇港の年間旅客数・公共取扱貨物量については、順調に増加しており概ね計画通りの進捗である。</li></ul>
--

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<p>[主な取組]</p> <p>②連携の強化・改善</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・那覇港の整備については、岸壁等の既存施設の使用状況を踏まえた施工計画など、国、関係団体、港湾を利用する民間事業者等と、引き続き調整を密に実施する。</li><li>・クルーズ船の受入体制の構築については、那覇港管理組合において、国と密に調整を行う等、早期の供用開始に向け、国との連携の強化を図る。</li></ul> <p>⑥変化に対応した取組の改善</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・国際海上物流ネットワークの強化については、引き続き、荷主等を対象とした輸送効率化支援事業等により輸出貨物増大を図る。また、荷主・船社へのヒアリング等で将来の貨物量の見込み等を把握し、寄港地誘致に向けた航路拡充の可能性を検討する。</li></ul> <p>⑦取組の時期・対象の改善</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・国際海上物流システム機能強化事業については、港湾荷役への影響を考慮しながら事業間のスケジュール調整を行い、国際流通港湾機能の強化へ取り組む。</li><li>・創貨・集貨の取組強化については、事業参加者の意見も踏まえ、利用しやすい実証実験内容へ見直しを検討する。</li></ul> <p>⑧その他</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・那覇港総合物流センターⅡ期・Ⅲ期事業については、公募要件について、必要に応じて適宜見直しを行い、より多くの民間事業者からの参画を募る。</li></ul> <p>[成果指標]</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・那覇港の年間旅客数・公共取扱貨物量については、R7目標値の達成のため、国等と連携し、新港ふ頭14号岸壁、第2クルーズバース等の港湾機能の整備を着実に進めていく。</li></ul>
---

「施策」総括表

施策展開	3－（１２）－ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充
施策	3－（１２）－ウー②	中城湾港の物流・人流機能の強化
施策の方向	<p>・沖縄本島中部圏域や東海岸地域の拠点機能を担う経済基盤として、物流・産業面では、東海岸地域の産業支援港湾としての機能強化・拡充を図るため、航路の新設・拡充を含む効率的で生産性の高い物流ターミナルの整備・運営や既存施設の再編・強化、新たな産業空間の確保と関連産業の立地促進に取り組みます。また、流通拠点としての安定的・効率的な物流環境を創造するため、那覇港と中城湾港の機能分担・有機的連携の推進等に取り組みます。</p> <p>・交流面においては、ポストコロナを見据えたクルーズ船寄港地の形成やスーパーヨットの受入環境整備、大型MICE施設等と調和したマリーナ整備等に取り組むとともに、東部海浜開発事業の推進等により、多彩で高付加価値の国際観光・交流拠点の形成やブランド価値を生む親水空間の提供を図ります。</p>	
関係部等	土木建築部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○産業支援港湾としての機能強化・拡充						
1	物流ターミナルの整備 （土木建築部港湾課）	83,064	施設整備等の進捗			国において、中城湾港新港地区内の船舶が停泊する水域（航路泊地）の浚渫を進めた。
			基本施設工事（泊地浚渫） 機能施設工事（照明設備）	基本施設工事（泊地浚渫）	概ね順調	
2	航路の新設・拡充（中城湾港新港地区） （土木建築部港湾課）	0	実証実験の進捗			うるま市および沖縄市による航路実証実験を実施した。
			航路実証実験（1航路）	航路実証実験（2航路）	順調	
○多彩で高付加価値の国際観光・交流拠点の形成等						
3	クルーズ船寄港地の形成 （土木建築部港湾課）	7,000	施設整備の進捗			クルーズ船の岸壁予約制限等を改善するため、大型船を西ふ頭から、東ふ頭にシフトさせることを目的として、国直轄事業と連携して、東ふ頭の岸壁背後地の基本設計を実施した。
			基本設計完了	基本設計	順調	

4	スーパーヨット受入環境の整備 （土木建築部港湾課）	0	事業進捗			与那原マリーナにおいて、港湾施設（棧橋等）の基本設計の進捗を図った。
			基本設計	基本設計	概ね順調	
5	東部海浜開発事業の推進 （土木建築部港湾課）	3,908,452	整備進捗率			物揚げ場護岸の地盤改良（約140m）を行った。橋梁桁製作（52個）、上部工（250m）を整備した。
			物揚げ場50%	75%	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
中城湾港の定期運航貨物船（新港地区）便数、中城湾港のスーパーヨット寄港数 （中城湾港の定期運航貨物船（新港地区）便数）	便/週	2	2	2	3	3	100.0%	目標達成
				－				
			計画値					
			2	3	3			
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
中城湾港の定期運航貨物船（新港地区）便数、中城湾港のスーパーヨット寄港数 （中城湾港のスーパーヨット寄港数）	回	0	0	5	8	6	133.3%	目標達成
			計画値					
			2	4	6			
担当部課名		土木建築部港湾課						
達成状況の説明								
定期運航貨物船（新港地区）の便数については、沖縄市による、大阪玉島航路の実証実験が行われた。既存の京阪航路、鹿児島航路と合わせて、目標を達成した。 大型プレジャーボート（スーパーヨット）の寄港数については、コロナ禍から回復しており、目標を達成した。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

<p>当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。</p> <p>[主な取組]</p> <p>内部要因の分析</p> <p>①県の制度、執行体制</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・物流ターミナルの整備については、埠頭再編計画策定に向け、事業効果や予算を検討する必要がある。</li></ul> <p>②他の実施主体の状況</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・物流ターミナルの整備については、泊地浚渫について、国に対し早期整備等を図り、順次、東ふ頭計画岸壁の早期整備の要望を行う必要がある。</li><li>・航路の新設・拡充（中城湾港新港地区）については、国直轄による中城湾港（新港地区）東ふ頭-11m岸壁の早期整備が必要。</li></ul> <p>外部環境の分析</p> <p>④社会・経済情勢の変化</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・クルーズ船寄港地の形成については、国際クルーズ船が再開し、大型クルーズ船の寄港は、回復傾向にあるが、中国のクルーズ需要の回復が遅れているため、中城湾港の回復が遅れている。</li></ul> <p>⑤県民ニーズの変化</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・東部海浜開発事業の推進については、埋立事業について、地元の沖縄市等から引き続き早期整備の強い要望がある。</li></ul> <p>改善余地の検証等</p> <p>⑦その他</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・スーパーヨット受入環境の整備については、官民連携事業の実施を検討する上で、民間事業者が事業の提案を行うために、静穏度等、設計に関する条件等を示す必要がある。</li><li>・東部海浜開発事業の推進については、環境保全に配慮して工事を進める必要があることから、工事期間が限られていること、国や市町村の多数の工事が混在すること等を踏まえ、早期整備に向けた効率的、効果的な整備推進が必要である。また、事業を円滑に推進するため、県民に対し、当該事業に関する理解度向上を図る必要がある。</li></ul> <p>[成果指標]</p> <p>①計画通りの進捗</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・中城湾港の定期運航貨物船（新港地区）便数、中城湾港のスーパーヨット寄港数については、大型プレジャーボートの寄港に関して、毎年寄港するリピーターもあり、認知度の高まりが寄港数の増加に繋がることで、目標を達成できた。</li></ul> <p>⑫社会経済情勢</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・中城湾港の定期運航貨物船（新港地区）便数、中城湾港のスーパーヨット寄港数については、令和5年度に県で実証実験を実施した博多航路については、社会経済情勢の変化により車両輸送台数が減少した事に伴い休止となった。</li></ul>
--

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<p>[主な取組]</p> <p>①執行体制の改善</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・物流ターミナルの整備については、事業効果を検討するため、関係者（沖縄市やうるま市等）と調整する。</li><li>・東部海浜開発事業の推進については、円滑に工事を進めるために、工期が1年以上になる工事について、債務負担行為等を活用した効率的な工程計画により整備を推進する。</li></ul> <p>②連携の強化・改善</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・物流ターミナルの整備については、全国港湾知事協議会や沖縄県港湾協会等において、国に対し、早期整備等の要望を行うなど、事業の促進を図る。</li><li>・クルーズ船寄港地の形成については、国際クルーズ船をスムーズでストレスなく受け入れるためには、中部圏域の受入体制構築を図る必要があるため、地元関係機関との連携強化を図る。</li><li>・東部海浜開発事業の推進については、国や沖縄市の工事進捗状況を把握し、連携して、早期整備、部分使用に向けた工程計画の検討を引き続き行う。</li></ul> <p>⑤情報発信等の強化・改善</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・東部海浜開発事業の推進については、事業に対する理解度向上を図るため、引き続き、国や沖縄市等と連携し、人工海浜でのイベントに協力する</li></ul> <p>⑧その他</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・航路の新設・拡充（中城湾港新港地区）については、事業の促進を図るため、国に対し早期整備を要望する。</li><li>・スーパーヨット受入環境の整備については、基本設計を実施することで、県が検討する設計案や、静穏度等の設計条件を示すことで、民間事業者との調整の進捗を図る。</li></ul> <p>[成果指標]</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・中城湾港の定期運航貨物船（新港地区）便数、中城湾港のスーパーヨット寄港数については、引き続き、地元市や物流関連企業等と連携し、新規航路の可能性調査や荷主を対象としたポートセールスを実施する。</li></ul> <p>更なる寄港数の増加を図るため、大型プレジャーボート（スーパーヨット）対応の係留施設等の港湾施設整備、観光コンテンツの構築等によるハード、ソフトの両面での事業を実施するため、引き続き検討の進捗を図る。</p>
--

「施策」総括表

施策展開	3－（１２）－ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充
施策	3－（１２）－ウー③	圏域の拠点港湾等の機能強化
施策の方向	<div>・圏域の拠点港湾として、運天港、金武湾港、平良港、石垣港及び本部港等において引き続き港湾物流機能の強化・拡充に取り組みます。</div> <div>・平良港、石垣港及び本部港等において、大型クルーズ船が寄港可能な岸壁や旅客ターミナル施設等を整備し、クルーズ船の寄港・就航を促進するための港湾機能の強化に取り組みます。あわせて、観光の高付加価値化を図るため、スーパーヨット等の受入環境整備を推進します。</div> <div>・安全で快適な小型船だまりやマリーナ等の港湾空間の確保に取り組み、地域の振興や魅力あるウォーターフロント空間の形成を図ります。</div>	
関係部等	土木建築部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○運天港、金武湾港、平良港、石垣港及び本部港等の物流機能強化						
1	平良港の整備 （土木建築部港湾課）	0	岸壁・水域施設等の整備			平良港において耐震強化岸壁等を整備した。
			岸壁・水域施設等の整備	岸壁・水域施設等の整備	順調	
○平良港、石垣港及び本部港等におけるクルーズ船及びスーパーヨット等の受入環境整備の推進						
2	石垣港の整備 （土木建築部港湾課）	0	旅客船ターミナル整備等			石垣港において大型旅客船ターミナル（泊地、防波堤）の整備を行った。
			岸壁・水域施設等の整備	岸壁・水域施設等の整備	順調	
○小型船だまり及びマリーナ等の港湾整備の推進						
3	小型船だまり等の整備 （土木建築部港湾課）	748, 711	港湾施設の整備等が完了した港湾数 （事業単位）（累計）			県管理 4 港（水納港（本部町）、中城湾港（馬天地区）、白浜港、兼城港）において、船揚場等の港湾施設整備を実施した。
			2 港（4 港）	0 港（2 港）	概ね順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
本部港・平良港・石垣港のクルーズ 船寄港数	回	13	4	95	176	175	100. 6%	目標達成
			計画値					
			67	121	175			

担当部課名	土木建築部港湾課
達成状況の説明	
コロナ収束後、観光需要が回復したことから、前年度から大幅に増加しており、目標を達成することができた。	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。
<div><div>[主な取組]</div><div>内部要因の分析</div><div>②他の実施主体の状況</div><div>・平良港の整備については、平良港においては、国において計画的に進捗がなされている。事業効果の早期発現に向け、引き続き国に対し計画的に事業実施について要望するなど事業の促進を図る。</div><div>・石垣港の整備については、国に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。</div><div>・小型船だまり等の整備については、国やほかの自治体等とも連携しながら、工事作業船の利用計画や残土の搬出計画等を検討する必要がある。</div><div>外部環境の分析</div><div>⑤県民ニーズの変化</div><div>・小型船だまり等の整備については、海水浴客や海域利用者の多い港湾については、特に環境に配慮しながら整備を実施する必要がある。</div><div>[成果指標]</div><div>①計画通りの進捗</div><div>・本部港・平良港・石垣港のクルーズ船寄港数については、観光需要の回復で寄港回数も上昇傾向にあり、目標値を達成することができた。</div></div>

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>②連携の強化・改善</div><div>・小型船だまり等の整備については、工事工程について関係機関と情報交換をしながら、円滑な港湾施設整備に取り組む。</div><div>④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)</div><div>・小型船だまり等の整備については、海域利用者の多い港湾については特に徹底した濁水流出防止対策を講じるとともに、海水浴客の多い時期には施工をしないなど、周辺環境へ配慮した港湾施設整備に取り組む。</div><div>⑧その他</div><div>・平良港の整備については、早期整備を図るため港湾管理者である宮古島市等により、国に対し早期整備等を要望するなど事業の促進を図る。</div><div>・石垣港の整備については、早期整備を図るため港湾管理者である石垣市により、国に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。</div><div>[成果指標]</div><div>・本部港・平良港・石垣港のクルーズ船寄港数については、各圏域の大型クルーズ船が寄港する港湾において、旅客受入施設の整備を促進し、更なる大型クルーズ船の受入体制の構築を図る。</div></div>
--

「施策」総括表

施策展開	3－（１２）－ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充
施策	3－（１２）－ウ－④	港湾間の戦略的な機能分担・連携強化
施策の方向	<div>・ 県内産業の持続的発展の観点から、企業の域外競争力や生産性の向上を支援するため、効率的なサプライチェーンの形成に資する港湾物流環境の構築に取り組みます。その実現に向けて、今後の港湾物流施策を分野横断的に総合的に推進するための港湾物流のグランドデザインを描き、各圏域の拠点となる港湾の機能分担・有機的連携を総合的、戦略的に推進するとともに、港湾サービスの総合的な価値向上を多様な主体の共創により実現する官民の組織・連携体制の構築等により、各圏域の産業振興を推進します。</div> <div>・ 各圏域がクルーズ船やスーパーヨット等の寄港による高い経済効果を獲得するため、広域連携による総合的な受入環境の整備に取り組みます。</div>	
関係部等	土木建築部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○効率的なサプライチェーンの形成に資する港湾物流環境の構築						
1	各圏域の拠点となる港湾の機能分担・有機的連携の推進 （土木建築部港湾課）	16,951	港湾物流のグランドデザインの策定			関係者にヒアリング等を行い、沖縄県の港湾物流に関する現状把握及び課題を整理し、目指すべき将来像（案）を作成した。
			グランドデザインの策定	検討	概ね順調	
○クルーズ船等の広域連携による総合的な受入環境整備の促進						
2	地域経済効果を高めるクルーズ観光を促進する総合的な受入環境の整備 （土木建築部港湾課）	—	総合予約調整システムの検討			コンソーシアムを開催し、港湾管理者間で課題、情報の共有するとともに、連携して改善等を行い、2026年の優先予約試行を実施した。
			調査・検討	調査・検討	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
那覇港、中城湾港、本部港の公共取扱貨物量伸び率		倍	0.98	1.31	1.31	1.35	1.03	740.0%	目標達成
					(R4年度)	(R5年度)			
				計画値					
				1	1.01	1.03			
担当部課名		土木建築部港湾課							
達成状況の説明									
令和5年で、1.35倍の伸び率となっており、目標値を達成している。要因としては、那覇港の内貿取扱貨物量の増加によるものとなっている。令和6年（速報値）については、令和7年9月に集計される見通し。									



Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

<p>当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。</p> <p>[主な取組]</p> <p>内部要因の分析</p> <p>②他の実施主体の状況</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・各圏域の拠点となる港湾の機能分担・有機的連携の推進については、関係機関や有識者の意見を踏まえ、計画の素案を作成する必要がある。</li></ul> <p>外部環境の分析</p> <p>④社会・経済情勢の変化</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・地域経済効果を高めるクルーズ観光を促進する総合的な受入環境の整備については、コロナ以降クルーズ需要が年々回復しており、令和7年、北部に大規模テーマパークができることから観光需要が高まっていくと考えられる。</li></ul> <p>[成果指標]</p> <p>⑧他の事業主体の取組進展</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・那覇港、中城湾港、本部港の公共取扱貨物量伸び率については、那覇港の取扱貨物量の増加が要因であるが、港湾の機能分担・有機的連携を推進し、中城湾港及び本部港の取扱貨物量を増加させていく必要がある。</li></ul>
---

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<p>[主な取組]</p> <p>②連携の強化・改善</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・地域経済効果を高めるクルーズ観光を促進する総合的な受入環境の整備については、北部のテーマパーク開業により、観光需要が高まっていく中で、北部地域での各関係者との連携強化が必要であり、調整を進めていく。</li></ul> <p>⑧その他</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・各圏域の拠点となる港湾の機能分担・有機的連携の推進については、関係機関や有識者を含む委員会を開催し、素案の作成に向けて意見の聴取・とりまとめを実施する。</li></ul> <p>[成果指標]</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・那覇港、中城湾港、本部港の公共取扱貨物量伸び率については、港湾間の戦略的な機能分担・連携強化に向け、今後の港湾物流施策を分野横断的に総合的に推進するための、沖縄本島における港湾物流グランドデザイン（仮称）策定に向けた検討を行う。</li></ul>
---

「施策」総括表

施策展開	3－（１２）－ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充
施策	3－（１２）－ウー⑤	災害に強い海上交通ネットワーク機能の強化と危機管理体制の構築
施策の方向	<div>・海洋島しょ圏である本県は、港湾が災害時の支援物資輸送等の拠点となることから、地震・津波や高潮・高波など様々な災害に対して、被害を最小化し必要な機能を保持するため、港湾施設の耐震化など、緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組めます。また、港湾機能を最低限維持・早期回復ができるよう、港湾BCPの実効性を高める総合的な対策に取り組めます。</div> <div>・海外貨物・旅客の玄関口となる国際港湾施設としての保安の確保や、保税地域の指定に向けた取組を推進するとともに、港湾のCIQを常設化し、県又は民間への業務委託を含めて設備及び人員体制の強化に取り組めます。</div> <div>・新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえ、国内外の多数の旅行者等が同時に入域する海の玄関口として、各種感染症の侵入防止のため、港湾内にサーモグラフィーの設置や非接触型体温計による入域者の検温等を実施し、防疫体制の強化に取り組むとともに、県内の生態系を保全するため、関係機関と連携し特定外来生物の侵入予防対策を推進します。</div>	
関係部等	土木建築部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○災害時における緊急輸送機能の整備、港湾のBCPの推進						
1	緊急輸送機能を持つ港湾施設の整備 （土木建築部港湾課）	10,318	耐震強化岸壁の整備			耐震強化岸壁を県において2港、国において1港、事業化した。
			新規事業化 2港	新規事業化 3港	順調	
2	港湾BCPの実効性向上 （土木建築部港湾課）	27,412	港湾BCPの訓練の実施			金武湾港・中城湾港及び運天港の港湾BCPに基づく情報伝達訓練及び図上訓練を実施した。
			訓練実施	訓練実施	順調	
○防疫体制の強化、特定外来生物の侵入予防対策の推進						
3	港湾における感染症対策の強化 （土木建築部港湾課）	—	乗船者検温箇所（内訳）			令和5年5月の法改正や県内の感染状況を踏まえ、一律の検温から各自治体ごとの取り組みに移行している。各市町村において、検温の継続やマスクや手洗いの呼びかけを行っている。
			18箇所（継続18箇所）	18箇所	順調	
4	特定外来生物の侵入予防 （土木建築部港湾課）	—	荷役事業者等への周知活動の実施回数（累計）			港湾管理を権限委譲している市町村に対して情報提供を行う。
			1回（3回）	8回	順調	

○国際港湾施設としての保安の確保						
5	本部港のクルーズ船における入国環境の整備（文化観光スポーツ部観光振興課）	2,626	本部港のファーストポート対応		C1Q体制強化を目的とした各種機関との連携強化を行い、保安警備、衛生調査業務を実施した。	
			ファーストポート化	国際クルーズ船の受け入れ		
				やや遅れ		

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
災害時における緊急物資等の輸送ネットワークが構築された港湾数		港	6	6	6	6	6	達成	目標達成
				計画値					
				6	6	6			
担当部課名		土木建築部港湾課							
達成状況の説明									
当該指標は、緊急物資等の輸送ネットワークの構築として、耐震強化岸壁整備済み港湾等を計上している。実績値 6 港であり令和 6 年度計画値を達成している。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。	
[主な取組] 内部要因の分析 ① 県の制度、執行体制 ・ 港湾BCPの実効性向上については、金武湾港・中城湾港及び運天港・本部港のBCPにおいて実効性を高めていく必要がある。 ・ 本部港のクルーズ船における入国環境の整備については、感染症の患者が発生した場合に備えて、検疫所、保健所及び病院関係者との連携強化を図る必要がある。  外部環境の分析 ④ 社会・経済情勢の変化 ・ 緊急輸送機能を持つ港湾施設の整備については、耐震強化岸壁整備等の加速化の必要性が述べられている「気候変動等を考慮した臨海部の強靱化のあり方」が令和5年7月に交通政策審議会から国土交通大臣へ答申された。  改善余地の検証等 ⑦ その他 ・ 港湾における感染症対策の強化については、次回以降の感染症の流行においては、まず離島航路の位置づけ（島と島をつなぐバスのようなものであり、島の主な玄関口でもある）を前提に、今回の施策を踏まえて、取り組みを検討する。 ・ 特定外来生物の侵入予防については、特定外来種について周知する中で、港湾関係者の認識不足が見受けられた。港湾関係者に問題状況を認知してもらうことが重要である。	
[成果指標] ① 計画通りの進捗 ・ 災害時における緊急物資等の輸送ネットワークが構築された港湾数については、耐震強化岸壁の整備においては、新規事業化に向け取り組んでおり、令和6年度は県と国で合計3港の事業化を行った。また、港湾BCPの訓練の実施など取組を推進している。	

IV 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>②連携の強化・改善</div><div><div>・緊急輸送機能を持つ港湾施設の整備については、耐震強化岸壁は、所在する市町村の防災計画に大きく関わることから、市町村の土木部局に加え、防災部局とも連絡調整を綿密に行い、取り組みを推進する。</div><div>・港湾BCPの実効性向上については、金武湾港・中城湾港及び運天港・本部港のBCPにおいて情報伝達訓練等を実施し、各港湾で生じた課題の抽出・検証を行い、その結果をBCPへ反映する。</div><div>・本部港のクルーズ船における入国環境の整備については、感染症の患者が発生した場合に備えた、検疫所、保健所及び病院関係者との連絡体制を構築するために関係機関に連絡調整を適時行い、連携強化を図る。</div></div><div>⑧その他</div><div><div>・港湾における感染症対策の強化については、各市町村において、検温の継続や、マスクや手洗いの呼びかけを行っているなど、市町村ごとの取り組みの実施状況の把握に努める。</div><div>・特定外来生物の侵入予防については、ヒアリ等特定外来種の早期発見を促すため、国からの情報提供があった場合は速やかに港湾関係者に周知するとともに、全国の港湾の情報収集に努め、合わせて適時に情報共有等を行っていく。</div></div><div><div>[成果指標]</div><div>・災害時における緊急物資等の輸送ネットワークが構築された港湾数については、大規模地震の切迫化が指摘されており、緊急物資等の受入等において、必要な岸壁機能が維持出来るよう、引き続き、耐震強化岸壁の新規事業化に向け取り組む。また、港湾BCPの訓練実施など、港湾機能を最低限維持・早期回復出来るよう引き続き取り組む。</div></div></div>
---

「施策」総括表

施策展開	3－（１２）－エ	シームレスな交通体系の整備
施策	3－（１２）－エー①	シームレスな乗り継ぎ環境の構築
施策の方向	<div>・シームレスな総合交通体系の構築については、物理的・心理的・料金的な負担の軽減を図るため、近年発展の著しいAI、IoT、ビッグデータ等の先端技術等の活用により乗り継ぎ利便性の高い環境の構築を促進します。</div> <div>・地域の重要な交通拠点（マルチモーダル）においては、交通機能の強化に加え、防災機能、交流等機能を併せた未来志向の街の形成を図ります。</div> <div>・中部圏域と南部圏域を結ぶ基幹バスシステムの導入を図るため、バスレーンの延長及び交通結節点の整備等を促進します。加えて、高齢者・障害者等の交通弱者や観光客を含めたバス利用者が快適にバスを利用できるよう、ノンステップバスの導入支援やバス停上屋の整備等に取り組みます。</div> <div>・地域住民の日常生活に不可欠な路線バスの確保・維持に向けては、交通事業者に対する車両購入費等の補助や、乗務員確保等の支援を推進するとともに、先端技術の活用等も含めた交通サービスの提供に向けた検討に取り組みます。</div>	
関係部等	企画部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○乗り継ぎ環境の高度化						
1	公共交通の乗り継ぎ利便性の向上（シームレスな陸上交通体系構築事業、交通体系整備推進事業） （企画部交通政策課）	110,968	交通事業者との勉強会の開催数（累計）			交通事業者との勉強会を開催し、乗り継ぎ利便性の向上に向け、意見交換を行った。
			3回（9回）	3回	順調	
○まちづくりと一体となった交通拠点の形成						
2	交通拠点の構築（交通体系整備推進事業） （企画部交通政策課）	37,139	市町村担当等との勉強会の開催数（累計）			令和6年6月及び12月に勉強会を開催した。
			2回（6回）	2回	順調	
○基幹バスシステムの構築、バス利用者の快適な利用						
3	バスレーンの延長・拡充（シームレスな陸上交通体系構築事業） （企画部交通政策課）	73,829	バスレーン拡充ワーキングチームの開催数（累計）			令和6年12月及び令和7年3月にワーキングチームを開催した。
			2回（6回）	2回	順調	
4	公共交通利用環境整備（シームレスな陸上交通体系構築事業） （企画部交通政策課）	27,818	ノンステップバスの導入支援台数（累計）			バス事業者におけるノンステップバスの導入を支援する。
			5台（14台）	2台	大幅遅れ	

○日常生活に不可欠な路線バスの確保・維持						
5	バス路線補助事業費 (企画部交通政策課)	114,437	支援路線数（本島及び離島）（内訳）			36路線の欠損補助を行う。
			36路線（継続36路線）	36路線	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
乗合バス利用者数		千人	17,785	18,184	21,339	23,107	27,362	55.6%	達成に努める
				R3年度	R4年度	R5年度			
				計画値					
				20,974	24,173	27,362			
担当部課名		企画部交通政策課							
達成状況の説明									
直近の令和5年度の数値として、運転手不足等により目標値は達成していないが、基準値となる令和2年度から約3割増加している。コロナ禍前の乗客数は26,034千人（R元年度）であり、コロナ禍による乗客数の落ち込みからの回復が確認できる。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「達成に努める」である。	
[主な取組] 内部要因の分析 ②他の実施主体の状況 ・公共交通の乗り継ぎ利便性の向上（シームレスな陸上交通体系構築事業、交通体系整備推進事業）については、交通事業者からの時刻表情報データの提供を受ける必要がある。	
外部環境の分析 ④社会・経済情勢の変化 ・バスレーンの延長・拡充（シームレスな陸上交通体系構築事業）については、協議会において、協力型バスレーンの実証実験に向けた検討内容に関する意見が示された。 ・バス路線補助事業費については、バス利用者は年々増えてきているものの、R4目標値（成果指標）は達成できていない。	
⑤県民ニーズの変化 ・公共交通利用環境整備（シームレスな陸上交通体系構築事業）については、一部のバス事業者からは、以前と比較すると、車両の価格が上昇しており、現状の補助上限額ではバス事業者の負担が大きいとの意見がある。 ・バス路線補助事業費については、自家用車から公共交通への転換が難しい中、運賃収入によるバス路線の採算性確保は困難であり、費用においても燃料費、人件費、車両購入費など経費の多くは固定費であり、経営努力による節約では限界がある。	
改善余地の検証等 ⑦その他 ・交通拠点の構築（交通体系整備推進事業）については、令和6年度はパーソントリップ調査の分析が行われており、都市交通マスタープラン策定に向け、関係者と連携して取り組む必要がある。	
[成果指標] ⑨人手・人材不足 ・乗合バス利用者数については、コロナ禍による県民等の移動需要の縮小に伴い、乗合バス利用者数が減少しており、運転手不足による輸送力の低下等が課題となっている。	

IV 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>②連携の強化・改善</div><div>・公共交通の乗り継ぎ利便性の向上（シームレスな陸上交通体系構築事業、交通体系整備推進事業）については、交通事業者からの時刻表情報データの提供を受けた後、統合時刻表の掲載項目、デザイン等の最終確認を行う。</div><div>④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)</div><div>・バス路線補助事業費については、最適な生活交通網を確保・維持するために基幹バス等の地域間交通網と密接なコミュニティバスおよびデマンド交通の運行やバス利用促進策の検討を行う必要がある。</div><div>⑤情報発信等の強化・改善</div><div>・バス路線補助事業費については、生活バス路線の運行補助を継続的に今後行うとともに、バス利用者の増加に向けバス利用促進策の検討をする必要がある。</div><div>⑥変化に対応した取組の改善</div><div>・交通拠点の構築（交通体系整備推進事業）については、都市交通マスタープラン策定に係る動向を注視しつつ、関係者と意見交換を行いながら、市町村のまちづくりとの連携を図る。</div><div>・バスレーンの延長・拡充（シームレスな陸上交通体系構築事業）については、協力型バスレーンの実証実験について、候補路線・区間の精査や事業計画の検討を行う。</div><div>⑦取組の時期・対象の改善</div><div>・公共交通利用環境整備（シームレスな陸上交通体系構築事業）については、予算の増額及び補助上限額の引き上げの検討を行う。</div><div>[成果指標]</div><div>・乗合バス利用者数については、バス事業者や関係機関と連携し、公共交通の利用促進や生活バス路線の維持、運転手不足への対応等を行い、今後の乗客数の回復状況を注視する必要がある。</div></div>
--

「施策」総括表

施策展開	3－（１２）－エ	シームレスな交通体系の整備
施策	3－（１２）－エー②	体系的な道路ネットワークの構築
施策の方向	<div>・沖縄本島の南北軸と東西軸を有機的に結ぶ幹線道路網（ハシゴ道路）、空港・港湾へのアクセス強化に資する重要物流道路や那覇都市圏の交通容量拡大、交通経路分散に寄与する２環状７放射道路の整備など体系的な幹線道路ネットワークの構築に取り組みます。</div> <div>・短期的な渋滞対策である主要渋滞箇所における渋滞ボトルネック対策に取り組みます。</div>	
関係部等	土木建築部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○体系的な幹線道路ネットワークの構築						
1	那覇空港自動車道の整備 （土木建築部道路街路課）	—	整備促進に向けた県から国への要請回数（累計）			国は、小禄道路の整備を行った。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を２回（５月、１１月）行った。
			２回（６回）	2回（６回）	順調	
2	沖縄西海岸道路の整備 （土木建築部道路街路課）	—	整備促進に向けた県から国への要請回数（累計）			国は、読谷道路等の整備を行った。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要請を２回（５月、１１月）行った。
			２回（６回）	2回（６回）	順調	
3	ハシゴ道路ネットワークの構築 （土木建築部道路街路課）	6,368,511	整備済延長（累計）			南部東道路、幸地インター線等の整備を行った。
			1.6km （2.0km）	1.2km （1.6km）	概ね順調	
○渋滞ボトルネック対策						
4	渋滞ボトルネック対策 （土木建築部道路街路課）	78,716	改良箇所数（累計）			白銀橋交差点及び大謝名交差点における整備を実施した。
			１箇所（３箇所）	2箇所	順調	



Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
主要渋滞箇所数		箇所	173	169	166	166	168	140.0%	目標達成
				計画値					
				171	170	168			
担当部課名		土木建築部道路街路課							
達成状況の説明									
国や県の関係行政機関等で構成する沖縄地方渋滞対策推進協議会において、令和6年度の追加、解除は無かった。箇所数は166箇所となっており令和6年度の計画値は達成した。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。
<div><div>[主な取組]</div><div>改善余地の検証等</div><div>⑦その他</div><div><div>・那覇空港自動車道の整備については、自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることから、当該道路の早期整備が望まれる。</div><div>・沖縄西海岸道路の整備については、自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることから、当該道路の早期整備が望まれる。</div><div>・ハシゴ道路ネットワークの構築については、○収用裁決申請のうち、1件の裁決が下りていないことから、一部供用予定箇所の進捗に支障をきたしている。</div><div>・渋滞ボトルネック対策については、渋滞対策工事は交通の切り回し等で通常の工事より難易度が高い傾向にあり、入札の不調や不落が発生しやすい。</div></div></div>
<div><div>[成果指標]</div><div>①計画通りの進捗</div><div><div>・主要渋滞箇所数については、令和6年度の計画は達成しているものの、幹線道路の開通等や大型施設の開業等の交通環境の変化による主要渋滞箇所の増加など交通状況の変化を注視する。</div></div></div>

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>⑧その他</div><div><div>・那覇空港自動車道の整備については、引き続き国に対し、早期整備の要請を2回行う。</div><div>・沖縄西海岸道路の整備については、引き続き国に対し、早期整備の要望を2回行う。</div><div>・ハシゴ道路ネットワークの構築については、○収用委員会の動向を注視し、裁決後に速やかに用地取得を行い工事進捗を図る。</div><div>・渋滞ボトルネック対策については、他工事との合併施行を検討する等、不調・不落対策に努める。</div></div></div>
<div><div>[成果指標]</div><div><div>・主要渋滞箇所数については、主要渋滞箇所の減少に向けて、整備中の路線においては主要渋滞箇所を優先的に整備するとともに、整備中路線以外の主要渋滞箇所においても短期的な渋滞ボトルネック対策を推進する。</div></div></div>

「施策」総括表

施策展開	3－（１２）－エ	シームレスな交通体系の整備
施策	3－（１２）－エー③	沖縄都市モノレールの機能強化
施策の方向	<div>・沖縄都市モノレールは、県民や観光客の公共交通の基盤となっており、令和元年には、首里駅～てだこ浦西駅までの延長が実現し、県内唯一の定時定速の公共交通機関として重要性が増しているため、安全・安心な運行を継続できるよう取り組むことが必要です。</div> <div>・乗客数も予想を上回るペースで増加していることから、地域間を結ぶ交通ネットワークの拡充を図るためにも、今後の需要動向を踏まえ定時速達性に優れた幹線公共交通機関として、モノレールの輸送力増強の推進や高速化の検討に取り組むとともに、駅舎の一部増築など、需要に合わせた整備を促進します。</div> <div>・沖縄自動車道と沖縄都市モノレール延長区間の結節やパーク・アンド・ライド駐車場の利用促進を図り、定時・定速かつ利便性の高い公共交通ネットワークの形成に取り組みます。加えて、関係機関等と協力し、沖縄都市モノレールとその他公共交通機関間の利用環境を改善させることで、県民及び観光客の移動利便性の向上を図ります。</div>	
関係部等	土木建築部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○沖縄都市モノレールの安全・安心な運行継続						
1	モノレール施設の点検・修繕 （土木建築部都市計画・モノレール課）	91,788	長寿命化計画に基づく修繕の進捗率 （事業費ベース）			首里駅、運営基地出入り口及びてだこ浦西駅の分岐器修繕を実施した。また、モノレールインフラ施設（軌道桁、支柱）の定期点検も実施した。
			14.3%	12.4%	概ね順調	
○沖縄都市モノレールの輸送力増強の推進や高速化の検討等						
2	沖縄都市モノレール輸送力増強事業 （土木建築部都市計画・モノレール課）	4,982,360	3両編成車両運行開始数（累計）			令和6年度は、3両編成車両2編成を追加で運行開始し、輸送力を増強することで、利用者における定時定速性の確保および利便性の向上に取り組んだ。
			2編成（4編成）	2編成（4編成）	順調	
○定時・定速かつ利便性の高い公共交通ネットワークの形成						
3	幸地IC（仮称）整備事業 （土木建築部道路街路課）	2,652,930	整備進捗率			幸地IC（仮称）（道路改良工事、法面对策工事、橋梁工事、用地補償）の整備を行った。
			80.3%	97%	順調	
○沖縄都市モノレールとその他公共交通機関間の利用環境の改善						
4	駅バス停間の移動円滑化 （土木建築部都市計画・モノレール課）	26,136	改修完了駅数（累計）			令和6年度は昇降機の改修工事を2駅で行ったほか、未改修箇所の設計業務に取り組んだ。
			2駅（4駅）	2駅	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
モノレール乗客数		人/日	30,044	46,326	54,803	60,898	56,900	114.9%	目標達成
				計画値					
				38,987	47,957	56,900			
担当部課名		土木建築部都市計画・モノレール課							
達成状況の説明									
令和6年度の1日平均乗客数は60,898人、前年比11.1%増となり、令和6年度の計画値を大きく上回る実績値となっている。また、令和6年度の年間総乗客数に関しても、2,222万7,865人と過去最高を記録しており、年間の乗客数が2千万人を超えるのは開業してから初であった。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。
<div><div>[主な取組]</div><div>内部要因の分析</div><div>②他の実施主体の状況</div><div>・沖縄都市モノレール輸送力増強事業については、現在、導入済みの3両編成車両の重要点検が令和8年度に控えており、それまでに新車両基地の運航開始が必要となるが、工程に若干の遅れが発生しており、リスク要因の把握に時間を要している。</div><div>③他地域等との比較</div><div>・モノレール施設の点検・修繕については、沖縄都市モノレールインフラ施設は、沖縄特有の高温多湿及び塩害などの厳しい自然環境により、鋼構造物の損傷・劣化が生じやすい。また、モノレール運行に直接影響するため確実な維持修繕が必要である。</div><div>・駅バス停間の移動円滑化については、沖縄都市モノレール各駅の昇降機（エレベーター、エスカレーター）は、沖縄特有の高温多湿及び塩害などの厳しい自然環境により、損傷・劣化が生じやすい。</div><div>改善余地の検証等</div><div>⑦その他</div><div>・幸地ⅠC（仮称）整備事業については、本体工事箇所には軟弱地盤が確認され、追加の対策が必要となっている。</div></div>
<div><div>[成果指標]</div><div>⑫社会経済情勢</div><div>・モノレール乗客数については、観光需要の拡大や通勤・通学などの沿線需要も堅調に推進したことにより、1日平均乗客数は計画値を大きく上回る実績値となったと推測される。</div></div>

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>②連携の強化・改善</div><div>・沖縄都市モノレール輸送力増強事業については、運行事業者と連携を密にし、新車両基地の運航開始に係るリスク要因の把握に努めるとともに、3両編成車両の重要点検に影響が生じないように、工事工程の短縮に向けた調整等を行う。</div><div>④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)</div><div>・モノレール施設の点検・修繕については、引き続き、施設の長寿命化、モノレールの安全運行を維持するため、施設の点検を実施するとともに、モノレール運行事業者と連携を密にし、点検結果を踏まえた施設の修繕を計画的に実施していく。</div><div>・駅バス停間の移動円滑化については、沖縄都市モノレール各駅の昇降機（エレベーター、エスカレーター）の点検を行い、損傷・劣化状況を把握し、優先度に応じて計画的な改修を行う。</div><div>⑧その他</div><div>・幸地ⅠC（仮称）整備事業については、計画見直しによる財源の確保や、補正予算を活用するなどし、早期の対策を実施することで事業の進捗を図る。</div></div>
<div><div>[成果指標]</div><div>・モノレール乗客数については、利用者の更なる増加に対応するため、3両編成車両を導入する輸送力増強事業に取り組んでおり、引き続き3両編成車両の製造及び車両の増備に伴う新車両基地の整備を促進することで、利用者における定時・定速性の確保及び利便性の向上に取り組んでまいります。</div></div>

「施策」総括表

施策展開	3－（１２）－エ	シームレスな交通体系の整備
施策	3－（１２）－エー④	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入
施策の方向	<div>・ 県土の均衡ある発展を支え、都市間をつなぐ公共交通の基幹軸として、全国新幹線鉄道整備法を参考とした特例制度の創設も見据え、那覇から名護を１時間で結ぶ速達性、定時性等の機能を備えた鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入に取り組みます。</div> <div>・ 本島中南部地域での深刻化する交通渋滞の緩和や県民及び観光客の移動利便性の向上等を図るため、鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入を前提とした都市間交通と並行して、モノレール延伸やLRT等の導入など多様な都市内交通についても検討を進め、公共交通の基幹軸と交通結節点、フィーダー（支線）交通、地域道路網等が連携する有機的な公共交通ネットワークの構築に取り組みます。</div>	
関係部等	企画部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入						
1	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入に向けた取組 （企画部交通政策課）	52,178	国への要請回数（累計）			沖縄鉄軌道の事業化に向けた要請を令和6年8月、10月の計2回実施した。また、九州知事会を通じて国に対して1回の要望を行った。
			1回（3回）	3回	順調	
2	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業（講演会・体験学習等啓発イベント） （企画部交通政策課）	51,458	講演会・各種啓発イベント等の開催回数（累計）			機運醸成に係る取組として、鉄軌道PRパネル展示（3回）や鉄軌道導入における経済波及効果の分析を行った。
			3回（9回）	3回	順調	
○有機的な公共交通ネットワークの構築						
3	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業（市町村連携交通会議） （企画部交通政策課）	51,458	交通会議の開催回数（累計）			市町村連携交通会議を北部圏域、中部圏域、南部圏域で各4回実施し、各圏域での交通課題等について協議した。
			4回（12回）	4回（12回）	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
フィーダー（支線）交通検討実施エ リア数（累計）	エリア	3	3	4	3	2	達成	目標達成
			計画値					
			3	2	2			

担当部課名	企画部交通政策課
達成状況の説明	
県では、鉄軌道（那覇⇄名護）による骨格軸とフィーダー（支線）交通が連携する利便性の高い公共交通ネットワークの構築に向けて取り組んでいる。令和6年度の目標値2エリア（方面）に対して、令和6年度は本島北部圏域、中部圏域および南部圏域で市町村連携交通会議（12回）を実施し、当会議に設置したワーキンググループの中で3エリア（北部1・中部1・南部1）について市町村と協働で公共交通の充実に向け検討を行った。	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。
<p>[主な取組]</p> <p>内部要因の分析</p> <p>②他の実施主体の状況</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入に向けた取組については、鉄軌道の持続的な運営を可能とするためには、全国新幹線鉄道整備法を参考とした特例制度（上下分離方式）の創設が不可欠であり、鉄軌道導入の必要性和併せて、引き続き国と調整が必要である。また、鉄軌道導入にあたり、国から課題とされている費用便益比について、1を超えるケースを確認した。当該結果を踏まえつつ、最新データを活用する等、更なる深度化を図り、国との協議を進めていく必要がある。</li><li>・鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業（市町村連携交通会議）については、将来のフィーダー交通ネットワークの構築を見据え、各圏域における交通の課題等を踏まえた公共交通の充実にについて、まちづくりの主体である市町村等と協働で検討を進める必要がある。</li></ul> <p>改善余地の検証等</p> <p>⑦その他</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業（講演会・体験学習等啓発イベント）については、鉄軌道導入に向けた県民の機運醸成について、広く県民の皆様からの理解と協力を得るために、より効果的な機運醸成の手法について引き続き検討する必要がある。</li></ul> <p>[成果指標]</p> <p>①計画通りの進捗</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・フィーダー（支線）交通検討実施エリア数（累計）については、令和6年度は、本島北部圏域、中部圏域、南部圏域の市町村と連携し、フィーダー交通の充実にに向けた検討を実施できた。</li></ul>

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<p>[主な取組]</p> <p>②連携の強化・改善</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入に向けた取組については、鉄軌道の持続的な運営を可能にするために、特例制度（上下分離方式）の創設について、鉄軌道導入の必要性和併せて、引き続き国へ要請・調整を行う。</li><li>・鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業（市町村連携交通会議）については、圏域毎の市町村連携交通会議や既存のワーキンググループでの協議だけではなく、市町村のみを集めたワーキングを行うなど、各圏域での交通課題の解決に向けた取り組みを推進する。</li></ul> <p>④創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入に向けた取組については、費用便益比向上が見込まれる新たな便益項目の候補の洗い出しを行うとともに、最新データも活用しながら、費用便益比向上が見込まれる既存便益項目について、有識者から様々な助言を得ながら深度化を図る。</li></ul> <p>⑧その他</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業（講演会・体験学習等啓発イベント）については、講演会やイベントの開催等、県民や経済界等への鉄軌道導入効果等の理解および機運醸成を図る取組を推進する。</li></ul> <p>[成果指標]</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・フィーダー（支線）交通検討実施エリア数（累計）については、引き続き、各圏域において市町村連携交通会議及びワーキンググループを実施し、各エリアでのフィーダー交通の充実に向けて検討を行っていく。</li></ul>
---

「施策」総括表

施策展開	3－（１２）－エ	シームレスな交通体系の整備
施策	3－（１２）－エー⑤	過度な自家用車利用からの転換
施策の方向	<div>・ 本県は自動車の依存度が高く、自動車保有台数の増加、レンタカー利用の増加等により、慢性的な交通渋滞が発生していることから、特に人口が集中する本島中南部地域においては、過度な自家用車利用から公共交通や多様なモビリティの利用へライフスタイルの転換を図ります。</div> <div>・ シームレスな交通体系の構築により、自家用車の利便性を上回る交通環境を提供することにより、過度な自家用車利用から公共交通等への利用転換が図られることから、自転車通行空間の整備や、パーク・アンド・ライド、シェアサイクルの利用促進、モビリティ・マネジメント（MM）等の交通需要マネジメント（TDM）施策を推進します。</div> <div>・ IoTやリアルタイムモニタリング等を用いて人流、物流等のビッグデータを収集し、AI等を活用した交通システムや自動運転等により、道路利用の効率化が図られることから、公共交通や歩行者及び多様なモビリティに対応した道路空間の幅員構成再配分を検討します。</div> <div>・ 人々のライフスタイルの変化等を踏まえ、本県の地域の実情に応じた「沖縄型スマートシティ」の形成を念頭に、SDGsやSociety5.0に対応する地域と交通のあり方の調査研究について、公・民・学が連携する体制を構築し、包括的・継続的に取り組みます。</div>	
関係部等	土木建築部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○公共交通や多様なモビリティの利用へのライフスタイルの転換						
1	地域公共交通計画の策定促進（交通体系整備推進事業） （企画部交通政策課）	—	地域公共交通計画（県、市町村）の策定件数（累計）			多良間村で地域公共交通計画が策定された。
			3 件（17 件）	16件	大幅遅れ	
2	TDM重点エリアにおけるMaaS社会実装に向けた取組（シームレスな陸上交通体系構築事業） （企画部交通政策課）	73,829	市町村及び大学担当者とのワーキングの開催数（累計）			令和6年5月及び8月、11月に関係市町村や大学担当者とのワーキングを開催した。
			2 回（6 回）	3回	順調	
○交通需要マネジメント（TDM）施策の推進						
3	TDM施策推進アクションプログラムの推進（交通体系整備推進事業） （企画部交通政策課）	37,139	市町村等TDM担当者とのTDMワーキングの開催数（累計）			令和6年6月及び12月に市町村とのTDMワーキングを開催した。
			2 回（6 回）	2回	順調	
4	自転車利用環境の整備（土木建築部道路管理課）	63,527	自転車通行空間の整備延長（累計）			県管理道路において、自転車通行空間の整備を0.2km実施した。
			0.3km （0.9km）	0.2km （1.0km）	順調	

5	パーク・アンド・ライド 駐車場の利用促進 （土木建築部都市計画・モノレール課）	0	パンフレット配布回数（累計）			R6年度はパンフレットを1回配布予定であったが、パンフレットに代わりデジタルサイネージによる周知活動を行った。
			1回（3回）	1回	順調	
6	多様なモビリティの充実に向けた環境整備（交通体系整備推進事業） （企画部交通政策課）	37,139	シェアサイクルへの乗り換え施設の設置数（累計）			県管理施設にシェアサイクルステーションを2箇所設置した。
			2箇所（6箇所）	2箇所	順調	
○道路利用の効率化の検討						
7	道路幅員構成の再配分の検討 （土木建築部道路街路課）	—	全国の事例調査、国動向の把握、課題整理等			道路空間の再配分について熟度を高めていくため、全国の事例収集を行った。
			実施	実施	順調	
○公・民・学連携による「沖縄型スマートシティ」の調査研究						
8	公・民・学の連携による交通・まちづくりの取組促進 （土木建築部土木総務課）	—	参画する取組等の数（内訳）			PFI制度の活用検討をしているマリントウンMICEエリアにおいて、「大型MICEエリア振興に関する協議会」の協議会員等として、取組に参画した。
			1件（継続1件）	1件	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
てだこ浦西駅パークアンドライド駐 車場入庫台数	台	85,826	153,440	199,393	245,768	164,327	203.7%	目標達成
			計画値					
			111,967	138,186	164,327			
担当部課名	土木建築部都市計画・モノレール課							
達成状況の説明								
令和6年度の駐車場入庫台数は245,768台、前年比約23.3%増となり、計画値を大きく上回る実績値となっている。一般利用者・定期利用者のいずれも増加しているが、特に後者については、前年度比で、利用者数が745人から801人、約7.5%の増と着実に数字を伸ばしおり、定期応募数としては100%となっている。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。

[主な取組]

内部要因の分析

②他の実施主体の状況

- ・地域公共交通計画の策定促進（交通体系整備推進事業）については、市町村の地域公共交通会議や圏域別市町村連携交通会議等で意見交換・助言を行い、市町村の地域公共交通計画の策定の支援に取り組む必要がある。
- ・TDM重点エリアにおけるMaaS社会実装に向けた取組（シームレスな陸上交通体系構築事業）については、関連するキャンパスMaaSの実証実験について、取り組みが進められている。
- ・TDM施策推進アクションプログラムの推進（交通体系整備推進事業）については、「わった〜バス利用促進乗車体験事業」に関連して取得したデータの簡易分析結果を踏まえた、仮説の立案及び仮説に基づく本分析を行う必要がある。
- ・多様なモビリティの充実にに向けた環境整備（交通体系整備推進事業）については、首里杜地区内等のシェアサイクルポートの追加設置に向け、事業主体との連携が必要。

外部環境の分析

④社会・経済情勢の変化

- ・自転車利用環境の整備については、県内では、断片的な整備しかなされていないため、計画的・効率的に自転車通行空間の整備を行う必要がある。また、令和6年度に、国の策定する「自転車利用環境創出創出ガイドライン」が改定された。

⑤県民ニーズの変化

- ・パーク・アンド・ライド駐車場の利用促進については、利用者の増加に伴い、満車となる日が出てきている。駐車場にきたものの駐車ができないということが続けば、パークアンドライドを諦め、最初から車で中心部へ向かうことを考える利用者が出る可能性がある。

⑥他地域等の動向

- ・TDM重点エリアにおけるMaaS社会実装に向けた取組（シームレスな陸上交通体系構築事業）については、移転後の琉球大学病院に近接する北谷町において、観光二次交通拠点に向けた取り組みが進められている。

改善余地の検証等

⑦その他

- ・道路幅員構成の再配分の検討については、全国事例を確認し、実施可能な路線の候補について検討を行った。
- ・公・民・学の連携による交通・まちづくりの取組促進については、令和6年度までの進捗状況が順調であることから、将来的なSociety5.0等に対応する地域等の構築に際して、想定される課題等の収集とその解決手法を検討する。

[成果指標]

③周知・啓発の効果

- ・てだこ浦西駅パークアンドライド駐車場入庫台数については、これまで継続的に実施してきた、パンフレット・ラジオ・デジタルサイネージ等の周知活動により、県民や観光客等に対しパーク・アンド・ライド駐車場のメリットや仕組みについて認識が深まり、計画値を上回る利用者数の増につながったものと推測される。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]

②連携の強化・改善

- ・地域公共交通計画の策定促進（交通体系整備推進事業）については、引き続き、各市町村の地域公共交通会議や圏域別市町村連携交通会議等で、積極的に意見交換・助言を行い、市町村の地域公共交通計画の策定を支援する。
- ・TDM重点エリアにおけるMaaS社会実装に向けた取組（シームレスな陸上交通体系構築事業）については、関連するキャンパスMaaSの実証実験について、連携して取り組む必要がある。
- ・TDM施策推進アクションプログラムの推進（交通体系整備推進事業）については、データの特性を踏まえ、関係市町村等と意見交換を行った上で、人の移動や自動車交通への影響に対する仮説の検討を行い、移動データの分析を行う。
- ・自転車利用環境の整備については、既に策定済みの自転車活用推進計画や自転車ネットワーク計画を基に、国や市町村と連携して自転車通行空間の整備を行う。改定された「自転車利用環境創出創出ガイドライン」も踏まえて、整備を行う。
- ・多様なモビリティの充実にに向けた環境整備（交通体系整備推進事業）については、人々の移動に関する「行動変容」を促すマネジメントを推進するため、継続的なデータの収集を行い、事業主体と連携し、シェアサイクル等の利用を促す。

⑥変化に対応した取組の改善

- ・TDM重点エリアにおけるMaaS社会実装に向けた取組（シームレスな陸上交通体系構築事業）については、新たなバス路線の検討にあたっては、観光二次交通拠点とも連携し、需要を喚起するような取り組みを図る必要がある。
- ・パーク・アンド・ライド駐車場の利用促進については、利用者の増加に対応するため、駐車場情報（満車空車情報）の提供を実施する。

⑧その他

- ・道路幅員構成の再配分の検討については、全国事例や事務所意見を参考に、路線の抽出を行う。
- ・公・民・学の連携による交通・まちづくりの取組促進については、将来的なSociety5.0等に対応する地域等の構築に際して、想定される課題等の解決に向けて、既存の公・民・学の連携による取組に参画し、関連する情報収集等の強化を図る。

[成果指標]

- ・てだこ浦西駅パークアンドライド駐車場入庫台数については、今後も引き続き、様々な媒体を活用した周知活動を実施し、パーク・アンド・ライド駐車場の利用促進を図る。
- また、今後も同駐車場の利用ニーズは更に増加する見込みであることから、駐車場情報（満車空車情報）の提供を実施し、さらなる利便性向上に取り組み、利用者の利便性向上に努める。



「施策」総括表

施策展開	3－（１３）－ア	駐留軍用地跡地の特性を生かした効果的な跡地利用の推進
施策	3－（１３）－ア－①	広域的かつ総合的なビジョンを踏まえた駐留軍用地跡地利用の推進
施策の方向	・ 広域的かつ総合的なビジョンの下、県土構造の再編につながる戦略的な跡地利用を推進します。  ・ 跡地利用の推進については、国、県、関係市町村の連携が不可欠であることから、関係機関が連携し、計画的に跡地利用を進めていくため、駐留軍用地跡地利用推進協議会などにおいて、国及び関係市町村と跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する施策等について必要な協議を行います。	
関係部等	企画部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○県土構造の再編につながる戦略的な跡地利用の推進						
1	中南部都市圏駐留軍用地 跡地利用等検討・調査 （企画部県土・跡地利用対 策課）	0	調査業務の実施件数（累計）			県土構造の再編につながる戦略的な跡地利用 の推進のため、嘉手納飛行場より南の駐留軍用 地の円滑な跡地利用に向けた調査業務を 1 件実 施した。
			1 件（3 件）	1件	順調	
○跡地の有効かつ適切な利用の推進						
2	国及び関係市町村との連 携 （企画部県土・跡地利用対 策課）	0	協議会等の開催回数（累計）			跡地の有効かつ適切な利用の推進のため、嘉 手納飛行場より南の駐留軍用地跡地利用関係市 町村担当者会議を 1 回開催した。
			1 回（3 回）	1回	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
跡地利用計画等に基づき事業に取り組んでいる区域の数		区域	3 区域 (R 2 年 度)	3区域	3区域	3区域	跡地における事業の取組を目指す	達成	目標達成
				計画値					
				—	—	—			
担当部課名		企画部県土・跡地利用対策課							
達成状況の説明									
これまでに戻還された普天間飛行場の一部（東側沿い）、牧港補給地区の一部（国道58号沿い）、西普天間住宅地区の3区域は、道路事業、土地区画整理事業等の跡地利用を進めている。返還後の跡地における事業の取組を目指し、引き続き、駐留軍用地の跡地利用を推進する。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

<p>当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。</p> <p>[主な取組]</p> <p>内部要因の分析</p> <p>①県の制度、執行体制</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・中南部都市圏駐留軍用地跡地利用等検討・調査については、周辺地域の開発の動向、広域的かつ長期的な観点からの土地利用、道路及び鉄軌道などの社会基盤整備等の各種関連計画と整合を図り、跡地開発を県土構造の再編につなげる必要がある。</li><li>・国及び関係市町村との連携については、周辺地域の開発の動向、広域的かつ長期的な観点からの土地利用、道路及び鉄軌道などの社会基盤整備等の各種関連計画と整合を図り、跡地開発を県土構造の再編につなげる必要がある。</li></ul> <p>[成果指標]</p> <p>⑫社会経済情勢</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・跡地利用計画等に基づき事業に取り組んでいる区域の数については、周辺地域の開発の動向、広域的かつ長期的な観点からの土地利用、道路及び鉄軌道などの社会基盤整備等の各種関連計画と整合を図り、跡地開発を県土構造の再編につなげる必要がある。</li></ul> <p>⑮その他個別要因</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・跡地利用計画等に基づき事業に取り組んでいる区域の数については、駐留軍用地の返還時期については、外部要因による影響を強く受ける。</li></ul>
--

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<p>[主な取組]</p> <p>②連携の強化・改善</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・中南部都市圏駐留軍用地跡地利用等検討・調査については、跡地利用の意見を提示しながら、各種施策の所管課と連携することで、広域構想の実現に向けて連携の強化をしていく。</li><li>・国及び関係市町村との連携については、跡地利用の意見を提示しながら、各種施策の所管課と連携することで、広域構想の実現に向けて連携の強化を図る。</li></ul> <p>[成果指標]</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・跡地利用計画等に基づき事業に取り組んでいる区域の数については、引き続き、国及び関係市町村と連携し、広域的かつ総合的なビジョンを踏まえ、県土構造の再編につながる戦略的な駐留軍用地跡地利用を推進する。各種施策の所管課と連携し、広域構想の実現に向けて連携の強化を図る。</li></ul>
--

「施策」総括表

施策展開	3－（１３）－ア	駐留軍用地跡地の特性を生かした効果的な跡地利用の推進
施策	3－（１３）－ア－②	国家プロジェクトの導入
施策の方向	・跡地を活用した骨格的な道路網の整備や鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入、平和希求のシンボル及び防災拠点機能を備える国営大規模公園の整備や国際的な交流・貢献拠点の核となる高次都市機能の導入等について、国家プロジェクトとして国に求めるとともに、その実現に取り組みます。	
関係部等	企画部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○国家プロジェクトの導入に向けた取組						
1	普天間飛行場跡地における大規模公園等検討調査（企画部県土・跡地利用対策課）	19,767	調査実施件数（累計）			普天間飛行場跡地における国家プロジェクトの導入に向けた環境整備に係る調査業務を2件実施した。
			1件（3件）	2件	順調	
2	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入に向けた取組（企画部交通政策課）	52,178	国への要請回数（累計）			沖縄鉄軌道の事業化に向けた要請を令和6年8月、10月の計2回実施した。また、九州知事会を通じて国に対して1回の要望を行った。
			1回（3回）	3回	順調	
3	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業（講演会・体験学習等啓発イベント）（企画部交通政策課）	51,458	講演会・各種啓発イベント等の開催回数（累計）			機運醸成に係る取組として、鉄軌道PRパネル展示（3回）や鉄軌道導入における経済波及効果の分析を行った。
			3回（9回）	3回	順調	
4	西普天間住宅地区跡地における「沖縄健康医療拠点」の形成に向けた関係者会議開催（企画部県土・跡地利用対策課）	—	関係者会議開催回数（累計）			効果的な跡地利用の推進に向け、関係者会議を3回開催した。（8月、12月、2月）
			3回（9回）	3回	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
プロジェクト件数（検討含む）		件	2 件 （R 2 年 度）	2件	2件	2件	跡地におけるプロジェクト（検討を含む）の実施を目指す	達成	目標達成
				計画値					
				—	—	—			
担当部課名		企画部県土・跡地利用対策課							
達成状況の説明									
跡地におけるプロジェクト（検討含む）の実施を目指し、普天間飛行場跡地における大規模公園等検討調査によりプロジェクト導入の検討に取り組み、西普天間住宅地区跡地における「沖縄健康医療拠点」の形成に向けた関係者会議の開催によりプロジェクトの実施に取り組んだ。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。
<div><div>[主な取組]</div><div>内部要因の分析</div><div>②他の実施主体の状況</div><div>・鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入に向けた取組については、鉄軌道の持続的な運営を可能とするためには、全国新幹線鉄道整備法を参考とした特例制度（上下分離方式）の創設が不可欠であり、鉄軌道導入の必要性和併せて、引き続き国と調整が必要である。また、鉄軌道導入にあたり、国から課題とされている費用便益比について、1を超えるケースを確認した。当該結果を踏まえつつ、最新データを活用する等、更なる深度化を図り、国との協議を進めていく必要がある。</div><div>・西普天間住宅地区跡地における「沖縄健康医療拠点」の形成に向けた関係者会議開催については、関係者会議のより円滑な開催に向け、作業部会をうまく活用し、役割分担することが重要である。</div><div>外部環境の分析</div><div>④社会・経済情勢の変化</div><div>・普天間飛行場跡地における大規模公園等検討調査については、環境補足協定では返還前立入調査が可能となるのは返還日の150労働日前を超えない範囲である。自然環境調査及び文化財調査は基地返還後のまちづくりに影響が生じないよう早い段階から着手する必要がある。</div><div>改善余地の検証等</div><div>⑦その他</div><div>・鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業（講演会・体験学習等啓発イベント）については、鉄軌道導入に向けた県民の機運醸成について、広く県民の皆様からの理解と協力を得るために、より効果的な機運醸成の手法について引き続き検討する必要がある。</div><div>[成果指標]</div><div>①計画通りの進捗</div><div>・プロジェクト件数（検討含む）については、大規模公園等検討調査について、プロジェクト導入に向け、引き続き必要な検討、調査を行う必要がある。また関係者会議については、プロジェクトの一環として開催し、事業が完了した。</div></div>

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>②連携の強化・改善</div><div>・普天間飛行場跡地における大規模公園等検討調査については、文化財調査は環境補足協定で返還前立入が認められているが、米軍側の基地内立入許可に時間を要しているため、国に対し手続きの迅速化及び期日よりさらに早い段階での立入調査の実施を求めていく。</div><div>・鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入に向けた取組については、鉄軌道の持続的な運営を可能にするために、特例制度（上下分離方式）の創設について、鉄軌道導入の必要性和併せて、引き続き国へ要請・調整を行う。</div><div>・西普天間住宅地区跡地における「沖縄健康医療拠点」の形成に向けた関係者会議開催については、作業部会をうまく活用し、役割分担することで、関係者会議のより円滑な開催を図る。</div><div>④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)</div><div>・鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入に向けた取組については、費用便益比向上が見込まれる新たな便益項目の候補の洗い出しを行うとともに、最新データも活用しながら、費用便益比向上が見込まれる既存便益項目について、有識者から様々な助言を得ながら深度化を図る。</div><div>⑧その他</div><div>・鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業（講演会・体験学習等啓発イベント）については、講演会やイベントの開催等、県民や経済界等への鉄軌道導入効果等の理解および機運醸成を図る取組を推進する。</div><div>[成果指標]</div><div>・プロジェクト件数（検討含む）については、大規模公園等検討調査については、引き続き必要な検討、調査により、プロジェクト導入の検討を図る。</div></div>
--

「施策」総括表

施策展開	3－（１３）－イ	駐留軍用地跡地利用の早期着手に向けた取組の推進
施策	3－（１３）－イ－①	駐留軍用地跡地利用計画の策定推進と支障除去措置の徹底
施策の方向	<div>・ 県及び関係市町村においては、返還前の早い段階からの駐留軍用地の立入りによる文化財調査、自然環境調査等に取り組めます。</div> <div>・ 関係市町村においては、地権者との合意形成を図り、跡地利用計画の早期策定に取り組めます。</div> <div>・ 返還された駐留軍用地については、地権者等に土地が引き渡される前に区域の全部について、土壌汚染、水質汚濁、不発弾、廃棄物等の除去などの支障除去措置が国の責任において徹底して行われるとともに、地権者等に土地が引き渡された後に、廃棄物等が確認された場合においても、同様に、国の責任において支障除去措置が行われるよう国に求めます。</div>	
関係部等	企画部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○駐留軍用地への立入調査						
1	駐留軍用地内の自然環境等調査 （企画部県土・跡地利用対策課）	0	自然環境等調査の実施回数（累計）			普天間飛行場跡地における国家プロジェクトの導入に向けた環境整備に係る調査業務を1件実施した。
			1回（3回）	1回	順調	
○跡地利用計画の早期策定						
2	普天間飛行場等跡地利用計画の策定に向けた検討・調査 （企画部県土・跡地利用対策課）	0	調査業務の実施件数（累計）			駐留軍用地跡地利用計画の早期策定のため、普天間飛行場の跡地利用計画の策定に向けた調査業務を1件実施した。
			1件（3件）	1件	順調	
○支障除去措置の徹底						
3	地権者への土地引き渡し前の支障除去措置 （企画部県土・跡地利用対策課）	—	土壌汚染、水質汚濁、不発弾、廃棄物等の除去			嘉手納弾薬庫地区（旧東恩納弾薬庫地区）において、支障除去措置を実施。 キャンプ瑞慶覧（施設技術部地区）において、支障除去措置を実施中。
			土地引き渡し前の支障除去を図る	支障除去を実施	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
跡地利用計画策定数	区域	2 区域 (R 2 年度)	2区域	3区域	3区域	跡地における跡地利用計画の策定を目指す	達成	目標達成
			計画値					
			—	—	—			

担当部課名	企画部県土・跡地利用対策課
達成状況の説明	
嘉手納飛行場より南の駐留軍用地において、キャンプ瑞慶覧（西普天間住宅地区）及び牧港補給地区は、跡地利用計画を策定し、キャンプ瑞慶覧（施設技術部地区内の倉庫地区の一部等）は、平坦部分にかかる基本計画を策定している。引き続き、その他跡地における跡地利用計画の策定を目指し取り組む。	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。
<div><div>[主な取組]</div><div>内部要因の分析</div><div>②他の実施主体の状況</div><div>・地権者への土地引き渡し前の支障除去措置については、より円滑な支障除去措置に向け、県、関係市町村と密に連携することが重要。</div><div>外部環境の分析</div><div>④社会・経済情勢の変化</div><div>・駐留軍用地内の自然環境等調査については、環境補足協定では、返還前立入調査が可能となるのは返還日150労働日前を超えない範囲とされている。返還後のまちづくりに影響が生じないよう文化財調査は早い段階の着手が必要である。</div><div>・普天間飛行場等跡地利用計画の策定に向けた検討・調査については、事前調整で外部有識者の意見を伺ったところ、普天間基地の地下を流れる地下水について、周辺地域の利水の関係から追加調整を行うこととなった。また、環境補足協定では、原則、返還前の立入調査が可能となる期日は返還日の150労働日前を超えない範囲とされているが、文化財調査はできるだけ早い段階から着手する必要がある。また、普天間飛行場の返還を見据え、県民に基地返還後のまちづくりに興味・関心を持ってもらうため、県民に広く情報発信を行うことが重要である。</div><div>[成果指標]</div><div>⑫社会経済情勢</div><div>・跡地利用計画策定数については、周辺地域の開発の動向や広域的かつ長期的な観点からの土地利用、社会基盤整備の関連計画を踏まえた駐留軍用地の跡地利用を推進する必要がある。</div></div>

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>②連携の強化・改善</div><div>・駐留軍用地内の自然環境等調査については、文化財調査は環境補足協定で返還前の基地立入調査が認められているが、米軍側の立入許可申請の承認に時間を要している。国に対し米軍側に承認までの期間を短縮するよう、求めている。</div><div>・普天間飛行場等跡地利用計画の策定に向けた検討・調査については、令和4年7月に策定した跡地利用計画の「全体計画のとりまとめ（第2回）」に基づき、跡地利用計画策定までのスケジュールに遅れが生じないよう、進捗管理を行う。また、環境補足協定で定められた期日よりさらに早い段階での立入調査の実施を関係市町村と連携し、国に対して求めている。</div><div>・地権者への土地引き渡し前の支障除去措置については、引き続き、県、関係市町村と密に連携することにより、より円滑な支障除去措置を図る。</div><div>⑤情報発信等の強化・改善</div><div>・普天間飛行場等跡地利用計画の策定に向けた検討・調査については、基地返還まで時間を要することから、基地返還後のまちづくりに関するイベントや情報発信について、継続的に取り組み、機運醸成を図る必要がある。</div><div>[成果指標]</div><div>・跡地利用計画策定数については、引き続き、国及び関係市町村と連携し、広域的かつ総合的なビジョンを踏まえ、県土構造の再編につながる戦略的な駐留軍用地跡地利用を推進する。各種施策の所管課と連携し、広域構想の実現に向けて連携の強化をしていく。支障除去措置の徹底に取り組む。</div></div>
---

「施策」総括表

施策展開	3－（13）－イ	駐留軍用地跡地利用の早期着手に向けた取組の推進
施策	3－（13）－イ－②	公共用地の先行取得の推進
施策の方向	・駐留軍用地跡地における計画的な開発整備を進めるためには、返還後できるだけ速やかに道路、学校、公園・緑地等の整備を行うことが重要であることから、県及び関係市町村等は、返還前の早い段階から、公共用地の先行取得を行う事業の見通しを定め、必要な公共用地の取得に取り組めます。キャンプ桑江（南側地区）においては、駐車場用地、公園・緑地用地等の先行取得に取り組めます。キャンプ瑞慶覧（ロウワー・プラザ住宅地区）においては、公園・緑地用地等の先行取得に取り組めます。普天間飛行場においては、道路用地、学校用地等の先行取得に取り組めます。牧港補給地区においては、公園・緑地用地等の先行取得に取り組めます。	
関係部等	企画部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R6年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○公共用地の先行取得の推進						
1	公共用地の先行取得 キャンプ桑江（南側地区） （企画部県土・跡地利用対策課）		公共用地の先行取得面積			キャンプ桑江（南側地区）においては、9.6haの学校、緑地、公園、駐車場、広場用地の取得を目指しており、平成26年度から令和6年度までに約9.59haの土地を取得した。
			必要な土地の確保を目指す	0.78ha	順調	
2	公共用地の先行取得 キャンプ瑞慶覧（ロウワー・プラザ住宅地区） （企画部県土・跡地利用対策課）		公共用地の先行取得面積			キャンプ瑞慶覧（ロウワー・プラザ住宅地区）においては、沖縄市及び北中城村にて計2.8haの緑地用地の取得を目指しており、平成27年度から令和6年度までに約2.58haの土地を取得した。
			必要な土地の確保を目指す	0.26ha	順調	
3	公共用地の先行取得 普天間飛行場 （企画部県土・跡地利用対策課）	1,620,350	公共用地の先行取得面積			普天間飛行場において、県では22haの道路用地の取得を目指し、約17.11haの土地を取得した。 また、宜野湾市では約28.8haの学校用地等の取得を目指し約16.24haの土地を取得した。
			必要な土地の確保を目指す	4.18ha	順調	
4	公共用地の先行取得 牧港補給地区 （企画部県土・跡地利用対策課）		公共用地の先行取得面積			牧港補給地区においては、30haの緑地、公園用地の取得を目指しており、平成28年度から令和6年度までに約20.95haの土地を取得した。
			必要な土地の確保を目指す	1.87ha	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
先行取得による土地取得面積		ha	68.6ha （R2年度）	79.7ha	86.8ha	94.61ha	必要な土地の確保を目指す	達成	目標達成
				計画値					
				—	—	—			
担当部課名		企画部県土・跡地利用対策課							
達成状況の説明									
7箇所の駐留軍用地（跡地）において、計113.44ha※の先行取得を目指し、地権者への広報（戸別訪問を含む）実施したところ、令和6年度末までに94.61haの土地を取得し、順調に推移していることから、跡地開発事業の早期着手による円滑な跡地利用の推進につなげることができる。 ※キャンプ瑞慶覧（西普天間住宅地区）の跡地指定解除を考慮した面積としている。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。
<div><div>[主な取組]</div><div>内部要因の分析</div><div>①県の制度、執行体制</div><div>・公共用地の先行取得</div><div>普天間飛行場については、跡地利用推進法に基づく土地の先行取得制度では、地権者から土地売却の申出等を受けてから買取りの交渉が始まるが、年度中に基金が尽き対応できなかった。</div><div>②他の実施主体の状況</div><div>・公共用地の先行取得</div><div>キャンプ桑江（南側地区）については、跡地利用推進法に基づく土地の先行取得制度では、地権者から土地売却の申出を受けてから買取りの交渉が始まる。平成26年度開始で事業後半のため、買取り申出数の鈍化がみられた。</div><div>・公共用地の先行取得</div><div>キャンプ瑞慶覧（ロウワー・プラザ住宅地区）については、跡地利用推進法に基づく土地の先行取得制度では、地権者から土地売却の申出を受けてから買取りの交渉が始まる。平成27年度開始で事業後半のため、買取り申出数の鈍化がみられた。</div><div>・公共用地の先行取得</div><div>牧港補給地区については、買取単価が上がっており、早期の買取りが有効となっている。跡地利用推進法に基づく先行取得制度では、地権者から土地売却の申出等を受けて買取りの交渉が始まるため、制度の周知を図ることが重要。</div></div>
<div><div>[成果指標]</div><div>①計画通りの進捗</div><div>・先行取得による土地取得面積については、7.81haの買取りを実施できた。跡地利用推進法に基づく先行取得制度では、地権者から土地売却の申出等を受けてから買取りの交渉が始まるため、地権者等に対し、戸別訪問の実施など、制度の周知を図ることが重要。また、軍用地を適正価格の設定を図る。</div></div>

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>⑦取組の時期・対象の改善</div><div>・公共用地の先行取得</div><div>普天間飛行場については、予算を確保するとともに年度当初から戸別訪問や説明会を実施し、計画的な土地売却の申出等を促進させ、公有地の拡大を図る。</div><div>⑧その他</div><div>・公共用地の先行取得</div><div>キャンプ桑江（南側地区）については、地権者等に対し、戸別訪問等による制度の周知を図ることにより、土地売却の申出等を促進させ、公有地の拡大を図る。</div><div>・公共用地の先行取得</div><div>キャンプ瑞慶覧（ロウワー・プラザ住宅地区）については、地権者等に対し、説明会等により、制度の周知を図り、土地売却の申出等を促進させ、公有地の拡大を図る。</div><div>・公共用地の先行取得</div><div>牧港補給地区については、地権者等に対し、説明会を開催するなど、制度の周知を図ることにより、土地売却の申出等を促進させ、公有地の拡大を図る。</div></div>
<div><div>[成果指標]</div><div>・先行取得による土地取得面積については、地権者等に対する戸別訪問件数の増や制度の周知により、土地売却の申出等を促進させ、公有地の拡大を図る。</div></div>